

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
1	建設施工分野におけるカーボニユールの実現に向けた調査・検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	15,928,000	令和5年4月3日		本業務は、建設施工分野におけるカーボニユールの実現に向けて、「新費基連成建設機械認定産」に関する資料作成、建設機械の革新技術(電気・水素・バイオ等)の動向に関する調査、革新的建設機械の認定制度の創設に向けた調査・検討等を行うものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課施工企画室 環境技術係 tel03-5253-8111 (22425)	
2	建設施工における人間拡張技術導入に関する調査業務	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	29,964,000	令和5年4月10日		建設技能者の作業支援を目的とし、人間拡張技術(聴覚の拡張技術等)の現場導入を図るため、導入効果検討、機能要件や現場検証要領の作成、及びWIG運営補助を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
3	トータル月面建設システムのモデル構築	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	随意契約(公募)	17,811,200	令和5年4月11日		本研究開発では、月の南極域において、実際の資源探掘場所、着陸候補地を想定し、地形の勾配・日照環境を考慮した上で、インフラ機器設置場所、資源探掘・運搬プロセスを検討し、月面建設システム全体を併せたモデル構築を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
4	月面適応のためのSLAM自動運転技術の開発	大成建設株式会社・パナソニックアドバンストテクノロジー株式会社 共同体	-	随意契約(公募)	34,943,040	令和5年4月11日		無人建設を目的として建設機械を制御するためには、正確に機械の位置情報を得る必要がある。本研究開発では、測位衛星システムがない月面環境で位置情報を取得するため、運搬情報を活用するiDAR-SLAM技術と人工的な特徴点を活用するタビームスSLAM技術を統合し(ハイブリッドSLAM)、月面のような特殊な環境に適応可能な自動運転技術の開発に向けた研究を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
5	デジタルツイン技術を活用した、月面環境に適応する建設機械実現のための研究開発	株式会社小松製作所	1010401010455	随意契約(公募)	39,039,000	令和5年4月11日		月面では現物へのアプローチが困難なため、現場環境や実機を精度良くサイバー空間に再現する「デジタルツイン技術」が非常に重要となる。本研究開発では、2021年度のOF/Siにて検証したシミュレータに対して、月面建設機械や無人自律施工技術の導入に必要な機械の追加の精度の向上を実施するとともに、本シミュレータを活用して、月面建設機械の具体的な検証を実施する。また、本研究開発で得られた知見を地上の建機や施工の高度化に活用する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
6	自律施工のための環境認識基盤システムの開発及び自律施工の実証	清水建設株式会社・ボッシュエンジニアリング株式会社 共同体	-	随意契約(公募)	44,759,000	令和5年4月11日		月面での建設活動においては、通信遅延により地球からの信号は数秒単位の違いが生じる。このような環境下で安全に作業を実行するためには、地球側での判断を極力少くした自律施工が必要となる。本技術開発では、人工知能により建機側の判断範囲を広げ、自律分散型に近い施工を可能とするシステムを構築し実証する。また、月のような特殊な環境における認識システムを開発する手法の確立に向けた研究開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
7	月面インフラプラットフォーム居住モジュールの地上実証モデル構築	清水建設株式会社・太陽工業株式会社・学校法人東京理科大学 共同体	-	随意契約(公募)	44,902,000	令和5年4月11日		月面へ持っているモノの重量や寸法はロケットに搭載可能な範囲に限定されるため、量んで運び現地で展開し大きな空間を作れば、一度の輸送でより多くのモジュールを輸送でき、輸送コスト削減に繋がる。本技術開発では、運搬車を用い、量んで運んで現地で展開できる月面インフラプラットフォーム(据置型)居住モジュールの地上実証モデル構築に向けた研究開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
8	回転切削圧入の施工データを利用した、月面建設の合理的な設計施工プロセスの提案と評価	株式会社技研製作所	5490001000359	随意契約(公募)	45,000,000	令和5年4月11日		本研究開発では、施工データを利用して設計施工を合理化する技術の確立と月面適用性の確保を目的とし、月面想定地盤での実大実験や模擬砂を用いた模型実験等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
9	索道技術を利用した災害対応運搬技術の開発	熊谷組・住友林業・光洋機械産業・加藤製作所・工学院大学 共同体	-	随意契約(公募)	45,000,000	令和5年4月11日		重要な課題である月面におけるクレータ内部や洞窟内への物資投入や探査資源の運搬は、運搬路のリスクを軽減し、作業環境対応に優れた自動化技術が必要となる。本研究開発では、安定した物資運搬である索道技術を災害対応に活用することで、月面での洞窟内への物資投入や月面永久影と日照域との連続運搬システムの開発に向けた技術研究開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
10	月資源を用いた拠点基地建設材料の製造と施工方法の技術開発	大林・名工大・レーザー総研 共同体	-	随意契約(公募)	45,000,000	令和5年4月11日		月探査活動の拠点基地建設のための建設材料を、地球からロケットで運搬するためには莫大な費用を要する。そこで、本研究開発では、月レゴリス(月土)を原料に、太陽光発電等エネルギー源とし、マイクロ波やレーザー等で加熱して、焼成物を現地で製造し、これを建設材料に利用する技術の研究開発を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
11	月面の3次元地質地盤図を作成するための測量・地盤調査法	立命館・芝浦工業大学・東京大学・横浜国立大学・港湾空港技術研究所・アジア航測株式会社・東京地盤コンサルタンツ株式会社・ソノリアランドロコエン지니어リング株式会社 共同体	-	随意契約(公募)	55,000,000	令和5年4月11日		月面地盤は未解明な点が多く、多くの不確実性(地質・地盤/リスク)が残されている。月探査・基地建設には、月面の地形・地盤調査、地質/リスクアセスメント/マネジメントが必須。本研究開発では、月面の地質・地形図作成と地質・地盤調査を同時にし、3次元地質地盤図を作成するための無人調査システムの開発を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
12	月の微孔への潜在開始用ベースキャンプの最小必要と展開着床機構の開発	東大九大JAXA共同体	-	随意契約(公募)	35,000,000	令和5年4月17日		本研究開発では、月の「微孔」に潜在を開始し拠点となる「ベースキャンプ」を「最少」の構造物で素早く設置する「展開着床機構」を開発する。長期滞在や研究機器のための「自動建設」を支援する拠点となる。小型モックアップの「月面投入展開試験」も構想する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
13	建設現場に適応する自律遠隔施工技術の開発・次世代施工システムの宇宙適用	鹿島・JAXA・芝浦工大 共同体	-	随意契約(公募)	44,999,997	令和5年4月17日		月面で自律遠隔施工を実現するためには事前の模擬試験やシミュレーションが不可欠。重力、土質条件の他、地上と月面では環境の差異が大きい。このため、効率的な開発には月面仮据置環境下での自律遠隔施工を模擬した試験による課題検討～実証検証が重要。月面で自律遠隔施工を実現するためには多くの開発成果の相互利用が必要となるため、各成果を反復させるためのプラットフォームの構築が望まれる。本研究開発では、まず地上と模擬試験を兼ね、それを仮空間上で機能的な衛星通信プラットフォームを開発する。さらにプラットフォームを月面施工検討用に拡張することで、月面の大規模構造物シミュレーションを実現する。本成果を地上の自律自動化施工システムに活用する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	
14	月面における展開構造物の要件定義及び無人設置検討の技術開発	大林・JAXA・室蘭工大・サカセ 共同体	-	随意契約(公募)	45,000,000	令和5年4月17日		初期段階の月面基地建設では、資材輸送量の削減と現地建設作業の省力化が望ましい。本研究開発では、実現可能性の検証できた各種の自動展開構造技術の中から、無人・有人の各探査コースにおける需要をもとに、要件分析・設置方法を明確にしつつ、最も効果的な対象構造を選択して自動展開・無人設置の研究開発を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22433)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
15	令和5年度 建設自動化等革新技術開発推進事業に係る支援業務	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和5年4月24日		国土交通省では、災害対応や生産性向上等のための建設自動化等の技術について、将来的に月面開発等の宇宙開発に発展しうることを視野に入れ、地上の建設事業における展開を考慮し、優先度の高い技術研究開発を推進するとを目的とした「宇宙無人建設革新技術開発推進事業」(以下、「本事業」という。)を実施している。本事業では「無人建設革新技術開発推進協議会」(以下、「協議会」という。)及び関係会議を設置・運営するとともに、協議会で選定された者に技術研究開発を委託している。本業務は、協議会および関係会議の円滑な運営に資することを目的として、協議会等の運営補助および本事業の各技術研究開発の実施状況の整理を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel03-5253-8111 (22433)	
16	令和5年度 施工データ等活用検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	29,898,000	令和5年4月27日		本業務では、建設現場の生産性向上を目的に、これら技術の効果を検証し、取得可能なデータの整理及びその活用方法についてとりまとめる。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel03-5253-8111 (22426)	
17	令和5年度 ICT施工の普及支援に関する検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	39,897,000	令和5年4月27日		本業務は、地方公共団体発注のICT活用工事において、ICT施工の導入に関してアドバイザーを行える人材を育成し、地方公共団体発注工事におけるICT施工の普及促進を図るものである。 また、ICT建設機材を認定するにあたり、申請者から提出される申請書類の確認及び資料の取りまとめを実施するものとする。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel03-5253-8111 (22426)	
18	自動・自律・遠隔施工の導入に関する調査業務	自動・自律・遠隔施工の導入に関する調査業務 日本建設機械施工協会・先端建設技術センター共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和5年5月8日		本業務は建設現場の担い手不足への対応において期待されている建設機械の自動化・遠隔化技術の早期社会実装を目指し国土交省の役割として「建設機械施工の自動化・自律化協議会」(以下、「協議会」という)を円滑に運営するとともに、協議会における検討に必要な情報を収集・整理することを目的として、協議会の運営補助、技術基準額の検討に必要なとなる基礎的な情報の収集および技術基準額作成補助を行うものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
19	令和5年度公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	32,438,000	令和5年5月11日	令和6年3月27日	公共工事における発注関係事務の改善に向け、企業評価等の双方検討のための基礎資料作成、公共工事の発注関係事務の現状分析、適切な工期設定及び積算基準に関する検討等を行う	公共工事における発注関係事務の改善に向けた各種検討を実施し、報告書を作成した。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel03-5253-8220	
20	令和5年度 3次元データ活用・共有による生産性向上のための調査検討業務	令和5年度 3次元データ活用・共有による生産性向上のための調査検討業務 河川ポンプ施設技術協会・日本建設情報センター・建設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	53,495,000	令和5年5月16日	令和6年1月11日	土木事業において3次元データを活用・共有することにより、計画・調査・設計から施工・維持管理までの竣工・維持管理までの建設生産・管理システムにおける生産性向上を目指す。BIM/CIM(Building / Construction Information Modeling, Management)の更なる推進のために国内事例の収集・分析、海外動向の調査等を踏まえ基準要領等の改訂に関する調査検討を行う。	土木事業において3次元データを活用・共有することにより、計画・調査・設計から施工・維持管理までの建設生産・管理システムにおける生産性向上を目指す。BIM/CIM(Building / Construction Information Modeling, Management)の更なる推進のために国内事例の収集・分析、海外動向の調査等を踏まえ基準要領等の改訂に関する調査検討を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 建設システム係 tel03-5253-8111 (22338)	
21	令和5年度 建設現場の生産性向上等における各種課題に関する調査・広報業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	20,900,000	令和5年5月17日	令和6年2月7日	建設現場の生産性向上のために取り組んできた「Construction」を推進するとともに、これまでの「Construction」の取組を踏まえてインフラ分野のDXとしてさらに取り組みを拡大していき、情報収集・整理、推進に向けた機関検討および広報等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成、及び広報等を行なった。	大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係 tel03-5253-8111 (22326)	
22	河川機械設備の総合信頼性向上に関する調査・検討業務	河川設備の総合信頼性向上に関する調査・検討業務 河川ポンプ施設技術協会・国土技術研究センター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	21,494,000	令和5年5月17日	令和6年7月31日	本業務は、河川機械設備の課題(施設の老朽化に伴う大更新時代の到来、担い手(機械技術者・運転操作員)不足の深刻化、気候変動に伴う水害の激甚化・頻発化)への対応を目的として、河川機械設備の総合信頼性向上に向けた調査・検討を行うものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	大臣官房 技術調査課施工企画室 機械保全係 tel03-5253-8111 (22424)	
23	令和5年度 交通機関共通の将来交通需要推計手法検討等業務	令和5年度 交通機関共通の将来交通需要推計手法検討等業務 計量計画研究所・MRA共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和5年5月19日	令和6年12月11日	事業評価の前提となっている将来交通需要推計について信頼性、透明性を確保するため、近年の社会情勢の変化を踏まえて、今後の将来交通需要推計の方向性等に向けた検討を行う	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel03-5253-8219	
24	令和5年度 電気通信設備共通基盤構築検討業務	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	69,949,000	令和5年6月7日		電気通信施設の管理の効率化等を行うため、各種DBの統合・連携による共通基盤の構築に向けた検討業務	左記調査概要について、検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信係 tel03-5253-8111 (22376-22377)	
25	令和5年度 新技術活用促進に関する調査検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	20,075,000	令和5年5月25日		新技術活用システムの運用支援及び運用状況に関する情報収集・整理を行うとともに、運用時の課題等について改善案を検討するほか、関係会議の運営支援を行う	新技術活用システムの運用にかかる検討等を実施し、報告書にとりまとめた。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel03-5253-8125	
26	令和5年度 公共工事における環境物品等の調達に関する検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和5年6月1日		土木分野の提案品目(特定調達品目の追加、見直し等を行う際の検討の参考とするため一般から募集した品目)に関する整理及び評価結果一覧表の作成、調達実績に関する集計作業等を行う	土木分野の提案品目に関する整理及び評価結果一覧表の作成、調達実績に関する集計作業等を行い、報告書にとりまとめた。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel03-5253-8225	
27	マスプロダクツ型排水ポンプ設備(高出カタイプ)の研究開発	河川ポンプ施設技術協会・土木研究所共同体	—	随意契約(公募)	275,000,000	令和5年6月1日		国土交通省では、量産品のエンジンを採用することで、経済性・操作性・維持管理性に優れた、「マスプロダクツ型排水ポンプ設備」の開発を進めている。本研究開発では、マスプロダクツ型排水ポンプ設備の適用範囲拡充を目的とし、マスプロダクツ型排水ポンプ設備(高出カタイプ)の研究開発を行う。	左記調査概要について、検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel03-5253-8111 (22435)	
28	令和5年度 電気通信施設における仮想空間を活用した3Dデータ利活用環境整備検討業務	バーシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	29,964,000	令和5年6月2日		3次元データを仮想空間上に簡潔に表示する仕組み等、仮想空間上のデータの利活用環境の検討業務	左記調査概要について、検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信第二係 tel03-5253-8111 (22369-22366)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその概要	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
29	令和5年度 次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討業務	日本工営株式会社東京支店	2010001016851	隨意契約(企画競争)	15,994,000	令和5年6月5日		急速に発展が進む情報通信技術を活用した防災通信基盤の構築に向けた調査検討や外部利用を想定した共通プラットフォームによる情報連携に向けた調査検討をおこなう業務	左記調査概要について、検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信施設管理係 tel:03-5253-8111 (22375)	
30	令和5年度 電気通信施設におけるリモートメンテナンス次世代環境検討業務	扶桑電通株式会社	6010001055706	隨意契約(企画競争)	59,070,000	令和5年6月5日		災害時・障害時の遠隔地からのアラーム操作、遠隔指示の仕組み等利活用環境の検討業務	左記調査概要について、検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 情報通信技術係 tel:03-5253-8111 (22367-22368)	
31	令和5年度 ローカル5G活用検討業務	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	隨意契約(企画競争)	29,799,000	令和5年6月7日		直轄河川管理及び道路管理の高度化のための通信基盤の整備、可搬型の災害用ローカル5G通信設備等の検討業務	左記調査概要について、検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信第二係 tel:03-5253-8111 (22369-22368)	
32	令和5年度ITプラットフォームを活用した監督・検査に関わる作業の省力化・高度化に関する検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	隨意契約(企画競争)	37,906,000	令和5年6月7日	令和6年2月29日	建設現場における省力化及び効率化に資する情報共有システムをはじめとする建設現場に関連したシステム類のうち、協調領域であるIoTプラットフォームの構築について検討する	IoTプラットフォームに関する検討、一部機能に関するプロトタイプの試行等を行い、報告書にとりまとめた。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
33	令和5年度 地質・地盤リスクマネジメントの技術的手法の確立に向けた調査検討業務	応用地質株式会社	2010001034531	隨意契約(企画競争)	8,932,000	令和5年6月8日		地質・地盤リスクマネジメントの具体的手順書(案)の作成を行う	地質・地盤リスクマネジメントの具体的手順書を作成した。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
34	令和5年度コンクリート工の省力化・効率化に係る検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	隨意契約(企画競争)	23,804,000	令和5年6月12日		プレキャスト工法をはじめとする建設現場の効率化に向けた技術の活用及び普及を図るため、必要となる各種規定のあり方等について検討する	建設現場の効率化に必要な各種規定のあり方について検討し、報告書にとりまとめた。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
35	令和5年度 国土交通分野における技術開発政策に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	隨意契約(企画競争)	15,004,000	令和5年6月12日		新たな国土交通省技術基本計画を踏まえ、計画推進のための具体的方策について検討を行うとともに、関係する分野における各種技術開発政策等に関する調査を行う	技術基本計画推進方策の検討、関係分野における技術開発政策等に関する調査を行い、報告書にとりまとめた。	国土交通省大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
36	令和5年度 宇宙無人建設新技術の現場検証支援業務	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	隨意契約(企画競争)	49,995,000	令和5年6月20日		国土交通省では、災害対応や生産性向上等のための建設自動化等の技術について、将来的に月面開発等の宇宙開発に発展することを視野に入れ、地上の建設事業における展開を考慮し、優先度の高い技術研究開発を推進することを目的とした「宇宙無人建設新技術開発推進事業」(以下、「本事業」という。)を実施している。本事業では「無人建設新技術開発推進協議会」(以下、「協議会」という。)及び関係団体を設置・運営するとともに、協議会で選定された月に技術研究開発を委託している。本事業開始、協議会で選定された者が実施する技術研究開発の円滑な実施および評価に資するとともに、建設自動化等の技術に関する知見の普及に資することを目的として、本事業における各技術研究開発の現場検証支援および関連技術研究開発に係る有用性確認のための遠隔施工等実演会に係る支援を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
37	令和5年度 国土交通省におけるデータ連携基盤の構築に関する調査・検討業務	一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会	7020005011554	隨意契約(企画競争)	69,410,000	令和5年6月29日	令和5年12月22日	国土交通省が保有するデータと民間等のデータを横断的に活用しに資するデータ連携基盤となるデータプラットフォームを整備するため、調査・検討・進捗管理等を行う。	国土交通省が保有するデータと民間等のデータを横断的に活用しに資するデータ連携基盤となるデータプラットフォームを整備するため、調査・検討・進捗管理等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
38	令和5年度 国土交通省職員におけるデジタル人材育成業務	エッジテクノロジー株式会社	9010401111881	隨意契約(企画競争)	12,518,000	令和5年7月18日		インフラ分野におけるDXの推進など、国土交通政策の立案や実施にデジタル技術を取り入れるため、昨今の技術動向等も踏まえ、国土交通省若手職員を対象とした、デジタル人材育成プログラムを検討・実施する。	国土交通省若手職員を対象とした、デジタル人材育成プログラムを検討・実施した。	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8111	
39	令和5年度 インフラ分野のDX推進に向けたシステム環境等の課題整理・調査検討等業務	令和5年度 インフラ分野のDX業務 国際航業・日本電気・NECネット エスアイ共同提案体	—	隨意契約(企画競争)	29,865,000	令和5年7月31日		インフラDXの推進に向け、国土交通省関連の各種システムに関する課題整理・解決に向けた技術的な助言、各種データの連携方策の検討等を行う。	インフラDXの推進に向け、国土交通省関連の各種システムに関する課題整理・解決に向けた技術的な助言、各種データの連携方策の検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
40	令和5年度 プラットフォーム運営コンセプト等の検討業務	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	隨意契約(企画競争)	39,930,000	令和5年9月28日		国土交通データプラットフォームの持続可能な運営およびDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に向けて、その体制及びプラットフォームが有すべき機能の方向性等の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係 tel:03-5253-8111 (22326)	
41	令和5年度 電気通信施設の維持管理・アセットマネジメント効率化検討業務	一般社団法人 建設電気技術協会	7010405010594	隨意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年9月28日		国土交通省で維持管理している電気通信施設について、より効率的な維持管理に資するため、アセットマネジメントに関連するデータの効率的な収集、統合管理を行う手法について調査検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信準備係 tel:03-5253-8111 (22376-22377)	
42	令和5年度 自動・遠隔施工の現場検証に係る支援業務	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	隨意契約(企画競争)	63,459,000	令和5年9月28日		国土交通省では、現場導入促進に向けた議論を行う「建設機械施工の自動化・自律化協議会」を設置し、建設機械施工の自動化・遠隔化技術について技術基盤の策定や現場検証を行うことで開発及び現場導入促進に向けた動きを積極的に進めていくこととしている。本事業は、自動・遠隔施工の普及促進に資することを目的とし、自動・遠隔施工の技術基盤の策定に向けた現場検証の支援を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
43	令和5年度 環境に配慮した建設施工現場の創出に向けた整理検討業務	一般社団法人 日本建設機械施工協会	6010405010463	隨意契約(企画競争)	39,886,000	令和5年11月6日		本業務は、建設現場におけるCO2排出削減を目指し、環境に配慮した建設施工現場の創出のため、電機建設機械による施工など、土木工事における電動化建設技術の現場導入のためのマニュアル等作成に向け、各種調査情報収集、分析を行い、マニュアル案の整理検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房技術調査課 施工企画室 tel:03-5253-8111 (22425)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
44	令和5年度 共通プラットフォーム通信 基礎調査業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(少額随契)	990,000	令和5年11月30日		本業務は、共通プラットフォームの構築に関する検討に必要な情報として、各都道府県と 各市町村を連結している自動車道の各地區間の多量無線回線、光ファイバ通信回線、衛星通 信回線)を調査して取り纏める業務を行うものとする。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官務技術調査課 電波通信室 tel:03-5253-8223	
45	令和5年度 新技術開発費標準額 確認修正業務	(一財)経済調査会	1010005002667	随意契約(少額随契)	979,000	令和6年1月12日		本業務は、別紙に示す新技術(20技術)について、発注者が別途貸与する標準基準額に関する資料内容 の見直しの必要性を確認し、変更の必要性がある技術については、見直しを行うものとする。	左記調査概要について、確認等を行い、報告書 を作成した。	大臣官務技術調査課 施工企画安全技術係 tel:03-5253-8111 (22439)	
46	令和5年度公共建築工事標準仕様書 等基礎調査資料作成業務	令和5年度公共建築工事標準仕 様書等基礎調査資料作成業務 公共建築協会・建築安全センター 設計共同体	—	一般競争入札(総合評価方式)	64,900,000	令和5年6月13日		公共建築工事標準仕様書等について、材料・工法などの施工実態等を踏まえ、各庁等及び関係団体 等の改定意見、関係法令や関係基準類等の改定内容等について整理を行い、改定のための基礎資料を とりまとめを行うことを目的とする。	公共建築工事標準仕様書等について、材料・工法などの施工実態等を踏まえ、各 庁等及び関係団体等の改定意見、関係法令や関係基準類等の改定内容等について 整理・検討を行い、改定のための基礎資料をとりまとめた。	官庁営繕部整備課建築技術調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-464)	
47	令和5年度建築保全業務労務費等調 査業務	一般財団法人経済調査会	1010005002667	一般競争入札(総合評価方式)	12,980,000	令和5年6月21日		保全業務従事者の賃金、労働時間等に係る実態調査及び資料作成を行い、各省各庁の施設管理者が 官庁施設の建築保全業務に係る費用を算定するための参考単価である建築保全業務労務単価の作成を 行うことを目的とする。	左記調査概要について、調査・分析を行い、建築保全業務労務単価を作成した。	官庁営繕部計画課金指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)	
48	令和5年度官庁営繕事業における一貫 したBIM活用に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(公募)	45,870,000	令和5年7月25日		官庁営繕事業においてBIMデータを活用することにより、品質の確保、事業の円滑化及び生産性の向上を 実現するため、BIMデータ例の作成、EIR(発注者情報報告書)を適用したBIM活用の課題整理・分析及びBIM データを活用した構築業務の試行事例の課題整理・分析を行い、官庁営繕事業への導入に関する 【官庁営繕部HP「省模範BIMモデル」 https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk_000130.html	BIMデータ例の作成、EIRを適用したBIM活用の課題整理・分析及びBIMデータを活用し た構築業務の試行事例の課題整理・分析を行い、官庁営繕事業への導入に関する 技術資料をとりまとめた。	官庁営繕部整備課建設設備評価・デジタル高度化推進室、計 画課営繕費算企画調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-533、23-243)	
49	令和5年度公共建築工事等における歩 行施設に関する実態調査及び解析資料作 成業務	一般財団法人経済調査会	1010005002667	随意契約(公募)	26,950,000	令和5年7月25日	令和7年2月7日	現場実態を踏まえた適正な予定価格の設定に向け、公共建築工事等の現場における材料、労務、機械等 等の歩掛り(単価)を算出するため、歩掛り作成に必要となる材料数量、労務工数、機械運転時間等の所要量につ いて、実態把握のための調査を行い、歩掛り作成に係る技術資料の作成を目的とする。	現場における、単価工量当たり又は日当たりの材料数量、労務工数、機械運転時 間等の所要量の調査及び検討資料。	官庁営繕部計画課営繕費算企画調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-243)	
50	令和5年度公共建築工事概算に関する 調査検討業務	一般財団法人建築コスト管理シス テム研究所	4010405010399	随意契約(公募)	59,400,000	令和5年7月28日	令和7年3月11日	公共建築工事概算の共通費(共通設備費、現場管理費及び一般管理費等)について、実態調査等 の結果を分析し、現行基準との適合性の検証等を目的とする。	令和8年4月公表予定	官庁営繕部計画課営繕費算企画調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-243)	
51	令和5年度官庁営繕工事におけるデジ タル技術を活用した監督・検査の合理 化に関する調査検討業務	株式会社フラインコレポート研究 所	4010401039038	随意契約(公募)	14,465,000	令和5年7月28日		デジタル技術を活用した建築分野における多様な施工合理化技術の情報収集、整理を行い、その有効性 について有識者等の意見を聴取するなどにより検証・確認し、官庁営繕工事における監督・検査への導入 に関する技術資料のとりまとめを目的とする。	デジタル技術を活用した建築分野における多様な施工合理化技術の情報収集、整理 を行い、その有効性について有識者等の意見を聴取するなどにより検証・確認し、官 庁営繕工事における監督・検査への導入に関する技術資料をとりまとめた。	官庁営繕部整備課建築技術調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-414)	
52	令和5年度官庁施設におけるZEBの実 現に向けた省エネ技術の導入等に関す る調査検討業務	備前グリーンエネルギー株式会社	3260001021891	随意契約(公募)	31,878,000	令和5年8月1日		地方公共団体におけるZEBの先進事例について、事例毎に有用な情報を整理しZEBの実現にあつての 留意点等をとりまとめるとともに、官庁施設への省エネ技術の効果的な導入手法の検討を行い、官庁施設 におけるZEBの実現に有用な技術資料の作成を目的とする。	公共建築物のZEBを達成した先行事例における有益な情報を収集し、その情報を整 理・分析した事例集としてまとめた。 【官庁営繕部HP「公共建築物におけるZEB 事例研究」 https://www.mlit.go.jp/gobuild_gobuild_tk_000005.html	官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室 tel:03-5253-8111 (内線 23-844)	
53	令和5年度建築保全業務の基準額及 び技術支援に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(公募)	27,995,000	令和5年8月22日		建築保全業務の諸経費に関する実態調査を行い、建築保全業務標準基準の改定に必要な調査方法の 検討を行う。また、建築保全分野におけるIT等を活用した新技術の調査、建築保全業務の発注者が行う 業務実施状況の確認方法について検討し、建築保全業務の基準額や保全業務支援を検討するための基 礎資料等のとりまとめを目的とする。	左記調査概要について、調査検討を行い、基準改定等の基礎資料等のとりまとめ を行った。 次年度以降も建築保全業務の基準額や保全業務支援について、継続して検討を行 う。	官庁営繕部計画課金指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)	
54	令和5年度既存官庁施設が有する性能 (ポテンシャル)の評価に関する調査 検討業務	株式会社フラインコレポート研究 所	4010401039038	随意契約(公募)	12,540,000	令和5年9月21日		今後老朽化がさらに進行する官庁施設について、長寿命化に資する改修の実施を優先的に判断するため に、既存官庁施設が有する性能(ポテンシャル)(建築計画及び設備計画上のフレキシビリティや更新性、 改修による省エネ性能向上の実現可能性等)を評価するための指標の検討を目的とする。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	官庁営繕部計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-227)	
55	令和5年度グリーンインフラの効果・評価 等に関する調査検討業務	バィフィックコンサルタンツ株式会 社	8013401001509	随意契約(企画競争)	17,666,000	令和5年4月3日		グリーンインフラに関する官民の多様な主体の認識を高め、社会実装を促進することを目的として、多様な 機能を有するグリーンインフラの効果、指標、評価等に関する調査検討及び地域における実証を踏まえたガ イドラインの策定等を行う。	本業務での検討成果を、グリーンインフラの市場における経済価値に関する研究会の 資料としてまとめ、公表した。 【環境政策課HP】 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000034. html	総合政策局環境政策課自然環境活用係 tel:03-5253-8111 (24353)	
56	令和5年度グリーンインフラ官民連携プ ラットフォーム企画運営他業務	株式会社 創建	5180001118926	随意契約(企画競争)	17,600,000	令和5年4月3日		自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの社会実装を推進することを目的として、「グ リーンインフラ官民連携プラットフォーム」(令和2 年3 月設立)の運営やグリーンインフラに取り組み主体への 支援等を行う。	グリーンインフラ官民連携プラットフォームの活動内容を、随時HP上に公表した。 【グリーンインフラ官民連携プラットフォームHP】 https://gi-platform.com/	総合政策局環境政策課自然環境活用係 tel:03-5253-8111 (24334)	
57	令和5年度インバウンドの地方展開に向 けたインフラツーリズム調査検討業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	29,079,999	令和5年4月3日	令和6年3月1日	インフラを観光資源として公開・開放し地域活性化に寄与するインフラツーリズムについて、インバウンドへも 対応し収益性や休日等にも対応可能な地域での持続可能なツアーの実施を目指すために、周辺観光資源 と連携したインフラツーリズムの造成、運営体制やプロモーションの検討、インフラ施設の現地確認及び発展可 能性の検討、企画展開の方策検討等を行うものである。	6箇所モデル地区においてインフラツアーや運営体制の構築等の現場での検討を 進め、有識者懇談会に向けて検討資料の作成や運営補助を実施した。	公共事業企画調整課 tel:03-5253-8111 (内線 24524)	
58	令和5年度歩行空間における移動支援 サービスの構築・展開に向けた環境整 備検討業務	(株)ハスコ 事業統括本部	5013201004656	随意契約(企画競争)	26,994,000	令和5年4月5日	令和6年2月20日	本業務では、人・ロボットが円滑に移動するための歩行空間のリアルフリーデータや3次元地図について調 査・検討を行うとともに、事業者や自治体等が方針や目標等について意見交換等が出来る環境構築に向 けて必要となる資料作成や会議運営補助を行う。また、施策の普及促進に向けて、他機関との連携検討、 継続的な広報活動、シンポジウムの企画運営補助を行う。	歩行空間のリアルフリーデータや3次元地図についての調査・検討のほか、事業者や 自治体等が方針や目標等について意見交換等が出来る環境構築に向けて必要と なる資料作成や会議運営補助を行った。さらに、施策の普及促進に向けて、他機関との 連携検討、継続的な広報活動、シンポジウムの企画運営補助を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel:03-5253-8794(内線)53115	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
59	令和5年度 総合的な交通体系の評価 手法高度化業務	(株)ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	15,499,000	令和5年4月10日		過年度の調査結果を踏まえ、NTASの機能改善を行うとともに、NTASの利用者からの問い合わせに対する回答書の作成等、当該システムの利用の支援を行う。	NTASの機能改善及び問い合わせ対応等の運用支援を行った。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8111(内線)53114	
60	令和5年度 地域における総合的な交通体系の整備に係る調査・検討業務	株式会社サンビーム	4010001095836	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和5年4月10日		地域における「総合的な交通体系の整備」に対応する観点から、デジタル化による地域課題の解決を促進・加速することを目的とし、主に地域交通におけるデジタル技術活用等の取り組みについて調査・検討するものである。	「地域モビリティ確保の知恵袋2023」～地域の多様な主体と連携したデジタル技術活用～を作成した。	総合政策局総務課政策企画官(総合交通体系担当) tel03-5253-8794(内線)53113	
61	2023年度 海外インフラプロジェクト人材養成・提亮方策検討業務	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	10,384,000	令和5年4月11日		本業務では、国土交通省が政策研究大学院大学と連携して実施している「海外インフラ展開人材養成プログラム」のより効果的な実施に向けた実施に向けた検討及び運営支援を行う。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111(25819)	
62	2023年度 海外におけるインフラの運営維持管理(O&M)に関する案件形成検討業務	JFEエンジニアリング・国際建設技術協会・東日本高速道路・日本工営共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,729,000	令和5年4月14日		今後のインフラシステムの海外展開においては、整備後の継続的な関係も含め我が国の強みを活かした案件形成やPPP案件への対応が求められているところ。そこで、本業務では、過去に日本企業が円借款等で建設した(もしくは建設予定の)海外のインフラを対象として、現在の運営維持管理状況、課題、ニーズ等を整理し、次に案件形成すべき運営維持管理(O&M)に関するインフラ案件を本邦企業への優位性を踏まえ検討・抽出し、相手国へ提案するための資料の作成を行う。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111(25816)	
63	社会資本整備・管理効率化推進に向けた調査検討業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和5年4月19日		インフラ経営の効果の「見える化」の検証やインフラ経営に関する取組事例の収集等を行い、それを活用したインフラ広報の戦略を提案する。また、地方自治体等が管理する既存施設に対する集約・再編の取組事例およびその効果等について収集整理を行う。	インフラ経営の効果の「見える化」の検証やインフラ経営に関する取組事例の収集等を行い、それを活用したインフラ広報の戦略を提案した。また、地方自治体等が管理する既存施設に対する集約・再編の取組事例について収集整理を行い、調査報告書を作成した。	総合政策局社会資本整備政策課経済政策係 tel03-5253-8982	
64	北陸、中部、近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム企画運営支援等業務	デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和5年4月20日		北陸、中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)北陸、中部、近畿エリアとは新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象とする。	北陸、中部、近畿エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)北陸、中部、近畿エリアとは新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象とする。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel03-5253-8111(24226)	
65	中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム企画運営支援等業務	(株)YMF G ZONEプランニング	3250001015465	随意契約(企画競争)	24,420,000	令和5年4月20日		中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)中国、四国、九州・沖縄エリアとは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を対象とする。	中国、四国、九州・沖縄エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)中国、四国、九州・沖縄エリアとは鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を対象とする。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel03-5253-8111(24226)	
66	北海道、東北、関東エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム企画運営支援等業務	デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	22,660,000	令和5年4月20日		北海道、東北、関東エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施する。 (注)北海道、東北、関東エリアとは北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県を対象とする。	北海道、東北、関東エリアのブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。 具体的には、ブロックプラットフォームの取組計画の検討、取組支援を実施した。 (注)北海道、東北、関東エリアとは北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県を対象とする。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel03-5253-8111(24226)	
67	建設リサイクル推進に向けた調査・検討業務	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	26,400,000	令和5年4月20日	令和6年3月12日	建設リサイクルの推進に向け、建設副産物実態調査に関する検討、建設廃プラスチックのリサイクル、建設混合産業物の排出抑制、建設汚泥の有効利用等に関する調査、建設リサイクル推進計画2020の中核フォローアップ、及び建設リサイクル推進施策検討小委員会の運営補助等を行う。	建設副産物実態調査に関する検討、建設廃プラスチックのリサイクル、建設混合産業物の排出抑制、建設汚泥の有効利用等に関する調査、建設リサイクル推進計画2020の中核フォローアップ、及び建設リサイクル推進施策検討小委員会との運営補助等を行い、報告書を作成した。	公共事業企画調整課 tel03-5253-8111 (内線:24515)	
68	2023年度ASEANにおけるスマートシティ協力に向けた官民協議会運営業務	オーグ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	随意契約(企画競争)	16,951,000	令和5年5月11日		本業務では、ASEAN各国・各都市においてスマートシティの実現を行う上での課題を整理し、課題解決に向けたセミナー等の企画・提案及びその運営を行う。また、スマートシティ海外展開に係る情報の収集やJASCAが公開しているWebサイトの管理・コンテンツ充実化等を含む官民協議会事務局運営業務を行う。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25227)	
69	専門家派遣によるハンズオン支援等業務	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	31,900,000	令和5年5月29日		人口20万人未満の地方公共団体においてPPP/RFIの専任化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、地方公共団体の案件形成を支援するとともに、支援事業の継続性を行うことで、地方公共団体職員が自主的・自立的にPPP/RFIを推進するために必要なノウハウを普及する。また、遊休公的不動産を活用したコンセッション事業や、地域の空き家を改修し移住者等へ住宅を供給するPPP事業など、小規模であっても、地域の活性化を図る取組取り組み意欲のある地方公共団体の発掘・案件形成を図る。	地方公共団体職員が自主的・自立的に官民連携事業の具体化を図るために必要なノウハウをまとめた。「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント集」を作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kamirenkei/1-5-1.html	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携事業係 tel03-5253-8111(24226)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品名等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
70	インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援(その2)	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	23,496,000	令和5年5月29日		インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行う。	インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするため、令和4年度調査から、試行業務の事業スキームの検討や道路維持管理方針の策定、指標運動方式の検討等を追加で実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	
71	インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援(その1)	バシフィックコンサルティング株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	11,737,000	令和5年5月29日		インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行う。	インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするため、令和4年度調査から、試行業務の事業スキームの検討や道路維持管理方針の策定、指標運動方式の検討等を追加で実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	
72	インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援(その3)	株式会社日本総合研究所	4010701026082	随意契約(企画競争)	11,737,000	令和5年5月29日		インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするための調査を行う。	インフラの維持管理分野に係る官民連携手法の導入検討を行う地方公共団体を支援し、老朽化や技術職員の減少などの課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性、導入に際しての課題及びその対応方針を明らかにするため、令和4年度調査から、試行業務の事業スキームの検討や道路維持管理方針の策定、指標運動方式の適用可能性等の検討等を追加で調査を実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	
73	令和5年度インフラの効率的な維持管理体制の確立に係る調査検討業務	バシフィックコンサルティング株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	21,164,000	令和5年5月30日	令和6年3月15日	今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について検討を行うために、地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進等、持続可能なインフラメンテナンスの実現に係る検討及び資料作成、有識者会議の運営補助を実施する。	地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進等、持続可能なインフラメンテナンスの実現に係る検討及び資料作成、有識者会議の運営補助を実施した。	公共事業企画調整課 tel03-5253-8111 (内線:24544)	
74	2023年度 タイ王国における道路交通分野での本邦技術活用及びPPP案件形成検討業務	2023 年度 タイ王国における道路交通分野での本邦技術活用及び PPP 案件形成検討業務 株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社オリエンタルコンサルタンツ グローバル・首都高道路株式会社・株式会社最大共同提案体	-	随意契約(企画競争)	16,203,000	令和5年6月20日		国土交通省とタイ王国運輸省は、2021年5月に署名された「日本王国土交通省とタイ王国運輸省との間の道路交通分野における取組立案及び技術に関する協力覚書」等に基づき、タイ王国における道路交通関連の改善等を目指し、道路交通分野における協力を継続してきた。本業務では、道路交通分野における本邦企業の事業展開を推進、支援するため、関係機関からの情報共有や企業等と取組状況などの取組を行う「日タイ道路交通技術セミナー(座談)」を開催するとともに、建設又は運営・維持管理(O&M)段階において、本邦企業の技術活用が見込まれる道路PPPプロジェクトの案件形成支援を行い、これらで得た情報等を踏まえた上で、タイ王国運輸省の開催する日タイ道路交通ステアリングコミティ(やその関連ワーキング等)への参加を通じて、戦略的に本邦技術活用PPPプロジェクトの案件形成につなげることを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel03-5253-8111(25815)	
75	スモールコンセッション等推進業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	14,861,000	令和5年6月27日	令和6年1月12日	スモールコンセッション事業(自治体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用した小規模なコンセッション事業等)について、当該事業の推進醸成・活用促進・案件形成を図るための調査を行う。	スモールコンセッションの推進方針に関する検討会(各3回)の実施やモデル地方公共団体による課題の抽出、手続きの簡素化・円滑化に向けた検討を踏まえ、地方公共団体向け事業化マニュアルをとりまとめ、スモールコンセッションを推進するための調査を実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	
76	インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務(その1:ファイナンスや予算の最適配分等スキーム)	三井住友信託銀行・三井住友トラスト基礎研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和5年6月30日		従来より公共が抱えている利用料金を徴収しないインフラ(道路、橋梁、河川、公園等)に関して、予防保全型メンテナンスへの早期転換を促す効果的なファイナンスや予算の最適配分など自治体のインフラメンテナンスによるライフサイクルコストを軽減するスキームについて、1以上の自治体に導入検討を実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を行う。	従来より公共が抱えている利用料金を徴収しないインフラ(道路、橋梁、河川、公園等)に関して、予防保全型メンテナンスへの早期転換を促す効果的なファイナンスや予算の最適配分など自治体のインフラメンテナンスによるライフサイクルコストを軽減するスキームについて、1以上の自治体に導入検討を実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	
77	インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務(その3:橋梁メンテナンス)	オリエンタル白石株式会社	7010601040057	随意契約(企画競争)	10,967,000	令和5年6月30日		法令及びインフラ長寿命化計画に基づき定期的点検が義務づけられたインフラ(本件では橋梁とする)の点検、診断、修繕、更新、記録といったメンテナンスサイクルに係る自治体業務の効率化・高度化、及びライフサイクルコストの最適化を図るスキーム(民間による資金の代替・自治体による延べ払いを含むものに限る)の受託者、又は、PFI事業者となることを前提とした検討を1以上の自治体で実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を行う。	法令及びインフラ長寿命化計画に基づき定期的点検が義務づけられたインフラ(本件では橋梁とする)の点検、診断、修繕、更新、記録といったメンテナンスサイクルに係る自治体業務の効率化・高度化、及びライフサイクルコストの最適化を図るスキーム(民間による資金の代替・自治体による延べ払いを含むものに限る)の受託者、又は、PFI事業者となることを前提とした検討を1以上の自治体で実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	
78	インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務(その1:インフラ群マネジメント)	インフラニア・前田建設・前田道路共同提案体	-	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和5年7月11日		従来より公共が抱えている利用料金を徴収しないインフラ(道路、橋梁、河川、公園等)を対象とし、複数・広域・多分野のインフラ群をバリエーションし、従前の自治体管理の場合と比較して広域的・戦略的なマネジメント(情報の一元的管理と有効活用や多能工職員の育成等)を図るスキームでの包括的民間委託の受託者、又は、PFI事業者となることを前提とした検討を1以上の自治体で実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を行う。	従来より公共が抱えている利用料金を徴収しないインフラ(道路、橋梁、河川、公園等)を対象とし、複数・広域・多分野のインフラ群をバリエーションし、従前の自治体管理の場合と比較して広域的・戦略的なマネジメント(情報の一元的管理と有効活用や多能工職員の育成等)を図るスキームでの包括的民間委託の受託者、又は、PFI事業者となることを前提とした検討を1以上の自治体で実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	
79	インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務(その2:再生可能エネルギーを導入した拠点形成)	株式会社日水コン・日本地下水開発株式会社共同提案体	-	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和5年7月11日		自治体の所有する小規模な空き地や遊休不動産を活用し、複数の再生可能エネルギーを導入しながら地域活性化や防災に資する拠点を形成することを目的としたスキームについて、1以上の自治体に検討を実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を行う。	自治体の所有する小規模な空き地や遊休不動産を活用し、複数の再生可能エネルギーを導入しながら地域活性化や防災に資する拠点を形成することを目的としたスキームについて、1以上の自治体に検討を実施し、導入による課題や効果を明らかにするための調査を実施した。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel03-5253-8111(26523)	

【会計名：一般会計】

番号	物品投資等の名称 及びその概要	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 （当初）	契約締結日 （変更）	調査概要	成果物	部署等名	備考
80	令和5年度 日ASEANスマートシティ・ネットワーク・ハイレベル会合運営等業務（第1回変更）	株式会社 JTB コミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約（企画競争）	42,898,658	令和5年7月24日	令和5年10月10日	平成30 年、ASEAN10 各国の26 都市において民間企業・諸外国との連携を通じたスマートシティのプロジェクトの推進を図るため枠組みとして、ASEAN スマートシティ・ネットワーク（以下「ASCN」という）がシンガポール・の提議により設立された。同土交通省はASCNへの協力を希望する。令和元年10 月8日～9日に1回目に当たる日ASCN ハイレベル会合（以下「会合」という）を開催府省と連携して開催し、令和2年12 月16 日に第2回会合、令和3年10 月18～19 日に第3回会合を開催してきた。そして、令和4年1 月4～5日に第4回会合を開催し、スタートの社会実装に向けた課題と解決方法の方向性についての認識を共有し、ASEAN でのスマートシティ分野に向けて引き続き協力していくことを確認したところである。このように過去4回の会合を通じて蓄積されたスマートシティ分野におけるASCN との協力関係をより強固なものとするために、ビジネスマッチングイベントを通じた本邦企業等の事業機会の拡大を目的として、令和5年度についても、会合を開催することとする。 本業務は、会合の開催準備・運営等を行うものである。ASCN に加盟する各国・各都市の国土政策や都市政策を担当する閣僚・幹部を日本に招聘し、日本のスマートシティの代表者である京阪東つくば市等において開催する。なお、会合の開催形式については、英地とオンラインの混合したハイブリッド開催とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111(25216)	
81	2023年度 海外技術者認定・表彰制度運営支援手法検討業務 国際建設技術協会・日本ソフト技術共同提議体	-	-	随意契約（企画競争）	10,384,000	令和5年7月26日		本業務は、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度（以下「認定・表彰制度」という）において、令和4年度に本運用を開始した受付・審査事務の効率化のためのシステムを改良し、令和5年度の応募開始に向け運用・保守を行うとともに、認定・表彰審査のための基礎的な情報の確認を行うことと目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111(25819)	
82	2023年度 カンボジアの住宅分野における支援内容の検討業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約（企画競争）	16,995,000	令和5年7月27日		国土交通省は、2021年2月に開催された「第2回日カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム会合」において更新されたカンボジア都市開発・建設計画・建設会社・国土省と、この協定を契機に基づき、住宅分野について、国土省からの要請に基づき協力を推進していくこととしている。 このため、本業務は、昨年度調査による国土省からの情報提供を踏まえ、中低所得者向け住宅の供給促進方策について、国土省の調査を実施する旨を旨とする。2023年度はカンボジアの国土省に提案した構造安全及び火災安全に関する建築技術モデル基盤を踏まえ、国土省が行う建築技術基盤実作業成果を支援することと目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111(25817)	
83	2023年度 日シンガポール連携による第三国へのインフラ展開促進業務	Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd	-	随意契約（企画競争）	14,994,000	令和5年7月27日		シンガポールと日本によるインフラ分野での協力については、これまで複数の日本企業がシンガポールに拠点を置き、交流を深めており、このうち一部では第三国でのプロジェクトにおいて連携する事例も見られる。日本企業及びシンガポール企業（以下「両国企業」という）、が協力関係を構築することで、両国企業がそれぞれ得意とする分野・技術で補完しあうことに加え、両国企業がそれぞれ独自に有する第三国のローカルパートナー等とのネットワークや、ビジネスのノウハウについても補完しあい、新しい市場への開拓、円滑な事業展開に資する。と期待されている。 国土交通省は、2021年3月に、シンガポール行政機関のInfrastructure Asiaとの間で、両国企業が第三国におけるインフラプロジェクトに連携して取り組むことを協力して支援する覚書を締結した。 ※参考URL: https://www.miti.go.jp/report/press/asean07_hk_000077.html 本業務は、こうした背景から、Infrastructure Asiaと連携しながら、両国企業の第三国におけるインフラプロジェクトの展開を推進する業務である。過去年度実施した調査地帯等を踏まえた、両国企業のマッチングの継続し、両国企業間の情報交換に関する支援とし、「日本企業Infrastructure Asiaとシンガポールの政府系機関等との協力関係構築」等を行い、これを通じ、両国企業が第三国におけるインフラプロジェクトに連携して取り組むことを支援することを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111(25817)	
84	2023年度 中央アジア及びコーカサス地域におけるインフラ事業に関する調査業務（第1回変更）	2023年度 中央アジア及びコーカサス地域におけるインフラ事業に関する調査業務 片平エンジニアリング・インターナショナル・国際建設技術協会共同提案体	-	随意契約（企画競争）	13,222,000	令和5年8月17日	令和6年1月22日	本業務は、中央アジア及びコーカサス地域における今後の本邦企業の海外展開に向け、同地域における本邦企業の活動状況、インフラ事業の発注動向及び本邦企業の参画可能性に関する基礎的情報の収集・分析を行う。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進技術調整係 tel:03-5253-8111(25815)	
85	2023年度 インフラシステム海外展開における地理空間情報の高度活用に関する調査検討業務	2023年度 インフラシステム海外展開における地理空間情報の高度活用に関する調査検討業務 パスコ・国際建設技術協会共同提案体	-	随意契約（企画競争）	15,938,000	令和5年8月17日		我が国は、地理空間情報活用推進基本法に基づき、豊かで安心な経済社会を実現するための地理空間情報の高度活用を進めている。昨年、他国においても地理空間情報の高度活用に向けた機運が高まっており、地理空間情報活用推進基本計画（令和4 年3 月18 日）では、「我が国独自の事業推進システムによる高度情報活用促進」について、アジア・オセアニア地域を中心に海外展開を図り、民間企業・官民連携や、国際社会における我が国のプレゼンスの向上を推進することが掲げられている。 本業務では、電子基幹設備やリアルタイム画像処理が整備されたつるインフラシステム及びAI（以下「対象国」という）において、地理空間情報の高度活用への展開を促進することと目的とする。国土交通省の所管する分野において、対象国の関係政府機関が抱える課題を整理した上で、セミナーを通じてその解決に資する本邦事例を提示し、対象国での技術や事例導入につなげるための協議を行う。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111(25824)	
86	2023年度 コーゴジワール共和国における道路事業に関する案件形成検討業務	オリエンタルコンサルティンググローバル・アンジェロセック・清水建設・東亜建設工業共同提案体	-	随意契約（企画競争）	15,950,000	令和5年8月17日		本業務は、コーゴジワール共和国における道路事業（橋梁、トンネル含む）に関するプロジェクト情報を収集した上で、本邦技術を活用したプロジェクトに有望と考えられる案件を選定し、プレフィ調査・道路橋梁・建設計画、事業費算定、O&M事業の計画、採算性及び投資回収率の検討等を行い、相手国関係機関へ提案を行うものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111(25824)	
87	2023年度 強靱なインフラ原則の国際標準化提案への対応検討業務	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約（企画競争）	14,912,700	令和5年9月8日		防災分野の国際標準化の場である国際標準化機構（ISO）の第292技術委員会（TC292）、第5作業部会（WG5）において、英国規格協会（BSI）はインフラの強靱性向上に関するガイドラインの提供を目的として、“net zero carbon” の概念と類似した“net resilience gain”（「アクションによってアクション以前より強靱性を向上させる」の概念を意味）した提案を提出している。しかしこの概念については現時点で認識がなく、インフラ自体もガバナンスの観点から強いと考えられること、行政向けの内容の意味合いが強く、企業等の幅広いコミュニティの関与によって有用でいいと考えられることなどが課題である。日本としては、特に日本の防災・インフラ政策（専門防犯技術）の強靱な機能がイノベーションと評価されるべきであると考えられ、日本の国際標準規格化ができることを懸念し、これに基づき国際標準化には反対姿勢をとっている。 本業務では、ISO/TC292/WG5における、英国規格協会（BSI）による国際標準化提案の審査で、日本の意見を反映させ、日本に不利にならないような内容にするための対策を検討することを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel:03-5253-8111(25819)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	担当等名	備考
88	2023年度 海外インフラプロジェクト評価 手法検討業務	デロイト・マツパイナシヤル・ア ドバイパー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	11,121,000	令和5年9月8日		我が国は「質の高いインフラ」の重要性に関する国際的な議論を先導してきており、展開国での課題解決や 経済成長に貢献する「質の高いインフラ」の海外展開にも取り組んでいくところである。一方で、インフラ プロジェクトに関する質の良しの評価に関しては、定性的な評価はできても明確な定量的な評価がないのが 現状である。本業務は、「質の高いインフラ」に関する国際的な調査での取組を促進しつつ、海外インフラ プロジェクトの定量的な調査をおこなうとともに、本邦企業が優位性を持つ技術について調査を行うことで、 日本の「質の高いインフラ」の海外展開の促進に寄与することを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 国際協力係 tel03-5253-8111(25819)	
89	2023年度 海外のインフラメンテナンス 市場への本邦企業参画支援検討業務 (第1回変更)	国際建設技術協会・JFEエンジ アリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	20,515,000	令和5年9月8日	令和6年2月19日	「インフラメンテナンス国民会議 海外市場展開フォーラム」のメンバーが関心を有する国において、インフラ メンテナンスの課題、本邦企業が参入する際の障壁、法制度面等を整理したうえで、対象国の政府や高速 道路会社、関連企業(以下、「対象国政府等」という。)のニーズを把握し、維持管理段階で本邦企業の参 画が見込まれる技術の抽出・実証実験等を行い、本邦企業のインフラメンテナンス場への海外展開に向 けた支援を検討する。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111(25816)	
90	2023年度 Smart JAMP インドネシア 共和国・バニュワシ州におけるスマートシ ティ実現に向けた調査検討業務(第1 回変更)	パシフィックコンサルタンツ株式会 社	8013401001509	随意契約(企画競争)	16,687,000	令和5年9月8日	令和6年2月19日	我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策 「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海 外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※の代表者に提案した。この支援策の一環として、 国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に関するマスタープラン策定や 実現可能性調査等の調査検討を2021年度より実施してきたところである。 ※:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANxマートシティ・ネットワーク(ASON)が 設立。このASONは、ASEAN10国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通じたプ ロジェクトの推進が目指されている。本調査が対象とするインドネシア共和国東ジャワ州(バニュワシ県)は、 ASON26都市に含まれる。 このSmart JAMPに基づき、本業務は、これまで国土交通省とインドネシア共和国東ジャワ州(バニュワシ県 (以下、「バニュワシ」と)と進めているスマートシティに関する協議内容及び国土交通省において実施して きた業務内容を踏まえ、バニュワシのスマートシティ開発の推進を図るものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel03-5253-8111(25816)	
91	2023 年度 Smart JAMP インフラ 管理分野におけるスマートシティ実現に 向けた調査検討業務(第1回変更)	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	32,142,000	令和5年10月11日	令和6年2月19日	我が国は、ASEAN 各国のスマートシティ実現に協力するため、2020 年12 月に関係府省連携による支援 策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN 相互協力による海 外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※の代表者に提案した。この支援策の一環とし て、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に関するマスタープラン策 定や実現可能性調査等の調査検討を2021 年度及び2022 年度に実施してきたところである。 本業務は、このSmart JAMPに基づき、ASEAN地域の特定の国や都市を対象として、交通分野における我 々が国の先進技術やソリューションを活用したスマートシティの具体的な案件形成を図るものである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANxマートシティ・ネットワーク(ASON) が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通 じたプロジェクトの推進が目指されている。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25216)	
92	2023年度 Smart JAMP 交通分野に おけるスマートシティ実現に向けた調査 検討業務	2023年度 Smart JAMP 交通 分野におけるスマートシティ実現に 向けた調査検討業務 建設技術研 究所・建設技術インターナシヨ ナル共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,981,000	令和5年10月16日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策 「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海 外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環とし て、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に関するマスタープラン策 定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度及び2022年度に実施してきたところである。 本業務は、このSmart JAMPに基づき、ASEAN地域の特定の国や都市を対象として、交通分野における我 々が国の先進技術やソリューションを活用したスマートシティの具体的な案件形成を図るものである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANxマートシティ・ネットワーク(ASON) が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた26都市で構成され、民間企業・諸外国との連携を通 じたプロジェクトの推進が目指されている。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25224)	
93	2023年度 Smart JAMP 防災分野に おけるスマートシティ実現に向けた調査 検討業務	2023年度Smart JAMP防災分 野におけるスマートシティ実現に向 けた調査検討業務 建設技術研 究所・建設技術インターナシヨ ナル共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,431,000	令和5年10月18日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策 「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海 外スマートシティ支援策)」をASEAN10ヶ国及び26都市※1の代表者に提案した。この支援策の一環とし て、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に関するマスタープラン策 定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度及び2022年度に実施してきたところである。 本業務は、このSmart JAMPに基づき、ASEAN地域の特定の国や都市を対象として、防災分野における我 々が国の先進技術やソリューションを活用したスマートシティの具体的な案件形成を図るものである。 ※1:2018年のASEAN議長国であったシンガポールのリードで、ASEANxマートシティ・ネットワーク(ASON) が設立。このASONは、ASEAN10ヶ国から選ばれた29都市(2023年現在)で構成され、民間企業・諸外国 との連携を通じたプロジェクトの推進が目指されている。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25224)	
94	地方自治体における新技術導入・職員 技術力向上に向けた体制構築に係る調 査検討業務	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	99,924,000	令和5年11月14日	令和6年3月25日	技術系職員が不足している地方自治体にてインフラメンテナンス分野における新技術の活用促進を図るこ を目的に、別途公募を行うアドバイザーによるモデル地方自治体への新技術導入の支援(以下「アドバ イザー事業」という。)の取組を行なう。アドバイザー事業を通じた地方自治体技術力向上を図るため の検討を行う。また、将来のアドバイザー事業の自立化に向け、体制構築等の調査検討や業務支援体制 のDX化等の検討を行う。	実際のアドバイザー事業を踏まえた調査検討内容や、将来のアドバイザー事業の自立 化、業務支援体制のDX化等の検討内容について報告書を作成した。	公共事業企画調査課 tel03-5253-8111 (内線:24554)	
95	持続可能な暮らしと社会の実現に向け た人々の認識や国土交通分野の取組 み等に関する調査分析業務	一般財団法人 日本総合研究所	4010701026082	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和5年11月15日		我が国は、人口減少等により、人々の暮らしや社会における実事が求められている。国土交通行政におい ても、これに対応すべく、未来につながる社会の実現を目指し、より国民目線に沿って行政をブラッシュアップ していくことが重要である。 このため、本業務では、国土交通行政に関する国民のニーズや自治体・企業等の事例を把握するとともに、 課題者の知見を踏まえつつ、国土の資源活用や働き方改革に係る政策整理に係る政策整理を行う。令和6年度国土交 通白書の作成に資すること及び当該整理・分析の結果を踏まえた今後の国土交通行政の政策立案の方向 性を検討することを目的とする。	国土交通省の各種プロジェクト策定の基盤となる分析結果、データ等の整理のため、 持続可能な暮らしと社会の実現に資する国土交通分野の持続可能な成長・発展に係 る事例の調査・分析等を行い、今後の国土交通行政における政策の方向性及び当該 方向性に沿った施策に関する示唆を検討・提案した。	総合政策局政策課 政策第一係 tel03-5253-8320	
96	2023年度 タンザニア連合共和国にお ける道路事業に関する案件形成検討等 業務	2023年度 タンザニア連合共和 国における道路事業に関する案件 形成検討等業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	15,015,000	令和5年11月17日		本業務は、タンザニア連合共和国における道路事業(橋梁、トンネル含む)に関するプロジェクト情報を収集し た上で、本邦技術を活用したプロジェクトとして有望と考えられる案件を選定し、JFEI/調査(道路橋形、建 設計画、事業費算定、O&M事業の計画、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国関係機関 へ提案等を行うものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25824)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
97	2023年度 ダム再生事業による海外ダム水力発電増強その他調査業務	2023年度 ダム再生事業による海外ダム水力発電増強その他調査業務共同提案体	-	随意契約(企画競争)	29,843,000	令和5年11月17日		気候変動問題においてGHGを排出しないクリーンな再生可能エネルギーへの転換が大きな課題となっており、既設ダムの水力発電の重要性はより高まっている。日本政府は、第4回アジア-太平洋サミットにおいて「熊本水エニシアティブ」を発表し、気候変動問題など世界の水を通る社会課題に対する日本の貢献策として、日本の先進技術を活用した質の高いインフラ整備を推進する旨を表明。その取組の一つにダム再生を位置付けている。 我が国は、既設ダムの改造や運用改善等により、洪水・漏水被害を軽減する気候変動適応策やGHG排出を抑制する緩和策として水力発電増強などダムの機能向上に取り組みるとともに、ダムを長く持続的に活用するため、機能を維持・回復させる寿命化にも取り組んでおり、これらのダム再生の技術と施工実績を多数有している。 本業務は、本邦のダム再生技術を海外ダムへ積極的に展開し、水力発電を含むダム機能の維持・向上を認め、気候変動問題をめぐる多様な課題の解決・改善に貢献するとともに、本邦企業の海外展開を支援することを目的としてダム再生事業の案件形成に向けた調査を行う。合わせて海外インフラ事業ではPPPによる民間リソースの活用事例が増えている状況を踏まえ、ダム分野のPPPについてウニクスを対象国として調査を行う。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111(25824)	
98	2023年度 バングラデシュにおける道路事業に関するPPP案件形成検討業務(第1回変更)	道リエンタルコンサルティンググループ、JFEエンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,834,000	令和5年11月17日	令和6年2月19日	本業務は、バングラデシュにおける道路事業に関するプロジェクト情報を収集した上で、本邦技術を活用したPPPプロジェクトとして有望と考えられる案件を選定し、PFI/S調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国へ提案するための資料作成を行うものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係 tel:03-5253-8111(25816)	
99	令和5年度 アジア太平洋地域における質の高いインフラプロジェクトの申請支援業務	デロイト・トーマツファインシャル・アドバイザリー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	15,495,535	令和5年12月4日		アジア太平洋経済協力(APEC: Asia Pacific Economic Cooperation)(以下、「APEC」とい)は、アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、経済・技術力等の活動を行う経済協力の枠組みであり、我が国が推進している「質の高いインフラ」についても、同様に重要視している。 国立交通省は、APEC参加国・地域における「質の高いインフラ」の推進に向け、平成28年、平成30年及び令和2年度に、APECプロジェクトファンに申請し、その採択をもて、翌年(平成29年、平成31年及び令和3年)に、APEC参加国・地域のインフラ所管省庁の幹部・担当者等を対象とした高級実務者会議を開催してきた。同会議では、APEC参加国・地域における「質の高いインフラ」やスマートシティに関する取組事例を紹介し、日本の政策や日本企業の取組みを発表するとともに、APEC参加国・地域の課題解決や成功要因について議論を深めてきたところである。 本業務は、これらの取組を踏まえて、令和6年のAPECプロジェクトファンに申請するために必要となるコンセプト・ノート(以下「CN」とい)及びプロジェクト・プロポーザル(以下「PP」)という)を作成すること、APEC参加国・地域とのCN及びPPのテーマや文言に関する事前調整をはじめ、プロジェクト申請並びに採択に向けた支援を行うことを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111(25225)	
100	令和5年度 日印スマートシティ協力に関する調査および会議等支援業務	Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Pvt.Ltd.	7700150130296	随意契約(企画競争)	15,488,000	令和5年12月4日		国立交通省は、平成19年5月に結ばれた「都市開発分野に関する協力(日本国国立交通省とインド都市開発省(現・住宅都市省)との間の「了解書」に基づき、年に1回程度「都市開発に関する日印交流会」を開催し、都市開発分野における協力を進めてきた。また、スマートシティ分野での協力を更に推進すべく、第1回スマートシティサブグループ会合(令和5年4月)にインデで開催し、日印両国のスマートシティに関する政府の取組を共有するとともに、スマートシティのサービスを提供する日印両国の企業も参加し、各々が有するサービスや強みを相手国側にアピールした。 本業務では、急成長を遂げるインデ市場において、我が国企業のあるるスマートシティ分野での進出を後押しするため、現地において今後進出が見込まれる都市についての調査を実施するとともに、インドで開催を予定している「第14回都市開発に関する日印交流会」(時期は未定)にて、第2回スマートシティサブグループ会合の開催に向けた準備として、インド住宅都市省との打合わせを行い、その内容を踏まえ、第2回スマートシティサブグループ会合(開催地・時期詳細は未定、サブグループ会合には両国の政府要人、関係機関や民間企業等から50名程度の参加を見込む。)の開催・運営を支援することを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111(25216)	
101	令和5年度 ウズベキスタンにおけるダム管理のDX化等に関する調査及びダム開発・管理セミナー等に関する開催支援業務(パシフィックコンサルティング・水資源環境共同提案体	令和5年度ウズベキスタンにおけるダム管理のDX化等に関する調査及びダム開発・管理セミナー等に関する開催支援業務(パシフィックコンサルティング・水資源環境共同提案体	-	随意契約(企画競争)	14,520,000	令和5年12月4日		国立交通省では、ウズベキスタンの協力依頼を受け、重要な公共インフラであるダム開発・管理に関して、我が国で実施している質の高いダム開発・管理手法の紹介やダム管理のDX化をテーマとしたダム開発・管理セミナーを首都タシケント市において令和6年2月下旬～3月上旬に開催することにした。 また、当該セミナーに併せて、質の高いインフラ整備を促すための建設関係企業とウズベキスタンの建設関係企業との間で、ダム管理のDX化等について、技術提携等をテーマとした交流を推進するビジネスマッチングを実施する。 本業務では、ウズベキスタンと我が国が現在抱えているダム管理に関する課題などを調査し、当該課題に対する我が国の対策方法等の情報収集を行い、そこから得られた知見により、本邦技術の優位性を活かした効果的な解決策をセミナーに反映し、両国間で検討することを目的とする。 ※:令和2年、ウズベキスタンのサルダムダム(アースダム)が決壊し、数千人に及ぶ地域住民が犠牲となる大規模決壊が発生したことから、ウズベキスタンの水資源省より、質の高いダム管理、ダム管理のDX化等について、国立交通省に協力依頼があったところである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111(25819)	
102	我が国及びASEAN地域におけるスマートシティの事例集(冊子)作成業務	我が国及びASEAN地域におけるスマートシティの事例集(冊子)作成業務 URL: MIRC 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	9,504,000	令和5年12月4日		日本では、国立交通省を含む関係省庁が共同事務局となつ2019年に「日ASEAN スマートシティ・ネットワーク」官民協議会(JASCA: Japan Association for Smart Cities in ASEAN)を設立し、日本が有するスマートシティを推進する技術や経験等を、ASEAN 各国に対して積極的かつ持続的に情報発信するとともに、相手国との官民双方の関係構築を図っている。また、ASEAN におけるスマートシティの実現をさらに加速させるため、案件形成調査及び実証事業の実施、事業への投資機会の促進、ASEAN 各国各都市の現地における協力体制の構築等による新たな支援パッケージとしてSmartJAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership)を提案し、ASEAN におけるスマートシティ推進を支援している。 本業務では、これらの取組の一環として、我が国の有するスマートシティを推進する技術や経験等について、ASEAN 各国への売り込みを認め、ASEAN 諸国のスマートシティ実現に協力するため、日本やASEAN 各国におけるスマートシティの取組や、それらの成果について情報発信を行うべく、好事例集の作成を行うものである。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel:03-5253-8111(25224)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
103	我が国におけるスマートシティの事例集 (動画)作成業務	デロイト・マツフアインシャル アドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	14,498,000	令和5年12月4日		日本では、国土交通省を含む関係省庁が共同事務局となす2019年に「日ASEAN スマートシティ・ネット ワーク官民協議会(JASCA:Japan Association for Smart Cities in ASEAN)」を設立し、日本が有するス martシティを推進する技術や経験等を、ASEAN 各国に対して積極的かつ持続的に情報発信するとし て、相手国との官民双方の関係構築を図っている。また、ASEAN におけるスマートシティの実現を共に加 連させるため、案件形成調査及び実証事業の実施、事業への投融資の促進、ASEAN 各国各都市の現地 における協力体制の構築等による新たな支援パッケージとしてSmartJAMP(Smart City supported by Japan-ASEAN Mutual Partnership)を策定し、ASEANにおけるスマートシティ推進を支援している。 本業務は、これらの取組みの一環として、我が国の有するスマートシティを推進する技術や経験等につ いて、ASEAN各国への売り込みを図り、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、日本におけるス martシティの取組や、それらの成果を発信する広報戦略を検討し、実行することを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25224)	
104	令和5年度 ASEAN地域におけるス martシティ協力に関する調査検討業務	バシフィックコンサルタンツ株式会 社	8013401001509	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和5年12月18日		国土交通省は、ASEAN地域におけるスマートシティ実現に協力することを目的として「日ASEAN相互協力に よる海外スマートシティ支援策(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:Smart JAMP)」を推進し、2021年以降、ASEANスマートシティネットワーク(ASEAN Smart Cities Network: ASCN)に加盟する10か国(現在は10か国29都市)を対象に、本邦企業の技術・ノウハウ等を活か したスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や家屋可能性等の調査検討業務を経験的に実施して いる。また、ASEAN地域におけるスマートシティ支援策は、日本だけでなく、米国、EU、英国、中国、韓国等 でも取り組まれており、中でも米国は、"United States and ASEAN Smart Cities Partnership (USACP)"と 称する、我が国と同様の支援策をASEAN地域に展開しており、取組の親和性が高い。日本米国のスマート シティ支援策を通じて得られた知見をASCNにも共有することで、ASEAN地域のスマートシティの実現に 資するとともに、スマートシティ分野における二国間の関係強化も期待できる。 本業務は、過去に実施したSmart JAMP対象国及び都市へのフォローアップにも配慮しながら、ASCN各都 市におけるスマートシティの現状の取組み、及びASEAN地域における米国のスマートシティ支援策を調査分 析すること、日米二国間の関係強化にも寄与する形で、得られた知見を共有するスマートシティセミナー等 を開催し、日米双方の強みを活かしたASEAN地域におけるスマートシティ分野の新たな連携方策を見出す ことを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25225)	
105	令和5年度 米国におけるスマート シティ技術の導入可能性調査業務	デロイト・マツフアインシャル アドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年12月18日		日本の両国政府は、2021年4月に開催された日米首脳会談において共同声明を発出するとともに、「日米 競争力・強靱性(CoRe Competitiveness and Resilience)パートナーシップ」及び「気候野心、脱炭素及び グリーンエネルギーに関する日米気候パートナーシップ」を発表した。これらパートナーシップでは、スマート シティをはじめとするICT技術等分野で協力することが明記されており、日米両国がスマートシティ分野で協力 を進めるとを確約している。 国土交通省は、2021年9月にAPEC参加国・地域のインフラ所管省庁の幹部・担当者等を対象とした高級 実務者会議を開催し、質の高いインフラやスマートシティに関する日本の政策や企業の取組みを発信するこ とで、米国の注目を集めるとともにASEAN参加国・地域のスマートシティに関する議論を深めたいと考えている。し かし、APEC参加国・地域のうち、ASEAN加盟国を対象としたスマートシティ支援策は、国土交通省として も取り組んでいるが、先進国に向けて、スマートシティ分野における日本技術を展開する方策は、明確には 定まっていない。 例えば、米国における新たなスマートシティの取組の1つとして、オハイオ州道33号を基軸に、沿道都市(コ ンバス、ダブリン、メアリスビル、イーストバザール、ベルフオンティン)を繋ぐスマートモビリティ回廊(The 33 Smart Mobility Corridor)の構想がある。その沿道地区(ベータディストリクト(Beta District))においては、自 動車産業を中心に多くの日本企業が拠点を置いており、米国における新たなスマートシティ構想の実現と日 本技術の活用を結び付けることが期待できる。 本業務は、米国を対象としたスマートシティ政策の動向及び日本企業の参入意欲を調査すること、スマート技術 を有する日本企業が集積する地域の一例として、オハイオ州道33号沿道都市を対象に、スマートシティ サービスへの日本技術の導入可能性を分析すること、並びに、調査で得た成果を展開する会議等の企画 提案を行うことを目的とする。	令和6年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 tel03-5253-8111(25225)	
106	縦型雨水浸透施設二重管工法	株式会社サムシング	8010001123312	随意契約(公募)	8,403,097	令和6年3月18日		近年、都市型洪水が多発傾向にあり、縦型雨水浸透施設「JSF(reen工法)」が実用化されてきたが、ドレ ーンに流入した土砂を十分に除去できず、維持管理の観点で課題がある。維持管理・更新の容易化、施工工 期短縮を目的に、ドレーンの外側に新たにドレーン管を設置して二重管とし、その雨水浸透能力や維持管理 性能向上について検証する。	令和7年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	
107	豊地里山遊歩道の湿地化による雨水 貯留機能と生物多様性に関する評価	東急建設株式会社	9011001040166	随意契約(公募)	8,312,000	令和6年3月18日		近年、都市型洪水が多発傾向にあり、縦型雨水浸透施設「JSF(reen工法)」が実用化されてきたが、ドレ ーンに流入した土砂を十分に除去できず、維持管理の観点で課題がある。維持管理・更新の容易化、施工工 期短縮を目的に、ドレーンの外側に新たにドレーン管を設置して二重管とし、その雨水浸透能力や維持管理 性能向上について検証する。	令和7年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	
108	リサイクル資材を用いた待受型自然侵 入促進工による緑化【やまどり工法】	グリーン産業株式会社	2110001001769	随意契約(公募)	5,742,000	令和6年3月18日		近年、都市型洪水が多発傾向にあり、縦型雨水浸透施設「JSF(reen工法)」が実用化されてきたが、ドレ ーンに流入した土砂を十分に除去できず、維持管理の観点で課題がある。維持管理・更新の容易化、施工工 期短縮を目的に、ドレーンの外側に新たにドレーン管を設置して二重管とし、その雨水浸透能力や維持管理 性能向上について検証する。	令和7年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	
109	雨水流出抑制と路面温度上昇抑制効 果を有する舗装技術	株式会社大林組、大林道路株式 会社	-	随意契約(公募)	8,500,000	令和6年3月19日		透水性・保水性・断熱効果等は単一課題に対し確実な効果を発揮するが、暑熱と雨量のような複合課題 に対してその効果を十分に発揮するといえない。このため、雨水流出抑制効果と路面温度上昇抑制効果 をもつ舗装を試験施工し、その効果を検証する。	令和7年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	
110	グリーンインフラの市場における経済価 値等に係る調査検討業務	デロイト・マツフアインシャル アドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	15,609,990	令和6年3月25日		民間企業によるグリーンインフラへの投資を促進するため、グリーンインフラに関連する評価の仕組み等につ いて体系的に整理するとともに、数値による企業側の経済メリットについて市場分析を行い、企業価値向上 に資する取組の検討として取り組む。	令和7年6月公表予定	総合政策局環境政策課 03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
111	地方公共団体のインフラメンテナンスの高度化・効率化に向けた検討支援業務	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	18,304,000	令和6年3月25日	令和6年12月17日	広域・複数・多分野のインフラを群として捉えてマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マナ)」の取組を進めることを目的に、令和5年12月に策定したモデル地域における群マナの計画策定支援及び包括的民間委託等による業務の実施に関する助言や資料作成等の支援を実施する。	「地域インフラ群再生戦略マネジメント」モデル地域における計画策定支援及び包括的民間委託等による業務の実施に関する助言や資料作成等の支援を行った	公共事業企画調整課 tel:03-5253-8111 (内線:24544)	
112	令和5年度MOの環境規制への対応に係る調査	株式会社アーバン・コネクションズ	2011001000473	一般競争入札	4,315,300	令和5年4月3日		船舶由来の海洋汚染防止のための環境規制に係る議論について、MARPOL条約及び関連ガイドラインの改正に関する事項を中心に、国際海事機関における審議動向の把握及び各国のスタンスの調査を行う。	国際海事機関における審議動向及び各国のスタンスを記録した議事概要を含む報告書。	総合政策局海洋政策課 tel:03-5253-8266	
113	安全で広範囲なマイクロモビリティ向け無線給電システムの開発	国立大学法人東京大学	5010005007398	随意契約(公募)	3,873,180	令和5年4月7日		電動キックボードや配達ロボット等の電動マイクロモビリティ向けの、安全で効率的な無線給電システムの開発を行う。	2次元導波路電力伝送(2D Waveguide Power Transfer: 2DWPT)を基盤としたマイクロモビリティ向けワイヤレス給電システムに必要な、給電シートと受電増強、各種回路と制御プログラムを作成し、バッテリーへのワイヤレス給電システムを開発した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
114	ジェットエンジン出力停止および航法計器異常を引き起こす高濃度氷晶露の実験装置と検出法・予測法開発に関する基礎的研究	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立大学法人琉球大学からなる研究共同体	—	随意契約(公募)	8,370,000	令和5年4月7日		機翼周囲の高濃度氷晶露の実態と生成メカニズム解明、それに基づく検出法・予測法に関する基礎的研究を実施する。	x-band とw-band の二周波レーザを使用する高濃度氷晶露の検出法を開発した。航空機観測データを解析し、高濃度氷晶露中の氷水量の合算パラメータに対する依存性を明らかにした。高濃度ダスト環境下で生成する高濃度氷晶露の実態把握も行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
115	画像を用いたトンネル健全度自動判定・要注意箇所表示技術の開発	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	18,810,000	令和5年4月7日		日本全国の鉄道トンネルを対象に、ひび割れや漏水の度合いをAIにより自動的に判定する「健全度自動判定システム」や、レーザー光により要注意箇所を覆工側に表示する「覆工投影システム」を開発する。	前年度よりAIのアルゴリズムを変更し、90%以上の欠陥抽出精度を確保するとともに、自動判定結果は、鉄道事業者の実際の健全度判定と相違が概ね一致することを確認した。「覆工投影システム」が実務上問題ない精度および精度で投影できることを確認した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
116	IoTを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気環境システムの実用エネ効果向上の研究	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	4,693,126	令和5年4月7日		内航船を対象にIoTを活用した実海域での省エネ効果のモニタリングシステムの構築を行う。	生物付着などによる船底の汚損や経年劣化による表面粗度の増加が、空気阻滑の抵抗低減効果に与える影響を調査した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
117	車両床下点検装置に関する技術開発	シャープ株式会社、近畿日本鉄道株式会社からなる研究共同体	—	随意契約(公募)	19,713,136	令和5年4月7日		鉄道車両の列車検査に関して、画像処理技術を活用して検査業務を自動化する装置の研究開発を推進する。	車両の床下を自動で撮影する車両床下点検装置の実験システムを構築し、全ての画像で計測対象エッジを適切に検出できることが確認した。また、車両床下装置異常検出処理を実行し、機器の有無、機器変形の有無、機器ハンドルの回転量についての評価、改善を実施した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
118	3次元イメージングレーダーによるセキュリティ検査システムの研究開発	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、国立大学法人三重大学、アルファテックノロジー株式会社からなる研究共同体	—	随意契約(公募)	20,000,000	令和5年4月7日		検査官の多い箇所でも、人の流れを妨げる事無くセキュリティ検査が可能となるシステムとして、撮影された画像の中から隠された危険物を検出するセキュリティ検査システムを開発する。	セキュリティ検査システム全体の設計を行い、レーダーで測定したデータを元に画像生成、画像識別などを基盤として処理するシステムソフトウェアのレーダー画像計測部の高速化を実施した。映像化処理ハードウェアの開発として、送受信部、データローダー部、映像化処理部の制作を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
119	アンモニア燃料電池の船用応用に向けた技術開発	株式会社三井E&S	9010001034946	随意契約(公募)	4,516,235	令和5年4月7日		アンモニア燃料電池を船用へ適用するため、アンモニア改質触媒の選定と反応器の設計製作を目的として研究を実施する。	1kW級燃料電池に対応したサイズのハニカム用とベレット用の改質容器を設計・製作した。触媒の性能検証、高圧化を行い、1kW級燃料電池に必要な流量である10l/min、SOPでの動作温度域(500-800℃)条件において、ニッケル系ハニカムは700℃で90%以上、ルテチウム系ベレット600℃で90%以上の改質率を達成した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
120	運輸事業者のリスク判定に関する調査	株式会社シード・プランニング	9010001144299	一般競争入札	3,311,000	令和5年6月21日	令和5年8月14日	運輸事業者の経営状況、厳しい運行(航)条件といった環境条件等の客観的リスクや、業界団体の情報、同業他等関係者の評判といった多岐的な情報を収集した上で、運輸事業者における安全性リスクを判定する手法を確立し、評価を実施するべき事業者の優先順位を整理・検討を行う。	(1)報告書(A4版、200頁程度) 2部 (2)報告書の電子データ(CD-ROM) 2枚	大臣官房運輸安全監理官室 tel:03-5253-8797	
121	公共インフラの活用に係る調査	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	49,970,888	令和5年6月23日	令和6年2月14日	近年の社会情勢を踏まえると、国民の安全・安心を確保するためには、国土交通省が所管する空港・港湾等の公共インフラのさらなる活用等について検討を行う必要があることから、基礎的な調査を行う。	国土交通省が所管する空港・港湾等の公共インフラのさらなる活用等について基礎的な調査を行い、報告書を作成した。	大臣官房公共事業調査室 tel:03-5253-8258	
122	バリアフリー法に基づくハード・ソフト一体的なバリアフリー化の推進に関する検討調査	株式会社サンビーム	4010001095836	随意契約(企画競争)	22,968,000	令和5年6月16日		バリアフリー法に基づく体系的なバリアフリー化を引き続き推進するため、基本構想等の作成促進、スバイラルアップの促進、高齢者障害者等用地設等の適正利用の推進に向けた普及啓発、更なる心のバリアフリーの推進に必要な調査・事例収集等を行い、ガイドライン等の作成に向けた検討を行う。	基本構想等の策定やそのスバイラルアップ等の促進のため、各地方公共団体におけるバリアフリー基本構想等の策定状況等についてとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局バリアフリー政策課 tel:03-5253-8304	
123	地域公共交通「リ・デザイン」関連施策推進に向けた広報検討業務	株式会社クロス	3010701020177	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年6月21日		地域公共交通の「リ・デザイン」の実現に向けた効果的かつ戦略的な広報活動を行うことを目的として、「リ・デザイン」の思想、支援制度及び先行事例などを紹介する資料を作成する。また、広く一般向けにも理解や共感を深めるため、地元メディアを活用したシンポジウムを実施する。	広報活動及びシンポジウムに使用する資料を作成する。	総合政策局地域交通課 tel:03-5253-8987	
124	令和5年度 地域公共交通の「リ・デザイン」(再構築)関連施策推進に向けた地域公共交通計画作成等のガイドライン改訂等業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和5年7月10日		改正法に基づく地域公共交通計画の作成・運用について地方公共団体等に周知を行うことを目的として、「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」(ガイドライン)の改訂業務及び協議会の持続性確保と議論の活性化に取り組んでいる事例について調査を行う。	改正法に基づく地域公共交通計画の作成・運用のための「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」(ガイドライン)の改訂を作成。 【地域公共交通計画等：共同経営計画の作成の手引きについて】 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/soce/transport_k_000058.html	総合政策局地域交通課 TEL:03-5253-8987	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
125	当事者目線に立ったバリアフリー環境の課題等に関する整理及び移動等円滑化基車等のモバイルアプリ等に関する調査研究事業	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	12,980,000	令和5年8月22日		バリアフリー環境に関する新たな課題の整理に向けて、事業者に対する調査やヒアリングによる整備状況等の把握や事例の収集、各種意見交換会を実施し、素年度以降のガイドラインの改定をはじめ新たなバリアフリー環境の課題への対応の方向性の整理を行う。また、「公共交通過移動等円滑化基車」及び「公共交通機関の旅客施設・車両等・設備の提供に関する移動等円滑化整備ガイドライン」について、平成29年度に実施した基車等の全面的な見直し後の引き継ぎ検討すべきとしている項目の更なる検討等を行う。加えて、公共交通事業者に向けた接遇ガイドライン等を活用した接遇研修等の実態を把握し、当該ガイドライン等の改定に向けた課題整理等を行う。	当事者目線に立ったバリアフリー環境の課題対応の方向性の整理を行うため、鉄道事業者等に調査を実施し、鉄道事業者の施設整備状況や整備等に当たった課題、好事例を収集するとともに有識者、当事者や事業者を含めた意見交換会を実施し、調査結果や課題の整理等を取りまとめた報告書を作成した。また、乗降者使用者にも配慮された視覚障害者誘導用ブロックに関する実証試験を行い、試験結果等をもとめた報告書を作成した。さらに、接遇研修等の実態に関する調査や、また、知的・発達・精神障害の人に対する公共交通機関の利用支援に関する検討/利用体験実証マニュアルの策定等)について、関係団体・事業者ヒアリングを実施し、その検討結果をとりまとめた報告書を作成した。	総合政策局/バリアフリー政策課 TEL:03-5253-8304	
126	令和5年度日本版MaaS推進・支援事業によるモデル構築成果検討事業	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	一般競争入札	7,040,000	令和5年8月9日		日本版MaaS推進・支援事業において、有識者の意見を参考にしつつ適切なKPI等を設定し、その達成に向けて事業者の取り組みをサポートすることで、事業者が適切に事業を評価することができるようフォローアップを行う。	令和6年3月、各事業の実施内容、KPI達成状況、達成状況の要因確認、有識者の指摘事項、今後の課題等を取りまとめた報告書を作成した。	総合政策局/モビリティサービス推進課 TEL:03-5253-8980	
127	小口輸送を対象とした多業種汎用型AI自動配車アルゴリズムの開発と普及拡大を目指した利用実証	株式会社イーアイアイ	8010401143001	随意契約(競争性なし)	23,595,000	令和5年7月24日		先進的なAIによる最適化手法を活用し、多業種汎用型の自動配車アルゴリズムの開発と実証実験を行う。	小口輸送を対象とした自動配車アルゴリズムを開発し、小口輸送の事業者2社を対象に、実際の走行データを用いた実証実験を行った。その結果、2社とも業務効率(配車業務の時間削減率)、運送効率(車両総走行距離の削減率)、CO2排出量の削減率の3つの指標とも大幅に改善した。	総合政策局/技術政策課 tel:03-5253-8308	
128	緊急支援物資輸送のデジタル化等推進事業(継続)	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	9,322,591	令和5年8月31日		緊急支援物資輸送の実効性向上を図るため、緊急支援物資輸送プラットフォームを活用した関係機関による演習等を実施する。	緊急支援物資輸送の実効性向上を図るため、緊急支援物資輸送プラットフォームを活用した関係機関による演習等を実施した。	総合政策局/技術政策課 tel:03-5253-8308	
129	GX、ネイチャーポジティブ等の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」の推進に関する調査業務	E&Sストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	7,399,700	令和5年9月8日		・「国土交通グリーンチャレンジ」の推進強化に向けた調査 ・国土交通分野における環境に係るガイドラインや評価手法等に向けた情報収集・整理・分析	公表する予定はない	総合政策局/環境政策課 TEL:03-5253-8288	
130	海の次世代モビリティの活用促進に向けた調査検討及び実証事業運営業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	44,610,371	令和5年8月15日	令和6年3月9日	海の次世代モビリティを活用した実証事業の運営及び海の次世代モビリティを沿岸・離島地域へ社会実装・展開するため、専門的・技術的な見地からの効果的な実証事業の遂行及び事業実施結果の分析に加えて、海の次世代モビリティの認知度向上及び活用促進のための効果的な広報活動・調査、さらに、課題を抱える沿岸・離島自治体等との次世代モビリティを活用したサービスを提供する事業者等のマッチングをすることにより、海の次世代モビリティの沿岸・離島地域での活用促進に資する。	下記URLにて実証実験結果を公表 https://www.mlit.go.jp/sogosesaku/SeaMobilityPpF	総合政策局/海洋政策課 TEL:03-5253-8266	
131	アンモニア直接燃焼エンジンの技術開発	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	随意契約(競争性なし)	19,760,070	令和5年9月6日		船用向けアンモニア直接燃焼エンジンの開発に向け、試験機による燃焼試験を実施する。	一部を除き試験機の開発設計、製作が完了した。また、翌年度実施の実証機によるアンモニア燃焼試験方針の策定を行った。	総合政策局/技術政策課 tel:03-5253-8308	
132	IoTを活用した東海海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気調滑システムの実用省エネ効果向上の研究	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	15,243,127	令和5年8月31日		運航中の内航船について、船体や海象等の状態に合わせて自動制御を行う空気調滑制御システムの開発を行う。	省エネ効果の推定結果が、長尺平板構型の水槽試験結果を基にした方法とよく一致することを確認した。運航時に空気調滑システムを制御した方が望ましいと考えられる状況を抽出し、それに対応した制御シナリオを作成し、制御アルゴリズムの検討を行った。	総合政策局/技術政策課 tel:03-5253-8308	
133	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救出支援を目的とする船舶・ドローンのICT高度利用に関する研究	オーシャンソリューションテクノロジ株式会社	4310001015318	随意契約(企画競争)	19,965,230	令和5年8月25日		AIS等の救難機器の搭載が義務づけられていない小型船舶を主対象に、乗員が転落した場合に事天頂衝まきちびきやドローン等の活用によって迅速な救出活動を支援するシステムを開発する。	沿岸から約50kmでのドローン飛行性能、船舶測位精度、LTE/LTE-Mを利用したシステム実現可能性を解明的に証明した。測位精度を総機1通機費を軽減可能な専用データリンクのサービス機能付加した測位補正データ配信システム(CLARCS)を構築した。	総合政策局/技術政策課 tel:03-5253-8308	
134	令和5年度社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	一般競争入札	6,600,000	令和5年7月19日		今後、我が国においては、少子高齢化、災害の頻発・激甚化、地球温暖化、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などが深刻な課題とされているところだが、このような社会の変化に対応し、社会資本に求められる役割も変化していると考えられるため、社会の変化が公共事業評価の手法・結果・観念に影響を及ぼしている事例を収集し、比較・分析を行う。	社会の変化が公共事業評価の手法・結果に顕著な影響を及ぼしている事例を収集し、比較・分析を行った上で報告書を作成した。	大臣官庁/公共事業調査室 TEL:03-5253-8258	
135	交通まちづくりDX支援業務	セントラルコンサルタント株式会社	1010001088264	一般競争入札	2,970,000	令和5年10月16日		交通まちづくりのデータ活用を推進するために実施する周知活動の支援を行う。	(1)報告書(A4判、150ページ程度) (2)報告書及び動的三次元統計鳥瞰図用データ等を保存した電磁気保存媒体2枚	総合政策局/交通政策課 tel:03-5253-8274	
136	観光地の混雑緩和に資するための大都市交通サービスの利用実態に関する詳細分析等調査	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	7,601,000	令和5年10月26日		観光振興を通じた地域の持続的な発展の観点から、観光地の混雑の防止・緩和を図るため、大都市交通サービスの利用実態に関する詳細分析等を行い、旅行者が訪れる「地域」や「期間」の分類につながる大都市交通サービスのあり方を検討するための調査を行う。	(1)調査報告書(A4版、150頁程度) (2)調査報告書の電子データ(CD-ROM)	総合政策局/交通政策課 tel:03-5253-8274	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその概要	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
137	令和5年度SBASの他の交通モードでの 利活用に向けた調査研究業務	一般財団法人航空保安無償シ ステム協会	6010005012249	一般競争入札	33,000,000	令和5年11月20日		次世代SBAS実証システムによるSBAS測位補正技術を活用し、各種交通モードに適した信頼性の高い位 置情報の取得を可能とするデータ提供システムや各種交通モードの受信機の実証を行うとともに、衛星電 波が受信できない箇所における対策の開発・実証を行う。	都市部を走行する自動車走行や路面電車においてSBASサービス提供に関するシ ステムの受信精度等の検証を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
138	令和5年度運輸分野におけるFCモビ リティ等の利活用の拡大を目指した国際 動向及び技術検討調査	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	9,878,000	令和5年11月22日		水素タンクに関する国際動向を燃料用・輸送用・貯蔵用の容器の用途別、輸送モード別に整理するとと もに、普及に向けた方向性を検討する。	水素タンクに関する国際動向を燃料用・輸送用・貯蔵用の容器の用途別、輸送モード 別に整理するとともに、普及に向けた方向性を検討した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
139	船舶におけるアンモニア燃料の用途拡 大に関する調査	株式会社三井E&S	9010001034946	随意契約(競争性なし)	5,425,040	令和5年10月2日		船用補機に適用可能なアンモニアから水素に改質するシステム開発をシミュレーションにより実施する。	コストダウンも念頭におき、改質温度をできるだけ下げることができるとの触媒の選定を行っ た。また、改質容器の設計を行った。さらに、ヒアリングにより補機が要求する燃料組成 についても情報を収集した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
140	ナイトタイムを活用するための夜間交通サ ービスの利用動向に関する調査	エム・アール・アイリサーチアソシエ イツ株式会社	7010001012532	一般競争入札	13,245,650	令和5年11月20日		国内外における夜間交通サービスの事例調査を実施し、データを活用した調査によってナイトタイムにお ける交通利用動向や利用者の実態を把握し、その地域における夜間交通サービスの課題を整理するため として実施する。	(1)報告書(A4判、200ページ程度) (2)報告書及び分析データ等を保存した電磁保存媒体 2 枚	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
141	令和5年度地域の公共交通リ・デザイン 実現会議に係る調査検討業務	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	一般競争入札	13,090,000	令和5年11月14日		・「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」の構成員(関係者庁)における、交通分野との連携・協働に関 する制度や課題等の調査。 ・自治体や民間事業者等による、交通分野と他分野との連携・協働に関する取組についての調査。また、 ・横展開に資する地域や条件等分析及事例集の作成 ・交通DX、GXの普及状況の調査	調査概要に記載の調査結果の中間報告書および最終報告書を作成した。 【地域の関係者による連携・協働のカatalog】 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001745860.pdf	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
142	開発途上国における交通インフラプロ ジェクトの本邦企業参画可能調査(対 象国:バングラデシュ)	NOMURA RESEARCH INSTITUTE CONSULTING AND SOLUTIONS INDIA PRIVATE	—	随意契約(企画競争)	19,999,870	令和5年10月3日		バングラデシュを対象とし、交通インフラプロジェクトの選定や開発計画、今後の事業内容、課題等につい ての深堀調査を行い、本邦企業とバングラデシュでのプロジェクトとのマッチングの機会提供に向けて現地セミ ナを開催する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8818	
143	ベトナムにおける交通ソフトウェアの課 題把握及び本邦企業進出促進調査	デロイト・マツザイナシヤルア ドバイザリー台同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	19,000,000	令和5年10月18日		ベトナムを対象とし、交通ソフトウェア分野に関する社会ニーズ、参入事例、関係制度等の調査を実施し、 本邦企業のベトナム市場への進出を促進するために、海外現地セミナーを開催する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8818	
144	MBOM-BOPの自動生成によるデータ連 携と建造シミュレータの造船製造分野 への実装に関する研究	国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所	5012405001732	随意契約(競争性なし)	15,030,145	令和5年10月30日		MBOM-BOPの簡易自動生成技術を開発する。また、これらデータと建造シミュレータを連携させるととも に、ユースケースの検証を行う。	小組やロジック、板組ぎなどの中間製品を高精度に自動生成できるMBOM/BOPの自動 生成技術の開発を解放した。さらに、開発した建造シミュレータによって実工程をシ ミュレーションできることを確認した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
145	センサ組込転写/転受を用いたドローン 用モータ診断ユニットの開発	学校法人関西大学	6120905001356	随意契約(競争性なし)	18,926,700	令和5年10月30日		ドローン用モータへの適用を前提に、「グリス劣化モニタリングシステム」と「摩擦発電センサ注システム(回 転数センサ)」の2つのシステムを転受の両サイドに組み込んだ「ドローンモータ用診断ユニット」を開発する	グリス劣化センサを転受シール裏面に取付けて、センサ端子と外輪間の静電容量を 計測することでグリスの劣化開始時期を推定した。薄板ばね構造のロータ電極、2分 割されたエンコーダ電極を併せて構成することで回転数を静電容量変化から求めると 摩擦発電センサと上記測定用の回路システムとして無線でのデータ送信を行い、PC側 で受信可能なシステムを開発した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
146	内航船舶の船員労働負担軽減と環境負 荷低減、安全性確保の両立を目指した 陸上遠隔サポート技術の確立	株式会社SKウインテ、一般社団 法人内航ミライ研究会、国立研究 開発法人海上・港湾・航空技術 研究所	—	随意契約(公募)	19,771,955	令和5年9月6日		船員労働負担の低減に資する船舶機器の監視による遠隔サポートシステムについて、フェーズ1では本シ ステムのプロトタイプを開発した。 本研究では、運用方法の最適化や関係事業者との実証試験等による本サポートシステムの確立を目的と とする。	複数の対象船と複数の使用者から構成される陸上サポートシステムのネットワークを 構築した。また、1隻の内航船舶に陸上サポートシステムを搭載または改修し、船内及び 船・陸間のネットワークが適切に機能することを確認した。さらに、一部の対象船に「着 エネの見える化」のためのモニタリング装置を搭載し、実証試験を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
147	船員の負担軽減と船舶運航の効率化 に向けたVDES通信技術の開発	フューチャークエスト株式会社、独 立行政法人国立高等専門学校 機構大島商船高等専門学校	—	随意契約(競争性なし)	19,500,000	令和5年11月30日		船舶間・船舶間でのデータ通信に特化した通信規格であるVHF 帯を用いた海上データ通信(VDES:VHF Data Exchange System)ができる試作ロータ等を開発し、船舶間、船舶間でのVDES通信の海上実証試 験を行う。	通信基地局(沿岸、船舶)試作機の開発とフィールドでの実証調査、インタビュー調査 とアンケート調査を行い、現状の通信業務の実態や課題、具体的なニーズについて明 らかにした。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
148	次世代内航のための遠隔監視・遠隔操 船システムの研究開発	ジャパンハムワージ株式会社、公 立大学法人大阪大学、国立研究 開発法人水産研究・教 育機構水産技術研究所	—	随意契約(競争性なし)	20,000,000	令和5年11月30日		航行船舶のセンサ情報を陸上に送信し、遠隔地において航行海域に属する衝突危険を正確に把握し、危険 度が高まった場合には自動ブレーキを指示する遠隔監視システムのプロトタイプを開発する。また、遠隔地 から危険回避操船を可能とする遠隔操船システムの基本設計を行う。開発したシステムを実船に搭載し、 実際の航行環境において遠隔監視・遠隔操船の実証実験を行う。	自他船の情報を集約して他船との衝突リスクを算出し、船内のモニタリアルタイムに 表示するシステム、船上で集約情報を陸上に自動送信し陸上から海上を航行する船 舶をリアルタイムに監視し衝突リスクが高まった際に陸上から船舶に対してアラートを発 信するシステムについて、それぞれのプロトタイプを設計・開発し、セメント運搬船、共同 研究者の有する遠隔ポートコントロール室に組み込み、実証を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
149	AIによるドライバーの心不全を予見する 研究	公立大学法人横浜市立大学	5020005005343	随意契約(競争性なし)	19,962,126	令和5年11月30日		熟練した医療従事者が判断に利用する「顔の表情変化」や「声の変化」といったバイオマーカ―を新たに研 究することで、AIによる心不全の予知精度を向上させる。	可視光と近赤外光を使った人の表情画像・動画像の取得システムとクラウド(ストレージ) への収集システムで構成される表情のバイオマーカ―の実験機、「鼻母音」(バタカ)の 音響データを基盤とした音声取得システムとクラウドへの収集システムで構成される音 声のバイオマーカ―の実験機を開発した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 （当初）	契約締結日 （変更）	調査概要	成果物	部署等名	備考
150	ASEANにおける公共交通のバリアフリー整備のための政策レポート策定支援調査事業	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年10月30日		ASEANにおける公共交通施設におけるバリアフリー化を促進するための支援として、ASEAN各国施設のバリアフリーの状況について評価を実施するとともに、これらの結果を踏まえた政策レポートの作成を支援するための調査検討を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8318	
151	ASEANにおける道路交通安全対策共同調査提案事業	株式会社アルメック	7013201000455	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和5年10月25日		日本の道路交通安全対策の経験に基づき、ASEANにおける道路交通安全対策の改善案を提案するとともに、全てのASEAN加盟国でその知見を共有する。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8318	
152	インドネシア(南スラウェシ州)におけるモバイル・ビッグデータ(MBD)を活用した公共交通計画策定支援に係る案件形成調査提案事業	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	19,999,760	令和5年11月10日		インドネシアが、交通分野における政策の検討にモバイル・ビッグデータ(MBD)の活用を検討しており、日本に対して協力を要請されているところ。同国の南スラウェシ州におけるMBDを活用した公共交通計画策定を支援するための調査検討を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8318	
153	G7公共交通に係る政策調査及び政策集作成業務	株式会社クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	9,999,750	令和5年12月20日		G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における大臣宣言において、特に人口減少下にある地域において誰もがアクセス可能な交通を提供することの重要性を踏まえ、関連するベストプラクティスや解決策を共有することに合意したことから、G7各国の政策について編纂等を行う。	G7各国の政策集(日本語版・英語版)を作成した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8318	
154	米国におけるPPPを用いたインフラ整備等に対する本邦企業等の参画可能性及び参画方法に係る調査業務	ワシントンコאל LLC	—	随意契約(企画競争)	19,977,828	令和5年12月5日		米国における日本企業によるインフラプロジェクト進出状況を調査するとともに、バイデン政権下におけるインフラ分野の日米協力を推進する観点で有望と考えられる州等を、ミシガン州を含め複数特定し、当該州等におけるインフラプロジェクトに係る調査業務を実施する。	米国のインフラプロジェクトにおける日本企業による進出状況及びミシガン州・イリノイ州・オハイオ州での日米連携が期待されるプロジェクトの状況について情報を収集・整理した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8318	
155	インフラ分野における日欧第三国連携調査	株式会社クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	10,000,000	令和5年12月27日		先年度以降、第三国連携をテーマとしたセミナーの開催等により、本調査結果について日欧企業へ広く情報共有を行うことによる日欧連携の促進を図ることを念頭に、そのための準備として、過去に日欧企業の連携により第三国での受注に至った案件の事例分析及び今後日欧連携の可能性がある地域における案件の調査を行う。	過去に日欧企業の連携により第三国での受注に至った案件の事例及び今後日欧連携の可能性ある地域における案件について情報を収集・整理した。	総合政策局国際政策課 tel:03-5253-8318	
156	物流用ドローンポートシステムの研究開発	ブルーノベーション株式会社	7010002053617	随意契約(競争性なし)	6,875,000	令和5年12月18日		ドローンポートシステムにおける各システム間のインターフェースに関する国際標準規格の新たな作成に向けた調査等を実施する。	ドローンポートシステムにおける各システム間のインターフェースに関する国際標準規格の新たな作成に向けた調査等を実施した。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
157	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救出支援を目的とする船舶、ドローンのIoT高度利用に関する研究	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	2010405010640	随意契約(競争性なし)	4,742,400	令和5年12月18日		近海域における小型船舶からの転落事故に対応した救援支援ドローン間の通信アプリケーション方式や、乗組員に携帯させる船舶から海への転落を自動検知して救援を要請するスマートタグ付き携帯端末を活用した人命救出支援システム等の国際標準化に向けて、国際標準規格案の検討等を行う。	近海域における小型船舶からの転落事故に対応した救援支援ドローン間の通信アプリケーション方式や、乗組員に携帯させる船舶から海への転落を自動検知して救援を要請するスマートタグ付き携帯端末を活用した人命救出支援システム等の国際標準化に向けて、国際標準規格案の検討等を行った。	総合政策局技術政策課 tel:03-5253-8308	
158	多様なデータを用いた交通及び物流分野の動向に関する調査・分析及び整理業務	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	6,298,710	令和5年12月8日		令和6年版交通政策白書執筆・作業効率化のための調査分析を行う。	https://www.mlit.go.jp/cogoseisaku/transport/sosel.transport_fr.000164.html	総合政策局参事官(交通産業)室 03-5253-8274	
159	令和5年度北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	6,593,400	令和6年1月12日		北極海航路の利活用に向け、昨今の情勢を踏まえつつ、その利用動向を調査する。	昨今の北極海航路の利用状況の調査・分析結果をまとめた報告書	総合政策局海洋政策課 TEL:03-5253-8266	
160	令和5年度公共交通の維持・確保に係る調査検討業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	6,402,000	令和6年1月11日		運輸事業者の担い手不足の実態について最新の状況を把握するとともに、要因について分析を行う。	運輸事業者へのアンケートヒアリングのデータ等をまとめた調査報告書を作成した。	総合政策局参事官(交通産業)室 TEL:03-5253-8275	
161	MaaSによる連携推進における法的留意点に関する調査業務	TM総合法律事務所	-	一般競争入札	2,794,000	令和6年1月11日		MaaSによる連携推進の方向性検討を目的として、法的留意点の調査を行う。	MaaSによる連携・サービス提供時に適用され、留意となる法令等特定及び当該障害を回避・解消するための方策をまとめた調査報告書を作成した。	総合政策局モビリティサービス推進課 TEL:03-5253-8980	
162	パラオ共和国における観光客の利便性向上等に資する公共交通システム及び観光モデルルートの検討のための情報収集・調査業務	パシフィックコンサルタンツ(株)アルメック	8013401001509 7013201000455	随意契約(企画競争)	24,497,000	令和6年1月18日		パラオにおける観光客等の公共交通利用促進に向けた交通需要等の実態調査、公共交通システムの観光客等の利便性向上・利用促進策についての情報整理分析、車両に係る法令等の実態調査、観光モデルルート(案)の設定及び観光モデルルート実証計画の策定を行う。	調査結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8318	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
163	駅周辺における放置自転車等の実態調査の集計業務	(株)ピーシーサポートサービス	9010901009980	随意契約(少額契約)	821,700	令和6年2月19日		駅周辺における放置自転車等の実態調査の回答データから集計作業を実施。	駅周辺における自転車等の放置状況、駐車対策に関するデータまとめた調査報告書を作成した。	総合政策局総務課交通安全対策室交通安全企画調査係 TEL:03-5253-8311	
164	令和5年度改正半島振興法の施行状況の評価のための調査	(公財)未来工学研究所	4010605000134	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和5年4月3日		平成27年に改正された半島振興法が令和6年度末に期限を迎えるため、同法の施行状況を確認するとともに、今後の半島振興施策のあり方を検討していく。	現行法の施行状況の評価のために必要となる、半島地域における前回法改正前と現在の比較し現状把握を行うとともに、今後の半島振興施策のあり方を検討した。	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
165	令和5年度国土の再構築に向けた地域生活圏の形成等に関する調査	令和5年度国土の再構築に向けた地域生活圏の形成等に関する調査 野村総合研究所・福山コンサルティング・ライテック・リハバルタス・コンサルティング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	37,912,435	令和5年4月7日		我が国の総合的かつ長期的な国土づくりの方向性を示す新たな国土形成計画の策定に向けて議論が進められている。この検討の中で人口減少・少子高齢化等の影響が特に大きい地方において、デジタルを徹底活用し、地方において暮らしに必要なサービスを持続的に提供する地域生活圏の形成を検討している。地方で人々が安心して暮らし続けたいけるよう、働き・介護、買い物などの課題を複発・向上する圏域を形成していくとともに、地域活動の担い手となる関係人口や女性などの多様な人材を確保していくことが不可欠である。 これらの対応の検討に資するため、本調査では次の検討調査を行う。 ①地域が地域生活圏の具体的な姿を容易にイメージし実効的に取組を進めていけるよう、人流データを取得し、生活機能ごとの活動範囲を可視化するとともに、人口・地理的条件等を踏まえ、その傾向を分析し、地域特性ごとにターゲット化すること等により、地域生活圏のモデルケースを策定する。 ②全国を対象に関係人口のサンプル調査を実施し、類型別(直接寄与型・間接寄与型)の特徴を整理した上で、「令和2年度関係人口の実態把握及びシェアリングの活用方策検討調査」からの変化を分析・評価する。あわせて、先進地区の関係人口数や効果に関するデータ等を利用し、ロジックモデルを用いたインパクト測定事例を整理する。 ③内閣府「県民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」を始めとする更新されたデータ、及び計量経済モデルの改良と精緻化を行い都道府県別・基本的な将来の経済と人口の推計値を定量的に示す。さらに交通インフラや人口変化に係る政策効果、大規模災害の被害による経済・人口の状況などを定量的に分析する。	本調査では、次の調査・検討を行った。 ①地域が地域生活圏の具体的な姿を容易にイメージし実効的に取組を進めていけるよう、人流データを取得し、生活機能ごとの活動範囲を可視化するとともに、人口・地理的条件等を踏まえ、その傾向を分析し、地域特性ごとにターゲット化すること等により、地域生活圏のモデルケースを策定する。 ②全国を対象に関係人口のサンプル調査を実施し、類型別(直接寄与型・間接寄与型)の特徴を整理した上で、「令和2年度関係人口の実態把握及びシェアリングの活用方策検討調査」からの変化を分析・評価する。あわせて、先進地区の関係人口数や効果に関するデータ等を利用し、ロジックモデルを用いたインパクト測定事例を整理する。 ③内閣府「県民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」を始めとする更新されたデータ、及び計量経済モデルの改良と精緻化を行い都道府県別・基本的な将来の経済と人口の推計値を定量的に示す。さらに交通インフラや人口変化に係る政策効果、大規模災害の被害による経済・人口の状況などを定量的に分析する。	国土政策局 総合計画課 地域・移転班 tel:03-5253-8111 (内線29-315)	
166	令和5年度市町村管理構想・地域管理構想策定モデル形成・人材育成等調査業務	(株)地域総合計画研究所・(株)計画技術研究所共同提案体 代表者(株)地域総合計画研究所	—	随意契約(企画競争)	12,192,400	令和5年4月7日		本調査では、適切な国土管理の展開に向け、市町村や地域における管理構想の事例を創出し併せてその検討・策定に係る知見を蓄積するとともに、市町村や地域における管理構想の主体的な検討とコーディネートができる人材育成のための研修を行い、市町村管理構想・地域管理構想の全国展開と推進体制の構築を図ることを目的とする。	市町村管理構想(前年度からの継続1件)、地域管理構想(前年度からの継続2件)のモデル形成に向けて、基礎情報の収集・整理・分析やワークショップ等の運営、管理構想の記載内容等の提案等を実施した。また、市町村管理構想・地域管理構想の策定促進のため、計4回の人材育成研修の検討と実施を行った。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-364)	
167	令和5年度地域管理構想におけるデジタル情報活用モデル形成業務	(一社)持続可能な地域社会総合研究所	3280005007175	随意契約(企画競争)	5,995,000	令和5年4月7日		本調査では、地域管理構想の検討にあたって様々なデジタル情報を活用し、地域資源を活かしながら土地利用の最適化を目指す事例を形成することにより、その検討・策定に係る知見を蓄積し、広く普及を図っていくことを目的とする。	地域管理構想(新規2件)のモデル形成に向けて、基礎情報の収集・整理・分析やワークショップの運営等を実施した。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8111 (内線29-364)	
168	令和5年度 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進検討業務	令和5年度 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進検討業務 福山コンサルティング 計量計画研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和5年4月7日		二地域居住等の推進のため、既に調査結果等や有識者の意見を活用し、二地域居住等の推進に係る今後の方向性等について検討を行うとともに、検討結果等について横展開を図る。	これまでの調査結果等を踏まえ、二地域居住等の推進に係る取組目標、政策ターゲット、効果的な施策等について検討を行うなど、下記を行った。 ○二地域居住等の推進に係る取組目標、政策ターゲット、効果的な施策等に関する資料の作成 ○有識者会議の運営支援・資料作成 ○オンラインサロン等の運営支援・資料作成 ○地方公共団体向け二地域居住等施策推進ガイドラインの更新 ○全国に二地域居住等促進協議会の運営支援	国土政策局 地方政策課 二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
169	令和5年度メッシュ別将来人口推計に関する調査	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	28,842,000	令和5年4月14日		(1)令和2年度調査に基づき総務省の「地域メッシュ統計」や国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」に基づいた新たなメッシュ別将来人口推計を作成する。 (2)(1)で整備した推計にハザードマップを重ね合わせ、国土の利用・整備・保全や災害リスク人口の趨勢等についての分析を行う。また、当該調査をより使いやすいため、市町村等へのアレンジを行う。	令和2年度調査に基づき総務省の「地域メッシュ統計」および国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」に基づいた新たな将来人口推計を作成した。併せて推計とハザードマップを重ね合わせ、災害リスク人口の趨勢等について分析を行った。また、当該調査をより使いやすいため、5市町村に対しアレンジを実施した。	国土政策局 総合計画課 人口・社会経済班 tel:03-5253-8358	
170	令和4年度首都圏整備に関する年次報告(令和5年版首都圏白書)作成業務	(株)勝美印刷	9010001001855	一般競争入札	2,860,000	令和5年4月28日		首都圏整備法第30条の2に基づき、令和4年度首都圏整備に関する年次報告(令和5年版首都圏白書)を国会等へ提出するために実施する印刷製本業務	https://www.mlit.go.jp/kokusosaisaku/kokusosaisaku_tk9_000050.html	国土政策局 総合計画課 大都市圏形成班 tel:03-5253-8357	
171	令和5年度 離島の交流推進支援調査業務	(株)エヌショーケース	1180001010764	一般競争入札	9,108,000	令和5年5月18日		全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」「島と島との交流」といった様々な交流を促し「関係人口拡大やU・ターンによる定住促進につなげることを目的に、離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域に住む人たちの離島に対するニーズの把握を行う。	全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」「島と島との交流」といった様々な交流を促し「関係人口拡大やU・ターンによる定住促進を図る事業である「アイランド」を開催。離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域の離島に対するニーズの把握を目的とした調査業務(参加者等へのアンケート、ヒアリング等)を実施した。	国土政策局 総務課 振興係 tel:03-5253-8421	
172	令和5年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)業務(津地区・熊本地区)	(株)国土地図	3011101006857	一般競争入札	19,415,000	令和5年5月26日		国土調査法に基づき津地区・熊本地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行うものである。	国土調査法に基づき津地区・熊本地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行った。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
173	令和5年度 土地分類基本調査(土地履歴調査)業務(札幌地区)	(株)昇寿チャート	1010501005611	一般競争入札	12,100,000	令和5年5月26日		国土調査法に基づき札幌地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行うものである。	国土調査法に基づき札幌地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行うとともに、図面、説明書等のとりまとめを行った。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
174	令和5年度 土地分類基本調査(土地 履歴調査)管理業務	(株)国土地図	3011101006857	一般競争入札	8,800,000	令和5年5月26日		国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施するにあたり、土地履歴調査の地区ごとに作成するデータの品質確保等に関する技術的支援、適年度に実施した調査の成果説明会開催支援及び国土調査事業十周年計画の中間見直しにかかる資料作成を行うものである。	国土調査法に基づく土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施するにあたり、土地履歴調査の地区ごとに作成するデータの品質確保等に関する技術的支援、適年度に実施した調査の成果説明会開催支援及び国土調査事業十周年計画の中間見直しにかかる資料作成を行った。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
175	地域別産業連関表の分析	(株)復建調査設計	4240001010433	随意契約(少額随契約)	935,000	令和5年6月9日		地域別の産業構造、地域間の産業の結びつき等に係るデータ収集と分析を行い、今後の次期広域地方計画の策定に向けた検討を行う。	地域別の産業構造、地域間の産業の結びつき等に係るデータ収集と分析を行い、今後の次期広域地方計画の策定に向けた検討を行った。 事業実施報告書(紙及び電子ファイル)	国土政策局 総合計画課 広域地方計画班 tel:03-5253-8357	
176	令和5年度 豪雪地帯対策及び除排 雪技術の自動化・省力化に関する現況 分析調査業務	令和5年度 豪雪地帯対策及び 除排雪技術の自動化・省力化に 関する現況分析調査業務 日本 車道協会総合研究所・北海道開 発技術センター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	7,722,000	令和5年6月13日		豪雪地帯の現状や各施策の実施状況に係る基礎的データの収集及び整理を行い、豪雪地帯対策検討に資する基礎的資料の作成等を行う。 併せて、除排雪の自動化・省力化の促進を図るため、豪雪地帯における関連技術に関するニーズやサービスについて、自治体・民間事業者等を対象としたアンケートにアプル調査を行い、自治体の自然的・社会的特徴を加味した上で、課題の整理分析を行う。 さらに、地域における豪雪交付金の活用及び共助除排雪体制整備を促進するため、国土交通省が主催する会議及び国土交通省見守り体制づくりアドバイザー派遣制度の効率的な運営方法を検討するとともに、同会議及び同制度の運営を行う。	豪雪地帯の基礎的データ、除排雪技術の自動化・省力化に関する調査、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金の自治体の利活用状況、共助による地域除排雪体制の整備に向けた支援の実施状況をまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 地方振興課 克服体制推進係 tel:03-5253-8404	
177	令和5年度 新しい生活様式に沿った 二地域居住の推進実証調査(山梨県 早川町)	はやかわ関係人口創出・拡大ネット ワーク	—	随意契約(企画競争)	3,993,000	令和5年6月22日		早川町ならではのオーダーメイド型体験コンテンツ「まんのうがんくエスト」の提供により、地域に深く関わる体験を通して、早川町のファン形成とともに、継続的に早川町へ関わる人口増加を図る取組の実証調査を行う。	二地域居住等の推進に資する取組として、オーダーメイド型体験コンテンツ「まんのうがんくエスト」を早川町のファン、若者、ファミリー層等をターゲットに提供し、取組が及ぼす影響の検証を行った。得られた成果や知見の整理、課題の抽出等を行いデータをまとめた調査報告書を作成した。 ※早川町では、改善点を認め、生活に関するあらゆる事を自分ごとで知育や技術を持った人のことを「まんのうがん」という。	国土政策局 地方振興課 二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
178	令和5年度 小笠原諸島振興開発基本 方針策定に係る調査検討業務	(株)ランドブレイン	9010001031943	随意契約(企画競争)	4,906,000	令和5年6月26日		本業務では、令和6年度に新基本方針を定める際に必要な資料の作成及び令和6年度から5年間における目標値の提案を行うものである。	新基本方針を定める際に必要となる資料と、令和6年度から5年間における目標値の提案をまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 特別地域振興官付 小笠原振興係 tel:03-5253-8424	
179	令和5年度 奄美群島振興開発基本方針 策定に係る調査検討業務	(株)ランドブレイン	9010001031943	随意契約(企画競争)	3,542,000	令和5年6月26日		本業務では、令和6年度に新基本方針を定める際に必要な資料作成及び調査・分析を行うものである。	奄美群島における定住の促進に向けた取組の実施状況と他地域との比較調査、沖縄を生活圏の一部としている状況及び沖縄における農林水産物及び加工品の流通・消費に関する調査・分析資料を作成し、データをまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 特別地域振興官付 奄美振興係 tel:03-5253-8423	
180	令和5年度 新しい生活様式に沿った 二地域居住の推進実証調査(栃木県 那須町)	那須町二地域居住促進コンソー シアム	—	随意契約(企画競争)	3,995,200	令和5年6月30日		スマートフォンで利用できるアプリを活用し「二地域居住ふるさと会員」として、二地域居住者の見える化を図るとともに、アプリの機能を活用して、訪問頻度・滞在期間増加、地域の抱い手不足解消、二地域居住者増加を図る取組の実証調査を行う。	二地域居住等の推進に資する取組として、「二地域居住ふるさと会員」アプリを活用し、二地域居住者の訪問頻度や滞在時間の増加を図るとともに、新たな二地域居住者を創出する取組を実施し、取組が及ぼす影響の検証を行った。得られた成果や知見の整理、課題の抽出等を行いデータをまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 地方政策課 二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
181	令和5年度 スマートアイランド実証支 援業務	JTB総合研究所・離島総合研 究所共同事業体	—	随意契約(企画競争)	31,755,207	令和5年7月12日	令和6年1月12日	離島地域と民間企業等とが一体となり、新技術・知見の地域への導入を支援するための調査「スマートアイランド推進実証調査」を行う。その実証調査の確実な実施、フォローだけでなく、調査で得られた知見をもとに全国の離島へ横展開を図る。	離島地域で行われた「スマートアイランド推進実証調査」における案件の支援や離島地域の持つ課題解決に向けた案件形成の促進、全国への知見展開を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
182	令和5年度 大都市圏の形成に関する 状況の把握・分析及び首都圏整備の推 進に関する調査検討業務	令和5年度 大都市圏の形成に 関する状況の把握・分析及び首 都圏整備の推進に関する調査検 討業務計量計画研究所・ファイ ブ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和5年7月19日		本業務では、三圏計画(首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画)に関する年次報告を作成するため、各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行う。 また、首都圏整備の推進にあたり解決すべき課題とその対応策について、短期的・長期的な視点で分析・検討することを目的とする。	各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行った。 また、首都圏整備の推進にあたり解決すべき課題とその対応策について、短期的・長期的な視点で分析・検討を行った。	国土政策局 総合計画課 大都市圏形成班 tel:03-5253-8357	
183	大都市圏における近郊緑地の機能評 価および環境改善の取組等に関する調 査業務	(株)フレック研究所	5010001081785	随意契約(企画競争)	5,038,000	令和5年7月21日		三大都市圏においては、近郊緑地等の保全・活用の取組を引き続き進めていく必要がある。そのためにも、基礎情報となる緑地状況の把握、広域的な見地からの計画的な緑地保全施策の実施、緑地が有する多面的な機能の評価手法や保全・管理手法の先進事例の共有が有効である。 このため、本業務は、大都市圏における近郊緑地等の機能評価および環境改善の取組実施に関する調査を行うことを目的とするものである。	大都市圏における近郊緑地等の機能評価および環境改善の取組実施に関する調査を行った。	国土政策局 総合計画課 大都市圏形成班 tel:03-5253-8357	
184	令和5年度 海外圏における国土・地域 計画の策定及び推進支援等業務(SPP 支援業務)	(一財)日本開発構想研究所	2010405000906	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年8月23日		国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図るため、第6回SPP会合の開催、SPPネットワークの維持・拡大、関連情報の発信、我が国がSPPにおよ支援を希望する対象国の国土計画の制度や策定状況、課題等の調査・分析を行うしつつ、国土・地域計画の策定等の支援・検討を行う。	国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図ることを目的に実施した第6回SPP会合開催概要、各国への支援の検討、SPPネットワークの維持・拡大及び情報発信、SPPウェブサイトの運用等を記した報告書を令和8年3月に作成した。	国土政策局 総務課 企画係 tel:03-52538111 (内線:29-156)	
185	SPPウェブサイトの改修・運用業務	(株)ライダース・ノバフリティ	4010001031808	随意契約(少額随契約)	993,300	令和5年8月23日		SPPにおける取組みの更なる推進を図るため、第6回SPP会合の動画やプレゼンテーション資料の他、各国の国土計画、地域計画に関する資料等を閲覧するためのウェブサイトの改修・運用を行う。	https://spp-wr.com/	国土政策局 総務課 企画係 tel:03-52538111 (内線:29-156)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
186	令和5年度 新しい生活様式に沿った 二地域居住者の推進実証調査(福岡県 北九州市)	北九州市二地域居住促進コン ソーシアム	-	随意契約(企画競争)	3,700,000	令和5年8月24日		北九州市において、空き家の活用に関する体験コンテンツ等を通じ、地域住民が主体的に関わりながら、地域の体制づくりを図る取組の実証調査を行う。	二地域居住等の推進に資する取組として、「二地域居住ふるさと会員」アプリを活用し、二地域居住者の訪問頻度や滞在時間の増加等を図るとともに、新たな二地域居住者を輩出する取組を実施し、取組が及ぼす影響の検証を行った。得られた成果や知見の整理、課題の抽出等を行いデータをまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 地方政策課 二地域居住担当 tel:03-5253-8369	
187	令和5年度 むつ小川原開発推進調査	(株)価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和5年8月24日		むつ小川原開発地区内の未利用地を活用した地域の活性化等を図る観点から、令和4年度に実施したカーボンニュートラル関連産業の立地可能性調査の結果を踏まえ、当該地区におけるカーボンニュートラル分野のスタートアップ企業の具体的な立地集積に向けた対応策を検討することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/common/001394749.pdf	国土政策局 地方政策課 tel:03-5253-8369	
188	令和5年度 スマートアイランド推進実証 調査業務(五島市)	五島スマートアイランド推進協議会	—	随意契約(企画競争)	16,000,000	令和5年9月1日		①避難への原因であるガソリンや種畜性魚類の生息分布をAIにより把握し、広域的かつ効率的な避難対策の可能性を検証、②ガソリンの確保から避難までの作業の自動化の可能性についての検証③港湾の再生状況をAIにより把握し、CO2後収算出のため活用可能性の検証を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirrit/kokudoseisaku_chirrit_tk_000335.html	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
189	令和5年度 スマートアイランド推進実証 調査業務(真鍋島)	真鍋島スマートアイランド推進協議会	—	随意契約(企画競争)	15,422,000	令和5年9月1日		AIやドローン等を活用した鳥獣害対策を実施し、環境性、狭小性を有する離島特性に対応した効果的な鳥獣害対策モデルの構築を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirrit/kokudoseisaku_chirrit_tk_000335.html	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
190	令和5年度 スマートアイランド推進実証 調査業務(大崎上島町)	大崎上島町自律航行型客運 サービス推進協議会	—	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和5年9月1日		「自律航行型」のEV船を用いた客運サービスの実証実験を行い、離島における自律航行船舶の事業化の可能性について検証を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirrit/kokudoseisaku_chirrit_tk_000335.html	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
191	令和5年度 スマートアイランド推進実証 調査業務(海士町)	漁港の未利用エリアを活用した波 力発電による港内電力供給の実 証調査協議会	—	随意契約(企画競争)	14,999,397	令和5年9月1日		島の課題である安定的な電力供給を確保するため、港内未利用エリアを活用し、波力発電装置を用いた港内施設への電力供給に関する実証調査を行い、離島特有の電力発電・供給モデルの構築や実装マニュアルの整備を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirrit/kokudoseisaku_chirrit_tk_000335.html	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
192	令和5年度 スマートアイランド推進実証 調査業務(飛鳥)	飛鳥スマートアイランド推進協議会	—	随意契約(企画競争)	11,440,000	令和5年9月1日		環境センシングによる島の課題(除草・漂着ゴミの回収)発見及びこれら課題解決に必要な作業量の可視化を行う。また、遠隔操作による遠隔地(飛鳥島内以外)にも、島外での事業展開を見据えて、他島での作業を飛鳥から遠隔操作することを含む)での作業検証を行い、課題解決に向けた体制構築を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirrit/kokudoseisaku_chirrit_tk_000335.html	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
193	令和5年度 スマートアイランド推進実証 調査業務(神島島・私島)	SAGAスマートアイランドプロジェ クト	—	随意契約(企画競争)	11,121,000	令和5年9月1日		ドローンを活用した物資の輸送や客観生態調査、非常災害時の被災状況の把握などを実施し、その上で、実装のための体制づくりや人材育成のモデルの構築を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirrit/kokudoseisaku_chirrit_tk_000335.html	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
194	令和5年度 スマートアイランド推進実証 調査業務(男木島)	スマートシティたかまつ推進協議 会R5スマートアイランド実証グ ループ	—	随意契約(企画競争)	11,050,600	令和5年9月1日		島の課題であるインフラ整備・点検や定住・関係人口創出等を解決するため、メタバースとオープンデータ化した地理空間データ基盤を活用し、離島におけるメタバース・オープンデータの効果的な活用方法の検証を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirrit/kokudoseisaku_chirrit_tk_000335.html	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
195	令和5年度 離島における生活物資の 価格形成要因の実態把握等に関する 調査	(株)三菱UFJリサーチ&コンサル ティング	3010401011971	随意契約(企画競争)	21,296,000	令和5年10月12日	令和6年1月12日	離島における生活物資の価格の実態を把握するための調査・分析を行い、生活物資の価格形成要因を明らかにすることを目的とした調査を行う。	離島における生活物資の価格の実態を把握することを目的として、過年度調査等を踏まえた仮設の仮定や検証や、離島における生活物資の調達に関する実証調査を行い、調査報告書を作成した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
196	令和5年度 地下水資料収集業務	(一社)全国さく井協会	2010005003136	一般競争入札	1,760,000	令和5年10月26日		令和4年度調査以降に設置された井戸のうち、主に深度30m以上の水井戸について、資料を収集・整理し、それらの情報の精度、既存資料との整合性を検証した上で、数値化した結果データを作成するものである。	令和4年度調査以降に設置された井戸のうち、主に深度30m以上の水井戸について、資料を収集・整理し、それらの情報の精度、既存資料との整合性を検証した上で、数値化した結果データを作成した。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 企画調査係 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
197	令和5年度 国土調査成果のデータ更 新等業務	(株)内外地図	2010001025159	随意契約(少額随契)	927,300	令和5年12月5日		令和4年度に実施した国土調査の成果等について、国土調査のWebページに登録することを目的として、必要なデータ加工及びWebページへの掲載作業を行うものである。	令和4年度に実施した国土調査の成果等について、国土調査のWebページに登録することを目的として、必要なデータ加工及びWebページへの掲載作業を行った。 https://nltp.mlit.go.jp/kokyo/inspect/inspect.html	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
198	土地履歴調査業務に関する検討委員 会開催支援業務	(株)国土地図	3011101006857	随意契約(少額随契)	880,000	令和5年12月14日		土地履歴調査業務の調査の効率化や調査成果の利活用促進に向けた検討をするため、有識者からなる検討委員会開催に関連する事務及び運営を支援し、円滑に委員会を開催する。	土地履歴調査業務の調査の効率化や調査成果の利活用促進に向けた検討をするため、有識者からなる検討委員会開催に関連する事務及び運営を支援し、円滑に委員会を開催した。	国土政策局 総合計画課 国土管理企画室 専門調査室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
199	土地分類基本調査(土地履歴調査)活 用事例集作成業務	(株)国土地図	3011101006857	随意契約(少額随契)	836,000	令和6年1月10日		土地分類基本調査(土地履歴調査)成果の活用促進のための活用事例集を作成する。	土地分類基本調査(土地履歴調査)成果の活用事例集(「仙台地区」、「水戸地区」)を作成した。	国土政策局総合計画課国土管理企画室 専門調査室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
200	5万分の1地形分類図 GISデータ定義 書作成業務	(株)国土地図	3011101006857	随意契約(少額随契)	605,000	令和6年1月10日		5万分の1土地分類基本調査(都道府県調査)の地形分類GISデータ定義書を作成する。	5万分の1地形分類図GISデータ定義書を作成した。	国土政策局総合計画課国土管理企画室 専門調査室 tel:03-5253-8111 (内線29-853)	
201	次期広域地方計画策定に係る共通指 標の点検業務	(株)復建調査設計 東京支社	4240001010433	随意契約(少額随契)	913,000	令和6年1月24日		次期広域地方計画策定に係る共通指標の点検を行う。	国土の利用、整備及び安全を推進するための総合的かつ基本的な計画である国土形成計画については、令和5年7月に新たな「国土形成計画(全国計画)」が閣議決定されたこと、今後は当該計画を基本として、全国の8つの圏域ごとに、新たな「広域地方計画」を策定することとしている。 そのため本業務では、当該計画の策定にあたり、各圏域共通で有用と考えられる基本的な統計データについて整理するとともに、当該指標の最適な表示形式(フォーマット)を作成した。 (計画の策定)に当たって有用と考えられる項目及び(データ等)を(策定フォーマット)。	国土政策局 総合計画課 広域地方計画班 tel:03-5253-8364	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
202	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(プロモーションに係る部分)	(株)日本航空	7010701007666	随意契約(企画競争)	35,180,000	令和6年3月29日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○半島特設サイト及びSNSの開設、運用 ○管理運営業務等への協力	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、半島特設WEBサイトの開設・運用や各SNSを活用し、様々なアセットを効果的に組み合わせることにより、半島地域の魅力を多角的に発信し、半島産品を集合化して販売する特設ページを開設し、運用した。 半島特設ウェブサイト https://skywardplus.jal.co.jp/hanto/	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
203	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(販売促進に係る部分)	(株)楽天グループ	9010701020592	随意契約(企画競争)	19,190,600	令和6年3月29日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○ECサイト等における半島産品特設ページの開設、運用 ○管理運営業務等への協力	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、ECサイトやふるさと納税ポータルサイトにおいて、半島産品を集合化して販売する特設ページを開設し、運用した。 半島産品特設WEBサイト https://event.rakuten.co.jp/area/japan/hanto/	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
204	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(販路拡充支援に係る部分)	(株)MDプランニング	6020001060589	随意契約(企画競争)	17,700,000	令和6年3月29日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○飲食事業者等における半島産品メニュー提供支援 ○管理運営業務等への協力	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、都市圏の複数店舗を運営する飲食事業者・中食事業者等に、半島産品を複数取り入れるメニュー提供を支援。店舗において、食材の生産地の紹介、ストーリー性を盛り込んだメニュー紹介を実施する等、半島地域の特徴や魅力が伝わる手法を企画提案した。	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
205	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(管理運営事務局の設置等に係る部分)	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	17,688,000	令和6年3月29日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○管理運営事務局の設置、管理運営及び他の参画事業者等の業務への協力 ○半島産品データベースの構築、運用(半島産品アワード選定等に係る事務を含む。)	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、官民連携体制構築に必要な管理運営事務局の設置、管理運営及び参画事業者等による取組に係る情報発信等に協力し連携を図った。また、半島データベースの構築、半島の食のメルマガ配信等を行い、半島産品アワード受賞事業者へ商談会・展示会等出展に係る助成を実施した。 半島産品データベースWEBサイト https://hanto-shoku.com/	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
206	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(半島の認知度向上のためのブランディング戦略に係る部分)	(株)日本航空	7010701007666	随意契約(企画競争)	15,290,000	令和6年3月29日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○「半島」のブランディング活動 ○半島産品の販売を通じた地域の活性化の取組 ○管理運営業務等への協力	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、商品開発・EC販売・ふるさと納税・機内PR・WEB情報発信・イベント企画運営・フェア開催など、産品の商品化からマーケティング調査などを通じて、半島のブランディング活動を行い、認知度向上とブランド化を推進した。	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
207	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(販売機会の提供に係る部分)	(株)楽天グループ	9010701020592	随意契約(企画競争)	14,310,500	令和6年3月29日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○大都市圏における半島産品フェアの実施 ○管理運営業務等への協力	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、大都市圏の複数の飲食店舗で、半島産品をメニューに取り入れた期間限定フェアを実施した。	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
208	半島の食のブランド化推進のための官民連携体制構築実証調査(動画を活用した情報発信に係る部分)	(株)日本航空	7010701007666	随意契約(企画競争)	3,500,000	令和6年3月29日		半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のための官民連携体制構築に必要な下記の実証調査を行う。 ○動画を活用した情報発信 ○管理運営業務等への協力	半島産品の発掘、販路拡大、磨き上げ等のため、日本航空の客室乗務員が半島地域を訪れ、半島の魅力を調査し、Vlog、その様子を動画にて撮影し、番組コンテンツとして制作、YouTubeはじめ機内、オウンドメディアなどを通じて発信した	国土政策局 地方振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
209	令和6年地価調査業務に係るデータ集計、分析等業務	(一財)インテック	2230001000255	一般競争入札	3,679,093,000	令和5年4月3日		地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格決定について、地価公示鑑定評価員から提出される各種データの集計、分析を行う。 国土利用計画法施行令第9条に基づき、各都道府県が行う毎年7月1日における基準地の調査結果の提供を受けて、各種データの集計・分析を行う。	・令和6年地価公示については、令和6年3月27日公表 https://www.mlit.go.jp/tokkensangyo/tokkensangyo_ji4_000043.html ・令和5年都道府県地価調査については、令和5年9月20日公表 https://www.mlit.go.jp/tokkensangyo/tokkensangyo_ji4_000044.html	不動産・建設経済局 地価調査課 公示係 tel:03-5253-8379	
210	取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務(令和5年度開始)	(一財)土地情報センター	2010005016674	一般競争入札(総合評価方式)	999,900,000	令和5年4月3日		取引価格情報の提供に関する作業のうち、法務省から提供される登記データの加工、調査票発送データの整備、調査関係資料の作成、公表用データの整備及びその他の必要に応じたデータ整備等を実施するとともに、データの信頼性向上等を目的として、作業方法等の改善の検討を行う。 また、登記データを活用し、既存住宅販売量と法人取引量のデータ作成と継続的な公表を行う。	取引価格情報の提供に関する作業のうち、法務省から提供される登記データの加工、調査票発送データの整備、調査関係資料の作成、公表用データの整備及びその他の必要に応じたデータ整備等を実施するとともに、データの信頼性向上等を目的として、作業方法等の改善の検討を行った。 また、登記データを活用し、既存住宅販売量及び法人取引量に関する指標の作成方法を検討した上で、データ作成と公表に係る運用を行った。	不動産・建設経済局 地価調査課 公示係 tel:03-5253-8375	
211	令和6年地価調査業務	(公社)日本不動産鑑定士協会 連合会	2010405009567	随意契約(企画競争)	42,374,200	令和5年4月3日		地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格決定のため、鑑定評価員、分科会幹事及び代表幹事が作成する各種データ及び資料の取りまとめや鑑定評価手法の適用に係る分析・調整等について、検討を行う。	・令和6年地価公示については、令和6年3月27日公表 https://www.mlit.go.jp/tokkensangyo/tokkensangyo_ji4_000043.html	不動産・建設経済局 地価調査課 公示係 tel:03-5253-8379	
212	令和5年度所有者不明土地利用円滑化等法人の指定円滑化、普及・定着等に向けたモデル調査業務	(株)日本地産協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	33,913,000	令和5年4月3日		所有者不明土地利用円滑化等推進法人の普及・定着を図るため、推進法人の指定円滑化や、指定法人としての役割の定着に資する、先導的な取組等を行う法人を公募して支援し、ノウハウを収集するモデル調査を実施する。	https://www.mlit.go.jp/tokkensangyo/tokkensangyo_jk2_000124.html	不動産・建設経済局 土地政策課政策第一係 tel:03-5253-8290	
213	適正な工費設定等による働き方改革の推進に関する調査検討等業務	(株)日本アプライドサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	27,830,000	令和5年4月3日		①民間設計工事における工費の実態調査を行う。 ②「工期に関する基準」について、受発注者双方への周知徹底を図る。その際、受発注者の理解を促進するための説明会等を開催する。 ③建設企業が先進的な経営戦略(業務の多文化やITツールの活用等)により経営を効率化させている事例等を調査し、必要に応じて、事例集の作成、説明会の開催等による展開を図る。	https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyogo/const/tochi_fudousan_kensetsugyogo_const_fm1_000001_00064.html	不動産・建設経済局 建設事業課 tel:03-5253-8277	
214	令和5年度建設分野外国人材の受入れに係る制度推進事業等業務	(一財)国際建設技術振興機構	8010005023467	随意契約(企画競争)	24,999,997	令和5年4月3日		建設特定技能外国人材の適正かつ円滑な実施を図るため、重点監査企業に対する国連監査、建設分野外国人材の受入れ実態把握に関する調査、建設分野外国人材及び特定技能所属機関への評価・表彰に係る支援、協議会開催に係る支援業務を実施する。	外国人建設就労者受入事業及び1号建設特定技能外国人材の適正かつ円滑な実施を図るため、受入企業等に対する巡回指導、母国語電話相談、適正監計調査補助、制度周知、優秀者表彰を実施した。	不動産・建設経済局 国際市情課監理指導係 tel:03-5253-8280	
215	令和5年度不動産価格指数の算出関連業務	Prop Tech plus(株)	1010401106625	随意契約(企画競争)	15,840,000	令和5年4月3日		不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のパッチングを行い、パッチングしたアンケート情報と国土交通省から得るデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行う。	不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のパッチングを行い、パッチングしたアンケート情報と国土交通省から得るデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
216	空き家・空き地等の流通促進に関する調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和5年4月3日		空き家・空き地の多様な取引形態に係る調査・検討や空き家・空き地等の流通促進に向けた関連事業者との連携事例の収集・展開を行う。	Webアンケート等により、空き家等の多様な取引形態(売買・賃貸・贈与)に係る調査及び空き家等の流通促進に向けた自治体と関連事業者との連携事例の収集を行い、実態把握から今後の課題等を検証した。また、建物状況調査の普及促進に向け、宅建業者及び消費者向けリサーチツールとともAを策定の上、公表した。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyogo/const/tochi_fudousan_kensetsugyogo_const_jk3_000001_00063.html	不動産・建設経済局 不動産市場活性化係 tel:03-5253-8111(25119)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
217	令和5年度主要都市における高度利用地の地価分析調査業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和5年4月3日		地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地について、四半期毎の詳細な市場分析及び土地価格の変動率の調査を行う。	https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/totkensangyo_ik4.000050.html	不動産・建設経済局 地価調査課企画係 tel:03-5253-8377	
218	令和5年度土地取引情報座構付与検討業務	(株)ゼンリン	5290801002046	随意契約(企画競争)	13,200,000	令和5年4月3日		不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の連動性を保ちつつ精度を向上させるため、取引された不動産について指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補完し、国土交通省に提供を行う。	取引された不動産について不動産価格指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補完し、国土交通省に提供を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
219	令和5年度建設工事に係る建設資材の再資源化に関する調査検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和5年4月3日		建設リサイクル法の施行状況や、建設資材の再資源化等について、調査・検討および課題の整理を行う。	建設リサイクル法の施行状況や、建設資材の再資源化等について、調査・検討および課題の整理を行った。	不動産・建設経済局 建設業課建設技術企画室 03-5253-8380	
220	不動産DX推進のための調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	12,000,000	令和5年4月3日		不動産オンライン取引について実態調査を行うとともに、新たな不動産DXサービスについても調査し、有識者検討会を通じて、マニュアル改訂等検討する。	宅地建物取引業者及び消費者に対するアンケートにより把握した「重設・書面電子化の認知・活用実態及び有識者検討会等の議論を踏まえ、マニュアル改訂等の検討に係る論点を整理したほか、新たなDXサービスについても調査を実施し、また、オンラインでの不動産取引について消費者向けの情報提供を行った。 「＜消費者の皆様向け＞不動産取引に関するお知らせ」内「オンラインでの不動産取引について」 https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/const/1_6_bf_000013.html#4	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 流通企画係 tel:03-5253-8111(25118)	
221	令和5年度賃貸住宅管理業及び空き家管理業に関する実態分析に係る調査検討業務	(株)ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	10,692,000	令和5年4月3日		賃貸住宅管理業者等、賃貸住宅経営者及び入居者に対してアンケート調査を行い、業務形態やトラブル事例等の実態を集計・分析し、今後の賃貸住宅管理業法改正の必要性及び改正に向けた課題について検証する。また、今後増加が見込まれる空き家について、アンケート調査・検討を行い、空き家の管理に必要なとなる火事等を明らかにすることで、健全なビジネス環境を整備し、放置される空き家の発生防止及び活用の活性化を図る。	賃貸住宅管理業者等、賃貸住宅経営者及び入居者に対してアンケートを実施し、詳細な分析を行うとともに、今後の法改正の必要性及び改正に向けた課題等についてとらえらる。また、空き家管理業については、事業者等へアンケートやヒアリングを行い、空き家の活用の活性化を図るための提言等をまとめた。	不動産・建設経済局 参事官 特定転貸事業適正化係 tel:03-5253-8111(25133)	
222	令和5年度賃貸住宅管理業法等の円滑な運用と表彰制度の運営支援業務	(株)船井総研デジタル	4120001180783	随意契約(企画競争)	6,294,750	令和5年4月3日		賃貸住宅管理業法における賃貸住宅管理業者が遵守すべき事項について、賃貸住宅管理業を営む者等に広く周知・普及を図るための効果的・具体的な手法の検討及び実施を行う。また、コロナ禍を経て、産業構造的な連携など新たな不動産管理モデルの創出に向けた取組が活気づつあるから、不動産業等における共創の取組を促進するため、表彰制度を運営し、先行事例の認知度向上及び地域価値共創モデルの模範開を図る。	賃貸住宅管理業法ポータルサイトの情報の更新や管理等を行った。 https://www.mlit.go.jp/toch_fudousan/kensetsugyo/im_portal/index.html 不動産業等における共創の取組を促進するための表彰制度を運営し、WEBサイトの構築や受賞活動の表彰等を行った。 https://www.mlit.go.jp/toch_fudousan/kensetsugyo/kyousou_awards/	不動産・建設経済局 参事官 特定転貸事業適正化係 tel:03-5253-8111(25133)	
223	令和5年度建設労働開始調査及び主要建設資材開始・価格動向調査集計業務	(株)CCNグループ	3010001181141	一般競争入札	5,060,000	令和5年4月3日		○労働開始調査 ⇒建設技術労働者の開始状況等を職種別・地域別に把握することにより、建設業者の技術労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策をすすめるための調査を毎月実施。 ○主要建設資材開始・価格動向調査 ⇒建設事業の円滑な推進を図るため、主要建設資材の開始、価格、在庫の変動状況を把握する調査を毎月実施。	○労働開始調査 ⇒建設労働開始調査をまとめた調査報告書を毎月作成している。 【成果物を掲載しているIP】 https://www.mlit.go.jp/tokeijouhou/chojou/rodo.htm ○主要建設資材開始・価格動向調査 ⇒主要建設資材の開始、価格、在庫動向をまとめた調査報告書を毎月作成している。 【成果物を掲載しているIP】 https://www.mlit.go.jp/tokeijouhou/chojou/month.htm	○労働開始調査 不動産・建設経済局建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室 企画係 TEL:03-5253-8283 ○主要建設資材開始・価格動向調査 不動産・建設経済局建設市場整備課 資材係 TEL:03-5253-8283	
224	令和5年度不動産価格指数の分析・公表関連業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和5年4月3日		不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行う。	不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 情報分析係 tel:03-5253-8375	
225	令和5年度建物移転料算定要領の見直し検討業務	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	随意契約(企画競争)	9,438,000	令和5年4月5日		国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準に規定する建物の移転料は、「建物移転料算定要領」(以下、「建物要領」)を適用して調査算定を行うこととしているところであるが、正当な補償を確保しつつ用地業務の合理化・迅速化を図るため、建物要領の見直しを検討するものである。	建物調査算定方法の合理化を検討するため、過去2か年度の検討を踏まえ、実務運用上の各種規定や解説の見直しを行った。	不動産・建設経済局 土地政策課公共用地補償基準係 tel:03-5253-8270	
226	令和5年度中堅・中小建設企業の海外進出支援業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	40110001005165	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和5年4月6日	令和6年1月10日	中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、次を実施。①海外事業計画策定支援セミナー開催及び個別への支援 ②JICAと連携した無償資金協力情報紹介セミナー ③海外大学と連携した建設技術セミナー開催 ④各種オンラインセミナー開催 ⑤中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOO)の協会等開催	中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、次を実施。①海外事業計画策定支援セミナー開催及び個別への支援 ②JICAと連携した無償資金協力情報紹介セミナー ③海外大学と連携した建設技術セミナー開催 ④高知県と連携した海外進出セミナー ⑤中堅・中小建設企業海外展開推進協議会(JASMOO)の協会等開催した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際調査係 tel:03-5253-8280	
227	令和5年度土地単位のバネルデータを活用した地域課題解決手法検討業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年4月11日		不動産登記情報等を元にした時系列的な利用状況等の変遷を把握するバネルデータを試作するとともに、地域課題に対応したバネルデータの構築及びバネルデータを活用した地域分析の方法等について検討する。	バネルデータの構築、活用可能性についてまとめた業務報告書、試作したバネルデータの電子ファイル等	不動産・建設経済局情報活用推進課国土情報係 03-5253-8353	
228	令和5年度建設資材労働力需要実態調査業務	(株)スパー・エフエム・ジャパン	8010401085714	一般競争入札	6,325,000	令和5年4月20日		建設事業の円滑な実施を目的とし、建設資材や労働力の使用量(原単位)を把握する調査を実施。	【成果物を掲載しているIP】 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/?file?page=1&layout=data&stat&tokei=0060004040&stat=000001017724&cydel=8&year=20221&month=0&stat_infid=000040185140&result_back=1&td=us&us=us&us=us	不動産・建設経済局建設市場整備課 資材係 TEL:03-5253-8283	
229	令和5年度 社会保障の加入等に関する調査等業務	(株)日本アプライナリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	13,987,600	令和5年5月2日		社会保障加入を徹底・定着させる取組等をふまえ、社会保障加入や法定福利費、資金の状況、CCUSの状況等を調査するとともに、必要な施策等を検討するための基礎データとする。	建設事業者の社会保障加入状況、資金の状況、CCUS活用状況、建設共制度の証紙交付状況、一人親方の就労状況等について調査を実施した。	不動産・建設経済局建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室 普及推進係 TEL:03-5253-8283	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
230	地域建設業の災害対応力・生産性向上の促進に関する調査検討業務等	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	21,175,000	令和5年5月9日		地域建設企業における備蓄品の整備や資機材のO化の状況・ニーズ、発災時の現場対応や関係機関との連携における内・外ネットワーク等について実地調査を実施する。さらに、実地調査で抽出した課題等を踏まえてモデル事業を実施し、地域建設企業の災害対応力強化につながる促進策や地域建設業における災害対応のO化の方策等を検討する。	・令和6年8月公表 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001758355.pdf	不動産・建設経済局建設業課 tel03-5253-8277	
231	令和5年度地下利用に関する情報の収集等業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和5年5月9日		近畿圏の大深度地下情報システムの更新に向けて、更新施設等の有無を確認し、更新が必要な施設の資料収集、分類整理、属性情報の整理、及びシステムの利便性等の向上の検討を行う。	・近畿圏の大深度地下情報システムの対象施設(20m以深)について、現システムに掲載されている施設の更新の有無およびシステム未搭載の施設等の有無を施設管理者に確認し、調査結果に基づき当該施設の資料収集、収集資料の分類整理、属性情報の整理等を行う。 ・別途業務にて行なう大深度地下情報システム改修に向けて、システム利用者や管理者の意向を踏まえた改修計画について検討するため、システム管理者に対してAPIリングを行い、発行システムで使用している機能やデータ更新時の更新内容、更新作業等について整理した。	不動産・建設経済局 総務課 土地利用管理室 tel03-5253-8399	
232	令和5年度 建設技術者の人材確保・育成に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和5年5月15日	令和6年3月21日	効率的かつ適正な施工管理の実現に向けた技術者制度の見直しに関する調査検討を行う。	効率的かつ適正な施工管理の実現のための、技術者の在籍志向制度の見直しや、技術検定制の運用基準の作成などについて、調査検討を行った。	不動産・建設経済局 建設業課建設業技術企画室 03-5253-8380	
233	建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定職の促進支援業務	(一財)建設業振興基金	2010405010376	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和5年5月16日		女性の就業継続の観点から、遅れている中小建設企業の働き方改革の取組を前進させるため、中小建設企業でも取り入れられる働き方改革の取組を収集・課題別に整理し水平展開を実施するとともに、未だ進路が固まっていない中学生以下の若者に対する魅力発信の取組を促進し、若者の入職促進と、就業継続しやすい環境の整備を両輪で推進する。	建設企業の柔軟な働き方の実現に向け、地方中小建設企業が参考にしやすい事例の調査を行い、事例集の作成を行った。 前主主に中学生以下の若者に対し、建設産業への理解を深めてもらい、建設産業の魅力を広く発信するため、建設産業女性定着支援ネットワーク加入団体との共催でイベントを実施した。	不動産・建設経済局建設市場整備課 TEL03-5253-8281	
234	令和5年度建設特定技能受入計画の申請及び認定円滑化に向けた実態調査等業務	デロイト・マツフ・ファイナンシャル・アドバイザー(四)	3010001076738	随意契約(企画競争)	46,491,000	令和5年6月1日	令和5年11月10日	建設特定技能受入計画の申請及び認定円滑化に向け、申請不備の要因調査、申請者サポート策の提案、改善策の効果検証業務を実施する。	建設特定技能受入計画の申請及び認定円滑化に向け、申請者が誤りやすい項目その他の申請不備の要因について把握し、認定までの期間の適正化を図るよう申請不備の要因調査、申請者サポート策の提案、認定までの適正化に向けた改善策の提案、改善策の効果検証を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場調整指導係 tel03-5253-8280	
235	2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハズオン支援業務	明豊フアンシティブークス(株)	7010001072436	随意契約(企画競争)	16,500,000	令和5年6月5日		本業務は、茨城県、長野県及び岐阜県における管内市町村(以下「対象団体」という。)が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等(ハズオン支援)を行うことにより、対象団体の入札契約の適正化を推進することを目的とするものである。	https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001735164.pdf	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8111(24784)	
236	2023年度沖縄県における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	14,916,000	令和5年6月5日		本業務は、令和5年度入札契約改善推進事業の対象となる沖縄県が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、沖縄県の入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001733160.pdf	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8111(24784)	
237	2023年度大和高田市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務	(株)山下PMC	9010001088942	随意契約(企画競争)	14,810,400	令和5年6月5日		本業務は、令和5年度入札契約改善推進事業の対象となる大和高田市が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、大和高田市の入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001733160.pdf	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8111(24784)	
238	我が国不動産管理制度のベトナム国への展開に向けたワーキンググループ運営等業務	デロイト・マツフ・ファイナンシャル・アドバイザー(四)	3010001076738	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和5年6月5日		2022年12月開催の日越建設会議等において、ベトナム国より関心を示された我が国不動産管理制度について、日越共同でのWGを複数回開催し、我が国制度をベトナム国へ展開していく上で必要な事項の検討を実施。	J-NOREでの活動の一環として、ベトナム社会主義共和国については、不動産管理に関するワーキンググループを開催し、相手国政府に対して我が国不動産管理制度の提供提供を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel03-5253-8280	
239	2023年度入契法及び品価法に基づく実施状況調査支援等業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年6月5日		本業務は、「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」第19条の規定により、国、特殊法人等及び地方公共団体に対して国土交通省、財務省及び総務省の連名で毎年度実施する調査及び「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第2条の規定に基づき定められた(発注関係事務の運用に関する指針)により、公共工事の発注者に対して国土交通省が毎年度実施する調査について、調査票の改修、調査票の回収・集計及び調査結果の公表資料作成等を支援することを目的としている。	入契調査 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13jh_000001_00209.html 運用指針調査 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13jh_000001_00208.html	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8111(24784)	
240	令和5年度我が国不動産企業の国際展開支援業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年6月5日		我が国不動産企業等の海外進出に関して一層の制度整備が望まれる分野に関する調査・分析の実施及び、海外不動産業官民ネットワークの会合・対象国との二国間会議等の開催等。	不動産分野の海外展開を官民が連携し一層推進するため、J-NOREを活用し、インドネシア共和国を新たな対象国として官民での情報共有・課題整理等を実施した。タイ王国については、相手国政府に対し、我が国不動産企業の現地での事業上の課題を共有するとともに、制度改善等を要望した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel03-5253-8280	
241	令和5年度地理空間情報の流通・利用環境の整備業務等社会基盤情報流通推進協議会・FWCコンサルティング共同提案体(代表者：(一社)一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会)	令和5年度地理空間情報の流通・利用環境の整備業務等社会基盤情報流通推進協議会・FWCコンサルティング共同提案体(代表者：(一社)一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会)	7020005011554	随意契約(企画競争)	19,499,700	令和5年6月16日		地理空間情報に含まれる個人情報保護を考慮したデータの取扱い事例を示すため、地理空間情報の活用の際に留意してきた課題、留意し表している事例等を調査し、利活用事例集やQ&A集を整備して広く展開する。また、入契データなどの元情報等の地理空間情報のデータ開示・活用の実現として、エキスポメントの知見を活かした技術的なアドバイスを提供するためのチュートリアルやコミュニケーション機能等を実装したデータ流通実証等を行う。	令和6年2月に公表した。 https://front.geospatial.jp/news/2024/02/4149/	不動産・建設経済局情報活用推進課 GIS係 TEL03-5253-8353	
242	不動産情報の更なる利活用に向けた調査・検証業務	RED2共同提案体(代表者：デロイト・マツフ・ファイナンシャル・アドバイザー(四))	3010001076738	随意契約(企画競争)	16,899,960	令和5年6月16日		先端の情報加工方策である差分プライバシーをはじめとした、個人のプライバシーを保護するためのテクノロジーであるプライバシー・コンプライアンスに関する技術検証に実施し、宅地建物取引業法におけるインプーターの利用方法及び個人情報保護法の規定に照らし合わせた上で、レイズンデータのビッグデータとしての活用可能性について検証を行う。	レイズンデータなどの不動産情報にK-匿名化など物件の特定を不可とするような情報加工を施した上で生成されたデータの有用性等を検証し、不動産情報の更なる利活用に向けた今後の方向性及び課題等についてまとめた。	不動産・建設経済局 情報整備係 tel03-5253-8111(25126)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
243	安全衛生経費の適切な支払いに向けた施策検討等業務	中央ビジネス研究所(株)	6030001095808	隨意契約(企画競争)	5,580,000	令和5年6月23日		建設工事における安全衛生経費の適切な支払いに向けて、安全衛生経費を内訳して明示するための「標準見積書」を作成するとともに安全衛生経費の重要性・必要性に係る資料集の検討・作成を行う。	連年度に作成した「安全衛生対策項目の建設業」において、下請業者が負担する安全衛生経費を内訳して明示するための「標準見積書」の作成を実施した。 またWG活動(3回)を通して、広報として安全衛生経費の重要性・必要性を伝えるための課題整理、検討を実施した。	不動産・建設経済局建設市場整備課 専門工事業・建設関連調査室 建設振興係 TEL:03-5253-8282	
244	令和5年度福島県福島市における効率的手法導入推進基本調査業務	(株)ハ州	1010601035005	一般競争入札	16,478,000	令和5年6月29日	令和5年12月21日	国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査において、MMS等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づ「効率的手法導入推進基本調査」において、MMS等の測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
245	令和5年度埼玉県川口市における効率的手法導入推進基本調査業務	(株)ハ州	1010601035005	一般競争入札	13,068,000	令和5年6月29日		国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査において、MMS等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づ「効率的手法導入推進基本調査」において、MMS等の測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
246	令和5年度効率的手法導入推進基本調査(山口県下関市)に関する業務	中日本航空(株)	3180001031924	一般競争	42,790,000	令和5年7月12日		国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査「モータースセンシングデータ活用型地区において、航空レーザ測量等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づ「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
247	令和5年度 技術検定試験等の電子化に係る調査検討業務	富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)	1011101015050	隨意契約(企画競争)	10,973,600	令和5年7月21日		電子化の実現に向けた具体的な枠組みを整理するための検討を行うものである。	検討会からの提言等を踏まえ、各試験機関等へとアプルを行い、受検申請書類の電子申請化及び既存の受検者情報等との連携に関する検討を行った。	不動産・建設経済局 建設業課建設業技術企画室 tel:03-5253-8380	
248	不動産分野におけるESG投資の更なる拡大に向けた調査検討業務	PwCあらた有有限責任監査法人	8010005011876	隨意契約(企画競争)	9,769,999	令和5年7月25日		ISSBのサステナビリティ基準の最終化等の国際動向や国内におけるサステナビリティ関連の情報開示に関する対応を踏まえ、不動産分野へのESG投資や不動産の気候変動への対応を推進するため、「不動産分野TCFD対応ガイダンス(R3.3)」に関して、国内における開示事例や国内外の最新動向等を盛り込んだ追加版の作成等を行う。	「不動産分野における気候関連サステナビリティ情報開示対応のためのガイダンス(不動産分野TCFD対応ガイダンス改訂版)」を令和6年3月公表。 https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/totkensangyo_k45_000201_00028.html	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8375	
249	令和5年度地域の価値向上に向けた不動産投資市場の形成促進に向けた調査検討業務	有限責任監査法人トーマツ	50104050001703	隨意契約(企画競争)	3,960,000	令和5年7月31日		不動産証券化に関わる各関係者が有する問題意識、課題等の共有を通じて人のネットワークを構築することで、地域における不動産証券化に精通した人材を育成し、質の高い不動産ステップの形成を促進するため、地域における建替不動産、公的不動産(PBC)等の証券化に向けたセミナー及び会議の企画・運営等を行う。	「令和5年度不動産特定共同事業の活用に向けたオンライン推進セミナー」を令和6年1月11日に開催。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_k45_000001_00028.html 令和6年1月に茨城県、広島県、新潟県、鹿児島県の4都市において「地域における不動産特定共同事業の活用に向けた相談会」を開催。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 不動産投資係 tel:03-5253-8111(25154)	
250	令和5年度金融技術の進展等を踏まえた不動産投資市場の環境整備に向けた調査検討業務	(株)価値総合研究所	3010401037091	隨意契約(企画競争)	7,997,000	令和5年7月31日		セキュリティワークの活用を含め、セカンダリマーケットの適正な形成に向け、これを利用する投資家の保護を図り、不動産特定共同事業の健全な発達を促すため、これらセカンダリマーケットの課題を調査し、制度設計や事業者への情報提供に関する検討を行う。	不動産特定共同事業におけるセカンダリマーケットの課題につき、事業者及び投資家に対するアンケートを含めた調査を行い、調査結果を報告書にまとめた。また、不動産特定共同事業におけるセキュリティワークの活用に関する情報提供資料案をまとめた。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 調査係 tel:03-5253-8111(25156)	
251	令和5年度土地問題に関する国民の意識調査	(一社)中央調査社	9010005018193	隨意契約(企画競争)	7,998,221	令和5年8月16日		土地基本法第18条に基づき、国及び地方公共団体が土地利用及び管理の状況等に関し調査を実施し、資料を収集することに関する取組として、土地の質と適正な利用に関する意識、土地取引や土地の所有、利用及び管理に関する意識など、国民の土地に関する意識を的確に把握する。	https://www.mlit.go.jp/totkensangyo/totkensangyo_k42_000018.html	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係 tel:03-5253-8290	
252	令和5年度効率的手法導入推進基本調査(長野県佐久市)に関する業務	(株)かんこう	1120001007221	一般競争	31,339,000	令和5年8月23日		国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査「モータースセンシングデータ活用型地区において、航空レーザ測量等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づ「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
253	令和5年度地理空間情報のニーズに関する調査検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	隨意契約(企画競争)	9,900,000	令和5年8月18日		国土数値情報を取り巻く環境変化や、現状の活用の状況、整備・マネジメントの状況を踏まえ、今後の国土数値情報の位置づけ(目指すべき姿・果たすべき役割)や、それに基づいた活用に関する方向性、整備・マネジメントに関する方向性を検討し、「国土数値計画の整備方針」として取りまとめる。	令和5年10月～令和6年3月にかけて5回実施した「今後の国土数値情報の整備のあり方に関する検討会」の配布資料・議事要旨、および、「今後の国土数値情報の整備方針 中間とりまとめ」を公表した。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukamijoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_k47_000001_00029.html	不動産・建設経済局地理情報活用推進課 GIS係 TEL:03-5253-8353	
254	令和5年度外国人建設技能者の招致・定着に向けた市場調査等業務	デロイト・トーマツファイナンシャル・アドバイザリー(四)	3010001076738	隨意契約(企画競争)	20,000,000	令和5年9月19日		日本の外国人受入れに係る課題を把握し、今後急務すべき日本で働くことの魅力を発掘するため、日本への主要な労働力の出入し態や、外国人労働者の獲得において日本の諸合国となる受入れ国の実態把握調査等を行う。	日本への主要な労働力の出入し態、日本の諸合国の建設外国人技能者の受入れに係る実態、日本における外国人受入れの把握のための調査を実施し、調査対象国の認定、調査対象国の実態把握調査、日本人、外国人の定着状況把握、調査を踏まえた施策の提案を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel:03-5253-8280	
255	令和5年度建設技術者の就業実態の把握と高度外国人材の活用に係る調査等業務	PwCコンサルティング(四)	1010401023102	隨意契約(企画競争)	29,700,000	令和5年9月21日		建設業における技術者の就業実態及び高度外国人材受入れに係る実態を調査し、課題等を把握する。また、当該調査を基に、国としての支援の要否や支援の内容に関する提案を行う。	建設業界における高度外国人材の円滑な受入れや中長期的な定着等に必要環境整備のため国内の建設業界における技術者の就労状況の把握、高度外国人材の活用における実態の把握、高度外国人材の活用における課題とグロブアクトス事例の把握調査を踏まえた施策の提案等を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際企画係 tel:03-5253-8280	
256	令和5年度地籍調査に関する効率的手法導入に係る検討等業務	アジャク創(株)	60111010000700	隨意契約(企画競争)	12,760,000	令和5年10月3日		国土調査法に基づき地籍基本調査である効率的手法導入推進基本調査の成果等から、都市部及び農村部における効率的手法の導入に係る実践的な検討並びに導入に向けた資料作成を行う。	効率的手法導入推進基本調査の成果等から、都市部及び農村部における効率的手法の導入に係る実践的な検討並びに導入に向けた資料を作成した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
257	令和5年度海外展開の促進に向けた「海外建設・不動産市場データベース」の充実化に係る調査等業務	PwCコンサルティング(四)	1010401023102	隨意契約(企画競争)	3,960,000	令和5年10月13日		海外の建設・不動産市場に関する法制度や税制等、これまで国土交通省で行ってきた調査や他の公的機関等の調査で公開されている情報を集約している当該データベースを最新のものに更新するなど、有益な情報をより網羅的・多角的に発信することとを目的として実施するものである。	我が国建設・不動産企業の海外進出を促進する観点から、データベースに掲載すべき情報の項目等について有識者へのヒアリングを基に整理を行ったうえで、現在情報が掲載されている350箇国・地域のうち、フィリピン・ブラジル等10箇国・地域について最新の情報に更新を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 TEL:03-5253-8280	
258	令和5年度建設工事の工期確保等の状況調査に係る補助業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争	6,490,000	令和5年10月26日		建設労働者の賃金上昇や長時間労働の是正に向け、適正な賃金代金の設定状況、適切な価格転嫁に資する契約変更条項の適切な設定・運用状況及び工期の設定方法について、発注者・元請負人・下請負人によるアンケート調査を実施し、不適切な場合には改善に向け指導を行い、建設工事における請負契約の適正化を推進する。	建設工事の発注における請負金代金の設定及び工期の確保等の状況に係る調査を実施するために必要となる情報の収集・整理、調査対象者への連絡及び調査結果の集計・データ整備・資料作成を行った。	不動産・建設経済局 建設業課建設業適正取引推進課 調査指導係 TEL:03-5253-8362 (内線:24785)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
259	令和5年度効率的手法導入推進基本調査(佐賀県みやき町)に関する業務	(株)バスコ	5013201004656	一般競争	15,917,000	令和5年10月26日	令和6年2月26日	国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査「モトセンシングデータ活用型地区において、航空レーザ測量等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づき「効率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
260	韓国建設企業等の海外展開に関する調査・分析業務	(一社)海外建設協会	8010005018896	随意契約(企画競争)	3,000,000	令和5年11月1日		中国、韓国、インド等の建設企業等が海外建設市場において行っている活動の最新の戦略や実態等を整理するとともに、本邦建設企業等の活動との違いや連携可能性等の分析を行い、本邦建設企業等の海外展開支援における課題やあるべき姿について取りまとめることとする。	我が国建設企業が特に注目すべき韓国として韓国を特定し、同国の国単位での建設企業等の活動としての受入実態を明らかにしたうえで、同国の海外建設市場展開における最新の戦略、支援制度等の調査を実施した。また、今後の韓国建設企業等との連携のあり方を探り、連携を図る具体的な市場等について提言を行った。	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 tel:03-5253-8280	
261	令和5年度海外の建設関連技術基準に関する環境配慮型技術調査等業務	ゼロイターマツフアイナシナルアライヤ(一)(有)	3010001076738	随意契約(企画競争)	5,999,950	令和5年11月6日		海外市場のカーボンニュートラル化の需要を取り込み、我が国建設業・不動産の持続的な発展を図ることを目的とし、我が国が優位性を持つ環境配慮型技術やその活用事例を調査し、需要が高い海外市場の課題等を整理し、技術等を当該市場へ売り込むためのPR施策を検討・提案するものである。	海外市場におけるカーボンニュートラル化の需要を取り込み、我が国建設・不動産の持続的な発展を図るため、我が国企業が持つ環境配慮型技術等を調査し、当該技術等に対する需要が高い海外市場等を整理した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際調整係 tel:03-5253-8280	
262	令和5年度土地利用の動向等に関する調査業務	(株)地域総合計画研究所	2011001014011	随意契約(企画競争)	2,998,600	令和5年11月22日		人口や世帯数の増加を前提として、農地等から住宅地への土地利用転換や農地の細分化が進んできたが、人口だけでなく世帯数についてもエリア外から入ることが見込まれている。また、農家の若い世代が減少すると、農地として維持することが困難な農地の増加が懸念されている。このため、本業務では、今後世帯数が減少に転じること等を前提としたサステナブルな土地利用のあり方について検討するに当たって、これまでの取組や最新の動向等について調査・分析する。	https://www.mlit.go.jp/statistics/tlw000006.html	不動産・建設経済局 土地政策課政策第一係 tel:03-5253-8290	
263	令和5年度鑑定評価モニタリング実施状況等調査業務	(株)マスマスクエ	5010401115820	一般競争	979,000	令和5年12月8日		鑑定評価モニタリングにおける資料の集計、整理、分析を行う。	鑑定評価モニタリングにおける資料の集計、整理及び分析を行った。	不動産・建設経済局 地籍調査課 鑑定評価監督係 tel:03-5253-8378	
264	令和5年度土地・不動産情報ライブラリの機能追加に向けた調査検討業務	PwCコンサルティング(有)	1010401023102	一般競争入札	18,700,000	令和6年1月29日		土地や建物の売買を行う際に役立つ情報を一元的に入手・把握し、エリアや物件選択を行いやすくなるため、価格情報やチャートグラフ情報、都市計画情報、学区情報等、土地・不動産に関する複数のテーマを同じ地図上に重ねて表示する「土地・不動産情報ライブラリ」を開発している。本システムにおいて、各種地理空間情報の提供を行うと共に、その利活用促進を図っているところであり、本業務ではデータサイエンティストによる地理空間情報の利活用促進策を検討するために必要な情報を収集するための調査検討を行う。	地理空間情報の利活用促進策を検討するために必要な情報を収集するための調査業務	不動産・建設経済局 情報活用推進課 土地・不動産情報係 tel:03-5253-8353	
265	令和5年度建設業取引実態把握のための検討業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	2,530,000	令和6年3月6日		本業務は、建設業における取引の実態を把握するために実施する実地調査の調査手法及び実地調査の前提となる書面調査の調査項目の検討を行うことを目的とする。	建設業における取引の実態を把握するために実施する実地調査の調査手法及び実地調査の前提となる書面調査の調査項目の検討を行った。	不動産・建設経済局 建設業課建設業取引推進指導室 調査指導係 TEL:03-5253-8362 (内線:24785)	
266	働き方改革の実現に向けた効率的な建設工事の促進に係る調査検討等業務	PwCコンサルティング(有)	1010401023102	随意契約(企画競争)	209,990,000	令和6年3月6日		本事業は、建設業の働き方改革の実現に向けて、具体的な工事を対象とし、実証的に課題解決の検討、課題解決に向けたアドバイザー派遣、経費補助等を行うなど、効率的な建設工事を促進するための調査、検討等を実施するもの。	https://www.mlit.go.jp/tochi-fudousan/kensetsu/cons/1/tochi-fudousan-kensetsu-gyo-consat-fri-000001-00074.html	不動産・建設経済局建設業課 tel:03-5253-8277	
267	令和5年度京都府八幡市における効率的手法導入推進基本調査業務	(株)かんこう	1120001007221	一般競争入札	12,287,000	令和6年3月8日		国土調査法に基づき実施する効率的手法導入推進基本調査において、MMS等の手法を活用して調査を実施することにより、今後、市区町村等が実施する地籍調査の基礎となる資料等を整備する。	国土調査法に基づき「効率的手法導入推進基本調査」において、MMS等の測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第二係 tel:03-5253-8384	
268	標準労務費検討業務	(一財)経済調査会	1010005002667	随意契約(企画競争)	99,000,000	令和6年3月22日		中央建設業審議会において審議される予定の「標準労務費(案)」を作成することを目的に、ワーキンググループの運営、過去工事の工事費内訳調査の実施、調査結果の分析等を行う。	中央建設業審議会が作成・勧告する「標準労務費(労務費に関する基準)」について、その具体的な作成方法や実効性確保策について検討するワーキンググループを運営するとともに、過去工事の工事費内訳調査の実施や調査結果の分析等を行った。 ワーキンググループの開催状況は以下のホームページに掲載。 (https://www.mlit.go.jp/policy/shingika/s504_roumuhiku1.html)	不動産・建設経済局建設市場整備課 TEL:03-5253-8281	
269	デジタル技術を活用した建設技能者への資金の支払状況を確認するための環境構築に関する検討業務	株式会社 インフォディオ	4010001079467	随意契約(企画競争)	39,600,000	令和6年3月25日		建設技能者に対する資金の支払い状況の適切な共有のあり方や、能力・資格や経験等に応じた適切な水準の資金の支払いがなされているかをICT活用等により簡易に行う仕組みを検討を行う。	建設技能者への資金の支払状況がICT活用等により確認する仕組みを検討し、試行調査を行ったところ、提出形式の多様性や、提出資料の記載事項不足による確認工数の増加等の課題が明らかになり、運用上、実現可能な環境の構築に向け、必要となる関係項目等の整理を行った。	不動産・建設経済局建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室 TEL:03-5253-8283	
270	不動産取引情報提供システムに関するプログラム変更業務	(株)フィシア	4010001170894	一般競争入札	2,125,200	令和6年3月4日		不動産情報ライブラリに連携して掲載する、不動産取引情報提供システム(RM)の成約価格情報について、物件特定リスクを考慮した表示形式するため、加工を加えたCSVデータ出力が可能となるよう、必要なプログラム変更を行う。	所要のプログラム変更を加え、不動産情報ライブラリに連携データの提供を開始。令和6年4月より不動産情報ライブラリ上で公表を開始している。 < https://www.renfoib.mlit.go.jp/ >	不動産・建設経済局 不動産情報提供 tel:03-5253-8111(25126)	
271	建設キャリアアップシステム上で請負契約における法定福利費等の確認を行うための検討共同提案(代表:(一財)建設業振興基金)	-	-	随意契約(企画競争)	179,850,000	令和6年3月25日		社会保障給付対策の実効性を確保するため、COJISを活用して、現場で従事する一人暮らしの適切性を簡易に確認する方法や、請負契約書の内容のうち、法定福利費や労務費が公正な労働者の法定基準等関係者で必要な場合に簡易に確認する方法について、調査・検討を実施した。	COJISを活用し、現場で従事する一人暮らしの適切性を簡易に確認する方法や、請負契約書の内容のうち、法定福利費や労務費が公正な労働者の法定基準等関係者で必要な場合に簡易に確認する方法について、調査・検討を実施した。	不動産・建設経済局建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室 TEL:03-5253-8283	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
272	まちづくり分野における成果運動型民間委託契約方式(PFS-SB)の活用促進に向けた地方公共団体への導入支援等調査検討業務	(株)日本経済研究所	6010001032853	隨意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年4月3日		<p>少子高齢化や人口減少に伴い、地方公共団体の財政状況が厳しくなる中、まちづくりの分野においても、財政負担の削減と施策効果の最大化を図るための導入が急務である。</p> <p>令和4年6月7日付で閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画「フォローアップ」でも、「成果運動型民間委託契約方式(PFS-SB)について、「成果運動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」(令和3年3月27日成果運動型民間委託契約方式の推進に関する関係府省庁連絡会議決定)等に基づき、医療・健康、介護分野での事例の展開を進めることに加え、再犯防止、環境、まちづくり等の分野での事例構築を進め、成果指標や評価の方法等の設定や見直しを行う。」としている。まちづくり分野においても、一部の地方公共団体では、成果運動型の開始と、当該補助金を活用して、民間投資を運動させるような先進的な取り組みや「ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)」を活用した取り組みが開始されており、こういった取り組みを様々な主体によるまちづくり活動の促進のために活用していくことが重要である。</p> <p>本業務では、まちづくり分野への成果運動型民間委託契約方式(以下、PFS-SB)の導入を具体的に検討する地方公共団体に対して、専門家を派遣し、PFS-SBの案件形成を支援するとともに、令和元年度に策定した地方公共団体向けの手引きの改訂を行うことにより、まちづくり分野におけるPFS-SBの普及を図ることを目的とする。</p>	<p>まちづくり分野への成果運動型民間委託契約方式(PFS)の導入にかかる手引き</p> <p>まちづくり分野への成果運動型民間委託契約方式(PFS)の導入にかかる手引き【参考資料】</p> <p>https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_fr_000005.html</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
273	まちなか再生に向けた官民連携によるエリアマネジメント及びウォークアブル施策の展開に係る調査・検討業務	共同提案体(代)(一財)都市みらい推進機構 他1者	—	隨意契約(企画競争)	17,987,200	令和5年4月3日		<p>持続的なまちづくりの実現のため、官民が連携して既存の都市アセットを活用し、人間中心の魅力的な都市空間を形成していくことが求められている。また、新型コロナウイルス等による社会情勢の変化に対して、デジタル技術を活かしたイノベーションの強化や新たな中心市街地の活性化策を効果的に講じていく必要がある。</p> <p>そのため、本事業において魅力的な都市空間の形成、エリアマネジメント及びウォークアブル施策を担うまちづくり団体の人材や財源確保策、活動領域の拡大方策について最新の動向やデータに基づき検討を行い、先進的な取組について全国規模での効果的な普及啓発を行うものとする。</p>	<p>報告書</p> <p>https://www.mlit.go.jp/toshi/crd/machi_th_000039.html</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
274	令和5年度 盛土の安全性評価手法等に係る総合的な検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	隨意契約(企画競争)	58,267,000	令和5年4月3日	令和6年2月22日	<p>盛土規制法に基づく盛土等の安全対策を進めると、液状化等を起因とする盛土の陥没事例等の資料収集・整理、液状化の検討が必要な盛土の抽出方法の検討、液状化を考慮した盛土の安全性の評価手法の検討等を行う。</p>	液状化等を起因とする盛土の陥没事例等の資料収集・整理、液状化の検討が必要な盛土の抽出方法の検討、液状化を考慮した盛土の安全性の評価手法の検討等を行う。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
275	令和5年度 液状化対策の推進に向けた地盤的ハザードマップ作成手法開発に係る調査検討業務	復建調査設計(株) 東京支社	4240001010433	隨意契約(企画競争)	14,289,000	令和5年4月3日	令和6年2月1日	<p>地方公共団体に対し「手引き」および「マニュアル」に対するニーズの確認を行うとともに、液状化対策についてのリスクコミュニケーション事例を収集し、必要に応じてこれを反映した「手引き」および「マニュアル」の改定案を作成する。</p> <p>また、限られたデータから効率的に液状化ハザードマップの作成を行うことができるよう、簡易な地盤調査等の結果等から液状化危険度を評価し液状化危険度マップを作成する手法について、既存の研究結果等から最新の知見を「手引き」に追加する検討を行い、「手引き」の改定案を作成する。モデル都市として新たな評価手法を用いた液状化危険度マップを作成し、「手引き」の改定案に加える。</p> <p>さらに、国県への適切な情報提供を行うため、重要なハザードマップホームページの都府県液状化危険度分布を更新する。</p>	<p>市区町村による液状化ハザードマップの作成促進のため、簡易な地盤調査等の結果等から液状化危険度を評価し液状化危険度マップを作成する手法の検討等を行う。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
276	防災まちづくりに資するデジタル技術の活用推進に向けた調査検討業務	共同提案体(代)(株)日建設総合研究所 他1者	—	隨意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年4月3日		<p>激甚化する災害に備えるための取組として「防災4.0」が提唱されていることなどを踏まえ、より一層、都市の安全性を高めるため、避難施設整備をはじめとした防災まちづくりに資するデジタル技術の活用について、現状を把握するとともに、モデル都市における伴走支援を通じた検証及び結果のとりまとめを行うことを目的とする。</p>	<p>防災まちづくりに資するデジタル技術の活用について、現状を把握するとともに、モデル都市における伴走支援を通じた検証及び結果のとりまとめを行った。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
277	令和5年度 復興事前準備の取組促進に向けた調査検討業務	(株)オオバ 東京支店	9013201001170	隨意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年4月3日		<p>復興まちづくりにおけるデジタル技術の活用等の先進事例の調査及び復興事前準備に取り組みモデル自治体への支援を通じた課題把握等により、復興事前準備の取組を推進するための事例をとりまとめ、構築することを目的とする。</p>	<p>復興まちづくりにおけるデジタル技術の活用等の先進事例の調査及び復興事前準備に取り組みモデル自治体への支援を通じた課題把握等により、復興事前準備の取組を推進するための事例のとりまとめを行った。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
278	都市における自転車等の多様なモビリティの利用環境整備のあり方に関する調査検討業務	共同提案体(代)(公)社)日本交通計画協会 他1者	—	隨意契約(企画競争)	14,927,000	令和5年4月3日		<p>自転車等の多様なモビリティの利用動向を把握するとともに、法制度や今後の動向を踏まえた上で、都市における駐車環境をはじめとした利用環境整備のあり方について検討することを目的とする。</p>	<p>自転車等の多様なモビリティの利用動向を把握するとともに、法制度や今後の動向を踏まえた上で、都市における駐車環境をはじめとした利用環境整備のあり方について検討した。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
279	令和5年度G7香川・高松都市大臣会合の開催支援業務	(株)コンベンションインターナショナル	8010001092202	隨意契約(企画競争)	139,887,921	令和5年4月3日		<p>本業務では、都市大臣会合の円滑な運営及び万全の警備体制の構築を総合的にサポートするとともに、都市大臣会合自体や会場周辺の都市政策、香川県及び高松市の魅力に関する情報発信を効果的に効果的に行うことを目的とする。また、都市大臣会合に向けた準備、当日の会合運営その他の記録を整理し、今後の議案図としての会合開催に活用できる文書を作成する。併せて、会合後におけるG7各国間での継続的な議論や次期G7議長国であるイタリアとの連携等のための会議の開催を支援する。</p>	<p>香川県高松市において、日本で初めて開催となるG7都市大臣会合が行われた。各国政府関係者合わせて160名近くが集まった大規模な会合を円滑に運営し、持続的な都市の発展に向けてG7各国で議論を行うとともに、日本の都市政策や、香川県及び高松市の魅力の発信をすることができた。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
280	市街地再開発事業における公共性の拡張等と地域との持続的な連携の実現に向けた制度改善等検討業務	共同提案体(代)(株)アール・アイ・エー 他2者	—	隨意契約(企画競争)	14,982,000	令和5年4月3日		<p>都市再開発法の法目的に照らした今後の公共性のあり方の検討や再開発会社施行における施行後まで含めた一体的な運営を担保するための策など具体的な検討を行う。</p>	<p>都市再開発法の法目的に照らした今後の公共性のあり方の検討や再開発会社施行における施行後まで含めた一体的な運営を担保するための策など具体的な検討を行った。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
281	市街地開発事業における配電柱化の導入検証に関する業務	共同提案体(代)(株)オオバ 東京支店 他1者	—	隨意契約(企画競争)	12,969,000	令和5年4月3日		<p>市街地開発事業における必要な配電柱化の推進を図るため、新たな施工方法を市街地開発事業において導入した事例を収集し課題整理等を行った。</p>	<p>市街地開発事業における必要な配電柱化の推進を図るため、新たな施工方法を市街地開発事業において導入した事例を収集し課題整理等を行った。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
282	デジタル社会に対応した新たな都市交通調査手法等検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	隨意契約(企画競争)	33,880,000	令和5年4月3日		<p>地方自治体が都市政策検討等で活用できるような、社会実用に対応した都市交通調査の実施を促進するため、人々の活動を捉える調査手法(ウェブモニター調査・ビッグデータの活用手法)の検討、また調査手法「データレイアウト」の標準化等についての調査・検討を行う。</p>	<p>活動を把握する都市交通調査手法の検討、WEBモニター調査の活用手法検討、ビッグデータ活用手法の検討および、都市交通調査手法「データレイアウト」の標準化についての検討を行い、上記の検討を踏まえて「都市交通調査ガイドライン(案)」の作成を行った。</p>	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
283	都市交通調査の効率化検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	隨意契約(企画競争)	28,930,000	令和5年4月3日		地方自治体が都市政策検討等で活用できるような都市交通調査を効率化するため、WEB調査システムや、調査後のデータのエンリッチング等、データ処理のプロセスにおいて活用するためのシステムを開発し、それらのシステムを継続的に運用・管理する手法についての調査・検討を行う。	都市交通調査を実施する際に地方自治体で活用可能なWEB調査システムや、エンリッチング・データ処理等のシステムを開発した。またそれらの運用・管理手法について検討・整理を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
284	まちづくりのDXの推進に向けた3D都市モデルの地域コミュニティ形成支援業務	共同提案体(代) (株)角川アスキー総合研究所 他2者	—	隨意契約(企画競争)	30,789,000	令和5年4月3日	令和5年7月31日	地域の技術者コミュニティ等の主体が主導するPLATEAUコミュニティがさらに成熟・発展・拡大していくためのイベント開催の創出等を行っている。	チュートリアルの拡充や地域も含めたイベント拡大など、開発者だけでなく学生や地方公共団体といった、スタートアップなどの新しいユーザーへと広がった。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
285	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(人工衛星観測データを用いた浸水被害把握等)	共同提案体(代) (株)堀山コンサルタント東京支社 他1者	—	隨意契約(企画競争)	44,990,000	令和5年4月3日		人工衛星観測データを活用し、3D 都市モデルと組み合わせることで、災害発生時における公共機関による被害状況の早期把握を支援するシステムを開発する	人工衛星観測データの解析による被災家屋の抽出及びAPI化や、罹災証明書の発行プロセスにおける発災直後に行政機関が実施する一次調査を効率化できる可能性を示すことができた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
286	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(精緻な土砂災害シミュレーション等)	共同提案体(代) (株)ウェスコ 他1者	—	隨意契約(企画競争)	39,919,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルの持つ家屋の詳細情報を活用し、個々の建築物の耐力計算等を加味した精緻なリスク分析を可能とするシステムを開発する。	既存の土石流シミュレータであるRC Morph2DHをベースに、3D都市モデルデータを活用し、建築物の倒壊過程の影響を考慮でき、より土石流の挙動実態を反映したシミュレータを開発できた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
287	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(XR技術を活用し実務の迅速化等)	東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	隨意契約(企画競争)	43,890,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルの持つ家屋の詳細情報を活用した災害状況や家屋被害状況等の事前シミュレーション及びこれに基づく想定被害額計算を支援するシステムを開発する	3D都市モデルを活用した災害シミュレーションを、突如としたシミュレーションシナリオを用いたシミュレーションのハードルが下がらうよう、シミュレーションのインフラデータの作成、シナリオ設定、シミュレーション実施、結果の可視化をGUIで行えるようにした。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
288	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(開発許可のDX等)	アジア航測株式会社	6011101000700	隨意契約(企画競争)	42,999,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルの建築物モデル等を活用し、開発許可申請及び申請処理をウェブ上でワンストップで行うシステムを開発する。	昨年度開発した開発許可申請管理システムを行政実務への実装フェーズに引き上げるための追加改修を行った。従来対面で行われていた相談対応をウェブシステム上で代替ができることの評価が得られた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
289	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(都市構造シミュレーション等)	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所 他1者	—	隨意契約(企画競争)	44,990,000	令和5年4月3日		短期的に成果が見えにくい取り組みの効果検証及び共有を可能とするための3D 都市モデルを活用した都市構造の変化をシミュレートするシステムを開発する。	3D都市モデルを用いた都市構造シミュレータを開発した。非エンジニアの地方公共団体職員にとってシミュレーション活用ハードルが下がらうよう、シミュレーションのインフラデータの作成、シナリオ設定、シミュレーション実施、結果の可視化をGUIで行えるようにした。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
290	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(XR技術を活用した住民参加型まちづくり等)	共同提案体(代) (株)ホロラボ 他2者	—	隨意契約(企画競争)	46,970,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルの持つ三次元的なビジュアルをXR デバイスを通じて表現し、多様な観点からまちの将来像を議論するための情報共有基盤システムを開発する。	過年度事業で構築した市民参加型まちづくり支援ツールの利便性と汎用性を高めるためのシステム改修と運用プロセスを見直した。例えば、今回開発したシステム (torimae) で用意に応じて自在に視点やスケールを変更でき、都市モデルの技術面での優位性が現れた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
291	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(タンジブルインタフェースを活用した住民参加型まちづくり等)	共同提案体(代) インフォ・ラウンジ(株) 他2者	—	隨意契約(企画競争)	30,000,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルを活用した都市開発や都市景観のシミュレーションを、住民等が直感的に行えるよう、タンジブルインタフェースによって実現するシステムを開発する。	開発したタンジブルユニットを使用することで、多様なワークショップ参加者と一緒に地域を代表する公園の将来イメージを検討できた。また、システムの基幹部分をクラウド化するアーキテクチャとしたことで、スクリーンリサイズについて大きな可能性を感じることができた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
292	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(エリアマネジメント等)	共同提案体(代) アジア航測(株) 他1者	—	隨意契約(企画競争)	39,996,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルを活用したエリアマネジメント活動に関する情報基盤等を行うエリアマネジメントシステムを開発する。	過年度に開発した地域情報プラットフォームを基盤としつつ、3Dビジュアルとダッシュボードを同一画面内に配置することによる操作性の改善、外部配信機能の追加、メニューコードでデータ管理が可能な管理者用機能の構築、スマートフォンからのアクセス機能などの追加開発を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
293	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(ストーリーテリング型GISを活用したエリアマネジメントの高度化等)	共同提案体(代) 東日本旅客鉄道(株) 他6者	—	隨意契約(企画競争)	40,000,000	令和5年4月3日		エリアマネジメント活動におけるまちの魅力のコンテンツ化、発信、共有等をストーリーテリング型GIS 技術を活用して行うシステムを開発する。	ストーリーテリング型GIS機能の開発を行い、エリアマネジメント団体、地域住民、近隣学生らが「まちの物語」を共有することで、地域の魅力を再発見することや情報発信活用に有用であると分かった。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
294	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(屋内内外の水平及び垂直移動を可能とする自律運転ナビゲーションシステムの開発等)	共同提案体(代) バイソニックネットワーク(株)現場ソリューションカンパニー首都圏部門 他1者	—	隨意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年4月3日		既存のゲーミングプラットフォームに3D 都市モデルをインポートすることで現実の都市を簡易に再現し、ゲーム機能を活用した都市開発や都市計画を検討する手法を地方公共団体へ提供する。	昨年度開発したシステムを直感的に操作可能にする機能を改良した。また、ゲーミフィケーションを用いたまちづくりワークショップでは、幅広い層の参加者間での交流や意見の具体化、議論の活発化、行政職員における市民意見の反映しやすさについて検証し、いずれにおいて有用であることが分かった。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
295	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(デジタルツインによる樹木データベース作成等)	共同提案体(代) 東邦レオ(株) 他2者	—	隨意契約(企画競争)	44,000,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルの標準仕様に基づいた公園樹木データを市民参加型で収集し、これを活用した公園樹木管理用データベース構築及び環境価値の定量評価を行うシステムを開発する。	樹木1本単位の樹種や樹勢、庭内庭外の有無等の樹木情報等をルーショナルデータベースとして管理する「公園樹木台帳システム」を開発・構築した。公園樹木台帳システムの試用版を用いて仙台市公園管理担当部局へヒアリングを行い、デジタル化された管理台帳を取り入れることは業務の効率化につながるという評価を得た。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
296	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(デジタルツインを活用したXRコンテンツ開発プラットフォーム等)	共同提案体(代) 森ビル(株) 他1者	—	隨意契約(企画競争)	44,880,000	令和5年4月3日		L0D2-3 の3D 都市モデルとBIM モデルをベースに作成したL0D4 の3D 都市モデルの活用による屋内外をシームレスに統合したデジタルツイン空間を作成し、これをXRコンテンツの制作に活用するための配信システム等を開発する。	虎ノ門を対象にデジタルツイン空間を開発し、プロタイプイベント等を通じてXRサービス利用者に対し上記サービスの効果を検証できた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
297	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(3D 都市モデルと自動運転車両(AGV)の自律走行システムを構築することと、3D 都市モデルとBIMの統合マップを利用したドローンの自律運転システムのロバスト性の向上に取り組む)	共同提案体(代) (株)竹中工務店 他2者	—	隨意契約(企画競争)	50,000,000	令和5年4月3日		3D 都市モデルとBIM モデルを統合したモビリティの自律運転車両マップを活用し、自動搬送車両とドローンの双方が共通のマップを利用して自律運転を行うことが出来るシステムを開発する。	3D都市モデルをマップとして利用した無人搬送車両(AGV)の自律走行システムを構築することと、3D都市モデルとBIMの統合マップを利用したドローンの自律運転システムのロバスト性の向上に取り組む。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
298	まちづくりのDXの推進に向けたユースケース開発実証業務(3D 都市モデルに最適化したVPSの開発等)	共同提案体(代) 凸版印刷(株) 他2者	—	隨意契約(企画競争)	99,017,067	令和5年4月3日		3D 都市モデルと光学カメラ画像を組み合わせた位置測定技術の実装を行い、自律運転車両やスマートフォードでの利用を想定した位置測定システムを開発する。	3D 都市モデルに最適化したVPSを開発し、自動運転への活用に関する有用性を検証した。また、実験により得られた知見をもとに、今後の技術的課題等を取りまとめた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
299	まちづくりDXの推進に向けたユース ケース開発実証業務(ドローンの最適 ルートシミュレーション開発等)	株式会社A.L.I.Technologies	9010001178677	随意契約(企画競争)	5,475,250	令和5年4月3日	令和5年7月24日	3D都市モデルを用いた自律運動型ドローンの最適ルート算出を行うシステムを開発する。	3D都市モデルを用いたシミュレーション結果を活用し、複数カメラによる撮影により複数方向の建築物を自己位置推定に用いて、自律運動型ドローンの最適ルートを算出する手法の有用性を検証した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
300	まちづくりDXの推進に向けたユース ケース開発実証業務(ドローンを用いた インフラ管理システムの開発等)	株式会社トラジェクトリー	1011001121007	随意契約(企画競争)	64,999,999	令和5年4月3日		インフラ点検作業のための3D都市モデルを用いた自律飛行型ドローン運動システムを開発する。	ドローンを用いた鉄道施設の保守点検用アプリケーションを開発し、実証実験により有用性を検証した。また、実験により得られた知見をもとに、技術的課題等を整理した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
301	まちづくりDXの推進に向けたユース ケース開発実証業務(公園管理DX等)	共同提案体(代) 国際航業(株) 東京近店 他1者	—	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和5年4月3日		公園インフラの効率的な管理のための3D都市モデルを活用したデータベース及び管理システムを開発する。	公園内の巡回点検を支援するモバイルアプリの開発とアプリから報告される情報、3D地図や各公園施設の情報を合わせて確認できる公園管理支援ウェブアプリの開発を実施。都市公園において実証実験を行い、本システムの有用性を検証した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
302	まちづくりDXの推進に向けたユース ケース開発実証業務(都市高速道路管 理の効率化等)	共同提案体(代) 朝日航洋(株) 他1者	—	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和5年4月3日		3D都市モデルを活用した都市高速道路のデータ作成の効率化及びこれを活用した効率的な施設管理を支援するシステムを開発する。	MMS測量を活用した都市高速道路の3D都市モデルを自動生成するシステムと、そのモデルを用いた点検支援システムを開発し、実証実験を行うことで有用性を検証した。また、実験から得られた知見により、今後の技術的課題等を整理した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
303	都市公園等整備現況調査等の実施及 び効率化検討業務	(株)ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和5年4月4日		本業務では、本提言の内容を踏まえた各施策の実施に向けた検討を行うとともに、都市公園制度誕生150年を迎える令和5年を契機に、これまでの都市公園に関する各制度の見直しを行い、より数人に都市公園を使いこなせるような条件のひな形の見直しやガイドラインの作成の検討等を行うことを目的とする。	都市公園等整備現況調査システム等を運用して全国の都市公園等の整備現況に関する基礎情報の収集及びとりまとめを行ったとともに、都市公園等整備現況調査システム等の改定を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
304	都市公園ストックに関する調査検討業 務	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和5年4月4日		都市公園のストックの機能を一層発揮させるため、都市公園の適正な管理・活用・更新のさらなる促進が求められることを踏まえ、公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を収集、分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を行う。また、都市公園制度制定150周年に関する調査・資料作成等を実施する。	公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を収集、分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を行う。また、都市公園制度制定150周年に関する調査・資料作成等を実施した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
305	都市公園新時代における公園の利活 用検討業務	(一財)公園財団	3010005018736	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和5年4月4日		本業務では、本提言の内容を踏まえた各施策の実施に向けた検討を行うとともに、都市公園制度誕生150年を迎える令和5年を契機に、これまでの都市公園に関する各制度の見直しを行い、より数人に都市公園を使いこなせるような条件のひな形の見直しやガイドラインの作成の検討等を行うことを目的とする。	「都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言」の内容を踏まえた条目的ひな形の見直しやガイドラインの作成の検討調査内容についてとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
306	PPP/PPF推進に向けた方策及びモデ ル公園形成推進検討業務	デロイト・マツ フィナンシャル アドバイザー(一財)	3010001076738	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年4月4日		本業務は、都市公園における官民連携に係る制度の活用実態を踏まえたさらなる活用拡大のための方策検討と、社会課題に対応するための都市公園における先進的な取組のケーススタディの全国展開を行ったことを目的とする。	都市公園における官民連携に係る制度の活用実態を踏まえたさらなる活用拡大のための方策検討と、社会課題に対応するための都市公園における先進的な取組のケーススタディの全国展開を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
307	都市公園におけるユニバーサルデザ インや安全点検に関する調査検討業務	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	7,942,000	令和5年4月4日		子どもの遊びの価値が重要となる中で、だれもが遊べるインクルーシブな考え方を取り入れた公園整備・運営について事例を収集し、都市公園におけるインクルーシブな遊び場の基本的な考え方を整理し、有識者及び公園管理者等の意見を踏まえ、事例集の策定を作成する。また、都市公園における安全点検の向上、点検作業の省力化を図るため、安全点検に関するデジタル技術の活用について検討する。	都市公園におけるインクルーシブな遊び場の取組事例を収集し、有識者等の意見を踏まえ、「みんなが遊べる、みんなで育てる都市公園の遊び場づくり参考事例集」として取りまとめた。また、都市公園における安全点検に関するデジタル技術の活用について検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
308	令和5年度公園緑地工事構築体系の 更新等に係る調査検討業務	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	4,961,000	令和5年4月4日		本業務は、公園緑地工事構築体系(公園緑地工事構築体系ツリー図、公園緑地工事専用指定種集及び公園緑地工事共通仕様書の3図書)において、事業区分「公園緑地整備・改修」の工事区分に「緑地育成」を追加したことを踏まえた調査検討を行うとともに、土木工事分野における構築体系及び各種技術資料の改定等を踏まえた更新に必要な作業等を行うことにより、公園緑地工事の円滑な施行等に資することを目的とする。	現在の公園緑地工事構築体系について、事業区分「公園緑地整備・改修」の工事区分に「緑地育成」を追加したことに伴う公園緑地工事構築体系ツリー図、公園緑地工事専用指定種集及び公園緑地工事共通仕様書の3図書の改定を踏まえた調査検討を行うとともに、土木工事分野における構築体系及び各種技術資料の改定等を踏まえた更新に必要な作業等を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
309	グリーンインフラの取組の推進に資する 緑地施策等の調査検討業務	(株)フレック研究所	5010001081785	随意契約(企画競争)	21,945,000	令和5年4月7日		本業務は、グリーンインフラの戦略的計画としての緑の基本計画の策定手法を検討するとともに、都市部における民間企業等を主体とした緑地の確保に繋がる取組を評価する仕組みなど、地方公共団体や民間事業者への支援方策について検討を行うことにより、都市の緑地の質・量の確保を推進することを目的とする。	グリーンインフラの戦略的計画としての緑の基本計画の策定手法の検討を行い、ガイドライン策の作成を行った。また、民間企業等による緑地確保に繋がる取組の評価制度やその支援方策について検討を進めた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
310	ドーハ国際園芸博覧会出展調査業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	9,979,999	令和5年4月7日		本業務は、2027年国際園芸博覧会のPRや、造園・緑化等事業の海外展開を目指す関係機関、民間企業等による積極的な出展協力を促すこと等をめ、政府出展企業に属する企業やコーディネーターや現地調査、設計、整備等の調整を行うとともに、今後の緑化技術の海外展開を検討することとする。	ドーハ国際園芸博覧会において、関係機関と調整を取りつつ、各業の出展内容の調査等を通して、海外における造園・緑化技術の状況を把握・分析を行い、我が国の造園・緑化技術の効率的な海外展開の方策を検討するとともに、2027年国際園芸博覧会の積極的なPRを実施した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
311	全国都市交通特性調査の分析及び企 画検討業務	共同提案体(代) (一財)計量計 画研究所 他1者	—	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和5年4月7日		本業務では、第7回調査の結果データを用いて、全国の都市交通特性等に係る多様な分析を行うと共に、多方向へのデータ利活用の促進を図るために、都市政策・ニーズ等に合わせたデータ整備・提供のあり方について検討を行う。また、第8回調査の実施に向けた調査計画の検討を行う。	第7回全国都市交通特性調査について、学識経験者から意見聴取し、全国の都市交通特性やその経年変化等を分析するとともに、データ整備・提供方策等に関する検討を行った。また、次回調査の調査計画を作成した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
312	スマートシティ実装に向けた調査・検討 業務	有限責任監査法人トーマツ	50104050001703	随意契約(企画競争)	34,650,000	令和5年4月7日	令和6年1月18日	新技術やデータを活用し都市・地域の課題解決および新たな価値の創出を目指すスマートシティの取組の促進および全国展開を目的として、スマートシティの実証事例の調査を行うとともに都市開発・運営と連携したスマートシティのユースケースの検討をするほか、ホームページの作成を含むスマートシティ官民連携プラットフォームの運営、セミナー開催等の普及啓発活動を実施するもの。	既存のスマートシティ実証事例を調査し、実証に至るまでのプロセス及び各プロセスでの対応事項などを整理するとともに、都市開発・運営と連携したスマートシティのユースケースについて整理した。また、スマートシティ官民連携プラットフォームの運営(ホームページの作成を含む)、ウェブセミナー開催等の普及啓発活動を実施した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
313	先駆的な緑化関連技術開発及び緑化 技術の普及方策検討のための実証調 査業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	48,983,000	令和5年4月10日		本業務では、全国的な普及展開や海外に向けた日本の緑化技術のPR等の効果が期待できる先駆的な緑化等技術の開発等を実施する事業者を募集・選定し、技術開発結果の検証や公表に向けたとりまとめを行うとともに、先駆的な緑化等技術の普及や国内外の情報発信策を検討することを目的とする。	先駆的な緑化関連技術開発に資する実証調査を実施し、有識者の助言等を得た上で、実証調査結果を取りまとめたほか、国内外における情報発信策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
314	民間主体による緑化や緑地保全の促進方策等検討業務	〈公財〉都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	15,983,000	令和5年4月10日		本業務では、特に民間主体による取組みを推進するため、屋上等の人工地盤の緑化についての基礎的情報の収集、及び民間企業の環境等に関する非財務情報の開示の流れを踏まえた緑化や緑地保全の促進方策の検討を行うとともに、庭園や公園緑地等を活用した観光振興を通じた地域の活性化を促進するための普及啓発方策等の検討を行う。	屋上緑化・壁面緑化施工実情等の傾向把握のためのデータ収集・分析を行うとともに、屋上緑化等の取組を普及させる上でESG投資等の観点からの課題や取組について検討を行った。また、登録制度の適用及び登録証交付式の開催、リーフレットの作成等の国内外へ効果的な普及を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
315	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発に係る調査業務(メタバース体験の構築等)	共同提案体(代) ANA NEO (株) 他1者	—	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和5年4月26日		3D都市モデルを活用した高品質かつ効率的なメタバース空間及び体験の構築を可能とする技術的手法及びビジネスモデルに関する調査を行う。	画像ベースのVR空間構築技術や衛星データを用いたVR空間構築技術といった、国内外のメタバース空間の構築技術及び活用実情の調査を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
316	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発に係る調査業務(WebGISエンジンの最適化)	株式会社ユーカパ	5011001117620	随意契約(企画競争)	38,000,000	令和5年4月26日		別業務「まちづくりDXの推進に向けた実証環境構築業務」とも連携し、3D都市モデルに最適化されたWebGISエンジンの開発に向けた調査を行う。	3D都市モデルに最適化されたWebGISエンジンのプロトタイプを開発し、開発中に得られた技術的課題と今後の開発ロードマップ等についての知見を整理した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
317	まちづくりの評価指標等に係る調査・検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	15,578,799	令和5年5月8日	令和5年6月8日	都市の国際競争力の強化や魅力ある地域再生を推進していくため、定量的・定性的な施策効果を適切に把握・評価し、成長が見込まれる分野や効果的な取組へ重点投資していくことが求められている。本調査では、都市の国際競争力に求められる要素や市民生活分野の施策案件に適切に取組に関する評価モデル案を検討する。また、地域価値の維持・向上を図るエリアマネジメント活動やまちなかの居心地の良さを測る指標に関して妥当性を検証する。	まちなかの居心地の良さを測る指標(改訂版 ver.1.1) https://www.mlit.go.jp/toshi/useful/#gokotishhyou エリアマネジメントの評価ガイドライン https://www.mlit.go.jp/toshi/useful/#guideline	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
318	デジタル技術等を活用したエリアマネジメント及びウォークアブル空間づくりの事業性向上に関する調査・検討業務	共同提案体(代)(公)日本交通計画協会 他1者	—	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和5年5月8日		地方都市の再生に向けては、リノベーション等による既存ストック・低未利用土地の再生や公共的空間の利活用を促し、若者・女性を始めとする多様な人を惹きつける個性的で魅力的なまちづくりを推進することが必要であり、このような取組を主導するまちづくり団体等の事業性向上を支援していくことが求められる。本業務では、エリアマネジメント団体やウォークアブル空間づくりの事業者などの事業スキームや収益モデルを調査し、デジタル技術等の活用による更なる事業性向上の可能性を検討する。あわせて、エリアマネジメントやウォークアブル空間づくりに関して現行の規制や現場の運用状況で課題となっている課題点を整理し、改善に向けた具体策を検討する。	報告書 https://www.mlit.go.jp/toshi/crd/machi_tk_000039.html 民間まちづくり活動の財源確保に向けた枠組みの工夫に関するガイドライン(改訂版 ver.1.0) https://www.mlit.go.jp/toshi/useful/#guideline	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
319	まちづくりにおける実効性のある駐車場施策の展開に向けた調査検討業務	共同提案体(代)(一財)計量計画研究所 他1者	—	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和5年5月8日		駐車場施策に係る論点や課題等を整理するとともに、データや先進的な取組事例、最新の技術動向等の収集・調査・分析等を行い、まちづくりにおける実効性のある駐車場施策の展開に向けた検討を行う。	駐車場施策に係る論点や課題等を整理するとともに、データや先進的な取組事例、最新の技術動向等の収集・調査・分析等を行い、まちづくりにおける実効性のある駐車場施策の展開に向けた検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
320	ウォークアブル空間の創出における多様な効果及び新たな施策展開に向けた調査検討業務	共同提案体(代)(株)オオバ東京支店 他1者	—	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和5年5月8日		歩行者中心の街路空間づくりに関する多角的な視点からの効果について事例収集等を通じて整理を行うとともに、地区内における回遊性や滞在快適性を向上させる取組や、まちづくり政策や道路政策、交通政策など各種制度が連携した取組など、多様な効果を実現するための施策を整理・検討する。さらに、ウォークアブル空間の先進的知見やノウハウの共有等を図るためのプラットフォームの運営(会議開催、情報発信等)により、ウォークアブル空間創出の更なる推進を図ることを目的とする。	歩行者中心の街路空間づくりに関する多角的な視点からの効果について事例収集等を通じて整理を行うとともに、地区内における回遊性や滞在快適性を向上させる取組や、まちづくり政策や道路政策、交通政策など各種制度が連携した取組など、多様な効果を実現するための施策を整理・検討する。さらに、ウォークアブル空間の先進的知見やノウハウの共有等を図るためのプラットフォームの運営(会議開催、情報発信等)により、ウォークアブル空間創出の更なる推進を図った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
321	まちづくりと連携した持続可能な都市交通システムの実り方に関する調査検討業務	共同提案体(代)日本工営(株) 他2者	—	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和5年5月8日		持続可能な多様連携型のまちづくりの実現に向け、まちづくりや交通に関して分野横断的に整合性が図られている既存の諸計画の整理・分析や課題の抽出、地域における実態把握等を通じ、まちづくりと地域交通との連携を促進するための、より効果的かつ効率的な方策を検討する。	持続可能な多様連携型のまちづくりの実現に向け、まちづくりや交通に関して分野横断的に整合性が図られている既存の諸計画の整理・分析や課題の抽出、地域における実態把握等を通じ、まちづくりと地域交通との連携を促進するための、より効果的かつ効率的な方策を検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
322	都市空間における自動運転技術の導入に向けた都市環境整備等に関する調査検討業務	共同提案体(代)建設計総合研究所 他3者	—	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年5月8日		今後の都市空間における自動運転技術の導入にあたり、正負両方の観点からの留意事項をふまえ、効果的な活用方策や、必要な環境整備等について検討する。	今後の都市空間における自動運転技術の導入にあたり、正負両方の観点からの留意事項をふまえ、効果的な活用方策や、必要な環境整備等について検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
323	デジタル技術を活用した駐車場の高質化に向けた調査検討業務	共同提案体(代)パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社 他1者	—	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和5年5月8日		自動/ペーパークギン導入に向けた機運醸成及び環境整備並びにエリア単位での連携促進のための既存駐車場データの活用方策について検討を行うことを目的とする。	自動/ペーパークギン導入に向けた機運醸成及び環境整備並びにエリア単位での連携促進のための既存駐車場データの活用方策について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
324	国営公園におけるコンセッション導入可能性等調査検討業務	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	99,880,000	令和5年5月8日		本業務では、国営公園において「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)(PFI法)」に基づきコンセッションの導入可能性を検討するため、運営権の設定対象となり得る国営公園の施設等の現況把握をする。国、利用者、民間事業者がそれぞれ効果を実現できる事業基本スキームについて検討した。	本業務では、国営公園において「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)(PFI法)」に基づきコンセッションの導入可能性を検討するため、運営権の設定対象となり得る国営公園の施設等の現況把握をする。国、利用者、民間事業者がそれぞれ効果を実現できる事業基本スキームについて検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
325	日本庭園に関する技術の普及・啓発のあり方検討調査業務	〈公財〉都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	15,980,000	令和5年5月8日		本業務では、これらの取組を踏まえ、日本からの造園技術者の派遣による海外の日本庭園の修復や国際的な庭園整備の場を活用した日本庭園の技術の普及と、日本庭園の保全再生・整備に向けた技術的知見を蓄積するとともに、日本庭園に関する造園技術の国内外に向けた普及・啓発のあり方等について調査を行う。	専任の海外日本庭園について修復を実施するほか、行儀事等や庭園修復を通じて日本庭園に関する技術の国内外に向けた普及・啓発のあり方の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
326	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	10,681,000	令和5年5月8日		本業務では、バリエーションに基づく枠組のもとで各約事務局に提出する。都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータを整理するとともに、吸収量算定の精度向上に係る検討を行うことで、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的とする。	バリエーションに基づく枠組における、各約事務局に提出する都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータ整理を行うとともに、吸収量算定の精度向上について検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
327	都市緑化・緑地保全施策の実施の分析及び都市緑地の機能増進に関する検討調査	(一財)日本緑化センター	1010405001186	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年5月8日		本業務は、快速で魅力的な都市の実現に資する都市緑地の量・質の向上を図る取組みを支援するため、地方公共団体における都市緑地法等に基づく制度の運用状況について、前年度における取組の実績に関するデータも収集・整理するとともに、地方公共団体等における緑地の機能増進に資する取組の促進にむけた検討を行う。	都市緑地法等に基づく緑制度の運用状況について調査を行うとともに、地方公共団体における緑地の機能維持増進に関する取組について調査・検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
328	古都保存及び景観まちづくり等の策定及び推進方策検討調査業務	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和5年5月8日		本業務は、このような背景を踏まえ、各種制度の現状分析を行うほか、制度活用の裾野拡大に関する情報の収集・整理・分析、今後の施策の普及や活用促進方策について検討を行うものである。	景観法及び古都保存法の各種制度の現状分析を行ったほか、制度活用の裾野拡大に関する情報の収集・整理・分析、今後の施策の普及や活用促進方策について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
329	社会構造等の変化に対応した物流拠点等の整備・再整備の促進に向けた調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	4,961,000	令和5年5月8日		社会構造等の変化に対応した物流拠点等(流通業務団地等を含む)について、整備・再整備の促進に向けた検討を行うため、整備の現状や課題について調査分析を行う。	社会構造等の変化に対応した物流拠点等(流通業務団地等を含む)について、整備・再整備の促進に向けた検討を行うため、整備の現状や課題について調査分析を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
330	サステイナブルなまちづくりを実現する柔軟な区画整理事業等の方策検討業務	(株)オオバ東京支店	9013201001170	随意契約(企画競争)	14,124,000	令和5年5月8日	令和6年2月19日	社会の変化に対応した柔軟なまちづくりを実現するため、小規模区画整理等の柔軟な土地区画整理事業について検討を行う。また、地域の持続可能性を向上させるため、土地区画整理事業後における地権者主体のエリアマネジメントを推進する。	社会の変化に対応した柔軟なまちづくりを実現するため、小規模区画整理等の柔軟な土地区画整理事業について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
331	令和5年度 今後の都市施策のあり方に関する調査検討業務	(株)エレクトロニック・ライブラリー	3010701001805	一般競争入札	11,590,700	令和5年5月10日		本業務は、各メディアが発信する都市施策等に関する情報を基礎資料として、昨今の社会情勢等を踏まえて社会的変化に対応しつつ、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市施策をどのように変革していくべきかについて調査検討を行うための基礎資料を作成するものである。	各メディアが発信する都市施策等に関する情報を基礎資料として、昨今の社会情勢等を踏まえて社会的変化に対応しつつ、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市施策をどのように変革していくべきかについて調査検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
332	広域的観点からの取組等を通じた地域まちづくりの推進に向けた土地利用制度のあり方検討調査	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和5年5月11日		広域的観点からの取組等を通じた地域まちづくりを推進することを目的とし、地域の実情把握等を通じ、都市空間全体に目的しとメカニズムのある土地利用コンロールのあり方や市町村は土地利用方針を策定しやすくするための環境整備等について検討を行う。	https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001757163.pdf	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
333	2027年国際園芸博覧会における参加促進方策検討業務	PwC税理士法人	1010005005918	随意契約(企画競争)	20,560,100	令和5年6月5日		本業務は、過去に我が国で開催された国際博覧会や近年海外で開催された国際園芸博覧会における税制上の措置の調査・分析等を通じ、外国政府や国際機関による本博覧会への参加を容易にするための方策等の検討を行い、本博覧会の開催準備を進めることを目的とする。	大阪・関西万博や愛知万博など過去に我が国で開催された国際博覧会における税制上の措置の調査・分析等を通じ、外国政府や国際機関による本博覧会への参加を容易にするための方策等の検討を行い、報告書を作成。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
334	令和5年度公園管理運営におけるデジタル技術活用の実現方策に関する検討業務	共同提案体(株)日本工営(株)他1者	—	随意契約(企画競争)	15,939,000	令和5年6月5日		本業務においては、各運営公園における取組状況、デジタル技術の開発動向等を踏まえ、点検等の作業効率化、データに基づく管理運営の高度化、利用者サービスの向上等の観点から、運営公園等をモデルとした公園管理運営のデジタル技術活用を推進するための方策を検討する。	全国の運営公園を対象に、公園管理運営のスマート化を計画的に推進するための推進戦略を更新した。あわせて、運営公園等をフィールドとしたデジタル技術の実証実験等に向けた検討と運営公園等における基礎情報のデジタル化の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
335	国営公園における整備・管理方針検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	10,780,000	令和5年6月5日		本業務においては、国営公園等の特性や基礎的情報をもとに今後の整備・管理方針を検討するとともに、防災マニュアルの整理や国営公園のPR資料作成等、業務上有用な資料作成・情報整理を行う。	本業務では、各公園の特性を整理するとともに、各公園の現状を踏まえた今後の整備・管理方針を検討した。また、過去の災害対応事例などをとりまとめた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
336	農を基軸としたまちづくりの実現に向けた施策に関する効果分析及び展開方策の検討調査業務	デロイト・マツ・ファイナンシャル・アドバイザリー(四)	3010001076738	随意契約(企画競争)	7,999,200	令和5年6月5日		本業務では、特定生産緑地の指定状況等や先進的な取組に関する調査・分析を通じて、今後の都市農地の保全・活用に関する方策等について検討を行い、その成果をとりまとめることを目的とする。	特定生産緑地の指定状況等や先進的な取組に関する調査・分析を行うとともに、今後の都市農地の保全・活用に関する方策等の検討を行い、とりまとめた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
337	まちづくりGXの実現に向けた市街地整備と一体となったエネルギー施策推進方策検討業務	共同提案体(株)(一社)都市環境エネルギー協会 他2者	—	随意契約(企画競争)	15,730,000	令和5年6月5日		まちづくりと一体となったエネルギーの面的利用等の取組の深化を図るため、エネルギー面的利用の導入検討を促進するための効果算出ツールやPR資料の作成を行うとともに、エネルギーマネジメントシステム等の新技術の動向やまちづくりに関する支援の必要性の整理等を行う。	まちづくりと一体となったエネルギーの面的利用等の取組の深化を図るため、エネルギー面的利用の導入検討を促進するための効果算出ツールやPR資料の作成を行うとともに、エネルギーマネジメントシステム等の新技術の動向やまちづくりに関する支援の必要性の整理等を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
338	まちづくりと連携した連続立体交差事業及び駅前近辺整備等に関する調査検討業務	共同提案体(株)日本工営(株) 他2者	—	随意契約(企画競争)	25,960,000	令和5年6月6日		まちづくりの観点から連続立体交差事業の目的や必要性、多面的効果を改めて整理するとともに、既存路線の実態等の整理から、効果的な事業展開や整備方策等について検討した。また、交通結節点整備に関する既存制度及び整備事例を整理するとともに、既存のデータについて、データベース化・オープン化に向けた検討を行う。	まちづくりの観点から連続立体交差事業の目的や必要性、多面的効果を改めて整理するとともに、既存路線の実態等の整理から、効果的な事業展開や整備方策等について検討した。また、交通結節点整備に関する既存制度及び整備事例を整理するとともに、既存のデータについて、データベース化・オープン化に向けた検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
339	地下街等における実効性のある防災対策の推進に向けた調査検討業務	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和5年6月6日		本業務では、地下街等について防災性に関する実態調査を行い、防災推進における課題の把握及び取組の共有を行うとともに、今後実施すべき防災対策等について検討することにより、もって地下街等における実効性のある防災対策の推進を図ることを目的とする。	地下街等について防災性に関する実態調査を行い、防災推進における課題の把握及び取組の共有を行うとともに、今後実施すべき防災対策等について検討することにより、もって地下街等における実効性のある防災対策の推進を図った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
340	海外諸都市における持続可能なまちづくりを形成する都市交通施策に関する事例調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和5年6月6日		持続可能なまちづくりを形成するマルチモデルな都市交通施策について、海外での事例や文獻を調査・分析し、我が国の今後の都市交通施策への活用可能性検討及び我が国の都市交通システムの海外展開の可能性検討を行う基礎資料とすることを目的とする。	持続可能なまちづくりを形成するマルチモデルな都市交通施策について、海外での事例や文獻を調査・分析し、我が国の今後の都市交通施策への活用可能性検討及び我が国の都市交通システムの海外展開の可能性検討を行う基礎資料とした。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
341	令和5年度 カンボジアにおける都市開発の案件形成推進調査業務	(株)URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年6月6日		本調査では、過年度調査にて開催した日・カンボジアビジネスマッチングセミナーの開催結果等を踏まえ、令和3年度調査において検討を開始したカンボジア・プノンペンにおける都市開発プロジェクト候補地について、本プロジェクトへの本邦企業の参画に向け、詳細計画の作成及び事業化の検討に向けて必要な調査等を実施すること等を目的とする。	カンボジア・プノンペンにおける都市開発プロジェクト候補地において、日本企業の進出を支援するため、計画市成及び事業収支検討に必要な調査を、カンボジア側企業との協議も行ういつ、実施した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
342	都市行政におけるカーボンニュートラルに向けた取組推進検討業務	(株)エックス都市研究所	4013301013616	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和5年6月6日		本業務は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資するまちづくりを推進していくため、まちづくりの機会を捉えた脱炭素に向けた取組について、事例の調査、都市行政の視点での評価手法の検討、及び広く周知するためのシンポジウム開催等を行うものである。	脱炭素に向けた取組について、事例の調査、行政ヒアリング、シンポジウム開催を行い、国内・海外都市の脱炭素化の取組をまとめた事例集を作成した。 【事例集の掲載場所】 https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/content/001735424.pdf	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
343	令和5年度テレワーク人口実態調査等業務	共同提案体(代) (一財)計量計画研究所 他1者	—	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和5年6月7日		本業務は、就業率におけるテレワークの実施実態を調査し、テレワークの普及状況や普及拡大にあたっての課題等を把握することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/telework_index.html	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
344	都市交通調査結果の活用促進に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	36,993,000	令和5年6月14日		地方公共団体や民間などの多様な主体の活用を意図した簡易分析・データダウンロードツールの改善や、調査アプリの開発・改善、および3D都市モデルと都市交通調査結果の連携ユーザーズを整理する。また、「都市活動に関するデータや分析結果の活用促進」に向けた調査検討業務で開発した都市交通調査プラットフォームについて、コンテンツの充実や継続的な管理・運営手法の検討を行う。	都市計画調査プラットフォームについて、近年バーン・リンクアップ調査を実施した都市圏の	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
345	コンパクトシティの取組課題の分析に関する検討調査業務	(株)オオバ東京支店	9013201001170	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年6月14日		立地適正化計画の作成から一定期間経過し、計画を分析・評価し見直しを行う都市が増加する事も見込まれるため、本業務では、GIS等を活用した立地適正化計画に関する基礎データの整理や、政策効果の定量的な把握・評価手法を検討することで、評価手法の改善に向けた調査検討を行う。	GIS等を活用した立地適正化計画に関する基礎データの整理や、政策効果の定量的な把握・評価手法を分析し、評価方法の改善に向けた調査を実施した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
346	都市圏全体でのコンパクト・プラス・ネットワークの取組の高質化・多様化に関する検討業務	共同提案体(代) (公財)都市計画協会 他1者	—	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和5年6月16日		本業務は、各地域の多様な暮らし方・働き方に応じたコンパクト・プラス・ネットワークの取組がより実効性をもって進められることに資するよう、各地域において取り組まれているまちづくりの取組事例について幅広い観点から調査・分析等を行うとともに、コンパクト・プラス・ネットワークの取組の高質化・多様化に向けた各拠点における空間像のあり方や取り組みの深化を図る様々な情報提供のあり方についてを検討するものである。	各地域において取り組まれているまちづくりの取組事例について幅広い観点から調査・分析を行い、コンパクト・プラス・ネットワークの取組の高質化・多様化に向けた各拠点における空間像のあり方や取り組みの深化を図る様々な情報提供手法の調査を実施した上で、立地適正化計画の引きききを変更し、HPに公表した。 (https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/city_plan_k_000035.html)。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
347	安全な地域への住居の事前移転の促進に係る検討業務	(株)社会空間研究所	3011001011016	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和5年6月30日		事前防災における防災集団移転促進事業実施時の必要性・妥当性などを検証するための事業評価手法の検討を行い、費用便益分析等を含めた居住ガイダンスの改訂を行うことを目的とする。	事前防災における防災集団移転促進事業実施時の必要性・妥当性などを検証するための事業評価手法の検討を行い、費用便益分析等を含めた資料作成を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
348	ウォーカブル空間の創出に向けた自動運転技術の活用に向けた実証実験調査業務	共同提案体(代)(株)日建設計 他1者	—	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和5年6月30日		ウォーカブル空間の創出に向け都市施設への導入が想定される自律移動ロボットの実走走行実験等により、実験を実施する箇所における個別の課題を把握し、早期実施に向けて今後さらに検証が必要となる事項を検討する。	ウォーカブル空間の創出に向け都市施設への導入が想定される自律移動ロボットの実走走行実験等により、実験を実施する箇所における個別の課題を把握し、早期実施に向けて今後さらに検証が必要となる事項を検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
349	コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現に資する自動運転技術の活用に向けた実証実験調査業務	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会 他1者	—	随意契約(企画競争)	39,908,000	令和5年6月30日		コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現に資する自動運転バスの実走走行実験等により、実験を実施する箇所における個別の課題を把握し、早期実施に向けて今後さらに検証が必要となる事項を検討する。	コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造の実現に資する自動運転バスの実走走行実験等により、実験を実施する箇所における個別の課題を把握し、早期実施に向けて今後さらに検証が必要となる事項を検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
350	2027年国際園芸博覧会政府出展事業(屋外展示等に係る業務)	共同提案体(代)(株)フレンク研究所 他1者	—	随意契約(企画競争)	33,748,000	令和5年6月30日	令和6年2月29日	本業務では、2027年国際園芸博覧会において、国土交通省及び農林水産省で連携し、開催国政府としての出展(以下「政府出展」)を実施するため、屋外展示に係る検討を行うことを目的とする。	2027年国際園芸博覧会において、国土交通省及び農林水産省で連携し、開催国政府としての出展を実施するため、屋外展示に係る検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
351	令和5年度 ベトナム及びインドにおける都市開発の案件形成検討業務	共同提案体(代)(株)URリネージュ 他1者	—	随意契約(企画競争)	18,018,000	令和5年6月30日	令和5年12月1日	本業務では、我が国企業、特に都市開発の技術・ノウハウを有しながら、海外展開の経験が少ない企業や、海外展開に意欲している企業を対象に、海外における都市開発プロジェクトへの進出につなげることを目的とする。	ベトナム、インドにおける都市事情、法務等の情報提供を目的としたビジネスフェアを開催し、計70社以上の企業が参加した。参加企業を対象にアンケートを実施し、各国におけるニーズを分析した。その結果を基に、HP、HP上で現地企業と本邦企業のマッチングを行い、結果一部の企業同士が異業体企業における協議・調整を開始した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
352	都市再生整備計画関連事業にかかるとる事業評価等に関する業務	共同提案体(代)(株)URリネージュ 他1者	—	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和5年7月3日		事業評価や予算制度の更なる改善に向け、(1)誘導施設を整備する際などに適用される費用便益算定手法に係る課題整理及びその簡便化に向けた検討を行うとともに、(2)都市再生整備計画関連事業の事後評価結果を用いた今後の制度検討等を行う。	事業評価や予算制度の更なる改善に向け、誘導施設を整備する際などに適用される費用便益算定手法に係る課題整理及びその簡便化に向けた検討を行うとともに、都市再生整備計画関連事業の事後評価結果を用いた今後の制度検討を行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
353	都市交通システム及び都市交通と一体となった総合的な都市開発の海外展開に関する調査・支援業務	共同提案体(代) 日本工営(株) 他1者	—	随意契約(企画競争)	21,967,000	令和5年7月10日		新興国等を対象に、都市交通システム及び公共交通指向型都市開発をはじめとした都市開発に関する本邦企業の海外展開に向けた課題を把握するとともに、公共交通指向型都市開発等の海外展開に関する国内外のプロジェクト事例を網羅的に情報収集、整理を行い、日本の技術的な優位性を考慮した海外展開検討のためのマニュアルを整備する。また、先方関係関係者等に対して本邦技術・知見・ノウハウ等をを紹介するためのセミナー企画等や、国内での官民情報共有のための研究会開催等を行う。	新興国等を対象に、都市交通システム及びTODに関する本邦企業の海外展開に向けた課題把握や海外展開検討のためのマニュアルを作成するとともに、インド政府機関へのヒアリングを実施した。また、国内での官民情報共有のための研究会を開催した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
354	令和5年度 公共交通と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けた計画策定手法および効果測定手法検討業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	39,963,000	令和5年7月11日		公共交通と都市構造の関係について調査を行った上で、都市のデータと公共交通のデータを共に活用し、コンパクト・プラス・ネットワークの都市構造を実現するための計画策定方法について検討を行う。合わせて、コンパクト・プラス・ネットワークの効果測定する方法について、交通結節点やまちまちな歩行者量を中心に検討を行う。この成果を元に、「公共交通と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの実現のための手引き(仮)」の案を作成し、立地適正化計画に地域公共交通の取組をより強化する。	公共交通と居住誘導の関係性をデジタルデータにより把握し、把握したデータ等により都市を類型化した。また都市のデータと公共交通のデータの連携事例整理及び手法検討を行いコンパクト・プラス・ネットワークの効果測定方法を検討した。上記の成果をもとに「公共交通と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの実現のための手引き(仮)」の案を作成した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
355	令和5年度 都市計画情報の高度化に向けた検討調査業務	共同提案体(代) (株)日建設計総合研究所 他2者	—	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和5年7月20日		国土交通省のホームページで公開している。都市計画決定に関するGISデータ全国データダウンロードページについて、GISデータの収集・整備を進め更新していく。また、改訂を行った「都市計画情報のデジタル化・オープン化ガイドライン」、「都市計画基礎調査実施要領」、「都市計画データ標準製品仕様書」を自治体へ提供するために説明会を開催する。さらに、自治体に対し、実地調査及び標準製品仕様書の集約状況等を把握するとともに、都市計画基礎調査の調査項目の実態把握と調査手法の課題や調査結果の活用方法等について調査、分析を行う。	GISデータの収集・整備を行い、各自治体へ公開をした。また、都市計画情報のデジタル化・オープン化等に関する説明会を実施するとともに、自治体の実態や課題の調査を行った上で、分析・整理をした。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
356	まちづくりDXの推進に向けたユース ケース開発実証事業(歴史・文化・遊び を継承するメタバース体験の開発等)	共同提案体(代) ANA NEO (株) 他1者	—	随意契約(企画競争)	69,872,000	令和5年8月1日		歴史・文化都市における3D都市モデルを活用した歴史的な建造物や街並みの価値の発信、海外市場の 開拓、訪問ニーズの把握、歴史的建造物維持へのコメント調査等を可能とする商品質かつ低コストのメ タバース体験を提供するシステムを開発する。	自治体・地元協議会と連携し、3D都市モデルを用いたメタバース空間を作成した。ま た、既存のアプリを活用したメタバースサービスの提供実験を行い、本事業の有用性を 検証した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
357	まちづくりDXの推進に向けた3D都市 モデルの高精細データ作成実証業務	国際航業株式会社 東京支店	9010001008669	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和5年8月1日		様々な利用シーンにおけるPLATEAUの標準仕様データの有用性等を検証するための高精細データの作成実証 を行う。	既存の3D都市モデル標準製品仕様書等をもとに拡張製品仕様書を作成し、実際に データを作成することで有用性を検証した。また、本業務から得られた知見をもとに、 3D都市モデル標準製品仕様書等の改善点について整理した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
358	2027年国際国土博覧会における参加 招請活動等支援業務	(株)JTBコミュニケーションデザイ ン	20107101023536	随意契約(企画競争)	6,665,587	令和5年8月3日	令和6年2月13日	本業務は、外国政府等への参加招請活動の補助業務及びEBCへの調整補助業務等を実施し、本博覧会 の開業準備を進めることを目的とする。	参加招請活動を円滑に行うため、参加対象の外国政府等の基礎情報の分析・整理 を行い、そのデータを基に招請活動用の資料を作成した。また、在日大使館向けに会 場等の現地視察を実施し、出席のイヤーの具体化を図った。B2Cに係る会議では使 用する資料の作成補助を行い、参加をより一層促すPRを行った。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
359	令和5年度 インドネシアの鉄道駅周辺 における公共交通指向型都市開発(T OD)による案件形成推進業務	共同提案体(代) 日本コンサルタ ンツ(株) 他1者	—	随意契約(企画競争)	18,951,786	令和5年8月4日	令和6年2月21日	本業務では、特に我が国企業の関心が高く、経済成長が著しいインドネシアを対象として、日本の技術・ノ ハウを活かした鉄道駅周辺における公共交通指向型都市開発(TOD)として、我が国民間企業が参画する 可能性のある具体的な案件について、民間企業による投資可能性の判断に資する情報の収集、調査等 を行い、我が国企業による海外における都市開発プロジェクトの受注に繋げることを目的とする。	インドネシア ジャカルタの鉄道駅周辺におけるTODに関して、日本企業の進出を支援 するため、候補駅における参画可能性や都市可能性調査を、インドネシア関係機関と の協議もいっつつ、実施した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
360	令和5年度 ベトナムにおけるスマート 技術を活用したTOD型都市開発の実現 に向けた調査・計画検討業務	共同提案体(代) 日本工営(株) 他1者	—	随意契約(企画競争)	9,961,000	令和5年8月4日		本業務では、本邦企業による TOD型都市開発の実践例であるベトナムを対象として、公共交通に関連する スマート技術の実現に向けた調査・実証事業等を行い、その結果分析を踏まえて、スマート技術を活用した TOD型都市開発の効果分析や本邦企業による 展開手法を整理する。	ベトナムにおける自動運転の普及、及び関連法整備を進めることを目的として、ベタ ナム国交通運輸省、ビンズン省とそれぞれ協議を行った。併せて、スマート技術と不動産 (商業施設等)の連携の可能性を構築するため、Shuttleバスの利用者に、QRコード乗 車券を使って乗車してもらい、QR利用者に商業施設で使える「バウチャー」を配信するこ とで、QRコード乗車券の受容性とMaaSと商業施設との連携可能性を検証した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
361	令和5年度海外の国際不動産見本市 におけるシティセールス手法等の企画 検討業務	(株)IRランケージ	3010001088790	随意契約(企画競争)	13,997,500	令和5年8月4日		本業務では、日本の都市の国際競争力の強化につなげることを目指して、2024 年3月に開催される 「MPM 2024」の場において、ブース出展等を通じたシティセールスを企画・検討し、その効果を実証するこ とを目的とする。	2024年3月中旬に開催された「MPM 2024」の場を活用した日本のシティセールスの 企画立案、ブースの出展を実施し、その効果を実証した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
362	開発事業における無電化区間の推進に 向けた調査検討業務	(株)オオバ東京支店	9013201001170	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年8月7日		開発事業を含む市街地開発事業等における新設電柱の増加要因については、自治体職員等の知見が十分 ではないケースが見られていること等が挙げられていることから、令和5年度は、自治体職員や開発事業 者、運輸管理事業者、無電化化に取り組む市等の参考となる事例集の作成や開発事業における無電化化等 に向けたセミナーを実施するもの。	令和5年5月策定、令和6年9月改訂 開発事業における無電化化推進のためのガイドライン[Ver.1.1]] https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001611894.pdf	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
363	都市デジタルツインの実現に向けた研 究開発及び実証調査業務	共同提案体(代) (一社)社会基 礎情報流通推進協議会 他6者	—	随意契約(企画競争)	349,910,000	令和5年9月26日		SPとも連携しつつ、デジタルツイン技術、3Dモデリング技術、大規模シミュレーション技術等の開発を行う。	SP成果を調査するとともに、CityGML編集ツール、GISコンバータの開発を行った。ま た、3D都市モデル作成シミュレータ、3D都市モデルを活用した大規模シミュレーション システムを開発し、検証によって技術的課題等を整理した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
364	まちづくりDXの推進に向けた3D都市 モデルとBIMモデルとの連携データ作成 実証業務	アジア航測株式会社	6011101000700	随意契約(企画競争)	75,240,000	令和5年9月26日		BIMモデルと3D都市モデルとの連携性向上とそのオープンデータ化を進めるため、BIMモデルを利用した LOD4建築物モデルやInfraBIMモデルを利用した標準モデルLOD4など、PLATEAUが定める標準仕様で定 義された地物、LOD、主題属性、空間属性を網羅した高精細度の3D都市モデルのモデルデータを作成し、 これをオープンデータとして提供する。	BIMモデルを利用したLOD4建築物モデルやInfraBIMモデルを利用した標準モデル LOD4など、PLATEAUが定める標準仕様で定義された地物、LOD、主題属性、空間属 性を網羅した高精細度の3D都市モデルのモデルデータを作成するとともに、3D都市モ デル標準製品仕様書、3D都市モデル標準作業手順書の有用性を検証した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
365	令和5年度都市行政情報入力・集計等 支援業務	システムスクウェア(株)	4120001130359	一般競争入札	3,048,100	令和5年11月1日	令和6年2月29日	都市計画データを中心として総合的な都市行政に関するデータを収集・整備し、関係機関等へ情報を提供 すること等を目的として「都市計画現況調査」を実施するにあたり、各地方自治体が行う基礎データの回答 入力及び集計を支援する「都市計画現況調査入力・集計支援システム」の改修・運営、及び入力された データの集計、データチェック支援等を行うもの。	https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/tosiko_tk_000199.html	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
366	建築・都市DXの推進に向けた3D都市モ デルの標準仕様書の策定及びBIM連携に 関する調査業務	共同提案体(代)アジア航測他 1者	—	随意契約(企画競争)	99,990,000	令和6年2月28日		「建築・都市DX」等の最新の技術的知見を踏まえた3D都市モデルの標準仕様の改修や、建築BIMの社会 実装の進展に合わせたデータ連携技術の開発に関する調査等を行う	開発したネットワークデータ作成支援ツールは、手動作成と比較して短時間でネット ワークデータを作成できることが分かった。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
367	建築・都市DXの推進に向けたBIMモデ ルとの連携データ等作成実証業務	国際航業株式会社 東京支店	9010001008669	随意契約(企画競争)	209,990,000	令和6年2月28日		BIMモデルを利用したLOD4建築物モデルの作成を含むPLATEAUの3D都市モデルのデータ作成実証を行 う	新規に撮影を行う場合は3D都市モデル作成を考慮した効率的な撮影が可能であるこ と、また既存の撮影成果においては事前にドラスチャ品質の見通しを立てた上で必要 に応じて適正対応が可能となることが確認できた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
368	建築・都市DXの推進に向けたユース ケース開発業務(BIMモデルと連携した モビリティ自律運転システムの開発)	共同提案体(代)㈱竹中工務店 他2者	—	随意契約(企画競争)	55,000,000	令和6年2月28日		建築・都市DXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、BIMモデル及び3D都市モデルを 活用したドローン及び搬送車両の自動運転システムを開発し、その有用性を検証する。	車両・ドローンのルート作成・運転管理を一つのシステムに統合したことで、特定条件 下での水平・垂直方向の自動運転が可能になったほか、ユーザビリティの向上を実現 することができた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
369	建築・都市DXの推進に向けたユース ケース開発業務(BIMモデル及び地下 地下街ナビゲーションシステムの開発)	JR東日本コンサルタンツ株式会 社	7011001009774	随意契約(企画競争)	64,900,000	令和6年2月28日		建築・都市DXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、BIMモデル及び3D都市モデル (地下街モデル等)を活用した地上・地下をシームレスに接続する歩行支援ナビゲーションシステムを開発 し、その有用性を検証する	3D/ARナビゲーション機能が一般ユーザーから幅広い評価を得たことを通じて、 ターミナル駅とその周辺のまちの案内、地上地下を三次元でシームレスにナビゲ ーションすることに対する社会的需要の高さを改めて確認することができた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
370	建築・都市DXの推進に向けたユース ケース開発業務(BIMモデル及び地下 埋設物モデルを活用した都市開発支援 システムの開発)	共同提案体(代)NTTインフラネッ ト他3者	—	随意契約(企画競争)	229,900,000	令和6年2月28日		建築・都市DXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、BIMモデル及び地下埋設物モデ ルを活用した都市開発支援システムを開発し、その有用性を検証する	「地下埋設物モデルの更新ツール」及び「施工管理・点検DX支援ツール」については、 インフラ事業者・土木施工事業者・ビルメンテナンス事業者・ビルメンテナンス事業者 間のデータ共有と連携が促進され、業務が効率化されることを確認できた。また、3D 都市モデルが都市開発やインフラ管理における迅速な意思決定や災害時のリスク低 減に貢献できることが確認できた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
371	建築・都市DXの推進に向けた情報発信推進業務	株式会社アブストラクエンジン	5010401063400	隨意契約(企画競争)	99,999,900	令和6年2月28日		PLATEAUが展開する多様なソリューションや開発ナレッジ等の情報発信を推進する	PLATEAUが展開する多様なソリューションや開発ナレッジ等の情報発信を推進することで、PLATEAUへの関心層をさらに拡大し、都市デジタルツインの社会実装を加速することができた。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
372	建築・都市DXの推進に向けた3D都市モデル及びBIMモデルの利用環境向上業務	株式会社シナスタジア	4180001124702	隨意契約(企画競争)	240,000,000	令和6年2月28日		3D都市モデル及びBIMモデルを活用した様々な領域におけるアプリケーション開発をさらに促進していくため、データ利用環境改善施策等を行う	景観まちづくり支援ツールは、実証実験の参加者から絶じて高い評価を得られ、景観計画の策定や、景観計画に基づく計画の申請・審議プロセスに有用であることが示唆された。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
373	建築・都市DXの推進に向けた空学官連携プラットフォームの構築調査業務	共同提案体(代)(一社)社会基盤情報流通推進協議会他3者	—	隨意契約(企画競争)	199,925,000	令和6年2月28日		産学官のプラットフォーム連携の場合でもプラットフォーム構築や民間発意のプロジェクト推進体制の構築等を行う	G空間情報センターのwebサイトにて3D都市モデルとPLATEAUユースケースとの連携ができたことで、データ利用者によって可能性を広げることができ、ユーザーの利便性が向上した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
374	まちづくりDXの推進に向けた都市デジタルツインのエコシステム構築調査業務	アクセンチュア株式会社	7010401001556	隨意契約(企画競争)	300,000,000	令和6年2月28日		産学官の多様なプレイヤーのまちづくりDXへの参画を促すためのエコシステム構築や産学官連携を促進するためのスキームに関する調査等を行う	これまでのprojectPLATEAUの取組により、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化は着実に進展している。他方、多岐にわたる取組を通じて、これを深化させていくための課題も明らかとなりつつある。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
375	令和5年度 立地適正化計画の実効性の向上に向けた防災指針等の評価検討業務	日本工営(株)東京支店	2010001016851	隨意契約(企画競争)	29,986,000	令和6年2月29日		近年の都市構造の変化と災害ハザードエリア等の関係を整理した上で、防災指針に基づく取組の実施状況や防災指針による都市の安全性の確保状況の評価を行うための方法を調査・検討することで、立地適正化計画の実効性の向上と災害に耐えて安全なまちづくりを推進する。	近年の都市構造の変化と災害ハザードエリア等の関係を整理し、防災指針に基づく取組の実施状況や防災指針による都市の安全性の確保状況の評価を行うための方法を検討するとともに、これらとりまとめ資料を作成した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
376	令和5年度 立地適正化計画の実効性の向上に向けた評価協議検討及びデータ整備マネジメント等業務	フューダバイザリー(関)	7010001067262	隨意契約(企画競争)	49,500,000	令和6年3月21日		「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」での議論を踏まえつつ、EBPMの観点から各自体及び自市町村の立地適正化計画に基づく施策の実施状況や実現された都市構造を評価し、かつ適全体としての政策評価をどのように行うのか、評価の構築を検討する。また、適切な評価を実施するための各種データの整備や自治体等に向けた情報提供手法の検討について技術的支援を行う。	EBPMの観点から各自体及び自市町村の立地適正化計画に基づく施策の実施状況や実現された都市構造を評価し、かつ適全体としての政策評価をどのように行うのか、評価の構築を検討した。また、適切な評価を実施するための各種データの整備や自治体等に向けた情報提供手法の検討し、とりまとめ資料を作成した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
377	令和5年度 立地適正化計画の実効性の向上に向けた基礎的データ調査収集検討業務	共同提案体(代)(株)日建設計総合研究所 他3者	7010001007490	隨意契約(企画競争)	54,989,000	令和6年3月21日	令和6年11月15日	国土交通省都市局ではこれまでも、自治体における評価を支援するため、「都市構造の評価に関するハンドブック」「都市モニタリングシート」を作成しているところである。また、都市計画情報(都市計画基礎調査、都市計画基本図、都市計画決定情報)を一体的に整備していたための「都市計画情報のデジタル化・オープン化ガイドライン」、「都市計画データ標準製品仕様書」、「都市計画基礎調査実施要領」を改訂し、あらゆる場面で都市計画情報が活用できるよう取組を進めている。さらに、都市計画決定情報をGISデータとして全国的に収集しオープンデータ化する「都市計画決定GISデータ 全国データダウンロードページ(試行版)」を整備したところである。本業務では、立地適正化計画の評価にあたって、これまでに実施してきたこれらの取組のあり方を検証した上で、更新を行う。また、今後、都市計画基礎調査等を立地適正化の評価等に役立てる方法について検討する。	立地適正化計画の評価を適時適切に実施するため、既存のオープンデータ等を活用し、都市構造の評価に関するハンドブックの見直しを検討するとともに、必要なデータを整理した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
378	令和5年度 立地適正化計画の実効性の向上に向けた居住誘導及び都市機能誘導状況把握・検討業務	共同提案体(代)(株)オオバ東京支店 他1者	9013201001170	隨意契約(企画競争)	49,808,000	令和6年3月21日		立地適正化計画で誘導することとなっている居住と都市機能の近年の動向を全国の市町村について調査・データベース化することで、居住及び都市機能の誘導状況の全国的な動向の分析を行う。また、これらのデータを活用し、各自体において実施する立地適正化計画の作成や評価の適切な実施を支援する仕組みの構築を検討する。さらに、データの適時適切な更新を持続的かつ効率的に行うための方法を検討することで、立地適正化計画の実効性を向上する。	立地適正化計画で誘導することとなっている居住と都市機能の近年の動向を全国の市町村について調査し、データベース化するとともに、居住及び都市機能の誘導状況の全国的な動向の分析を行った。また、これらのデータを活用し、各自体において実施する立地適正化計画の評価の適切な実施を支援する仕組みを検討し、とりまとめ資料を作成した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
379	令和5年度 立地適正化計画の実効性の向上に向けた土地利用実況把握・検討業務	(株)バスコ	5013201004656	隨意契約(企画競争)	69,960,000	令和6年3月21日		近年の土地利用の変化を調査・分析し、全国データを作成することで、土地利用動向の全国的な調査と、それに基づき、コンパクトなまちづくり及び立地適正化計画の取組の効果検証に必要なデータの作成を行う。また、このデータを活用し、各自体において実施する立地適正化計画の作成や評価の適切な実施を支援する仕組みの構築を検討する。さらに、データの適時適切な更新を行うための方法を検討することで、立地適正化計画の実効性を向上する。	近年の土地利用の変化を全国的に調査・分析することで、コンパクトなまちづくり及び立地適正化計画の取組の効果検証に必要なデータ、各自体における立地適正化計画の作成や評価の適切な実施を支援する仕組み等を検討した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
380	令和5年度 立地適正化計画の実効性の向上に向けた公共交通評価検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	隨意契約(企画競争)	38,863,000	令和6年3月21日	令和6年11月15日	立地適正化計画の中で、公共交通と連携したまちづくりを適切に評価する手法を検討し、立地適正化計画の実効性を向上する。	民間事業者が提供する人流データを活用を想定し、事業者とアングラをデータ特性や既存PT調査結果等との違いの把握や、データを活用した評価手法を実際の都市環境にて適用するケーススタディを通して、課題を抽出した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
381	令和6年能登半島地震を受けた市街地における液状化防止に関する調査・検討業務	共同提案体(代)ノリフックコンサルタンツ(株)喜都園本社 他1社	8013401001509	隨意契約(企画競争)	39,996,000	令和6年3月26日		令和6年能登半島地震により発生した液状化の被害状況及び地形・地質等の被害拡大要因を適切に把握・分析し、液状化防止の計画策定のため、面的に再度災害を未然に防ぐ手法を確立する。	令和6年能登半島地震により発生した液状化の被害状況及び地形・地質等の被害拡大要因を把握・分析し、面的に再度災害を未然に防ぐ手法を整理した。	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
382	令和6年能登半島地震からの被災現況調査業務(その1)	共同提案体(代)株式会社オオバ東京支店他2者	9013201001170	隨意契約(企画競争)	49,907,000	令和6年3月27日	令和6年9月26日	令和6年能登半島地震により大きな被災を受けた輪島市を例に、被災状況や都市特性を調査分析し、被災自治体における復興まちづくり計画策定のため、さらには今後の復興手法等の検討のための基礎資料を作成する。	令和7年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
383	令和6年能登半島地震からの被災現況調査業務(その2)	共同提案体(代)日本工営都市空間株式会社他2者	4180001031246	隨意契約(企画競争)	49,984,000	令和6年3月27日	令和6年9月26日	令和6年能登半島地震により大きな被災を受けた珠洲市を例に、被災状況や都市特性を調査分析し、被災自治体における復興まちづくり計画策定のため、さらには今後の復興手法等の検討のための基礎資料を作成する。	令和7年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	
384	令和6年能登半島地震からの被災現況調査業務(その3)	共同提案体(代)株式会社東洋設計他2者	1220001004571	隨意契約(企画競争)	51,667,000	令和6年3月27日	令和6年9月26日	令和6年能登半島地震により大きな被災を受けた七尾市、穴水町、能登町及びその周辺を例に、被災状況や都市特性を調査分析し、被災自治体における復興まちづくり計画策定のため、さらには今後の復興手法等の検討のための基礎資料を作成する。	令和7年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel03-5253-8394	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
385	河川堤防の強化に関する技術開発導入支援業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	27,291,000	令和5年4月3日	令和5年11月30日	河川堤防の強化に関する技術開発導入支援業務を行う。	河川堤防の強化に関する技術開発導入支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
386	河川堤防の強化における構造検討のあり方等に関する検討業務	河川堤防の強化における構造検討のあり方等に関する検討業務 国土技術研究センター・キタック設計共同提案体	—	随意契約(企画競争)	28,402,000	令和5年4月3日	令和5年11月30日	河川堤防の強化における構造検討のあり方等に関する検討業務を行う。	河川堤防の強化における構造検討のあり方等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
387	令和5年度 水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務(一般競争)	(株)オーエムシー	1012401002011	一般競争入札	2,090,000	令和5年4月3日		砂防関係設計・維持管理に関する技術基準検討業務を行う。	砂防関係設計・維持管理に関する技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
388	令和5年度 質の高い社会の実現に向けた水防災における国際貢献方策検討業務	(国)政策研究大学院大学	5010405004953	随意契約(企画競争)	35,497,000	令和5年4月6日		質の高い社会の実現に向けた水防災における国際貢献方策検討業務を行う。	質の高い社会の実現に向けた水防災における国際貢献方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
389	人口減少を踏まえた下水道事業運営に関する検討業務	日本下水道新技術機構・日本水工設計・日水コン共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,899,000	令和5年4月6日		人口減少を踏まえた下水道事業運営に関する検討業務を行う。	人口減少を踏まえた下水道事業運営に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
390	海岸利活用や環境保全に関する民間力の活用施策検討業務	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年4月7日		海岸利活用や環境保全に関する民間力の活用施策検討業務を行う。	海岸利活用や環境保全に関する民間力の活用施策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
391	令和5年度 TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	14,487,000	令和5年4月11日	令和6年2月16日	TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行う。	TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
392	自然災害リスクコミュニケーションの活用促進に関する広報検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和5年4月11日		自然災害リスクコミュニケーションの活用促進に関する広報検討業務を行う。	自然災害リスクコミュニケーションの活用促進に関する広報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
393	令和5年度下水道分野における海外展開推進方策検討業務	令和5年度下水道分野における海外展開推進方策検討業務エム・アール・アイサーチ・アソシエイツ・下水道事業支援センター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	30,899,999	令和5年4月12日	令和6年2月13日	下水道分野における海外展開推進方策検討業務を行う。	下水道分野における海外展開推進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
394	上下水道行政の一元化に向けた災害復旧等に関する支援体制検討業務	日本下水道新技術機構・日水コン共同提案体	—	随意契約(企画競争)	27,225,000	令和5年4月12日		上下水道行政の一元化に向けた災害復旧等に関する支援体制検討業務を行う。	上下水道行政の一元化に向けた災害復旧等に関する支援体制検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
395	異業種技術の下水道分野への適用に関する検討業務	エム・アール・アイサーチ・アソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	17,000,000	令和5年4月12日	令和6年2月13日	異業種技術の下水道分野への適用に関する検討業務を行う。	異業種技術の下水道分野への適用に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
396	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた処理場特性の調査・検討業務	(公財) 日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	99,990,000	令和5年4月13日		下水汚泥の肥料利用拡大に向けた処理場特性の調査・検討業務を行う。	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた処理場特性の調査・検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
397	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	24,761,000	令和5年4月13日		下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行う。	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
398	下水道情報の分析・評価に必要な情報の運営等に関する検討業務	メタウォーター(株)	8010401075293	随意契約(企画競争)	17,930,000	令和5年4月13日		下水道情報の分析・評価に必要な情報の運営等に関する検討業務を行う。	下水道情報の分析・評価に必要な情報の運営等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
399	下水道の広域化・共同化推進に向けた検討業務	NJS・日水コン共同提案体	—	随意契約(企画競争)	22,220,000	令和5年4月14日		下水道の広域化・共同化推進に向けた検討業務を行う。	下水道の広域化・共同化推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
400	下水道アセットマネジメント導入促進に向けた検討業務	NJS・日水コン共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,690,000	令和5年4月14日		下水道アセットマネジメント導入促進に向けた検討業務を行う。	下水道アセットマネジメント導入促進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
401	AIを活用した下水処理場運転管理支援 技術調査検討業務	NJS・日本下水道新技術機構共 同提案体	—	随意契約(企画競争)	17,952,000	令和5年4月14日		AIを活用した下水処理場運転管理支援技術調査検討業務を行う。	AIを活用した下水処理場運転管理支援技術調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
402	下水道の持続可能性向上に資する技 術検討業務	下水道の持続可能性向上に資す る技術検討業務・ハシワツコン サルタンツ・土木学会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年4月14日		下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務を行う。	下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
403	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案 件形成支援業務	(株) 日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	102,135,000	令和5年4月17日	令和5年11月30日	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案件形成支援業務を行う。	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案件形成支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
404	ハイブリッドダムに係る事業計画検 討業務	ハイブリッドダムに係る事業計画検 討業務 みずほリサーチ＆テクノロ ジーズ・ニュージェック・国土技術 研究センター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和5年4月17日		ハイブリッドダムに係る事業計画検討業務を行う。	ハイブリッドダムに係る事業計画検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
405	下水道資源の農業利用促進に向けた 制度的検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	17,930,000	令和5年4月17日		下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務を行う。	下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
406	令和5年度 防災教育の普及・展開に 関する広報検討業務	(公財) 河川財団	9010005000135	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和5年4月17日		防災教育の普及・展開に関する広報検討業務を行う。	防災教育の普及・展開に関する広報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
407	下水道分野の革新的技術等の普及展 開方策検討業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	20,900,000	令和5年4月18日	令和6年2月14日	下水道分野の革新的技術等の普及展開方策検討業務を行う。	下水道分野の革新的技術等の普及展開方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
408	令和5年度 水害統計調査の調査手法 等に関する検討業務	(一財) 河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	17,908,000	令和5年4月18日	令和6年1月5日	水害統計調査の調査手法等に関する検討業務を行う。	水害統計調査の調査手法等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
409	令和5年度 雨天時における下水道の 適正処理等に係る検討業務	日水コン・NJS・日本下水道新技 術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,860,000	令和5年4月19日		雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務を行う。	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
410	令和5年度 下水道による総合的な都 市浸水対策の推進方策検討業務	日水コン・東京設計事務所・日本 下水道新技術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,940,000	令和5年4月20日		下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務を行う。	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
411	令和5年度下水道分野における本邦優 位技術の普及方策に係る調査検討業 務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	6,963,000	令和5年4月20日	令和6年2月13日	下水道分野における本邦優位技術の普及方策に係る調査検討業務を行う。	下水道分野における本邦優位技術の普及方策に係る調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
412	治水事業等の効果に係る広報資料等 作成業務	(公社) 日本河川協会	5010005016762	随意契約(企画競争)	11,605,000	令和5年4月21日		治水事業等の効果に係る広報資料等作成業務を行う。	治水事業等の効果に係る広報資料等作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
413	令和5年度 水の再利用における国際 標準化推進に係る検討業務	(一財) 造水促進センター	6010005014864	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和5年4月21日		水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務を行う。	水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
414	令和5年度東南アジアにおける推進工 法の現地基準化に向けた方策検討業 務	日水コン・日本工業・グローバル ワークス 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	6,989,400	令和5年4月21日	令和6年2月16日	東南アジアにおける推進工法の現地基準化に向けた方策検討業務を行う。	東南アジアにおける推進工法の現地基準化に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
415	令和5年度 「流域治水」に関する広報 業務	(株) ストリームグラフ	2021001046185	随意契約(企画競争)	18,015,800	令和5年4月24日	令和6年1月15日	「流域治水」に関する広報業務を行う。	「流域治水」に関する広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
416	令和5年度 民間事業者の気候関連情 報開示促進等に向けた調査検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	29,986,000	令和5年4月25日	令和6年2月21日	民間事業者の気候関連情報開示促進等に向けた調査検討業務を行う。	民間事業者の気候関連情報開示促進等に向けた調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
417	気候変動を踏まえた治水計画検討に係る調査・解析手法検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	18,997,000	令和5年4月25日		気候変動を踏まえた治水計画検討に係る調査・解析手法検討業務を行う。	気候変動を踏まえた治水計画検討に係る調査・解析手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
418	民間が行う洪水の予報業務の審査基準に関する検討業務	(株) 建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年4月25日		民間が行う洪水の予報業務の審査基準に関する検討業務を行う。	民間が行う洪水の予報業務の審査基準に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
419	モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費等の調査・方策検討支援業務	日本下水道新技術機構・日本下水道事業団共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,742,000	令和5年4月26日		モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費等の調査・方策検討支援業務を行う。	モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費等の調査・方策検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
420	下水道事業における公共施設等運営事業導入支援業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	19,921,000	令和5年4月26日		下水道事業における公共施設等運営事業導入支援業務を行う。	下水道事業における公共施設等運営事業導入支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
421	令和5年度 技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	27,588,000	令和5年4月27日		技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行う。	技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
422	下水道事業と他分野における公共施設等運営事業導入支援業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	24,741,200	令和5年4月27日		下水道事業と他分野における公共施設等運営事業導入支援業務を行う。	下水道事業と他分野における公共施設等運営事業導入支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
423	下水道事業における民間提案推進に関するガイドライン検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	19,943,000	令和5年4月27日		下水道事業における民間提案推進に関するガイドライン検討業務を行う。	下水道事業における民間提案推進に関するガイドライン検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
424	令和5年度地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務 エム・アール・アイ・リサーチ・アソシエーツ(株)・公益財団法人日本下水道新技術機構 共同提案体	—	—	随意契約(企画競争)	17,000,000	令和5年4月27日		地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務を行う。	地域バイオマスや下水熱等の活用促進に向けた検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
425	令和5年度 雨水出水浸水想定区域における避難に資するりガー情報検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和5年4月27日		雨水出水浸水想定区域における避難に資するりガー情報検討業務を行う。	雨水出水浸水想定区域における避難に資するりガー情報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
426	令和5年度 新たな水環境管理に関する検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,610,000	令和5年4月28日	令和6年2月21日	新たな水環境管理に関する検討業務を行う。	新たな水環境管理に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
427	令和5年度 下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構・東北大学共同提案体	—	随意契約(企画競争)	58,300,000	令和5年4月28日	令和5年11月24日	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務を行う。	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
428	令和5年度 今後の水環境改善のあり方に関する検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構・東北大学共同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,545,000	令和5年4月28日		今後の水環境改善のあり方に関する検討業務を行う。	今後の水環境改善のあり方に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
429	災害復旧事業の更なる効率化かつ充実化に関する検討業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	35,464,000	令和5年4月28日	令和6年3月7日	災害復旧事業の更なる効率化かつ充実化に関する検討業務を行う。	災害復旧事業の更なる効率化かつ充実化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
430	令和5年度下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務	令和5年度下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務 建設技術研究所・日本工設計共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和5年4月28日		下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行う。	下水道における脱炭素化の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
431	令和5年度 河川行政等における情報発信方策に関する調査業務	ピーアールコンピナー(株)	9010001027157	随意契約(企画競争)	14,998,500	令和5年5月1日		河川行政等における情報発信方策に関する調査業務を行う。	河川行政等における情報発信方策に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
432	持続的な河川維持管理方策の向上に関する検討業務	持続的な河川維持管理方策の向上に関する検討業務 河川財団・河川ポンプ施設技術協会・ダム環境施設技術協会・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和5年5月2日		持続的な河川維持管理方策の向上に関する検討業務を行う。	持続的な河川維持管理方策の向上に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
433	令和5年度 ダム水源地域活性化支援方策検討業務	令和5年度 ダム水源地域活性化支援方策検討業務 水源地理環境センター・東京建設コンサルタン・共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,915,000	令和5年5月2日		ダム水源地域活性化支援方策検討業務を行う。	ダム水源地域活性化支援方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
434	令和5年度 河川に係る活動に関する調査分析業務	(公社) 日本河川協会	5010005016762	随意契約(企画競争)	29,931,000	令和5年5月8日		河川に係る活動に関する調査分析業務を行う。	河川に係る活動に関する調査分析業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
435	令和5年度下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	日本コン・NJS共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和5年5月8日		下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務を行う。	下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
436	大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務	一般財団法人 ダム技術センター	1010505001763	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和5年5月8日		大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務を行う。	大規模構造物の技術基準改定等に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
437	令和5年度 持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務	令和5年度持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務 リバーフロント研究所・日本生態系協会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	37,180,000	令和5年5月9日	令和6年2月5日	持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行う。	持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
438	令和5年度 気候変動を踏まえた先進国の水関連災害対策の現状把握及び活用方策検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	31,735,000	令和5年5月9日		気候変動を踏まえた先進国の水関連災害対策の現状把握及び活用方策検討業務を行う。	気候変動を踏まえた先進国の水関連災害対策の現状把握及び活用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
439	令和5年度 下水道の市民科学の推進に向けた検討業務	(株)NJS 東京総合事務所	6011101045308	随意契約(企画競争)	7,865,000	令和5年5月9日		下水道の市民科学の推進に向けた検討業務を行う。	下水道の市民科学の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
440	令和5年度 水防災に関連する二国間会議等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務	国際建設技術協会・建設技研イニシアティブ・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,842,000	令和5年5月10日		水防災に関連する二国間会議等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務を行う。	水防災に関連する二国間会議等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
441	令和5年度 海外における水関連災害の被害状況等を踏まえた水防災対策検討業務	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	18,788,000	令和5年5月10日		海外における水関連災害の被害状況等を踏まえた水防災対策検討業務を行う。	海外における水関連災害の被害状況等を踏まえた水防災対策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
442	津波等に対する警戒避難体制強化に関する検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,972,000	令和5年5月10日		津波等に対する警戒避難体制強化に関する検討業務を行う。	津波等に対する警戒避難体制強化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
443	令和5年度 水辺空間活用推進のための広報業務	(株)広済堂ネクスト	5010401159454	随意契約(企画競争)	13,893,000	令和5年5月10日		水辺空間活用推進のための広報業務を行う。	水辺空間活用推進のための広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
444	令和5年度 新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務	(公社)リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	34,870,000	令和5年5月11日	令和6年3月11日	新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務を行う。	新たな水辺空間利活用の取組手法に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
445	令和5年度下水道分野における人材育成業務	地方共同法人 日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和5年5月11日		下水道分野における人材育成業務を行う。	下水道分野における人材育成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
446	令和5年度 河川環境教育推進検討業務	(公社) 河川財団	9010005000135	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和5年5月11日		河川環境教育推進検討業務を行う。	河川環境教育推進検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
447	令和5年度 下水道における各種データ集計作成業務<一般>	テクノプレイブ(株)	9010001090601	一般競争入札	1,189,574	令和5年5月17日		治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行う。	治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
448	令和5年度 下水道事業経営セミナー 運営補助業務<一般>	(株)オーエムシー	1012401002011	一般競争入札	1,064,800	令和5年5月26日		下水道事業経営セミナー運営補助業務を行う。	下水道事業経営セミナー運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
449	令和5年度AWaP参加国等を対象とし た下水道普及方策検討業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(公募)	30,864,000	令和5年5月31日		AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行う。	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
450	水害リスク情報の周知に関する調査検 討業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	29,480,000	令和5年6月6日	令和6年1月25日	水害リスク情報の周知に関する調査検討業務を行う。	水害リスク情報の周知に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
451	デジタル技術等を活用した水防活動支 援方策検討業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和5年6月15日		デジタル技術等を活用した水防活動支援方策検討業務を行う。	デジタル技術等を活用した水防活動支援方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
452	令和5年度 下水道における化学物質 排出量の把握及び化学物質管理計画 の策定推進等に関する調査業務<一 般>	(一社) 環境情報科学センター	9010005016577	一般競争入札	4,907,045	令和5年6月16日		下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行う。	下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
453	R5年水害統計調査委託業務	広島県	7000020340006	随意契約(競争性なし)	588,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
454	R5年水害統計調査委託業務	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	445,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
455	R5年水害統計調査委託業務	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性なし)	426,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
456	R5年水害統計調査委託業務	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性なし)	387,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
457	R5年水害統計調査委託業務	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性なし)	380,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
458	R5年水害統計調査委託業務	北海道	7000020010006	随意契約(競争性なし)	350,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
459	R5年水害統計調査委託業務	岡山県	4000020330001	随意契約(競争性なし)	332,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
460	R5年水害統計調査委託業務	長野県	1000020200000	随意契約(競争性なし)	300,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
461	R5年水害統計調査委託業務	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性なし)	284,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
462	R5年水害統計調査委託業務	山口県	2000020350001	随意契約(競争性なし)	270,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
463	R5年水害統計調査委託業務	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	261,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
464	R5年水害統計調査委託業務	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性なし)	258,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
465	R5年水害統計調査委託業務	宮崎県	4000020450006	随意契約(競争性なし)	250,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
466	R5年水害統計調査委託業務	京都府	2000020260002	随意契約(競争性なし)	246,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
467	R5年水害統計調査委託業務	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	230,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
468	R5年水害統計調査委託業務	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性なし)	230,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
469	R5年水害統計調査委託業務	東京都	8000020130001	随意契約(競争性なし)	220,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
470	R5年水害統計調査委託業務	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性なし)	218,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
471	R5年水害統計調査委託業務	高知県	5000020390003	随意契約(競争性なし)	214,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
472	R5年水害統計調査委託業務	山形県	5000020060003	随意契約(競争性なし)	212,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
473	R5年水害統計調査委託業務	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	206,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
474	R5年水害統計調査委託業務	岐阜県	4000020210005	随意契約(競争性なし)	200,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
475	R5年水害統計調査委託業務	大分県	1000020440001	随意契約(競争性なし)	190,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
476	R5年水害統計調査委託業務	秋田県	1000020050008	随意契約(競争性なし)	186,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
477	R5年水害統計調査委託業務	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性なし)	185,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
478	R5年水害統計調査委託業務	神奈川県	1000020140007	随意契約(競争性なし)	176,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
479	R5年水害統計調査委託業務	青森県	2000020020001	随意契約(競争性なし)	174,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
480	R5年水害統計調査委託業務	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	171,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
481	R5年水害統計調査委託業務	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性なし)	163,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
482	R5年水害統計調査委託業務	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	163,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
483	R5年水害統計調査委託業務	大阪府	4000020270008	随意契約(競争性なし)	144,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
484	R5年水害統計調査委託業務	埼玉県	1000020110001	随意契約(競争性なし)	142,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
485	R5年水害統計調査委託業務	石川県	2000020170003	随意契約(競争性なし)	142,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
486	R5年水害統計調査委託業務	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性なし)	142,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
487	R5年水害統計調査委託業務	福島県	7000020070009	随意契約(競争性なし)	114,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
488	R5年水害統計調査委託業務	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	114,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
489	R5年水害統計調査委託業務	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性なし)	113,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
490	R5年水害統計調査委託業務	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性なし)	95,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
491	R5年水害統計調査委託業務	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性なし)	94,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
492	R5年水害統計調査委託業務	滋賀県	7000020250007	随意契約(競争性なし)	91,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
493	R5年水害統計調査委託業務	福井県	4000020180009	随意契約(競争性なし)	90,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
494	R5年水害統計調査委託業務	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性なし)	90,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
495	R5年水害統計調査委託業務	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性なし)	84,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
496	R5年水害統計調査委託業務	富山県	7000020160008	随意契約(競争性なし)	79,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
497	R5年水害統計調査委託業務	島根県	1000020320005	随意契約(競争性なし)	77,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
498	R5年水害統計調査委託業務	香川県	8000020370002	随意契約(競争性なし)	69,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
499	R5年水害統計調査委託業務	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性なし)	62,000	令和5年6月16日		令和5年水害統計調査委託業務を行う。	令和5年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
500	令和5年度下水道における新たな PPP/PPF事業の促進に向けた検討会等 運営補助業務<一般>	(株)オーエムシー	1012401002011	一般競争入札	3,971,000	令和5年6月19日	令和5年12月12日	下水道における新たなPPP/PPF事業の促進に向けた検討会等運営補助業務を行う。	下水道における新たなPPP/PPF事業の促進に向けた検討会等運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
501	治水事業の費用対効果分析手法の改 善等に関する検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和5年6月26日	令和6年2月21日	治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行う。	治水事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
502	令和5年度 砂防関係設計・維持管理 に関する技術基準検討業務	(一財)砂防フロンティア整備推進 機構	3010005018579	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年6月29日		砂防関係設計・維持管理に関する技術基準検討業務を行う。	砂防関係設計・維持管理に関する技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
503	令和5年度 海外における水害リスク評 価手法等検討業務	令和5年度 海外における水害リス ク評価手法等検討業務 日本水フォーラム・東京建設コン サルタント共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和5年7月5日		令和5年度 海外における水害リスク評価手法等検討業務を行う。	令和5年度 海外における水害リスク評価手法等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
504	河川・ダム事業のデータフォーマット等 検討業務	河川・ダム事業のデータフォーマッ ト等検討業務 アジア航測・建設技術研究所共 同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和5年7月10日		河川・ダム事業のデータフォーマット等検討業務を行う。	河川・ダム事業のデータフォーマット等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
505	下水道分野におけるデジタルトランス フォーメーションの取組促進方策検討 業務	EYストラテジー・アンド・コンサル ティング株式会社・株式会社NUS 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	11,880,000	令和5年7月25日		下水道分野におけるデジタルトランスフォーメーションの取組促進方策検討業務を行う。	下水道分野におけるデジタルトランスフォーメーションの取組促進方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
506	下水道機械工事における労務費調査 及び下水道事業における調達に関する 実態調査の資料等作成補助業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	3,707,000	令和5年7月26日		下水道機械工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	下水道機械工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
507	下水道用地の利活用促進に向けた方 案検討業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和5年7月31日		下水道用地の利活用促進に向けた方策検討業務を行う。	下水道用地の利活用促進に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
508	令和5年度低潮線保全区域衛生画像 等撮影	国際航業株式会社	9010001008669	一般競争入札	4,840,000	令和5年8月4日	令和6年2月16日	令和5年度低潮線保全区域衛生画像等撮影を行う。	令和5年度低潮線保全区域衛生画像等撮影を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
509	ユニット型チェーン式除塵機に係る実証事 業	前澤工業(株)	5010001057579	随意契約(公募)	40,200,000	令和5年8月10日		ユニット型チェーン式除塵機に係る実証事業を行う。	ユニット型チェーン式除塵機に係る実証事業を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
510	昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥 料化の研究	BioAlchemy(株)・三機工業(株)・ (有)沖縄科学技術大学院大学 共同研究体	—	随意契約(公募)	29,999,996	令和5年8月18日		昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥料化の研究を行う。	昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥料化の研究を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
511	水素及び廃棄バイオプラスチック分解 物の消化槽への添加によるバイオメタン 増量技術	大阪ガス(株)・京都大学(株) NUS・大阪市共同研究体	—	随意契約(公募)	29,998,415	令和5年8月18日		水素及び廃棄バイオプラスチック分解物の消化槽への添加によるバイオメタン増量検討を行う。	水素及び廃棄バイオプラスチック分解物の消化槽への添加によるバイオメタン増量検討を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
512	水災害リスクコミュニケーションの推進に向けた検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	9,090,000	令和5年9月5日		水災害リスクコミュニケーションの推進に向けた検討業務を行う。	水災害リスクコミュニケーションの推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
513	下水処理水の水田灌漑利用による温室効果ガス排出削減効果の定量化技術の開発	山形大学・秋田工業高等専門学校・秋田県立大学・(株)日水コン 共同研究体	—	随意契約(公募)	29,995,974	2023年9月20日		下水処理水の水田灌漑利用による温室効果ガス排出削減効果の定量化技術の開発を行う。	下水処理水の水田灌漑利用による温室効果ガス排出削減効果の定量化技術の開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
514	管路における光学的水面下調査技術の開発	シャープ(株)・協栄産業(株)・(株) 協栄システム共同研究体	—	随意契約(公募)	29,939,589	2023年9月20日		管路における光学的水面下調査技術の開発を行う。	管路における光学的水面下調査技術の開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
515	紫外光を用いたN2O,CH4の分解技術による水処理からの温室効果ガス排出抑制	フソオ電機(株)	1010001008651	随意契約(公募)	28,921,110	2023年9月20日		紫外光を用いたN2O,CH4の分解技術による水処理からの温室効果ガス排出抑制を行う。	紫外光を用いたN2O,CH4の分解技術による水処理からの温室効果ガス排出抑制を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
516	下水資源を使った藻類バイオ原油生産と副産物の資源化に関する重点要素技術開発	(一社)藻類産業創成コンソーシアム・筑波大学・高バイオテクノロジーズ(株) 共同研究体	—	随意契約(公募)	29,951,379	2023年9月21日		下水資源を使った藻類バイオ原油生産と副産物の資源化に関する重点要素技術開発を行う。	下水資源を使った藻類バイオ原油生産と副産物の資源化に関する重点要素技術開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
517	令和5年度 RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務	令和5年度RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務建設技術研究所・建設技術インターナショナル・国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	25,982,000	令和5年9月21日		令和5年度 RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務を行う。	令和5年度 RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
518	スラグによるリン回収技術開発	日鉄エンジニアリング(株)・北九州市上下水道局共同研究体 代表者 日鉄エンジニアリング株式会社	—	随意契約(公募)	30,000,000	2023年9月22日		スラグによるリン回収技術開発を行う。	スラグによるリン回収技術開発を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
519	令和5年度 国際会議における我が国の水害リスク評価手法等の展開方策検討業務	国際建設技術協会・建設技術インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	13,387,000	令和5年9月25日		令和5年度 国際会議における我が国の水害リスク評価手法等の展開方策検討業務を行う。	令和5年度 国際会議における我が国の水害リスク評価手法等の展開方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
520	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	14,806,000	令和5年9月26日		災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討業務を行う。	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
521	令和5年度 海外における水害リスク評価手法等の普及方策検討業務	(特)日本水フォーラム	7010005007413	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和5年9月26日	令和6年3月21日	令和5年度 海外における水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行う。	令和5年度 海外における水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
522	実下水処理過程からの重酸化窒素(N2O)発生抑制のための運転管理手法の確立	(大)京都大学・メタウォーター(株)	—	随意契約(公募)	30,000,000	2023年10月10日		実下水処理過程からの重酸化窒素(N2O)発生抑制のための運転管理手法の確立を行う。	実下水処理過程からの重酸化窒素(N2O)発生抑制のための運転管理手法の確立を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
523	IDRAM(北海道・東北ブロック)	河川情報センター・九州大学・九州産業大学・応用地質・土木研究所共同研究体	—	随意契約(公募)	59,475,000	2023年10月27日	令和6年3月8日	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(北海道・東北ブロック)を行う。	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(北海道・東北ブロック)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
524	IDRAM(関東・北陸・中部ブロック)	河川情報センター・九州大学・九州産業大学・応用地質・土木研究所共同研究体	—	随意契約(公募)	59,475,000	2023年10月27日	令和6年3月8日	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(関東・北陸・中部ブロック)を行う。	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(関東・北陸・中部ブロック)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
525	IDRAM(近畿・中国・四国ブロック)	河川情報センター・九州大学・九州産業大学・応用地質・土木研究所共同研究体	—	随意契約(公募)	59,475,000	2023年10月27日	令和6年3月8日	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(近畿・中国・四国ブロック)を行う。	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(近畿・中国・四国ブロック)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
526	IDRAM(九州・沖縄ブロック)	河川情報センター・九州大学・九州産業大学・応用地質・土木研究所共同研究体	—	随意契約(公募)	59,475,000	2023年10月27日	令和6年3月8日	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(九州・沖縄ブロック)を行う。	IDRAMの全国展開の加速化プロジェクト(九州・沖縄ブロック)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
527	ダム運用高度化(1. アンサンブル予測活用性向上のための予測技術の開発)	ダム運用高度化による流域治水能力向上と発生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト(1)日本気象協会・京都大学・電源開発共同研究体	—	随意契約(公募)	60,000,000	令和5年11月2日	令和6年3月8日	ダム運用高度化(1. アンサンブル予測活用性向上のための予測技術の開発)を行う。	ダム運用高度化(1. アンサンブル予測活用性向上のための予測技術の開発)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
528	ダム運用高度化(4. SIP 第2 期で対象となかったダム群への展開)	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト(4) JDEC 京都大学・日本気象協会・JDEC・電源開発共同研究体	—	随意契約(公募)	59,990,000	令和5年11月2日	令和6年3月8日	ダム運用高度化(4. SIP 第2 期で対象となかったダム群への展開)を行う。	ダム運用高度化(4. SIP 第2 期で対象となかったダム群への展開)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
529	ダム運用高度化(2. アンサンブル予測活用性向上のための運用マニュアル検討)	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト(2) JDEC 京都大学・水資源機構・JDEC共同研究体	—	随意契約(公募)	59,890,000	令和5年11月2日	令和6年3月8日	ダム運用高度化(2. アンサンブル予測活用性向上のための運用マニュアル検討)を行う。	ダム運用高度化(2. アンサンブル予測活用性向上のための運用マニュアル検討)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
530	ダム運用高度化(3. SIP 第2 期で試行を開始したダム群のルールの策定と検証とフィードバック)	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト(3) JDEC 京都大学・水資源機構・JDEC共同研究体	—	随意契約(公募)	57,990,000	令和5年11月2日	令和6年3月8日	ダム運用高度化(3. SIP 第2 期で試行を開始したダム群のルールの策定と検証とフィードバック)を行う。	ダム運用高度化(3. SIP 第2 期で試行を開始したダム群のルールの策定と検証とフィードバック)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
531	水道整備・管理行政の移管に係る水管理・国土保全局ホームページ整備業務<一般>	桜方株式会社	2011001035899	一般競争入札	3,740,000	令和5年11月8日		水道整備・管理行政の移管に係る水管理・国土保全局ホームページ整備業務を行う。	水道整備・管理行政の移管に係る水管理・国土保全局ホームページ整備業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
532	令和5年度 二国間会議を通じた水防災に関する国際的共通認識形成加速化検討業務	国際建設技術協会・建設技術インテリジェント・ハブ年代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	10,307,000	令和5年11月24日	令和6年3月21日	令和5年度 二国間会議を通じた水防災に関する国際的共通認識形成加速化検討業務を行う。	令和5年度 二国間会議を通じた水防災に関する国際的共通認識形成加速化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
533	令和5年度 水防災及び水災害リスク評価に関する国際的共通認識構築支援業務	令和5年度 水防災及び水災害リスク評価に関する国際的共通認識構築支援業務一般財団法人 国土技術研究センター株式会社 三菱総合研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,888,000	令和5年11月29日	令和6年3月22日	令和5年度 水防災及び水災害リスク評価に関する国際的共通認識構築支援業務を行う。	令和5年度 水防災及び水災害リスク評価に関する国際的共通認識構築支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
534	令和5年度 水防災分野の国際標準化に向けた国際会議の支援業務<一般>	国際建設技術協会	3010005018587	一般競争入札	8,800,000	令和6年1月11日	令和6年3月21日	令和5年度 水防災分野の国際標準化に向けた国際会議の支援業務を行う。	令和5年度 水防災分野の国際標準化に向けた国際会議の支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
535	令和6年能登半島地震を踏まえた下水道復旧方針等に関する調査業務	公益社団法人全国上下水道コンサリタント協会	5011505001568	随意契約(特命随契)	119,900,000	令和6年2月29日	令和6年7月25日	令和6年能登半島地震を踏まえた下水道復旧方針等に関する調査業務を行う。	令和7年3月公表予定	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
536	令和6年能登半島地震を踏まえた下水道復旧方針検討のための管路施設被災状況調査	公益社団法人日本下水道管路管理業協会	1010005014415	随意契約(特命随契)	39,149,000	令和6年2月29日	令和6年6月21日	令和6年能登半島地震を踏まえた下水道復旧方針検討のための管路施設被災状況調査を行う。	令和7年3月公表予定	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
537	令和6年能登半島地震を踏まえた下水道復旧方針検討のための処理場・ポンプ場施設被災状況調査	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(特命随契)	39,853,000	令和6年2月29日	令和6年6月21日	令和6年能登半島地震を踏まえた下水道復旧方針検討のための処理場・ポンプ場施設被災状況調査を行う。	令和7年3月公表予定	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
538	令和5年度水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務	(株)水資源機構	6030005001745	随意契約(公募)	35,849,000	令和5年4月11日		水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に繋げるための潜在的ニーズの把握・取組方策の検討調査を行う。	水資源分野における我が国事業者の海外展開活性化に繋げるための潜在的ニーズの把握・取組方策の検討調査	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
539	令和5年度新たな世界的水資源課題への対応方策検討業務	特定非営利活動法人日本水フォーラム	7010005007413	随意契約(企画競争)	23,650,000	令和5年4月28日	令和6年1月23日	国際会議等における世界的な水に関する議論について情報収集を行い、令和6年5月に開催予定の第10回世界水フォーラムでの発信方策を検討する。	国際会議等における世界的な水に関する議論等に関する情報収集及び第10回世界水フォーラムにおける発信方策の提案	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
540	令和5年度都市用水使用水量の動向等に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	20,977,000	令和5年5月8日	令和6年1月29日	水需要の動向把握、将来水需要量の推計及び水資源開発基本計画に関する基礎資料や洪水リスク評価の手続き(仮称)の作成を行う。	水需要の動向把握、将来水需要量の推計及び水資源開発基本計画に関する基礎資料や洪水リスク評価の手続き(仮称)の作成	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31235)	
541	令和5年度地盤沈下要因分析検討業務	(株)地圏環境テクノロジー	5010001083947	随意契約(企画競争)	6,468,000	令和5年5月8日		関東平野北部の地盤沈下防止等対策要綱地域を対象に、表流水と地下水一体の水循環解析及び地盤沈下解析によるシミュレーションを行い、地盤変動を極力生じない降水量・地下水位変動を把握する。	関東平野北部の地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水、地盤沈下に関するデータ収集及び地下水位変動量・地盤変動量・地下水補水量の関係整理	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
542	令和5年度地盤沈下防止等調査検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	6,842,000	令和5年5月9日	令和6年3月5日	地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水、地盤沈下に関するデータの資料収集整理を行う。	地盤沈下防止等対策要綱地域の地下水、地盤沈下に関するデータの資料収集整理	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
543	令和5年度気候変動による危険的な渾水への影響検討業務	令和5年度気候変動による危険的な渾水への影響検討業務国土技術研究センター・バロフ・フック・コシゲル・タング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和5年5月10日		水資源開発水系における気候変動による危険的な渾水への影響について検討を行う。	水資源開発水系における気候変動による危険的な渾水への影響について検討	水管理・国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
544	令和5年度水源地域の課題と情報発信に関する調査業務	中央開発(株) 03-5253-8111 (内線31314)	5011101012993	一般競争入札(総合評価方式)	3,960,000	令和5年5月17日		水源地域からの情報発信手法及び水源地域振興の実態や支援制度等に関する調査を行う。	水源地域からの情報発信手法及び水源地域振興の実態や支援制度等に関する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31314)	
545	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	1,566,920	令和5年7月21日	令和6年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
546	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	1,200,000	令和5年7月24日		当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
547	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	934,540	令和5年7月24日	令和6年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
548	令和5年度水・インフラのリスク管理強化等に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札	8,690,000	令和5年7月26日	令和6年1月12日	近年、水・インフラの老朽化・劣化等に伴う大規模事故の発生や、大規模自然災害が顕発化・意基化により水供給支障が生じていることから、分界線断的な水の安定供給に向けた調査を実施し、水・インフラのリスク管理の強化に資する資料等を作成する。	水・インフラのリスク管理の強化に資する資料等	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31236)	
549	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	1,600,051	令和5年7月26日	令和6年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
550	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	名古屋市	3000020231002	随意契約(競争性なし)	936,641	令和5年7月26日	令和6年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
551	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	992,376	令和5年8月1日	令和6年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
552	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	1,482,000	令和5年8月3日	令和6年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
553	令和5年度地盤沈下防止等対策要綱推進調査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	118,272	令和5年8月17日	令和6年3月15日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資する調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
554	令和5年度全国水需給動態調査	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性なし)	21,164	令和5年8月28日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31234)	
555	令和5年度全国水需給動態調査	香川県	8000020370002	随意契約(競争性なし)	631,000	令和5年8月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31234)	
556	令和5年度全国水需給動態調査	富山県	7000020160008	随意契約(競争性なし)	113,000	令和5年8月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31234)	
557	令和5年度全国水需給動態調査	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性なし)	123,800	令和5年8月30日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31234)	
558	令和5年度全国水需給動態調査	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性なし)	29,794	令和5年8月30日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31234)	
559	令和5年度全国水需給動態調査	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性なし)	188,362	令和5年8月31日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
560	令和5年度全国水需給動態調査	福井県	4000020180009	随意契約(競争性なし)	133,000	令和5年8月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
561	令和5年度全国水需給動態調査	島根県	1000020320005	随意契約(競争性なし)	54,000	令和5年8月31日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
562	令和5年度全国水需給動態調査	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性なし)	24,000	令和5年8月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
563	令和5年度全国水需給動態調査	北海道	7000020010006	随意契約(競争性なし)	159,481	令和5年9月1日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
564	令和5年度全国水需給動態調査	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性なし)	148,333	令和5年9月1日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
565	令和5年度全国水需給動態調査	京都府	2000020260002	随意契約(競争性なし)	137,000	令和5年9月1日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
566	令和5年度全国水需給動態調査	宮崎県	4000020450006	随意契約(競争性なし)	125,000	令和5年9月1日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
567	令和5年度全国水需給動態調査	大分県	1000020440001	随意契約(競争性なし)	58,000	令和5年9月1日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
568	令和5年度全国水需給動態調査	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性なし)	18,141	令和5年9月1日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
569	令和5年度全国水需給動態調査	長野県	1000020200000	随意契約(競争性なし)	28,286	令和5年9月1日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
570	令和5年度全国水需給動態調査	秋田県	1000020050008	随意契約(競争性なし)	18,040	令和5年9月1日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
571	令和5年度全国水需給動態調査	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性なし)	19,000	令和5年9月1日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
572	令和5年度全国水需給動態調査	福島県	7000020070009	随意契約(競争性なし)	250,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
573	令和5年度全国水需給動態調査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性なし)	206,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
574	令和5年度全国水需給動態調査	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性なし)	24,000	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
575	令和5年度全国水需給動態調査	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性なし)	187,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
576	令和5年度全国水需給動態調査	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性なし)	175,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
577	令和5年度全国水需給動態調査	神奈川県	1000020140007	随意契約(競争性なし)	165,113	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
578	令和5年度全国水需給動態調査	高知県	5000020390003	随意契約(競争性なし)	153,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
579	令和5年度全国水需給動態調査	山口県	2000020350001	随意契約(競争性なし)	151,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
580	令和5年度全国水需給動態調査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性なし)	5,160	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
581	令和5年度全国水需給動態調査	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性なし)	113,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
582	令和5年度全国水需給動態調査	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性なし)	20,659	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
583	令和5年度全国水需給動態調査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性なし)	76,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
584	令和5年度全国水需給動態調査	東京都	8000020130001	随意契約(競争性なし)	58,836	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
585	令和5年度全国水需給動態調査	山形県	5000020060003	随意契約(競争性なし)	63,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
586	令和5年度全国水需給動態調査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性なし)	55,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
587	令和5年度全国水需給動態調査	石川県	2000020170003	随意契約(競争性なし)	37,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
588	令和5年度全国水需給動態調査	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性なし)	35,035	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
589	令和5年度全国水需給動態調査	青森県	2000020020001	随意契約(競争性なし)	30,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
590	令和5年度全国水需給動態調査	滋賀県	7000020250007	随意契約(競争性なし)	4,832	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
591	令和5年度全国水需給動態調査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性なし)	18,035	令和5年9月4日	令和6年2月28日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
592	令和5年度全国水需給動態調査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性なし)	14,000	令和5年9月4日	令和6年2月26日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
593	令和5年度全国水需給動態調査	岐阜県	4000020210005	随意契約(競争性なし)	1,936	令和5年9月4日	令和6年2月26日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
594	令和5年度全国水需給動態調査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性なし)	19,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
595	令和5年度全国水需給動態調査	埼玉県	1000020110001	随意契約(競争性なし)	19,000	令和5年9月4日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
596	令和5年度全国水需給動態調査	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性なし)	15,950	令和5年9月4日	令和6年2月26日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
597	令和5年度全国水需給動態調査	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性なし)	0	令和5年9月4日	令和6年2月26日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
598	令和5年度全国水需給動態調査	大阪府	4000020270008	随意契約(競争性なし)	8,499	令和5年9月12日	令和6年2月26日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理、国土保全局水資源部水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
599	令和5年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務	令和5年度 自転車通行空間整備に関する調査検討業務 計画研究部・デザインセンター・コンサルタンツ・交通工学研究会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,950,000	令和5年4月3日		第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)に基づき、自転車通行空間の更なる整備を図るため、自転車通行空間の整備状況等を把握するとともに、社会情勢等の変化や関係法令等の改正を踏まえた自転車通行空間に関する基準・ガイドライン等の見直しにおける検討、提案を行う。また、自転車に関する各種データを整備する。	第2次自転車活用推進計画(令和3年5月閣議決定)に基づき、自転車通行空間の更なる整備を図るため、自転車通行空間の整備状況等を把握するとともに、社会情勢等の変化や関係法令等の改正を踏まえた自転車通行空間に関する基準・ガイドライン等の見直しにおける検討、提案を行った。また、自転車に関する各種データを整備した。	道路局参事官(自転車活用推進)技術係 tel03-5253-8497	
600	令和5年度 道路における2050年カーボンニュートラルに関する調査検討業務	令和5年度 道路における2050年カーボンニュートラルに関する調査検討業務 パンフィッシュコンサルタンツ・公共計画研究所・日本みち研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,990,000	令和5年4月3日		道路における2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路で実施する具体的な施策の検討や中長期的な目標などをとりまとめる。	道路における2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路で実施する具体的な施策の検討や中長期的な目標などをとりまとめた。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel03-5253-8495	
601	令和5年度 ETC2.0システム等の道路交通情報の高度化方策に関する調査検討業務	(株)長大 東京支社	5010001050435	随意契約(企画競争)	34,969,000	令和5年4月3日		ETC2.0をはじめとする道路交通情報に関するシステム等の実態や現状を整理するとともに、道路交通情報に関するシステム環境の合理化に向けた課題整理や改善方策検討を行う。	ETC2.0をはじめとする道路交通情報に関するシステム等の実態や現状を整理するとともに、道路交通情報に関するシステム環境の合理化に向けた課題整理や改善方策検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室道路交通情報係 tel03-5253-8484	
602	令和5年度 次世代の高度道路交通システムに関する調査検討業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	39,820,000	令和5年4月3日	令和6年2月6日	自動車開発の分野におけるCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)の進展を踏まえ、自動運転時代の新たな高度道路交通システムのコンセプトのとりまとめを目的とし、国内外の関連技術調査を行うとともに、得られたデータ/ノウハウを道路施策の推進方策等の検討を行う。	自動車開発の分野におけるCASE(Connected, Autonomous, Shared, Electric)の進展を踏まえ、自動運転時代の新たな高度道路交通システムのコンセプトのとりまとめを目的とし、国内外の関連技術調査を行うとともに、得られたデータ/ノウハウを道路施策の推進方策等の検討を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動走行システム係 tel03-5253-8484	
603	令和5年度 道路システムのDX関係施策の全体方針に関する検討業務	令和5年度 道路システムのDX関係施策の全体方針に関する検討業務 計画研究部・地域未来研究所・NITデータ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	45,474,000	令和5年4月3日	令和6年3月6日	国土交通省道路局が掲げる道路システムのDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組を確実に推進するため、その全体方針の整理を行うとともに、その一環で構築することとしている道路データプラットフォームの将来的な本格運用の開始に向けて、その多面での活用のために必要な検討と、適年度業務で作成した試行版ポータルサイトについての改修を実施する。	国土交通省道路局が掲げる道路システムのDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組を確実に推進するため、その全体方針の整理を行うとともに、その一環で構築することとしている道路データプラットフォームの将来的な本格運用の開始に向けて、その多面での活用のために必要な検討と、適年度業務で作成した試行版ポータルサイトについての改修を実施した。	道路局企画課道路経済調査室道路調査高度化係 tel03-5253-8487	
604	令和5年度 道路景観のデザイン及び多様な主体による地域活性化に関する取組に関する調査検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	30,261,000	令和5年4月4日		日本風景街道、道路協力団体制度等の多様な主体との連携による道路空間の利活用及び地域にふさわしい道路景観の構築に関する調査検討を行う。	日本風景街道、道路協力団体制度等の多様な主体との連携による道路空間の利活用及び地域にふさわしい道路景観の構築に関する調査検討を行った。	道路局環境安全・防災課環境調査係 tel03-5253-8495	
605	令和5年度 多様なニーズに対応する道路空間の構築、運用に関する調査検討業務	令和5年度 多様なニーズに対応する道路空間の構築、運用に関する調査検討業務日本みち研究所・セパラルコンサルティング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	18,480,000	令和5年4月4日		道路への多様なニーズへの対応方策を検討するため、「人中心の道路空間」の実現に向けた調査・検討を行うとともに、路肩等の柔軟な利活用に関する事例調査等を行う。	道路への多様なニーズへの対応方策を検討するため、「人中心の道路空間」の実現に向けた調査・検討を行うとともに、路肩等の柔軟な利活用に関する事例調査等を行った。	道路局環境安全・防災課計画係 tel03-5253-8495	
606	令和5年度「令和3年度自動車起終点調査(OD調査)」の実査に関する集計・分析業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	45,056,000	令和5年4月6日	令和5年12月21日	「令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)」について、全国の集計データを作成するとともに、集計結果に関する分析を行う。	「令和3年度全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)」について、全国の集計データを作成するとともに、集計結果に関する分析を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel03-5253-8487	
607	令和5年度 社会課題のニーズに対応した新たな道路交通調査システムの構築に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	34,980,000	令和5年4月6日		ETC2.0/プローブデータ等のビッグデータについてデータ特性の分析やOD表作成等の課題の把握を行い、近年の自動車保有や利用形態の変化も踏まえながら、新たな道路交通調査の実施に向けた検討を実施する。	ETC2.0/プローブデータ等のビッグデータについてデータ特性の分析やOD表作成等の課題の把握を行い、近年の自動車保有や利用形態の変化も踏まえながら、新たな道路交通調査の実施に向けた検討を実施した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel03-5253-8487	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
608	令和5年度 通学路等における道路交通安全対策の推進に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和5年4月10日		通学路等における交通安全対策の進捗状況等の整理・分析を行うとともに、ラウンドアバウトの整備効果等を検証する手法を検討する。	通学路等における交通安全対策の進捗状況等の整理・分析を行うとともに、ラウンドアバウトの整備効果等を検証する手法を検討した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
609	令和5年度 冬期道路交通確保に関する検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	28,699,000	令和5年4月12日		令和5年度の降雪状況や立ち往生発生状況を整理するとともに、近年の頻発する短期間の集中的な大雪に対応するための、今後の冬期道路交通確保対策について検討を行う。	令和5年度の降雪状況や立ち往生発生状況を整理するとともに、近年の頻発する短期間の集中的な大雪に対応するための、今後の冬期道路交通確保対策について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室安全企画係 tel:03-5253-8489	
610	令和5年度 道路維持管理の効率化に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	47,003,000	令和5年4月13日	令和6年2月26日	道路維持管理の効率化・高度化に関する調査検討や、維持管理に関わる各種データを分析し、維持管理基盤(案)の充実にに向けた検討及び資料作成を行うものである。また、自治体における維持管理に関する取組を把握し、効率的な維持管理の推進に向けた検討を行う。また、舗装点検実施要領に基づき点検結果について整理・分析し、舗装メンテナンスサイクルの確立に必要な方策について検討する。	道路維持管理の効率化・高度化に関する調査検討や、維持管理に関わる各種データを分析し、維持管理基盤(案)の充実にに向けた検討及び資料作成を行った。また、自治体における維持管理に関する取組を把握し、効率的な維持管理の推進に向けた検討を行った。また、舗装点検実施要領に基づき点検結果について整理・分析し、舗装メンテナンスサイクルの確立に必要な方策について検討した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室道路工事調整係 tel:03-5253-8494	
611	令和5年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務 国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	-	-	随意契約(企画競争)	38,016,000	令和5年4月11日	令和6年3月6日	本邦企業の受注実績を分析するとともに、二国間会議・セミナーの内容検討及び開催支援を行う。	本邦企業の受注実績を分析するとともに、二国間会議・セミナーの内容検討及び開催支援を行った。	道路局企画課国際室国際調査1係 tel:03-5253-8906	
612	令和5年度 道路の移動等円滑化に向けた基幹線の改定に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,521,000	令和5年4月18日	令和6年1月19日	すべての人が安全で安心して利用できる道路空間の実現にむけ、道路のハリアップ関係基幹線の課題の整理、改定に関する調査検討を行う。	すべての人が安全で安心して利用できる道路空間の実現にむけ、道路のハリアップ関係基幹線の課題の整理、改定に関する調査検討を行った。	道路局企画課構造基幹第一係 tel:03-5253-8485	
613	令和5年度 直轄駐車場維持管理・運営に係る民間事業者選定支援等業務	バシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	24,893,000	令和5年4月14日	令和6年3月1日	全国14箇所の直轄駐車場(以下「直轄駐車場」という)の維持管理・運営に関し、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(以下「PFI法」という)に基づく手法を用いた事業(以下「PFI事業等」という)について、直轄駐車場のあり方及びPFI事業等の方向性を検討のうえ、PFI法に基づく手続きを支援する。	全国14箇所の直轄駐車場(以下「直轄駐車場」という)の維持管理・運営に関し、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(以下「PFI法」という)に基づく手法を用いた事業(以下「PFI事業等」という)について、直轄駐車場のあり方及びPFI事業等の方向性を検討のうえ、PFI法に基づく手続きを支援した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室連携調整係 tel:03-5253-8907	
614	令和5年度 高速道路に関する交通関連データ整理・交通状況解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	22,737,000	令和5年4月19日		高速道路や並行一般道路のETC2.0の経路情報やトラフィックカウンター等の各種調査データから、交通量や旅行速度等の交通関連データを整理し、交通状況を集計した上で、ビッグデータを効率的・効果的に分析する手法の検討を行う。	高速道路や並行一般道路のETC2.0の経路情報やトラフィックカウンター等の各種調査データから、交通量や旅行速度等の交通関連データを整理し、交通状況を集計した上で、ビッグデータを効率的・効果的に分析する手法の検討を行った。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8500	
615	令和5年度 大都市圏の新たな高速道路料金に関する調査等業務	令和5年度 大都市圏の新たな高速道路料金に関する調査等業務 計画計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和5年4月24日		大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討する。	大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討した。	道路局高速道路課都市高速道路係 tel:03-5253-8500	
616	令和5年度 持続可能な高速道路システムの構築に向けた取組に関する検討業務	バシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和5年4月25日		令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申においてとりまとめられた更新事業や進化・改良等に係る方向性を踏まえ、持続的な高速道路システムの構築を目的として、料金徴収期間等を変更させた場合の影響シミュレーション、将来の高速道路の維持管理費用の負担のあり方についての検討などを行う。	令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申においてとりまとめられた更新事業や進化・改良等に係る方向性を踏まえ、持続的な高速道路システムの構築を目的として、料金徴収期間等を変更させた場合の影響シミュレーション、将来の高速道路の維持管理費用の負担のあり方についての検討などを行った。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8500	
617	令和5年度 持続可能な高速道路に向けた更新事業等のあり方に関する検討業務	バシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和5年4月25日		高速道路の更新事業等を円滑に実施するための方策・効果等の整理をするとともに、更新事業等に係るデータ活用の検討等を行う。	高速道路の更新事業等を円滑に実施するための方策・効果等の整理をするとともに、更新事業等に係るデータ活用の検討等を行った。	道路局高速道路課都市高速道路係 tel:03-5253-8500	
618	令和5年度 無電柱化の推進方策検討業務	令和5年度 無電柱化の推進方策検討業務 バシフィックコンサルタンツ・日本総合研究所・日本みち研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	17,930,000	令和5年4月25日		無電柱化の取組状況・進捗状況の整理・分析を行い、無電柱化を推進ため、推進方策検討を行う。	無電柱化の取組状況・進捗状況の整理・分析を行い、無電柱化を推進ため、推進方策検討を行った。	道路局環境安全・防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
619	令和5年度 新技術の導入促進に関する検討業務	令和5年度 新技術の導入促進に関する検討業務 機軸調整委員会・日本建設機械施工協会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	47,069,000	令和5年4月24日	令和6年3月4日	道路施設の点検・修繕における点検支援技術等の活用状況及びその効果を整理し、新技術の導入促進に向けた課題を取りまとめると共に「道路行政の技術開発コース」の更新等及び新技術活用に関する会議運営補助を実施する。	道路施設の点検・修繕における点検支援技術等の活用状況及びその効果を整理し、新技術の導入促進に向けた課題を取りまとめると共に「道路行政の技術開発コース」の更新等及び新技術活用に関する会議運営補助を実施した。	道路局国道・技術課計画調整係 tel:03-5253-8492	
620	令和5年度 ASEAN諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討業務	令和5年度 ASEAN諸国における舗装維持管理技術の導入に向けた調査検討業務 国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	33,902,000	令和5年4月27日	令和6年1月15日	ASEAN諸国と共同して道路舗装維持管理について検討を行うとともに、専門家会合の開催支援等を行う。	ASEAN諸国と共同して道路舗装維持管理について検討を行うとともに、専門家会合の開催支援等を行った。	道路局企画課国際室国際調査1係 tel:03-5253-8906	
621	令和5年度 新たな道路政策の実現に向けた技術研究開発の調査・分析等業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	29,711,000	令和5年4月24日	令和6年3月5日	道路政策の質の向上に資する技術研究開発について、研究開発に必要な事務手続きを実施するとともに、「道路行政の技術開発コース」に係る技術研究開発の最新動向等を分析し、新道路技術会議において支援する研究開発を選定するための基礎資料作成を行った。	道路政策の質の向上に資する技術研究開発について、研究開発に必要な事務手続きを実施するとともに、「道路行政の技術開発コース」に係る技術研究開発の最新動向等を分析し、新道路技術会議において支援する研究開発を選定するための基礎資料作成を行った。	道路局国道・技術課計画調整係 tel:03-5253-8492	
622	令和5年度 大型車の通行円滑化・道路分野における物流の効率化等に向けた調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	20,988,000	令和5年4月28日		国際海上コンテナ車をはじめとする大型貨物車の通行の円滑化、中継輸送等に資する物流拠点の整備に向けた検討、物流施設周辺道路情報の電子化等、物流の円滑化・効率化に資する施策の調査・検討を行う。	国際海上コンテナ車をはじめとする大型貨物車の通行の円滑化、中継輸送等に資する物流拠点の整備に向けた検討、物流施設周辺の道路情報の電子化等、物流の円滑化・効率化に資する施策の調査・検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
623	令和5年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務	デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー・国際建設技術協会「令和5年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務」共同提案体	-	随意契約(企画競争)	27,826,590	令和5年4月28日	令和6年1月15日	海外道路分野の報道情報、主要道路プロジェクトに関する情報の調査・整理等を実施する。	海外道路分野の報道情報、主要道路プロジェクトに関する情報の調査・整理等を実施した。	道路局企画課国際室国際調査1係 tel03-5253-8906	
624	令和5年度 道路の先進的な利活用に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和5年5月16日		令和5年度に各地域で実施する道路に関する社会実験のとりまとめ、過年度の社会実験結果のフォローアップを行うとともに、他地域への普及及び道路施策へのフィードバック、社会実験の充実のための方策を調査・検討する。	令和5年度に各地域で実施する道路に関する社会実験のとりまとめ、過年度の社会実験結果のフォローアップを行うとともに、他地域への普及及び道路施策へのフィードバック、社会実験の充実のための方策を調査・検討した。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel03-5253-8495	
625	令和5年度 安全・安心なユニバーサルデザイン化された道路空間の普及に向けた調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和5年5月16日		安全・安心なユニバーサルデザイン化された道路空間の普及に向けて、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」の周知方策や視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法等の改善、特定道路の整備状況に関する調査検討等を行う。	安全・安心なユニバーサルデザイン化された道路空間の普及に向けて、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」の周知方策や視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法等の改善、特定道路の整備状況に関する調査検討等を行った。	道路局環境安全・防災課計画係 tel03-5253-8495	
626	令和5年度 北米における道路関連政策等の動向に関する調査業務	令和5年度 北米における道路関連政策等の動向に関する調査業務 公共計画研究所インターナショナルアクセス・ソリューション 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和5年5月15日		米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめる。	米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際室国際調査2係 tel03-5253-8906	
627	令和5年度 自転車利用機会の創出に関する調査業務	令和5年度 自転車利用機会の創出に関する調査業務ド・コン・中央復健コンサルタンツ・パシフィックコンサルタンツ・日本交通計画協会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	30,932,000	令和5年5月16日		自転車の利用機会を創出するため、サイクルツーリズムの推進や公共交通であるシェアサイクル等に関する調査・検討を行う。	自転車の利用機会を創出するため、サイクルツーリズムの推進や公共交通であるシェアサイクル等に関する調査・検討を行った。	道路局参事官(自転車活用推進)技術係 tel03-5253-8497	
628	令和5年度 自転車の活用推進に向けた施策検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	34,936,000	令和5年5月17日	令和6年2月14日	第2次自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を推進するため、自転車活用推進計画に基づく施策の促進策に関する調査・検討を行う。	第2次自転車活用推進計画に基づき自転車の活用を推進するため、自転車活用推進計画に基づく施策の促進策に関する調査・検討を行った。	道路局参事官(自転車活用推進)技術係 tel03-5253-8497	
629	令和5年度 事業用自動車に係る交通事故分析等業務	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	24,750,000	令和5年5月18日		交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行うこと及び交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等との関係について明確化し、その削減方法について検討を行う。	交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行うこと及び交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等との関係について明確化し、その削減方法について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel03-5253-8907	
630	令和5年度 生活道路における道路交通安全対策の推進に関する検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	17,886,000	令和5年5月17日	令和5年12月21日	「ゾーン30プラス」を始めとする生活道路の交通安全対策について、今後の要なる普及・促進に向け、取り組みを進めようとする地域を支援するための方策の検討やETC2.0プローブデータ等のビッグデータを活用した幹線道路の整備等による生活道路への影響を分析する。	「ゾーン30プラス」を始めとする生活道路の交通安全対策について、今後の要なる普及・促進に向け、取り組みを進めようとする地域を支援するための方策の検討やETC2.0プローブデータ等のビッグデータを活用した幹線道路の整備等による生活道路への影響を分析した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室連携調整係 tel03-5253-8907	
631	令和5年度 欧州諸国等の道路関連政策等の動向に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年5月19日		欧州諸国(欧州委員会を含む)及び豪州を対象として、道路分野の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめる。	欧州諸国(欧州委員会を含む)及び豪州を対象として、道路分野の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際室国際調査2係 tel03-5253-8906	
632	令和5年度 中国及び韓国等における道路関連政策等の動向に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和5年5月19日	令和5年10月4日	中国及び韓国を中心としたアジア諸国の道路政策等の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめる。	中国及び韓国を中心としたアジア諸国の道路政策等の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容をとりまとめた。	道路局企画課国際室国際調査2係 tel03-5253-8906	
633	令和5年度 道路の地下埋設占用物件に関する3Dデータ化及び道路占用関連システム改修検討業務	NTTインフラネット・東京ガスエンジニアリングソリューションズ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	79,970,000	令和5年5月17日		電力、通信、ガス、上下水道等の地下埋設占用物件について、事業者間の工事調整の円滑化、埋設物工事に係る事故防止、災害復旧の迅速化、道路の適正管理、電線共同溝整備事業のスピードアップなどを図ることを目的に、地下埋設占用物件の位置情報の3Dデータによる一元・共有化に向け、一部の地域で3Dデータの取得・作成及び当該3Dデータの蓄積や3D表示等の実証実験を行う。	電力、通信、ガス、上下水道等の地下埋設占用物件について、事業者間の工事調整の円滑化、埋設物工事に係る事故防止、災害復旧の迅速化、道路の適正管理、電線共同溝整備事業のスピードアップなどを図ることを目的に、地下埋設占用物件の位置情報の3Dデータによる一元・共有化に向け、一部の地域で3Dデータの取得・作成及び当該3Dデータの蓄積や3D表示等の実証実験を行った。	道路局路政課道路利用調整室占用係 tel03-5253-8481	
634	令和5年度 高規格道路ネットワークの検討等業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和5年5月23日		新広域道路交通計画で定められた高規格道路において、ネットワーク整備による効果分析、現道のサービスレベルなどの課題整理を行い、高規格道路の必要性等を効果的に打ち出す方策について検討を行う。	新広域道路交通計画で定められた高規格道路において、ネットワーク整備による効果分析、現道のサービスレベルなどの課題整理を行い、高規格道路の必要性等を効果的に打ち出す方策について検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第三係 tel03-5253-8487	
635	令和5年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務	令和5年度 道路メンテナンス年報の作成に関するデータ整理・検討業務 日本みち研究所・橋梁調査会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	41,998,000	令和5年5月24日		道路メンテナンス年報作成のため、全国道路施設点検データベース(以降「点検DB」)等を用いて、全国約60万施設の法定点検対象施設及び全国約300万施設の法定点検対象外施設を対象に、点検結果等のデータ調製、その他各種調査の補助及びデータ整理を行うとともに、次年度調査に向けた課題の整理、改善策の検討及び調査資料の準備を行う。	道路メンテナンス年報作成のため、全国道路施設点検データベース(以降「点検DB」)等を用いて、全国約60万施設の法定点検対象施設及び全国約300万施設の法定点検対象外施設を対象に、点検結果等のデータ調製、その他各種調査の補助及びデータ整理を行うとともに、次年度調査に向けた課題の整理、改善策の検討及び調査資料の準備を行った。	道路局保道・技術課道路メンテナンス企画室機操係 tel03-5253-8494	
636	令和5年度 道路関係国際機関等の動向に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	10,054,000	令和5年5月29日		道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAA、RF、ESCAP)等への参画を補助し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する情報を収集・分析する。	道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAA、RF、ESCAP)等への参画を補助し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する情報を収集・分析した。	道路局企画課国際室国際調査2係 tel03-5253-8906	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
637	令和5年度 自動運転車等に係る交通 事故分析及び道路構造からの再発防 止策検討業務	(公財)交通事故総合分析セン ター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	29,700,000	令和5年5月25日		自動運転車等に係る交通事故等に関するデータや情報の収集・分析を行う。また、レベル4自動運転等の 実現にあたり道路構造や道路交通環境が自動運転車等に及ぼす影響や事故発生リスクについて整理す る。これらの結果から事故防止策の検討を行う。	自動運転車等に係る交通事故等に関するデータや情報の収集・分析を行った。また、 レベル4自動運転等の実現にあたり道路構造や道路交通環境が自動運転車等に及 ぼす影響や事故発生リスクについて整理した。これらの結果から事故防止策の検討を 行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室技術 第二係 tel03-5253-8484	
638	令和5年度 道路分野における本邦企 業の海外PPP事業参画のための調査検 討業務	KEI・デロイト・トウモロコシ 道路分野 における本邦企業の海外PPP事 業参画のための調査検討業務共 同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,998,400	令和5年5月26日		海外道路インフラに係るPPP事業への本邦企業の参画を目指し、海外におけるPPP法 制度を調査し、具体的な参入スキームを検討した。	海外道路インフラに係るPPP事業への本邦企業の参画を目指し、海外におけるPPP法 制度を調査し、具体的な参入スキームを検討した。	道路局企画課国際室国際調査1係 tel03-5253-8906	
639	令和5年度 今後の大規模災害等に備 えた道路管理に関する検討業務	中央復建コンサルタンツ(株)東京 本社	3120001056860	随意契約(企画競争)	26,895,000	令和5年5月30日		近年の大雨や地震等による道路災害発生状況について整理するとともに、災害発生要因の分析等により、 大規模災害時の道路ネットワーク機能の確保に向けた検討を行う。	近年の大雨や地震等による道路災害発生状況について整理するとともに、災害発生 要因の分析等により、大規模災害時の道路ネットワーク機能の確保に向けた検討を 行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel03-5253-8489	
640	令和5年度 様々なデータを活用した道 路交通分析に関する検討業務	令和5年度 様々なデータを活用 した道路交通分析に関する検討 業務 国土技術研究センター・社 会システム共同提案体	-	随意契約(企画競争)	51,799,000	令和5年5月30日	令和6年1月11日	交通量や旅行速度等の道路交通関係データについて整理し、様々な形で比較及び分析を行うことにより現 在の道路交通の利用実態や課題を把握するとともに、それらを踏まえた基準値への改定について検討す る。	交通量や旅行速度等の道路交通関係データについて整理し、様々な形で比較及び 分析を行うことにより現在の道路交通の利用実態や課題を把握するとともに、それら を踏まえた基準値への改定について検討した。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel03-5253-8487	
641	令和5年度 広域道路ネットワークの整 備状況に係る諸外国との比較・分析業 務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和5年6月12日		諸外国の道路ネットワークについて、整備状況、整備の変遷等についての整理を行い、日本国内における 高規格道路ネットワークとの比較・分析を行う。	諸外国の道路ネットワークについて、整備状況、整備の変遷等についての整理を行 い、日本国内における高規格道路ネットワークとの比較・分析を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第三係 tel03-5253-8487	
642	令和5年度 幹線道路等における道路 交通安全対策に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)首 都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	20,999,000	令和5年6月9日		道路交通安全施策の効果を評価する指標の検討、事故危険箇所抽出基準等の見直しに係る資料作成及 び指定効率化のためのツールの作成を行うとともに、交通事故減少便益に関する情報収集・整理を行う。	道路交通安全施策の効果を評価する指標の検討、事故危険箇所抽出基準等の見 直しに係る資料作成及び指定効率化のためのツールの作成を行うとともに、交通事 故減少便益に関する情報収集・整理を行った。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel03-5253-8907	
643	令和5年度 特殊車両通行手続きにお ける道路情報電子化箇所等検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	32,989,000	令和5年6月12日		特殊車両通行手続きにおける審査期間の迅速化及び自動審査の対象区間拡大を図るため、道路情報を 電子化する区間の整理等を行い、より効果的な電子化方法を検討するとともに、道路情報の電子化を行 う。	特殊車両通行手続きにおける審査期間の迅速化及び自動審査の対象区間拡大を 図るため、道路情報を電子化する区間の整理等を行い、より効果的な電子化方法 を検討するとともに、道路情報の電子化を行った。	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel03-5253-8483	
644	令和5年度 道路政策ビジョン実現に向 けた道路構造に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和5年6月15日		道路政策ビジョン「2040 年道路の景色が変わる」の実現に向けて、道路構造令や道路構造基準等の改正 に関する調査検討を行う。	道路政策ビジョン「2040 年道路の景色が変わる」の実現に向けて、道路構造令や道 路構造基準等の改正に関する調査検討を行った。	道路局企画課構造基準第一係 tel03-5253-8485	
645	令和5年度 自動運転の実現に向けた 道路インフラ支援等の検討業務	令和5年度 自動運転の実現に 向けた道路インフラ支援等の検討 業務/パシフィックコンサルタンツ 道路新産業開発機構・三菱総合 研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	75,900,000	令和5年6月14日	令和6年1月26日	自動運転に関する国内外の最新動向調査を行うとともに、自動運転実現に向けた、道路インフラ支援策、 地図データの整備・更新等について検討する。また、国内外の自動運転関連会議等への対応支援等も行 う。	自動運転に関する国内外の最新動向調査を行うとともに、自動運転実現に向けた、 道路インフラ支援策、地図データの整備・更新等について検討した。また、国内外の 自動運転関連会議等への対応支援等も行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室技 術第二係 tel03-5253-8484	
646	令和5年度 路切道の対策推進に関 するデータベース構築及びカーボニ ュートラル推進に向けた分析・検討業務	令和5年度 路切道の対策推進 に関するデータベース構築及び カーボニュートラル推進に向け た分析・検討業務/パシフィック コンサルタンツ・日本みち研究所共 同提案体	-	随意契約(企画競争)	67,012,000	令和5年6月14日	令和6年2月22日	課題路切のデータ分析や指定に係る検討等の効率化・高度化を図り、路切対策を推進するために、一元 化した新たな路切データベースシステムの設計・構築を行うとともに、路切対策に関するデータ分析及び検 討を行う。 また、カルテ路切や法指定路切等について、指定候補箇所の抽出・選定や改良後の評価結果等の「見える 化」に関する資料整理を行う。	課題路切のデータ分析や指定に係る検討等の効率化・高度化を図り、路切対策を推 進するために、一元化した新たな路切データベースシステムの設計・構築を行うとと もに、路切対策に関するデータ分析及び検討を行った。 また、カルテ路切や法指定路切等について、指定候補箇所の抽出・選定や改良後 の評価結果等の「見える化」に関する資料整理を行った。	道路局路政課交通係 tel03-5253-8479	
647	令和5年度 高速道路における逆走・揚 進入の効果的な対策に関する検討業 務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	19,877,000	令和5年6月15日		重大事故につながる可能性が高い高速道路での逆走等に対して、効果的な防止対策を検討する。	重大事故につながる可能性が高い高速道路での逆走等に対して、効果的な防止対 策を検討した。	道路局参事官(有料道路管理・活用)有料道路高度化推進 係 tel03-5253-8491	
648	令和5年度 道路施設のデータ活用方 策検討業務	日本工営(株) 東京支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	34,474,000	令和5年6月19日	令和6年3月5日	道路事業におけるBIM/CIMの作成・活用に係る検討を行い、もって道路管理等の効率化・高度化に資す ることを目的とする。	建設プロセスを通したデータの活用に関する検討を行い、構築及びBIM/CIMにおけ るBIM/CIMモデル作成要領(案)の改定案を作成した。	道路局国道・技術課計画調整係 tel03-5253-8492	
649	令和5年度 歩行者利便増進道路制 度の活用促進に関する調査検討業務	令和5年度 歩行者利便増進道 路制度の活用促進に関する調査 検討業務 日本みち研究所・建設 技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	22,957,000	令和5年6月21日		歩行者利便増進道路制度の活用による賑わいの創出や地域の活性化等を促進するため、歩行者利便増 進道路制度の活用状況や課題解消、制度導入の手引き策定、制度活用による効果の評価方法等に関す る調査検討を行う。	歩行者利便増進道路制度の活用による賑わいの創出や地域の活性化等を促進す るため、歩行者利便増進道路制度の活用状況や課題解消、制度導入の手引き策定 、制度活用による効果の評価方法等に関する調査検討を行った。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel03-5253-8495	
650	令和5年度 無電柱化の事業期間短縮 及び占用制限に関する検討業務	令和5年度 無電柱化の事業期 間短縮及び占用制限に関する検 討業務 日本みち研究所・建設 技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	19,745,000	令和5年6月23日		無電柱化の推進に向けて、無電柱化事業の事業期間短縮手法の効果検証、地中調査技術の調査検討、 新設電柱の占用制限の調査検討、既設電柱の占用制限に向けた協議資料の作成、沿道区域における届 出・勧告制度の状況調査及び課題整理を行う。	無電柱化の推進に向けて、無電柱化事業の事業期間短縮手法の効果検証、地中探 査技術の調査検討、新設電柱の占用制限の調査検討、既設電柱の占用制限に向け た協議資料の作成、沿道区域における届出・勧告制度の状況調査及び課題整理を 行った。	道路局環境安全・防災課生活空間係 tel03-5253-8495	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計主：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 （当初）	契約締結日 （変更）	調査概要	成果物	部署等名	備考
651	令和5年度 海外の道路課金を用いた交通政策及び大型車等の貨物車交通施策に関する調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	14,872,000	令和5年6月20日	令和5年11月29日	諸外国における道路課金施策に関する計画の経緯や導入後の効果等の情報収集ならびに整理を行い、我が国における導入に向けた方策や課題、効果等を整理する。	諸外国における道路課金施策に関する計画の経緯や導入後の効果等の情報収集ならびに整理を行い、我が国における導入に向けた方策や課題、効果等を整理する。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel03-5253-8487	
652	令和5年度 デジタル技術を活用した高速道路料金施策に関する検討業務	令和5年度 デジタル技術を活用した高速道路料金施策に関する検討業務 計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	16,940,000	令和5年6月28日		ETC2.0 プローブデータの経路情報等のデジタル技術を活用して高速道路の料金施策の効果を分析する手法の検討を行うとともに、一般道も含めた交通動向等の変化について整理する。また、時間帯等により交通量の増減が大きい区間において、渋滞等の課題を解決するための対応を料金施策の観点から検討するとともに、位置情報を活用した料金制度の導入に向けた課題整理を行う。	ETC2.0 プローブデータの経路情報等のデジタル技術を活用して高速道路の料金施策の効果を分析する手法の検討を行うとともに、一般道も含めた交通動向等の変化について整理する。また、時間帯等により交通量の増減が大きい区間において、渋滞等の課題を解決するための対応を料金施策の観点から検討するとともに、位置情報を活用した料金制度の導入に向けた課題整理を行う。	道路局高速道路課事業企画係 tel03-5253-8500	
653	令和5年度 高速道路料金に関する効果分析業務	令和5年度 高速道路料金に関する効果分析業務 計量計画研究所・社会システム(三愛)リサーチ＆コンサルティング共同提案体	-	随意契約(企画競争)	26,950,000	令和5年6月28日		令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた高速道路料金割引の見直しの方向性を踏まえ、高速道路料金割引より効果的なものにするために、ETC データ等を用いた効果分析や他の公共交通機関の料金施策に関する分析などを行う。	令和3年8月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた高速道路料金割引の見直しの方向性を踏まえ、高速道路料金割引をより効果的なものにするために、ETC データ等を用いた効果分析や他の公共交通機関の料金施策に関する分析などを行った。	道路局高速道路課事業企画係 tel03-5253-8500	
654	令和5年度 新たなモビリティに対応した道路空間の環境整備促進の方策に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	12,925,000	令和5年6月26日		自動配送ロボットや電動キックボード等の新たなモビリティに対応した道路空間の環境整備促進を図るため、走行空間、拠点、データの観点での計画策定や維持管理に関する道路管理者の関与のあり方や具体的な取組に関する今後の方策について、検討する。	自動配送ロボットや電動キックボード等の新たなモビリティに対応した道路空間の環境整備促進を図るため、走行空間、拠点、データの観点での計画策定や維持管理に関する道路管理者の関与のあり方や具体的な取組に関する今後の方策について、検討した。	道路局企画課評価室官民連携係 tel03-5253-8593	
655	令和5年度 高速道路の機能強化検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	25,971,000	令和5年6月28日		高速道路の4車線化や区間増設量等による暫定2車線区間の対策に加え、スマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行う。	高速道路の4車線化や区間増設量等による暫定2車線区間の対策に加え、スマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行った。	道路局高速道路課高速道路係 tel03-5253-8500	
656	令和5年度 道路の設置・管理における公物管理の動向等を踏まえた訴訟/訴外に関する業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	13,530,000	令和5年6月27日		道路管理現場に係る事業のうち、過去20年以内の訴訟において、一審と二審又は二審と三審で管理現場の有責の判断が異なる事例について、国内外の事例収集・判例分析を行うとともに、道路以外の公物管理における同様の事例についても事例収集・判例分析等を行う。また、電動キックボードの国内外の使用実態・事故実態・判例に関する調査・分析等を行う。	道路管理現場に係る事業のうち、過去20年以内の訴訟において、一審と二審又は二審と三審で管理現場の有責の判断が異なる事例について、国内外の事例収集・判例分析を行うとともに、道路以外の公物管理における同様の事例についても事例収集・判例分析等を行った。また、電動キックボードの国内外の使用実態・事故実態・判例に関する調査・分析等を行った。	道路局道路交通管理課訟務係 tel03-5253-8482	
657	令和5年度 大型車両の通行適正化促進方策に関する調査検討業務	令和5年度 大型車両の通行適正化促進方策に係る調査検討業務道路新産業開発機構・オリエンタルコンサルタンツ・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	30,877,000	令和5年6月28日	令和5年12月12日	大型車両の通行適正化を目的として、特殊車両通行確認制度の利用車両に対する取締手法、OBW等を利用したモニタリング手法及びVNCを活用した取締制度全般のあり方、特殊車両通行制度に関する啓発ツールについて検討を行う。	大型車両の通行適正化を目的として、特殊車両通行確認制度の利用車両に対する取締手法、OBW等を利用したモニタリング手法及びVNCを活用した取締制度全般のあり方、特殊車両通行制度に関する啓発ツールについて検討を行った。	道路局道路交通管理課車両通行対策室調整係 tel03-5253-8483	
658	令和5年度 道路施設における許可申請手続の効率化に関する検討業務	デロイト・マツコンサルティング(株)	7010001088960	随意契約(企画競争)	32,934,000	令和5年6月28日		道路法第48条の32に規定される、特定車両停留施設に車両を停留する際に必要となる道路管理者への許可申請手続において活用するオンライン申請システムのクラウド構築、オンライン申請の試行検証、検証結果を踏まえたオンライン申請システム構築等を行う。	道路法第48条の32に規定される、特定車両停留施設に車両を停留する際に必要となる道路管理者への許可申請手続において活用するオンライン申請システムのクラウド構築、オンライン申請の試行検証、検証結果を踏まえたオンライン申請システム構築等を行った。	道路局企画課評価室官民連携係 tel03-5253-8593	
659	令和5年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務	令和5年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務道路新産業開発機構・セントラルコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	16,808,000	令和5年6月28日	令和6年3月4日	バスタプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の全国展開に向けて、モビリティ・ハブの事例集作成、交通ターミナルへのPFI導入に関する情報収集及び有識者への意見聴取・会議運営補助等を行う。	バスタプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の全国展開に向けて、モビリティ・ハブの事例集作成、交通ターミナルへのPFI導入に関する情報収集及び有識者への意見聴取・会議運営補助等を行った。	道路局企画課評価室アクセシビリティ係 tel03-5253-8593	
660	令和5年度 道路政策と経済の関連に関する調査・検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和5年6月29日		道路整備などの公共投資については、経済への直接・間接的な波及効果が認められているところである。また、道路分野での整備効果としては、高速道路の開通区間沿線の大型物流施設や商業施設の立地の増加、道路沿線の観光客数や人口の増加など、道路本来の機能の発揮による経済効果もみられる。道路政策は経済動向と密接に関連し、相互に影響を及ぼしていると考えられるが、その関係性を明らかにするために、近年の国内外の道路政策の影響・効果について調査・検討を行う。	道路整備などの公共投資については、経済への直接・間接的な波及効果が認められているところである。また、道路分野での整備効果としては、高速道路の開通区間沿線の大型物流施設や商業施設の立地の増加、道路沿線の観光客数や人口の増加など、道路本来の機能の発揮による経済効果もみられる。道路政策は経済動向と密接に関連し、相互に影響を及ぼしていると考えられるが、その関係性を明らかにするために、近年の国内外の道路政策の影響・効果について調査・検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel03-5253-8487	
661	令和5年度 「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務	令和5年度 「道の駅」第3ステージ推進方策等検討業務日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ・全国道の駅連絡会共同提案体	-	随意契約(企画競争)	39,963,000	令和5年7月24日		「道の駅」第3ステージ推進の方策検討、「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助、「道の駅」における可動式コンテナの活用手法の検討及び「道の駅」に関する基礎的情報の管理・更新を行う。	「道の駅」第3ステージ推進の方策検討、「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助、「道の駅」における可動式コンテナの活用手法の検討及び「道の駅」に関する基礎的情報の管理・更新を行った。	道路局企画課評価室施策分析評価係 tel03-5253-8595	
662	令和5年度 「道の駅」のデータ活用等に関する調査検討業務	令和5年度 「道の駅」のデータ活用等に関する調査検討業務 協和コンサルタンツ 全国道の駅連絡会 共同提案体	-	随意契約(企画競争)	24,860,000	令和5年7月24日		「道の駅」のデータ活用等に向けた調査、検討を行うとともに、道の駅の管理運営に関する調査を行う。	「道の駅」のデータ活用等に向けた調査、検討を行うとともに、道の駅の管理運営に関する調査を行った。	道路局企画課評価室施策分析評価係 tel03-5253-8595	
663	令和5年度 「道の駅」を中心とした地域活性化方策検討業務	(一社)全国道の駅連絡会	8010605003686	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和5年7月24日		「道の駅」第3ステージのコンセプト「地方創生・観光を加速させる拠点」を実現するため、「道の駅」の安定運営と「地域全体の発展」の実現方策を探索するために進められたモデル事業の運営支援を行うとともに、全国展開するための施策を検討する。	「道の駅」第3ステージのコンセプト「地方創生・観光を加速させる拠点」を実現するため、「道の駅」の安定運営と「地域全体の発展」の実現方策を探索するために進められたモデル事業の運営支援を行うとともに、全国展開するための施策を検討した。	道路局企画課評価室施策分析評価係 tel03-5253-8595	
664	令和5年度 ETC2.0の経路情報を用いた一時退出実験の施策検討業務	令和5年度 ETC2.0の経路情報を用いた一時退出実験の施策検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	10,967,000	令和5年7月25日	令和6年3月4日	高速道路から路外休憩施設等への一時退出実験に係るサービス改善のため、データ整理、現状および施策効果の分析をするとともに、必要な方策の検討を行う。	高速道路から路外休憩施設等への一時退出実験に係るサービス改善のため、データ整理、現状および施策効果の分析をするとともに、必要な方策の検討を行った。	道路局高速道路課特定更新等工事係 tel03-5253-8490	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
665	令和5年度 道路構造物のメンテナンスに関する地方支援および維持管理検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8013401001509	隨意契約(企画競争)	19,833,000	令和5年7月28日	令和6年2月26日	メンテナンスサイクルの着実な実施に向け、個別設計計画の策定・更新支援策について検討を行う。	メンテナンスサイクルの着実な実施に向け、個別設計計画の策定・更新支援策について検討を行った。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室維持修繕係 tel:03-5253-8494	
666	令和5年度 諸外国における道路費用負担制度等及びその導入に係る合意形成プロセスに関する検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	隨意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年7月28日		北米およびアジアを対象とし、近年の道路費用負担制度等の取組等について整理するとともに、道路費用負担制度等の導入時に係る合意形成の取組事例の収集を行い、また、必要に応じて調査検討結果について国内の有識者からヒアリングを行う。	北米およびアジアを対象とし、近年の道路費用負担制度等の取組等について整理するとともに、道路費用負担制度等の導入時に係る合意形成の取組事例の収集を行い、また、必要に応じて調査検討結果について国内の有識者からヒアリングを行った。	道路局総務課計画係 tel:03-5253-8473	
667	令和5年度 すべての人にわかりやすい道案内の実現に向けた道路標識のあり方に関する調査検討業務	(株)長大 東京支社	5010001050435	隨意契約(企画競争)	15,972,000	令和5年8月7日		すべての人にわかりやすい道案内の実現に向けた、道路標識のあり方に関する検討及び標識令や道路標識設置基準の改正に関する調査検討を行う。	すべての人にわかりやすい道案内の実現に向けた、道路標識のあり方に関する検討及び標識令や道路標識設置基準の改正に関する調査検討を行った。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	
668	令和5年度 観光決済対策等に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	隨意契約(企画競争)	19,987,000	令和5年9月15日		道路に関わる観光分野の動向整理、エリア観光推進策のための駐車場マネジメントに対する技術的課題の整理・検討、国内外の観光における二次交通に関する調査、観光型MaaSにかかる動向整理を行う。	道路に関わる観光分野の動向整理、エリア観光推進策のための駐車場マネジメントに対する技術的課題の整理・検討、国内外の観光における二次交通に関する調査、観光型MaaSにかかる動向整理を行った。	道路局企画課評価室アカウンティビティ係 tel:03-5253-8693	
669	令和5年度 高速道路等のインフラに関する国内外事業等の実態調査・検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	隨意契約(企画競争)	23,991,000	令和5年8月21日		高速道路等のインフラにおける国内外の事例調査等を行い、行政等における課題等を整理・分析し、必要な方策の検討を行う。	高速道路等のインフラにおける国内外の事例調査等を行い、行政等における課題等を整理・分析し、必要な方策の検討を行った。	道路局高速道路課官民連携推進係 tel:03-5253-8500	
670	令和5年度 道路災害における効果的な災害寛知手法の導入検討業務	令和5年度道路災害における効果的な災害寛知手法の導入検討業務/パスコ・デロイト・マツコンサルティング共同提案体	-	隨意契約(企画競争)	28,974,000	令和5年8月28日		災害発生時に道路交通確保を迅速に行うため、デジタル技術等を活用し、効果的に被害状況を把握(災害寛知)するための手法の検討を行う。	災害発生時に道路交通確保を迅速に行うため、デジタル技術等を活用し、効果的に被害状況を把握(災害寛知)するための手法の検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
671	令和5年度 軌道整備推進に関する調査・分析・検討業務	令和5年度 軌道整備推進に関する調査・分析・検討業務/日本交通計画協会・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	-	隨意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年8月28日		全国の軌道と交差する主要な道路について調査を行い、道路交通と軌道による餅屋現象の発生を整理し、原因分析することで、今後の道路の維持管理に資する資料を作成する。また、全国の軌道におけるCO ₂ 排出量等を調査し、軌道事業におけるカーボンニュートラルの推進に向けた方策を検討する。	全国の軌道と交差する主要な道路について調査を行い、道路交通と軌道による餅屋現象の発生を整理し、原因分析することで、今後の道路の維持管理に資する資料を作成した。また、全国の軌道におけるCO ₂ 排出量等を調査し、軌道事業におけるカーボンニュートラルの推進に向けた方策を検討した。	道路局路線課交通係 tel:03-5253-8479	
672	令和5年度 諸外国におけるインフラ整備に関わる長期計画制度の調査業務	令和5年度 諸外国におけるインフラ整備に関わる長期計画制度の調査業務/土木学会共同提案体	-	隨意契約(企画競争)	17,985,000	令和5年8月28日		海外の道路計画・整備・管理における長期計画制度の動向を調査・分析するとともに、先進的な取組が行われている北欧諸国について文献調査、現地調査および意見交換を実施し、今後の我が国における長期計画制度の検討を行う。	海外の道路計画・整備・管理における長期計画制度の動向を調査・分析するとともに、先進的な取組が行われている北欧諸国について文献調査、現地調査および意見交換を実施し、今後の我が国における長期計画制度の検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第二係 tel:03-5253-8487	
673	令和5年度 道路分野におけるデータ分析およびデータ活用等の推進に関する検討・支援業務	令和5年度 道路分野におけるデータ分析およびデータ活用等の推進に関する検討・支援業務/国土技術研究センター・デジタルブルースアカデミア共同提案体	-	隨意契約(企画競争)	4,950,000	令和5年8月31日		道路分野におけるデータの分析手法および活用等について、最新の動向を踏まえ整理し、業務の効率化・高度化を図る。	道路分野におけるデータの分析手法および活用等について、最新の動向を踏まえ整理し、業務の効率化・高度化を図った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
674	令和5年度 道路分野における本邦技術の活用に向けた調査検討業務	デロイト・マツコンサルティング(関)	7010001088960	隨意契約(企画競争)	17,930,000	令和5年9月7日	令和6年1月31日	海外におけるSDGsに対する道路分野の取り組みに関する調査するとともに、道路技術セミナー等の開催支援を行う。	海外におけるSDGsに対する道路分野の取り組みに関する調査するとともに、道路技術セミナー等の開催支援を行った。	道路局企画課国際国際関係第一係 tel:03-5253-8906	
675	令和5年度 駐車場の設計・施工等に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	隨意契約(企画競争)	6,996,000	令和5年9月7日		道路法に基づく道路附属物としての自動車駐車場及び路上自転車・自動二輪車等駐車場(以下、駐車場という)に関して、道路を取り巻く状況の変化等について情報収集・整理し、駐車場の計画、設計、施工、管理の方法等の見直しの必要性について検討する。	道路法に基づく道路附属物としての自動車駐車場及び路上自転車・自動二輪車等駐車場(以下、駐車場という)に関して、道路を取り巻く状況の変化等について情報収集・整理し、駐車場の計画、設計、施工、管理の方法等の見直しの必要性について検討した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室連携調整係 tel:03-5253-9007	
676	令和5年度 道路事業に係る多様な効果の検討業務	複建調査設計(株)	4240001010433	隨意契約(企画競争)	9,966,000	令和5年9月7日		我が国の道路事業の新たな評価手法を検討するため、海外の事業評価制度等について整理するとともに、我が国の事業評価のあり方や多様な効果の評価手法について検討を行う。	我が国の道路事業の新たな評価手法を検討するため、海外の事業評価制度等について整理するとともに、我が国の事業評価のあり方や多様な効果の評価手法について検討を行った。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8693	
677	令和5年度 道路土工構造物データを基にした効率的な道路管理に関する検討業務	(一財)土木研究センター	6010505002096	隨意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年9月8日		道路土工構造物等に関する各種データについて、継続的なデータを蓄積するとともに、効率的な道路管理に向けた道路土工構造物データの活用方策について検討を行う。	道路土工構造物等に関する各種データについて、継続的なデータを蓄積するとともに、効率的な道路管理に向けた道路土工構造物データの活用方策について検討を行った。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室防災対策係 tel:03-5253-8489	
678	令和5年度 道路事業の評価手法の改善に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	隨意契約(企画競争)	9,900,000	令和5年9月15日		我が国の道路事業の評価手法の改善を図るため、現行評価手法を点検し、改善点について整理するとともに、評価手法の1つである費用便益分析について、便益項目の拡大に向けた検討を行う。	我が国の道路事業の評価手法の改善を図るため、現行評価手法を点検し、改善点について整理するとともに、評価手法の1つである費用便益分析について、便益項目の拡大に向けた検討を行った。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8693	
679	令和5年度 全国道路施設点検データベースの高度化等に関する検討業務	令和5年度 全国道路施設点検データベースの高度化等に関する検討業務/長大・日本みず研究共同提案体	-	隨意契約(企画競争)	35,970,000	令和5年9月22日	令和6年2月21日	令和4年5月より運用を開始した、各種道路構造物の諸元や点検データ等を一元的に扱う全国道路施設点検データベースについて、システム全体としての課題やその改良策等を検討する。	令和4年5月より運用を開始した、各種道路構造物の諸元や点検データ等を一元的に扱う全国道路施設点検データベースについて、システム全体としての課題やその改良策等を検討した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室橋梁係 tel:03-5253-8494	
680	令和5年度 DTMデータベースを活用した大型車両通行障害情報等の整理手法検討業務	(一財)日本デジタル道路地図協会	2010005018910	隨意契約(企画競争)	29,942,000	令和5年10月10日		全国のデジタル道路地図データベース及び特殊車両通行手続き用のデジタル道路地図データベース等を活用し、大型車両の通行手続きに必要な通行障害情報や障害位置情報等を効率的に把握、管理、更新する手法を検討する。	全国のデジタル道路地図データベース及び特殊車両通行手続き用のデジタル道路地図データベース等を活用し、大型車両の通行手続きに必要な通行障害情報や障害位置情報等を効率的に把握、管理、更新する手法を検討した。	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)											
番号	物品名等々の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
681	道路交通のグリーン化に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年11月30日		道路における2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、道路におけるカーボンニュートラル推進戦略中期とりまとめの柱の1つである「道路交通に関する電力の需要と供給を整理し、その結果を踏まえた道路施策の調査検討を行う。	道路における2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、道路におけるカーボンニュートラル推進戦略中期とりまとめの4つの柱の1つである「道路交通のグリーン化」を踏まえ、道路交通に関する電力の需要と供給を整理し、その結果を踏まえた道路施策の調査検討を行った。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
682	令和5年度 新たな物流形態の構築に向けた調査検討業務	令和5年度 新たな物流形態の構築に向けた調査検討業務 国土技術研究センター・日本工営共同提案体	-	随意契約(企画競争)	63,998,000	令和6年3月8日	令和6年12月20日	諸外国の新たな物流形態や我が国の物流需要、流動状況等について整理し、新たな物流形態の構築に向けた調査・検討を行う。	諸外国の新たな物流形態や我が国の物流需要、流動状況等について整理し、新たな物流形態の構築に向けた調査・検討を行った。	道路局企画課道路経済調査室調査第一係 tel:03-5253-8487	
683	令和5年度 一般道における自動運転車の走行支援策に関する調査・検討業務	令和5年度 一般道における自動運転車の走行支援策に関する調査・検討業務 道路新産業開発協議会・パシフィックコンサルタンツ・三菱総合研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	59,906,000	令和6年3月25日		一般道での自動運転移動サービス等の実現に向け、自動運転の円滑性・安全性の向上に資する道路情報提供システム及び走行空間について、別途実施予定の自動運転実証実験の結果をとりまとめ、課題整理や対応策について検討を行い、技術基準の策定等に向けた検討や会議運営等の支援を行う。加えて、自動運転関連技術に関する国内外の最新動向調査や国内外の自動運転関連会議等への対応支援等を行う。	一般道での自動運転移動サービス等の実現に向け、自動運転の円滑性・安全性の向上に資する道路情報提供システム及び走行空間について、別途実施された自動運転実証実験の結果をとりまとめ、課題整理や対応策について検討を行い、技術基準の策定等に向けた検討や会議運営等の支援を行った。加えて、自動運転関連技術に関する国内外の最新動向調査や国内外の自動運転関連会議等への対応支援等を行った。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室技術第一係 tel:03-5253-8484	
684	令和5年度 次世代ITSに係る官民データ連携の在り方及び標準フォーマット化等に関する調査検討業務	令和5年度 次世代ITSに係る官民データ連携の在り方及び標準フォーマット化等に関する調査検討業務 道路新産業開発協議会・建設技術研究所・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	-	随意契約(企画競争)	59,884,000	令和6年3月25日	令和7年2月4日	次世代ITS検討会の議論を踏まえ実施する先行プロジェクトの全体マネジメントを行うとともに、当該先行プロジェクトの実施内容も踏まえて、次世代ITSにおける官民データの仕様・基準等を整理することで、標準フォーマット化が想定される項目やその実現性を整理する。	次世代ITS検討会の議論を踏まえ実施する先行プロジェクトの全体マネジメントを行うとともに、当該先行プロジェクトの実施内容も踏まえて、次世代ITSにおける官民データの仕様・基準等を整理することで、標準フォーマット化が想定される項目やその実現性を整理した。	道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動車走行システム係 tel:03-5253-8484	
685	令和5年度 大型車両通行制度及び関係システムに関する調査検討業務	令和5年度 大型車通行制度及び関係システムに関する調査検討業務 建設技術研究所共同提案体	-	随意契約(企画競争)	42,955,000	令和6年3月25日	令和7年2月4日	近年、増加傾向にあり多様化する大型車両の通行ニーズ等を調査し、特殊車両通行確認制度を始めとした大型車等の通行手続き制度や関係システムの改善方策等について調査検討を行う。	近年、増加傾向にあり多様化する大型車両の通行ニーズ等を調査し、特殊車両通行確認制度を始めとした大型車等の通行手続き制度や関係システムの改善方策等について調査検討を行った。	道路局道路交通管理課車両通行対策室技術第一係 tel:03-5253-8483	
686	令和5年住生活総合調査の実施関連業務	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	179,982,000	令和5年4月3日		居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する意識実態調査として、住生活基本計画を踏まえた住生活の安定・向上に係る総合的な施策を推進する上で必要となる基礎資料を得る。	昭和35年から5年ごとに実施している「住生活総合調査」の第14回目の本調査を実施。昨年度の実験調査を踏まえた企画、実施準備及び実施、並びに集計方法の検討を行った。	住宅企画官付 住宅経済係 内線：39-235	
687	令和5年度～9年度住宅現況担保実行法事業日産出システムの保守・運用業務	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	一般競争入札	86,872,456	令和5年4月3日		特定住宅現況担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日ごとの度方増建措置に係る届出について、事業者及び行政方双方の負担等を軽減するため、地方官庁関係等に届出を行う事業者を対象として開発したシステムの保守・運用及び運用に必要な軽微な改修を行う。	令和10年3月公表予定	参事官(住宅現況担保対策担当)保険係 内線：39-444	
688	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	27,214,000	令和5年4月3日	-	良好な市街地環境を確保しつつ、社会的なニーズに迅速かつ的確に対応するため、用途規制の特例許可実質の調査や手続きの合理化に資する調査等を実施し、社会・経済情勢の変化を踏まえた集団規定のあり方について検討を実施する。	用途規制の特例許可実質の調査や手続きの合理化に資する調査等を実施し、社会・経済情勢の変化を踏まえた集団規定のあり方について検討を実施した。	市街地建築課企画係 内線：39-634	
689	建築物の質の向上及び安全性の確保並びに建築物の持続的な審査体制の確保等に関する調査・分析業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	21,923,000	令和5年4月3日	令和5年12月25日	非住宅建築物の評価方法、建築物の安全性確保のためのハードによらない代替措置等について整理するとともに、指定確認検査機関の業務実態の調査等を行った。	非住宅建築物の評価方法、建築物の安全性確保のためのハードによらない代替措置等について整理するとともに、指定確認検査機関の業務実態の調査等を行った。	参事官(建築企画担当)付 総務班 内線：39-502	
690	住宅セーフティネット制度の運用方策等に係る検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	20,438,000	令和5年4月3日		セーフティネット登録住宅の情報提供ツールの利用状況等や、住宅セーフティネット制度の活用状況等を整理・分析することにより、住宅セーフティネットの機能強化に向けた制度の普及・活用方策に係る検討を行う。	セーフティネット登録住宅の情報提供ツールの利用状況等や、住宅セーフティネット制度の活用状況等を整理・分析することにより、住宅セーフティネットの機能強化に向けた制度の普及・活用方策に係る検討を行った。	住宅総合整備課企画計画係 内線：39-334	
691	新たな政策課題への対応に向けた公営住宅のあり方等に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和5年4月3日		住まいの多様化やストック活用等に向けたニーズ・課題の把握・分析や、カーボンニュートラル実現に向けた公営住宅の課題とその対策に係る検討により、新たな政策課題に対応した公営住宅の推進に向けた必要な方策に係る検討を行う。	住まいの多様化やストック活用等に向けたニーズ・課題の把握・分析や、カーボンニュートラル実現に向けた公営住宅の課題とその対策に係る検討により、新たな政策課題に対応した公営住宅の推進に向けた必要な方策に係る検討を行った。	住宅総合整備課企画計画係 内線：39-334	
692	住宅金融における気候変動リスクへの対応等に関する検討調査	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和5年4月3日		気候変動リスク等に対応した住宅金融市場の整備に向けて、現状や課題等を分析・評価し、対応方策やその周知普及について検討を行う。	気候変動リスク等に対応した住宅金融市場の整備に向けて、現状や課題等を分析・評価し、対応方策やその周知普及について検討を行った。	住宅経済・法制課 住宅金融室 金融業務係 内線：39-727	
693	住宅団地の再生に関する方策の検討調査業務	株式会社市浦ハウジング&プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和5年4月3日		良好な居住環境を有するものの急激な高齢化や空家の発生等が見込まれる住宅団地の再生等を図るため、団地再生に向けたマネジメント手法や具体的な各分野の取組、制度的な臨界点や必要な支援など、将来にわたり持続可能なまちを形成するための課題の整理や方策の検討を行う。	これまでに実施した住宅団地関連調査や、住宅団地再生連絡会議、住宅団地再生検討ワーキングの議論を整理し、新しい生活様式や住まい方等に対応した住宅団地の再生を行うに当たっての課題について調査・分析を行った。	市街地建築課 市街地住宅整備室 企画係 内線：39-677	
694	地方公共団体等が実施する空き家の状況に応じた適切な管理・除却・活用の一体的推進に関する検討調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	14,000,000	令和5年4月3日		空き家が増加する状況を踏まえ、地方公共団体等が取り組む空き家対策等に関して、事例を調査・収集し、それらの効果・成果等を分析等することにより、今後、空き家対策等をより一層推進するための方策の検討を行う。	空き家が増加する状況を踏まえ、地方公共団体等が取り組む空き家対策等に関して、事例を調査・収集し、それらの効果・成果等を分析等することにより、今後、空き家対策等をより一層推進するための方策の検討を行った。	住宅総合整備課 住環境整備室 空き家対応係 内線：39-357	
695	密集市街地の改善整備方策の検討調査業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年4月3日		密集市街地の整備改善をするにあたって、ハード対策の促進に加え、防災・減災に資する地域住民の取組などのソフト対策についても促進する必要がある。密集市街地におけるソフト対策のあり方や密集市街地の更なる整備改善に向けた課題の整理や方策の検討を行う。	密集市街地の整備改善をするにあたって、ハード対策の促進に加え、防災・減災に資する地域住民の取組などのソフト対策についても促進する必要がある。密集市街地におけるソフト対策のあり方や密集市街地の更なる整備改善に向けた課題の整理や方策の検討を行った。	市街地建築課 市街地住宅整備室 企画係 内線：39-677	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
696	災害に対して脆弱な市街地における防災性の向上等の方策に係る調査検討	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和5年4月3日	-	市街地の防災性の向上等のため、狭あい道路を有する市街地の類型化等について調査を行い、狭あい道路等の現状把握や対策に向けた施策の検討を行う。	狭あい道路解消に向けた地方公共団体の取組みの調査や、狭あい道路を有する市街地の類型化および狭あい道路の解消に向けた目標設定等についての調査等を通じて、市街地の防災性向上等に向けた施策の検討を実施した。	市街地建築課 内線：39-688	
697	建築基準法等の施行状況等に関する調査業務	株式会社グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	4,400,000	令和5年4月3日		建築基準法令に基づき事務手続について、行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめる。	建築基準法令に基づき事務手続について、行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめる。	建築指導課企画係 内線：39-538	
698	令和5年度～7年度大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化及び利便性向上に資するシステムの運用等業務	株式会社 イーゼンシステムズ	4040001009859	一般競争入札	15,675,000	令和5年4月3日		大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化等のため、及び申請者の負担軽減、利便性向上を図るため、大臣認定の電子申請を可能にするための環境整備等を行う。	令和8年3月公表予定	参事官(建築企画担当) 構造認定係 内線：39-567	
699	令和5年建築基準適合判定資格者検定補助業務	公益財団法人建築技術教育普及センター	7010005005648	一般競争入札	18,194,000	令和5年4月7日		建築基準法に基づき実施される建築基準適合判定資格者検定に関して、受験申込者の受験資格審査補助、受験者名簿等の作成及び審査問題の作成、採点並びに採点結果の分析等の補助業務を行う。	建築基準法に基づき実施される建築基準適合判定資格者検定に関して、受験申込者の受験資格審査補助、受験者名簿等及び審査問題の作成、採点並びにその結果の分析等の補助業務を行った。	建築指導課指導係 内線：39-539	
700	市街地再開発事業等の促進に係る実態把握及び分析調査	株式会社アール・アイ・エー	6010401000963	随意契約(企画競争)	8,888,000	令和5年4月27日		市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業の効果的な活用促進に向けて支援制度を活用した事業の特性や事業を実施したことによる市街地への効果等について実態把握、分析、情報整理を行う。	市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業について、効果的な活用促進のため、事業の実施地区における活用実態、事業効果等に関する調査分析等を行った。	市街地建築課 市街地再開発係 内線：39-655	
701	令和5年度住宅現地担保履行法基準日届出システムに係る対象手続拡大のための調査・検討業務	アパナード株式会社	4010401058525	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和5年5月19日		特定住宅現地担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日ごとの責力確保措置に係る届出について、都道府県への届出のシステム化をするための手法を検討し、利便性や費用、運用における安定性やスケジュール等を勘案して最も適切なものを検討する。	特定住宅現地担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日ごとの責力確保措置に係る届出について、利便性や費用、運用における安定性やスケジュール等を勘案して都道府県への届出のシステム化をするための手法を検討した。	参事官(住宅現地担保対策担当)保険係 内線：39-444	
702	長期優良住宅等の普及促進に関する調査検討業務	株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	10,483,000	令和5年5月26日		長期優良住宅等のおこなる普及の促進に向け、長期優良住宅の維持保全や改正長期優良住宅法の施行等に関する調査・分析を行う。	長期優良住宅等のおこなる普及の促進に向け、長期優良住宅の維持保全や改正長期優良住宅法の施行等に関する調査・分析を行った。	住宅生産課 予算・性能係 内線：39-435	
703	住宅性能表示制度の利用促進に関する調査分析業務	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	随意契約(企画競争)	4,000,000	令和5年5月26日		住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、制度利用の阻害要因等の分析、住宅性能表示制度の見直しにつながる消費者ニーズや新たな建設技術等の基礎的情報の収集・整理等を行い、住宅性能表示制度の更なる利用促進に向けた検討を行う。	住宅性能表示制度の利用実態に関する調査の他、制度利用の阻害要因等の分析、住宅性能表示制度の見直しにつながる消費者ニーズや新たな建設技術等の基礎的情報の収集・整理等を行い、住宅性能表示制度の更なる利用促進に向けた検討を行った。	住宅生産課 予算・性能係 内線：39-435	
704	建築分野におけるBIM活用の推進方策の検討に関する業務	株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	8,987,000	令和5年5月29日		「BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業」事例集等の検討・作成およびガイドラインの改定に向けた検討支援、建築BIMの将来像と工程表に基づく実装支援、建築BIM推進会議及び個別WG等の運営支援等を行う。	「BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業」事例集等の検討・作成およびガイドラインの改定に向けた検討支援、建築BIMの将来像と工程表に基づく実装支援、建築BIM推進会議及び個別WG等の運営支援等を行った。	建築指導課 資材検定係 内線：39-542	
705	今後のマンション政策のあり方に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和5年5月30日		我が国で進行するマンションと居住者の両方における高齢化に対応するため、マンションを巡る現状の把握及び幅広い課題の整理を行い、マンションの管理・修繕、再生のための施策について、総合的な検討を実施する。	マンションを巡る現状の把握及び幅広い課題の整理を行い、マンションの管理・修繕、再生のための施策について、総合的な検討を実施した。 (参考URL： https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000214.html)	参事官(マンション・賃貸住宅担当)団地再生推進係 内線：39-915	
706	マンション総合調査等に関する調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	21,840,000	令和5年5月30日		令和5年度マンション総合調査において、最新のマンションに関する傾向・状況把握するとともに、今後取り組んでいくべきマンションの管理適正化に関する諸課題についても、あわせて実態調査及び検討を行う。	令和5年度マンション総合調査において、最新のマンションに関する傾向・状況を把握するとともに、今後取り組んでいくべきマンションの管理適正化に関する諸課題を把握するため、実態調査及び検討を行った。	参事官(マンション・賃貸住宅担当)指導係 内線：39-935	
707	住宅・建築分野における我が国企業の海外進出に向けた支援方策等に関する検討調査	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,267,000	令和5年5月30日		我が国企業の海外進出の現状及び今後の戦略に関する情報収集・分析を行い、我が国として重点的に支援を行う国や方法等を抽出し、進出拡大を支援する事業の方策の立案を検討を行う。	我が国企業の海外進出の現状及び今後の戦略に関する情報収集・分析を行い、我が国として重点的に支援を行う国や方法等を行う国を選定し、進出拡大を支援する事業の方策の立案を検討を行った。	総務課国際室 国際企画係 内線：39-176	
708	令和5年住宅市場動向調査業務	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	22,110,000	令和5年5月31日		個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、毎年度実施しているものである。	個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の企画立案の基礎資料とした。	住宅企画官付 住宅経済係 内線：39-234	
709	住まいと住まい方に資する住教育促進事業	株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	14,663,000	令和5年6月2日		個人が住まいと住まい方の選択を迫られる前に必要な知識と判断力を備え、その結果として良質な住宅ストックの循環に資するような住教育の推進を目的として、住教育コンテンツの作成およびモデル事業の実施を行い、効果的な発信方法を検討する。	個人が住まいと住まい方の選択を迫られる前に必要な知識と判断力を備え、その結果として良質な住宅ストックの循環に資するような住教育の推進を目的として、テキストの作成およびモデル事業の実施、プラットフォーム設立を行った。	住宅経済・法制課 住生活サービス産業振興係 内線：39-220	
710	暮らし・住まいの価値観やニーズの変化を受けた新技術・サービスへの動向及び暮らし・住居の活用方法の実態調査業務	株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和5年6月8日		我が国における暮らし方や住まいの使い方に係るニーズの変化を分析するとともに、暮らしや住まいの中でのような新技術や新サービスが提供されているかを把握する。	我が国における暮らし方や住まいの使い方に係るニーズの変化を分析するとともに、暮らしや住まいの中でのような新技術や新サービスが提供されているかを調査した。	住宅企画官付 住宅市場関係 内線：39-216	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
711	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	株式会社 環境管理センター	7013401000164	随意契約(企画競争)	13,499,000	令和5年6月20日		小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援・民間建築物所有者に対する周知方策の検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行う。	小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援や民間建築物所有者に対する周知の方策検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行った。	参事官(建築企画担当) 防犯係 内線：39－529	
712	建築物(非住宅)のエネルギー消費性能に関する実態把握及び課題分析に関する調査	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	14,212,000	令和5年6月23日		建築物省エネ法に基づく届出制度や適利制度等における建築物の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく建築物の適合義務制度について、2021年4月1日に全面施行した後の審査日数、検査の手続きやそれに係る体制の整備状況等を調査し、課題を整理する。	建築物省エネ法に基づく届出制度や適利制度等における建築物の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく建築物の適合義務制度について、2021年4月1日に全面施行した後の審査日数、検査の手続きやそれに係る体制の整備状況等を調査し、課題を整理した。	参事官(建築企画担当) 省エネ係 内線：39－465	
713	住宅のエネルギー消費性能に関する実態把握及び課題分析に関する調査	株式会社日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	14,080,000	令和5年6月23日		建築物省エネ法に基づく届出制度等における住宅の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく住宅の届出義務制度について、2019年11月16日に施行した審査手続きの合理化を受けて、受付状況や不適合物件への指示に係る運用状況等を調査し、課題を整理する。	建築物省エネ法に基づく届出制度等における住宅の一次エネルギー消費量基準及び外皮基準への適合状況等についての実態把握調査の他、建築物省エネ法に基づく住宅の届出義務制度について、2019年11月16日に施行した審査手続きの合理化を受けて、受付状況や不適合物件への指示に係る運用状況等を調査し、課題を整理した。	参事官(建築企画担当) 省エネ係 内線：39－465	
714	建築基準に関する国際規格の整合調査	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随意契約(企画競争)	9,499,000	令和5年6月23日		建築・住宅分野における策定段階の国際規格の情報収集・調査を行い、日本としての対応方針案及び提案すべき規格案の検討等を行う。	https://www.mlit.go.jp/jutabukentibu/jutabukentibu_fr_000027.html	総務課国際室 国際企画係 内線：39－176	
715	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随意契約(企画競争)	4,997,000	令和5年6月23日		欧米諸国、新興国等の建築基準・住宅制度の情報収集・分析を行い、我が国企業が海外展開する上で参考になる知見を整理し、当該情報・知見の普及を行う。	https://www.mlit.go.jp/jutabukentibu/house/jutabukentibu_house_fr_000024.html	総務課国際室 国際企画係 内線：39－176	
716	居住支援活動等の普及・促進に関する調査・検討業務	株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	11,979,000	令和5年6月27日		居住支援法人等の支援体制や活動内容及び実績等の調査・分析や、家賃債務保証業者の登録制度に関する実態等の調査・分析を行う。	居住支援法人等の支援体制や活動内容及び実績等の調査・分析や、家賃債務保証業者の登録制度に関する実態等の調査・分析を行った。	安心居住推進課企画係 内線：39－885	
717	令和5年度公営住宅、改良住宅及び特定優良賃貸住宅等の管理実態調査	株式会社グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	2,970,000	令和5年8月3日		公営住宅、改良住宅及び特定優良賃貸住宅等の管理状況について、その実態を把握し管理の適正化を図っていくため、これらの住宅を管理する地方公共団体等に対し調査を行う。	公営住宅、改良住宅等及び特定優良賃貸住宅等の管理の適正化を図るため、これらの住宅の管理状況の実態を把握し、参考となるデータを取りまとめた。	住宅総合整備課 公共住宅管理係 内線：39－384	
718	効率的・効果的な改良住宅等の整備及び管理手法等に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	5,995,000	令和5年8月9日		建替が進んでいない改良住宅等に関して、具体の地方公共団体における改良住宅等の効率的・効果的な整備及び管理手法の分析等を通じて、改良住宅等の住環境改善の促進に資する検討を行う。	建替が進んでいない改良住宅等に関して、具体の地方公共団体における改良住宅等の効率的・効果的な整備及び管理手法の分析等を通じて、改良住宅等の住環境改善の促進に資する検討を行った。	住宅総合整備課 住環境整備室 住環境企画指導係 内線：39－355	
719	令和5年度民間住宅ローンの実態に関する調査	株式会社アイウェルブリッジ	1010401113472	一般競争入札	957,550	令和5年9月29日		市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行う。	市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行った。	住宅局住宅経済・法制課 住宅金融検査・金融業務係 内線：39－727	
720	能登半島地震における住まい・集落等の復旧に係る検討業務(能登北部)	株式会社 市浦ハウジング＆プランニング東京支店	4010001000696	随意契約(企画競争)	89,914,000	令和6年3月13日		能登半島地震からの復旧に向け地域住民の住まいを確保するため、地方自治体と協働し、災害公営住宅の整備に関する検討を行う。	令和7年3月公表予定	住宅総合整備課企画計画係 内線：39－334	
721	能登半島地震における住まい・集落等の復旧に係る検討業務(能登中部)	株式会社 アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	59,972,000	令和6年3月13日		能登半島地震からの復旧に向け地域住民の住まいを確保するため、地方自治体と協働し、災害公営住宅の整備に関する検討を行う。	令和7年3月公表予定	住宅総合整備課企画計画係 内線：39－334	
722	能登半島地震における住まい・集落等の復旧に係る検討業務(石川県(能登北部、能登中部を除く)、富山県、新潟県の一部の地域)	株式会社 地域計画建築研究所	2130001018043	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和6年3月13日		能登半島地震からの復旧に向け地域住民の住まいを確保するため、地方自治体と協働し、災害公営住宅の整備に関する検討を行う。	令和7年3月公表予定	住宅総合整備課企画計画係 内線：39－334	
723	能登半島地震を受けた住まい・集落等の復旧に係る被害状況調査・居住機能の継続性確保等に係る検討業務	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	随意契約(企画競争)	90,000,000	令和6年3月26日		住宅等の被害状況とその要因の分析・把握や、居住機能等の継続性を確保・判断する方法について検討を行う。	令和7年3月公表予定	参事官(建築企画担当) 構造係 内線：39－537	
724	鉄道等の整備に伴う生態系への影響の回避・低減等に向けた環境対策に関する調査業務	株式会社テクノ中部	4180001006883	一般競争入札	25,300,000	令和5年4月3日		大規模開発事業に伴う生態系への影響及びその対策に関する事例収集等を行い、今後の鉄道等の整備に関連する環境対策を検討する。	大規模開発事業に伴う生態系への影響及びその対策に関する事例収集等をまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局施設課 tel:03-5253-8556	
725	鉄道技術の国際標準化活動に関する検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	41,349,000	令和5年4月3日		日本の鉄道システムのインフラ輸出力のさらなる強化を目的として、標準化活動に関する課題を明らかにした上で、日本の鉄道技術の国際標準化を推進するための調査・検討を行う。	・海外プロジェクトにおける日本の技術体系の説明に資する資料として、国内規格と海外規格との技術的差異をまとめ「規格体系比較・分析表」の記載内容や作成工程を検討 ・RAMS規格対応に対するガイドライン策定に向けたサブワーキンググループを設立し、「鉄道用機器等の製品要求仕様書作成のガイドライン」を作成。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
726	鉄道車両における次世代バイオディーゼル燃料の実証・評価	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	59,237,000	令和5年4月3日		複数の次世代バイオディーゼル燃料についてディーゼルエンジン単体試験および車両走行試験を実施し、基本的な性能評価と実用上の問題についての評価・検討を行う。	複数の次世代バイオディーゼル燃料を用いて、エンジン単体試験及び走行試験を実施し、軽油との性能比較を行った。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
727	洗堰被災橋梁の緊急診断法・補強法の提案	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	51,000,000	令和5年4月10日		被災した橋梁の再供用可否の診断の迅速化や再供用可能な範囲の拡大を目的に、橋脚の再供用にに向けた定量的な診断方法や緊急補強法を開発する。	洗堰された基礎の残存支持力の推定法の妥当性の立証、洗堰の影響を考慮した被災橋脚の緊急診断法の提案及び暫定補強法に関する基礎データを取得をした。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
728	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発(4年度2次補正)	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	240,600,000	令和5年4月24日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車の基本仕様に基づき試験台車の主要部品等の設計検討を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
729	幹線鉄道の運行形態の変化による沿線地域の交通利便性向上や地域活性化に関する検討	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和5年5月11日		幹線鉄道の運行形態の変化による沿線地域の交通利便性向上や地域活性化についての分析。	幹線鉄道の運行形態の変化による沿線地域の交通利便性向上や地域活性化についての分析を実施した。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
730	令和5年度 フィリピン・インドネシア地方主要都市における都市交通整備計画に関する調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札	15,999,500	令和5年5月31日		フィリピン・インドネシアの地方主要都市に関して、鉄道等大量高速輸送機関の建設可能性及び技術的課題等の分析・本邦企業の関心状況のヒアリング・地方政府や中央政府へのヒアリング等を実施し、日本としての将来的な鉄軌道系案件への協力可能性を分析する。	フィリピン・インドネシアの地方主要都市に関して、鉄道等大量高速輸送機関の建設可能性及び技術的課題等の分析・本邦企業の関心状況のヒアリング・地方政府や中央政府へのヒアリング等を実施、それらを踏まえ、日本としての将来的な鉄軌道系案件への協力可能性を分析を行った。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
731	令和5年度 動力車操縦者運転免許制度のあり方に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	4,971,582	令和5年6月9日		動力車操縦者運転免許制度及び動力車操縦者運転免許に関する省令の見直しに関する調査の実施	動力車操縦者運転免許制度及び動力車操縦者運転免許に関する省令の見直しに関する調査を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
732	令和5年度 側線における検査のあり方、地方中小鉄道事業者の技術継承及び新幹線の地震対策に係る調査検討	一般社団法人日本鉄道施設協会	8010505001955	随意契約(公募)	6,956,400	令和5年6月12日		側線における検査のあり方、地方中小鉄道事業者の技術継承及び新幹線の地震対策に係る検討を行う。	側線における検査のあり方、軌道の維持管理に関する技術継承及び新幹線の地震対策について調査検討を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
733	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	一般競争入札	16,863,000	令和5年6月26日	令和6年2月6日	令和4年度に実施した鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル改訂に関する調査の結果を踏まえ、現行マニュアルに係る課題への対応等について有識者から成る検討委員会で行った。	令和3年度、令和4年度の調査結果を踏まえ、マニュアル2012に係る課題への対応策を引き続き検討するとともに、有識者等からなる調査検討委員会を開催した。	鉄道局企画室 tel:03-5253-8542	
734	スウェーデンにおける交通インフラ整備計画に対する本邦企業等の参画可能性及び参画方法に係る調査	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	402005004767	随意契約(企画競争)	24,904,000	令和5年7月4日		スウェーデンの交通インフラ整備計画の現状について把握するとともに、インフラ技術、駅管理、高架橋の建設等に係る本邦企業の関心事項も踏まえ、本邦企業の市場参画のあり方を検討する。	高速鉄道計画の事業費削減手法を検討し、本邦企業のスウェーデン市場への参画可能性を分析した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
735	我が国鉄道技術・サービスの海外への情報発信業務	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	随意契約(企画競争)	19,921,475	令和5年7月5日		我が国の鉄道技術・サービスを海外に周知するための対外広報資料の制作を行うとともに、当該広報資料を用いた情報発信業務を行い、今後の情報発信のあり方を検討する。	我が国の鉄道技術・サービスを海外に周知するための対外広報資料の制作を行うとともに、当該広報資料を用いた情報発信業務を行い、今後の情報発信のあり方を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
736	鉄道分野における日英による第三国連携の可能性に関する調査	オーヴ・アウップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・LLP	8700150008194	随意契約(企画競争)	24,890,000	令和5年7月5日		日英両国の鉄道関連企業が第三国への展開に当たり相互補完の可能性があるか検討した上で、第三国連携に向けた課題を整理して事業スキームを提案し、マッチングする可能性を検討する。	日英の鉄道関連企業が連携して展開し得る候補国の絞り込みを行い、日英企業による相互補完の可能性を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
737	令和5年度 燃料電池鉄道車両における高圧ガス保安法令及び鉄道関係法令の規制状況整理及び今後の方向性調査	高圧ガス保安協会	9010405002433	随意契約(公募)	9,988,110	令和5年7月7日		燃料電池鉄道車両に使用される高圧水素ガスには、高圧ガス保安法が適用されるが、それらの規定には鉄道への利用が想定されていないことによる様々な課題が存在することから、今後の技術基準や手続きのあり方を調査する。	燃料電池鉄道車両に使用される高圧水素ガスに関する様々な課題について、今後の技術基準や手続きのあり方を調査した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
738	海外の都市鉄道案件における車両メンテナンスの効率化の検討業務	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	随意契約(企画競争)	19,903,951	令和5年7月11日		インドネシアにおける都市鉄道の車両のメンテナンスに焦点を置き、海外鉄道案件におけるメンテナンスの効率化やコスト削減に資する我が国の鉄道産業の技術的知見やノウハウを整理・分析し、本邦企業の市場参画の可能性を検討する。	インドネシアにおける都市鉄道の車両のメンテナンスに焦点を置き、海外鉄道案件におけるメンテナンスの効率化やコスト削減に資する我が国の鉄道産業の技術的知見やノウハウを整理・分析を実施、それらを踏まえ、本邦企業の市場参画の可能性を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
739	ポーランドにおける鉄道案件発掘・形成の可能性に関する調査	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	随意契約(企画競争)	19,997,539	令和5年7月19日		ポーランド市場への参画に向けた具体的な取組みを更に推進し、情報交換の実施、セミナー・会議等を開催することで、案件発掘・形成の可能性を調査するとともに、参画のあり方について検討する。	ポーランド政府と共催した現地セミナー等の結果を踏まえ、本邦企業のポーランド市場への参画可能性を分析した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
740	中東及びアフリカにおける都市鉄道に関する調査	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	一般競争入札	16,213,153	令和5年7月26日		中東及びアフリカにおける既存の都市鉄道及び都市鉄道計画に関する情報収集を行うとともに、本邦企業の参画可能性及び参画する上での課題について検討する。	中東及びアフリカにおける既存の都市鉄道及び都市鉄道計画に関する情報収集を行うとともに、本邦企業の参画可能性及び参画する上での課題について検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
741	令和5年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第96条(動力車を操縦する係員が単独で操縦する列車等の車両設備)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	随意契約(公募)	4,969,316	令和5年7月27日		鉄道車両関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道車両関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするための運用上の問題点や新技術について調査検討を行った。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
742	都市鉄道の混雑率の設定に関する調査	エム・アール・アイリサーチアソシエイト株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	11,977,093	令和5年7月28日		鉄道事業者および鉄道利用者の都市鉄道の混雑に関する問題意識等を調査し、今後の混雑率の目標値の設定等について検討を行う。	都市鉄道の利用状況や混雑状況等を都市圏別や路線別等で整理し、鉄道利用者に対しWebアンケートにより鉄道利用に係る問題意識や今後の利用意向等について情報収集及び整理を行うとともに、鉄道事業者に対し、ヒアリング等において鉄道事業と混雑緩和策の取組み等の関係性などについて整理を行った。また、これらについて、まとめた調査報告書を作成した。 https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk1_000065.html	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
743	米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方案に係る調査	The Northeast Maglev, LLC	—	随意契約(競争なし)	199,954,240	令和5年8月3日		我が国の超電導リニア技術の導入促進を図るため、路線計画等について検討し、米国側に提案する技術的事項をまとめることで、今後の米国側における事業検討を促進すべく調査を実施する。	公表する予定はない	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
744	鉄道分野におけるグローバル人材の確保方策検討業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	14,992,343	令和5年8月4日		海外鉄道案件で活躍可能なグローバル人材の確保を図るため、グローバル人材の評価軸や評価項目等の具体化や人材確保が困難な領域の特定等を行い、それらを踏まえた人材マッチング実現施策を検討する。	海外鉄道案件で活躍可能なグローバル人材の確保を図るため、グローバル人材の評価軸や評価項目等の具体化や人材確保が困難な領域の特定等を行い、それらを踏まえた人材マッチング実現施策を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
745	ベトナム南北線における諸課題に対する解決策の検討業務	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	27,940,000	令和5年8月17日		南北線の現状及び課題、ベトナム側担当部局のニーズを踏まえ、南北線の安全面及び速度向上等の改善に向け、信号システム及び踏切に関するロードマップ策の策定や、土砂災害対策マスタープランの策定に向けた情報の整理等を行う。	南北線の現状及び課題、ベトナム側担当部局のニーズを踏まえ、南北線の安全面及び速度向上等の改善に向け、信号システム及び踏切に関するロードマップ策の策定や、土砂災害対策マスタープランの策定に向けた情報の整理等を行い、ベトナム側担当部局へ提案した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
746	鉄道分野におけるグローバル人材の育成方策検討業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	24,985,717	令和5年8月18日		海外鉄道案件で活躍可能な鉄道分野のグローバル人材の育成を図るため、グローバル人材の評価軸や評価項目等を具体化した上で、鉄道関連事業者等へのヒアリング等を通じて、人材育成プログラムを検討する。	海外鉄道案件で活躍可能な鉄道分野のグローバル人材の育成を図るため、グローバル人材の評価軸や評価項目等を具体化した上で、鉄道関連事業者等へのヒアリング等を通じて、人材育成プログラムを検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
747	令和5年度 動力車操縦者の身体検査に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	3,935,008	令和5年8月18日		動力車操縦者運転免許に関する省令の身体基準の項目の見直しに関する調査を実施する。	動力車操縦者運転免許に関する省令の身体基準(視機能、聴力機能及び疾病)に関する調査検討を実施した。	鉄道局安全管理官室 tel:03-5253-8548	
748	令和5年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第11条(動力車を操縦する係員の乗務等)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	2,925,450	令和5年8月23日		鉄道の運転関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道の運転関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
749	新幹線による貨物輸送拡大の可能性に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	15,999,368	令和5年8月24日		新幹線による貨物輸送拡大の可能性について検証し、今後拡大させていけるにあたっての具体的な課題を整理する。	公表する予定はない	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
750	貨物鉄道におけるCO2排出量算定の精度向上に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	13,999,359	令和5年8月25日		機関車や通行線区等の実施に応じた列車ごとのエネルギー使用量や、CO2排出量をより正確に算定できる仕組みを検討するとともに、貨物鉄道輸送を積極的に選択するインセンティブを荷主に対して効果的に示す方策について併せて整理する。	公表する予定はない	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
751	令和5年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第54条(閉そくを確保する装置等)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(公募)	5,750,122	令和5年8月28日		鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
752	鉄道の収入原価算定要領の策定に関する調査	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	一般競争入札	13,200,000	令和5年8月30日		現行の算定要領の運用改善の方向性として整理された項目について、既往統計データの収集や、専門的見地からの詳細な分析評価を行い、新たな算定要領策の策定等に当たり必要な調査、検討を行う。	公表する予定はない	鉄道事業課 旅客輸送業務管理室 tel:03-5253-8543	
753	訪日外国人旅行者の受入環境改善に向けた企画乗車券の案内性向上の調査検討業務	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	2011001100372	一般競争入札	14,850,000	令和5年9月6日		令和4年度に実施した企画乗車券ウェブサイトの実装調査で把握した改善点を踏まえ、当該サイトの改善及び試行を行う。その結果及び鉄道事業者等との協議により、今後の当該サイトの展開方策の検討を行う。	令和4年度に実施した企画乗車券ウェブサイトの実装調査で把握した改善点を踏まえ、当該サイトの改善及び試行を行い、その結果及び鉄道事業者等との協議により、65年度に当該サイトを国土交通省の外ホームページに掲載することとした。	鉄道局鉄道サービス政策室 tel:03-5253-8542	
754	令和5年度 タイ鉄道市場における日本企業参画の可能性に関する調査	日本コンサルタンツ株式会社	4010001146242	随意契約(企画競争)	24,970,000	令和5年9月6日		タイ鉄道市場において、本邦企業の参画によって解決することが見込まれる課題を明確化するとともに、本邦企業の関心事項も踏まえ、参画可能性・参画方策について検討する。	タイ鉄道市場において、本邦企業の参画によって解決することが見込まれる課題を明確化するとともに、本邦企業の関心事項も踏まえ、参画可能性・参画方策について検討し、タイ側担当部局へ提案した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
755	日本の新幹線での実績に基づいた海外高速鉄道での車両完成検査の調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(公募)	32,913,172	令和5年9月12日		日本国内での新幹線車両の品質検査に関する実績を調査するとともに、その実績に基づいた海外高速鉄道事業用の完成検査の内容、手順等を提案する。	日本国内での新幹線車両の品質検査に関する実績を調査するとともに、その実績に基づいた海外高速鉄道事業用の完成検査の内容、手順等を提案した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
756	都市鉄道の混雑緩和に関する調査	エム・アール・アイリサーチアソシエイト株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	24,957,414	令和5年9月13日		ソフト対策の効果を実証実験により検証するとともに、検証結果について分析を行い、ソフト対策の費用対効果を踏まえた効果的・効率的な取組みの推進のための検討を行う。	公募により都市鉄道の混雑対策(ソフト対策)についての実証実験を東京地下鉄(株)及び東急電鉄において実施し、その実証実験の効果検証及び分析を行った。	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
757	ベトナムにおける鉄道貨物輸送の課題に関する調査	日本貨物鉄道株式会社	7011001068366	随意契約(企画競争)	24,860,000	令和5年9月14日		ベトナムにおける鉄道貨物輸送の現状・ニーズについて調査・分析を行い、本邦企業の参画可能性を勘案しながら、ニーズに応える解決策を検討し、ベトナム側に提案する。	ベトナムにおける鉄道貨物輸送の現状・ニーズについて調査・分析を行い、本邦企業の参画可能性を勘案しながら、ニーズに応える解決策を検討し、ベトナム側担当部署へ提案した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
758	令和5年度 鉄道トンネルの維持管理に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	14,960,000	令和5年9月15日		トンネルの構造形式に応じた変状の把握から対策の選定までの体系について整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、維持管理標準の補足としての手引きをまとめることを目的として鉄道トンネルの維持管理に関する調査研究を行う。	トンネルの構造形式に応じた変状の把握から対策の選定までの体系について整理し、維持管理の実務者が理解しやすい、維持管理標準の補足としての手引きをまとめることを目的として鉄道トンネルの維持管理に関する調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
759	令和5年度 鉄道の基礎構造物の設計に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	26,950,000	令和5年9月15日		鉄道の基礎構造物の地震時の動的挙動及び地震後残留変位量を試算し、新たな知見を鉄道構造物等設計標準(基礎構造物)に反映させることを目的として鉄道の基礎構造物の設計に関する調査研究を行う。	鉄道の基礎構造物の地震時の動的挙動及び地震後残留変位量を試算し、新たな知見を鉄道構造物等設計標準(基礎構造物)に反映させることを目的として鉄道の基礎構造物の設計に関する調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
760	令和5年度 鉄道の土構造物の設計に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	26,950,000	令和5年9月15日		設計標準(土構造物)について新たな設計体系を整備するとともに、設計・施工に関する新しい知見等を反映させる改訂を行うことを目的として鉄道の土構造物の設計に関する調査研究を行う。	設計標準(土構造物)について新たな設計体系を整備するとともに、設計・施工に関する新しい知見等を反映させる改訂を行うことを目的として鉄道の土構造物の設計に関する調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
761	国際海上コンテナの鉄道輸送拡大に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	15,997,443	令和5年10月3日		荷主や物流関係者へのヒアリング及び新たな路線の開拓に向けた国際海上コンテナ輸送に関する実証実験を通じて、鉄道による国際海上コンテナ輸送の拡大可能性について検証する。	公表する予定はない	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
762	鉄道分野の国際規格への対応に関する検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	22,000,000	令和5年10月17日		技術基準省令及び国際規格基準に於いて、WTO/TBT協定上の位置付けや取扱いに係る解釈を整理した上で、他国におけるWTO/TBT協定への対応等について調査する。	TBT協定における技術基準省令等の取扱いに関して、法律事務所の見解や米国、韓国等の事例について調査を実施し、我が国鉄道産業が外国政府の貿易制限的な措置に直面した際、TBT協定をどのように活用できるかについて検討した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
763	幹線鉄道旅客流動実態調査(オンライン調査を含む調査手法等検討業務)	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	20,969,280	令和5年10月24日		今後の幹線鉄道に関する政策の分析・検討のために実施している幹線鉄道旅客流動実態調査について、令和3年度に実施したオンライン試験調査結果を踏まえ、令和7年度実証予定の実査に向けてオンラインを活用した新たな調査手法等を検討する。	オンラインを活用した調査手法等を検討し、オンライン調査システムの構築、ビッグデータを活用した拡大手法の検討等を行った。	鉄道局参事官(新幹線建設)室 tel:03-5253-8553	
764	幹線鉄道ネットワークの高機能化、サービス向上と地域の社会的課題解決の一體的な推進に関する調査	株式会社現代文化研究所	1010001015490	一般競争入札	12,948,100	令和5年10月25日		幹線鉄道ネットワークの利用状況等の現状分析及び幹線鉄道ネットワークの高機能化に関する取り組みと他分野が連携した事例の収集。	幹線鉄道ネットワークの利用状況等の現状分析及び幹線鉄道ネットワークの高機能化に関する取り組みと他分野が連携した事例を収集した。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
765	鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化に関する調査	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	19,800,000	令和5年10月25日		鉄道分野におけるカーボンニュートラル実現のため、鉄道車両の脱炭素化、鉄道資産を活用した再生エネルギーの供給地域と連携したグリーン電力の地産地消、鉄道利用によるCO2排出削減効果の見える化等の取組について、調査・検討を行う。	鉄道分野におけるカーボンニュートラル実現のため、鉄道施設における大規模蓄電池および太陽電池の導入可能性、鉄道施設を活用した送電の実現可能性、非電化線区における新型車両の導入可能性、鉄道利用によるCO2排出削減の見える化等の取組について、調査・検討を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
766	障害者等の避難誘導ガイドライン作成業務等	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	4,917,000	令和5年10月27日		鉄道事業者において障害者等の避難誘導に係る適切なマニュアルの整備や訓練の実施が確保されるよう、障害当事者団体等が参画した意見交換会を開催し、避難誘導ガイドライン作成に向けた検討を行う。	鉄道事業者において障害者等の避難誘導に係る適切なマニュアルの整備や訓練の実施が確保されるよう、障害当事者団体等が参画した意見交換会を開催し、避難誘導ガイドラインを作成した。	鉄道局鉄道サービス政策室 tel:03-5253-8542	
767	鉄道分野の国内規格と国際規格等の比較・分析調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	37,950,000	令和5年11月6日		技術基準省令及び国際規格基準と海外規格の技術的な比較・分析結果をまとめた「規格体系比較・分析表」を作成する。また、米国の規格団体等に関する組織概要、規格開発に関する経緯及び最新動向について調査する。	・従前の調査で取りまとめた作成方針に基づき、「車体」、「走り装置」に関して、「規格体系比較・分析表」の作成を実施した。 ・米国の標準化団体(IEEE, AAR, ASTM, ASME 等)に関して、規格開発等の最新動向について調査し、その調査結果を踏まえ、国内関係者へ米国規格への対応についてヒアリング調査を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
768	鉄道分野の国際標準化動向に関する調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	29,920,000	令和5年11月8日		我が国の鉄道市場と我が国企業による鉄道システムの海外展開の状況を踏まえた上で、検討会方式にて、学識経験者、鉄道事業者、メーカー、業界団体と改めて現状や課題を調査する。	国内の鉄道関係者等で構成される「鉄道技術の将来像と標準化のあり方に関する意見交換会」を設置し、標準化を進める上で認識している現状の課題を様々な側面から抽出し、課題整理表を作成した。また、本整理表を踏まえて、鉄道分野における産業政策、研究開発戦略、知的財産・標準化戦略等のあるべき姿を達成するための実行計画となる提言を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
769	鉄道分野の国内規格及び国際規格の理解促進に関する検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	31,900,000	令和5年11月8日		海外市場で活用されている鉄道関係規格を対象に、海外の専門家から規格の解釈に関するヒアリング調査を実施し、海外市場で説明解読が可能な日本の技術の優位性とその根拠について調査する。	・鉄道関係規格(国際規格・欧州規格)のうち主に「車体」と「走り装置」を対象に、国内の鉄道関係者に対して規格の解釈に関する疑問点等をヒアリング調査した。 ・規格の成り立ちに関する過去の経緯や規格制定時に使用した根拠及び規格要求の概要について、海外の専門家を日本に招致したセミナーを開催した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
770	鉄道における車天頂重量等システム活用に関する調査検討	独立行政法人自動車技術総合機構	1011105001930	一般競争入札	5,040,457	令和5年11月20日		鉄道における車天頂重量等の活用に向け、フィールド試験の実施等を通じて、調査検討を実施。	衛星測位のモニタリング試験に対応した評価手法の検討及びモニタリングシステムの構築を行い、2編成の車両を使用した衛星測位のモニタリング試験の実施及び試験結果の評価を行った。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
771	令和5年度 鉄道構造物の耐震設計に関する調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	23,100,000	令和5年11月27日		現行の設計標準(耐震設計)の課題を整理するとともに、近年の研究成果も踏まえ、設計標準(耐震設計)の改訂の可否を検討することを目的として鉄道構造物の耐震設計に関する調査研究を行う。	現行の設計標準(耐震設計)の課題を整理するとともに、近年の研究成果も踏まえ、設計標準(耐震設計)の改訂の可否を検討することを目的として鉄道構造物の耐震設計に関する調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
772	令和5年度 特殊乗道の機器と地表面の関係に係る調査検討	一般財団法人日本鋼索交通協会	4010505002081	随意契約(公募)	2,984,608	令和5年11月30日		特殊乗道の機器下高さに応じた救助方法の考え方を整理し、特殊乗道の機器下高さに応じて、審査要領の改正の可否を検討することを目的として特殊乗道の機器と地表面の関係に係る調査検討を行う。	特殊乗道の機器下高さに応じた救助方法の考え方を整理し、特殊乗道の機器下高さに応じて、審査要領の改正の可否を検討することを目的として特殊乗道の機器と地表面の関係に係る調査検討を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
773	鉄道車両における車両の火災対策に関する検討調査	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	随意契約(公募)	7,759,301	令和5年12月4日		我が国鉄道技術の想定避難時間に関する技術的根拠を対外的に説明するため、我が国の鉄道の想定避難時間に関する内容を調査する。また、火災伝播性試験及び「45度法」の試験対象部位における考え方を整理し、我が国の鉄道の火災対策に関する内容を調査する。	-我が国の想定避難時間を構成する要素である「火災検知時間」と「隣接車両への避難時間」について、それぞれの時間や技術的根拠に関する内容を調査した。 -我が国の火災対策の根拠を対外的に説明するための、モックアップ試験の要件及び条件の検討を実施した。また「45度法」に関して、国際規格と技術的に調和できるレベルに持ち込むためのストーリーの検討と欧州の考え方との相違点の整理を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
774	鉄道分野の欧州規格における火災防護に関する分析調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(公募)	10,991,664	令和5年12月4日		鉄道分野の欧州規格における火災防護の各要求に対して、解釈や技術的根拠について調査し、欧州規格の考え方を整理する。また鉄道車両用燃料電池に関する火災防護についても併せて調査を行う。	欧州の火災防護規格(EN 45545)に対して、規格が要求する内容、背景が不明確な点の抽出を実施した。抽出した点について、実施内容や試験等を文獻及びヒアリングにて調査を実施した。また上記内容を踏まえて、現状の日本における事業者間及び研究開発車両の状況を踏まえた上で、今後の国際規格審議に向けた考察を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
775	幹線鉄道の効果的・効率的な整備・運行手法の検討	一般財団法人運輸総合研究所	4010405010473	一般競争入札	27,500,000	令和5年12月8日		幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法を講じた際の整備効果についての分析。	幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法を講じた際の整備効果についての分析を実施した。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
776	鉄道分野のコンクリート構造物に関する調査	一般財団法人研友社	9012405000111	一般競争入札	9,317,000	令和5年12月22日		海外市場で活用されている鉄道関係規格(土木分野)を対象とし、特にコンクリート関係(構造物、まぐさ、材料)に関して、国内規格と国際規格を体系的に整理し、その使用頻度についてヒアリング調査を行う。	「コンクリート関係(構造物、まぐさ、材料)規格一覽表」を作成し、国内規格と国際規格を体系的に整理した。その資料を踏まえて、海外案件に従事したことのある法人に対して、実務における使用頻度に関するヒアリング調査を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
777	新技術を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策に関する検討業務(令和5年度)	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	3,817,000	令和6年1月18日		令和5年6月に開催された同検討会の中で、今後の検討の方向性として示された「(1)新技術に求められる要件の整理」、「(2)鉄道事業者の取組みに関する調査」、「(3)イベント型歩行訓練のスキームの検討」にかかる調査検討を行う。	(1)(2)新技術の活用による安全対策を検討する上で求められる要件及び鉄道事業者の現状の取組みの整理 (3)鉄道施設における歩行訓練の実施方法をまとめた。歩行訓練プログラムの作成以上3点を実施し取りまとめた。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
778	鉄道における不審者・不審物の検知機能の高度化に関する調査	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	一般競争入札	5,238,000	令和6年1月18日		我が国で実装可能なAI分析型防犯装置について、鉄道事業者が実際に活用可能なセンサーの種類、配置箇所、テロや事件の予防に資するAIによる分析技術の種別等の調査等を行う。	我が国で実装可能なAI分析型防犯装置について、鉄道事業者が実際に活用可能なセンサーの種類、配置箇所、テロや事件の予防に資するAIによる分析技術の種別等の調査等を実施した。	鉄道局総務課危機管理室 tel:03-4416-5119	
779	幹線鉄道の整備効果の推計手法等の検討	パンフィックコンサルティング株式会社	8013401001509	一般競争入札	26,114,000	令和6年1月31日		新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便宜の算出方法を構築し、その妥当性の検証を実施する。	新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便宜の算出方法を構築し、その妥当性の検証等を実施した。	鉄道局幹線鉄道課 tel:03-5253-8532	
780	令和5年度 水素を燃料とする鉄道車両の法令規制見直しにおける安全性評価方法に関する調査検討	公益財団法人鉄道総合研究所	3012405002559	随意契約(公募)	4,906,000	令和6年2月2日		鉄道車両の構造や取扱い等について、鉄道特有の実態を踏まえて実証実験及びシミュレーション等を行うことにより、現行の安全規格と同等以上であることを評価するため、必要な実証実験等の方法を検討する。	鉄道車両の構造や取扱い等について、鉄道特有の実態を踏まえて実証実験及びシミュレーション等を行い、現行の安全規格と同等以上であることを評価するために必要な実証実験等の方法を検討した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
781	令和5年度 欧州における動力車操縦者の運転免許制度に関する調査	公益社団法人日本交通計画協会	8010005003758	一般競争入札	8,800,000	令和6年2月7日		日本における動力車操縦者の運転免許制度及び技術基準について、関係法令の見直しの基礎資料とするため、欧州における関係法令の調査を実施する。	欧州の列車運転免許について、フランスとドイツの鉄道関係者にヒアリングを行うことで運転免許制度について調査を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
782	鉄道事業再構築事業に係るマニュアル作成に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	13,999,436	令和6年2月9日		全国の地域公共交通再構築の取組を収集し、プロセスや新制度の活用方法を体系的に整理し、ローカル鉄道の再構築の取組に資する事例集を作成する上、費用便益の考え方を整理する。	公表する予定はない	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
783	本邦企業による海外の鉄道運営・保守事業への参画における課題への対応策に関する検討業務	オーブ・アアップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	随意契約(企画競争)	13,750,000	令和6年2月9日		地盤に対する鉄道の更なる安全性を向上させていくため、鉄道事業者による支持物の耐震対策の参考となるよう、指針に基づき具体的な耐震対策事例を収集する。	本邦企業が海外の鉄道プロジェクトに参画するにあたり、鉄道運営・保守分野において参入の障壁とならう技術的課題を「安全管理システム(Safety Management System: SMS)への対応」とし、SMSへの対応策を検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
784	令和5年度 電車線等の支持物の耐震対策に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(公募)	4,031,897	令和6年2月9日		地盤に対する鉄道の更なる安全性を向上させていくため、鉄道事業者による支持物の耐震対策の参考となるよう、指針に基づき具体的な耐震対策事例を収集する。	地盤に対する鉄道の更なる安全性を向上させていくため、鉄道事業者による支持物の耐震対策の参考となるよう、指針に基づき具体的な耐震対策事例を収集し、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
785	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発(5年度当初)	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	23,040,000	令和6年3月15日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車の基本仕様に基づき試験台車に適用する主電動機の型式試験を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
786	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発(5年度補正)	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	283,998,000	令和6年3月15日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車の基本仕様に基づき試験台車の主要部品の製作を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
787	国際標準化機構の技術委員会における規格開発推進調査	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	一般競争入札	9,955,220	令和5年4月28日		コールドチェーン物流サービス分野の国際標準化をさらに推進するため、国際標準化機構(ISO)における国際規格の開発に向けた議論を円滑に進めるための調査等を行う。	コールドチェーン物流サービス分野の規格策定のため、ISO内のWG3において論点整理と発表資料を作成し、他国から参らせた改定意見に対して、それぞれの国の背景事情を調査し活用すべき点の検討を行った。また、WG3以外で他国から新規提案のあった規格について、提案の背景と日本への影響に関する調査を実施した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
788	無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証に関する調査業務	バーソルプロセス&テクノロジー株式会社	7011101047237	随意契約(企画競争)	77,994,526	令和5年6月23日	令和6年3月19日	レベル4飛行に対応したドローン物流やローンの離発着前後の配送を担う自動配送ロボット等新たなモビリティの運用に関する実証事業のサポート及び実証結果の分析等を行う。また、過年度(令和2年~4年)の路線地域等における無人航空機等を活用した物流実用化実証事業等のフォローアップを行うとともに、本業務で得られた成果や知見を横展開し、より一層のドローン物流の社会実装を推進する。	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/content/001748785.pdf	物流・自動車局物流政策課 tel:03-5253-8801	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
789	モーダルシフト等の更なる物流効率化に向けた実証調査事業	三菱ふじりサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和5年6月23日		モーダルシフトの進捗状況や受け皿となる鉄道・船舶輸送について、利用事例・供給側双方の実態や意向、国交省や他省庁等モーダルシフトの支援施策の把握を踏まえ、分析・検証する。	https://www.mlit.go.jp/seisaku/seisaku/content/001758843.pdf	物流・自動車局物流政策課 tel:03-5253-8801	
790	日中ダブルナンバーシャシの利用促進に向けた調査事業	(一財)日本総合研究所	2010405010335	一般競争入札	7,810,000	令和5年7月20日	-	日中韓物流大匠会合の共同声明等に基づき取り組みとして、日中ダブルナンバーシャシを使用した実証輸送を実施し、メリト・実適用・サービス化に向けた課題点等を調査し、今後の方針を検討することで、国際物流の円滑化を目指す。	日中ダブルナンバーシャシを使用した実証輸送の結果について、トータルコストやリードタイム、輸送品質等を、従前の海上コンテナ航路と比較してとりまとめた報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
791	海技資格制度事務処理システムと国家資格等情報連携・活用システム連携のための調査	富士通(株)	1020001071491	一般競争入札	14,960,000	令和5年4月3日		将来的に海技資格に関する各種申請をマイナポータルから申請可能とすることを目的として、海技資格制度事務処理システムと国家資格等情報連携・活用システムの連携のために必要な事項について調査・検討を行う。	海技資格制度事務処理システムと国家資格等情報連携・活用システムの連携に係る既存システムへの影響、マイナポータルにおけるオンライン申請画面の構成等をまとめた調査報告書を作成した。	海事局海技課免許係 TEL03-5253-8649	
792	造船業のあり方及び働き方の変革に向けた調査業務	(株)日本海洋科学	1020001077159	随意契約(企画競争)	20,539,992	令和5年5月22日		我が国造船業等に従事する人材の働き方改革を推進することを目的として、教育のあり方等について調査を行う。	我が国造船業に従事する人材に求められる能力・キャリアパス・教育等に関する調査結果等をまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8111 (内線:43-656)	
793	2024年問題に係る内航海運へのモーダルシフトの効果の見える化	(株)NKK総合研究所	3010401051209	随意契約(少額随契)	924,000	令和5年6月9日		「持続可能な物流の実現に向けた検討会」において示されたトラック輸送能力14.2%不足のうち、内航海運へのモーダルシフトにより補える効果を検証し、数値化する。	2024年問題に係る内航海運へのモーダルシフトの効果について、試算に用いたデータや試算方法等をまとめた調査報告書を作成した。	海事局内航課 tel:03-5253-862	
794	船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査	マリン&エンジニアリング(株)及び阪和興業(株)の共同提案体	8010401005309 8120001077530	随意契約(企画競争)	39,663,000	令和5年6月23日		内航海運のCO2削減に資するため、船舶におけるバイオ燃料の利用可能性に係る技術的検証等を行うとともに、船舶におけるバイオ燃料取扱いガイドラインの改定に向けた検討を行う。	https://www.mlit.go.jp/report/press/kai07_hh_000313.html	海事局海洋・環境政策課技術企画室 03-5253-8614	
795	船舶産業におけるサプライチェーンの連携強化に向けた調査研究業務	(一財)日本船舶技術研究協会、(一財)日本造船工業会、三菱造船(株)、川崎重工(株)、ジャパンマリンユナイテッド(株)及び(株)名付造船所の共同提案体	-	随意契約(企画競争)	229,649,997	令和5年6月30日		我が国船舶産業全体の国際競争力を強化することを目的に、①造船・船用工業事業者間のサプライチェーンの連携強化、②造船事業者間における情報連携を実現するための方策を検証する。	①造船・船用工業事業者間のサプライチェーンの連携強化、②造船事業者間における情報連携を実現するための具体的な方策を取りまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8111 (内線:43-623)	
796	危険物等の海上輸送に関する調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	50124050001732	一般競争入札	5,661,676	令和5年8月17日		国際海事機関の貨物運送小委員会(COC)及び編纂・技術グループ(E&T)における「固体ばら積み貨物の安全輸送」及び「大型液化水素運搬船の技術基準」等に関する審議に向けて、各国の提案文書を分析し、対応方針の検討等を行うとともに、その結果を報告書としてとりまとめた。	国際海事機関の貨物運送小委員会(COC)及び編纂・技術グループ(E&T)における「固体ばら積み貨物の安全輸送」及び「大型液化水素運搬船の技術基準」等に関する審議に向けて、各国の提案文書を分析し、対応方針の検討等を行うとともに、その結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査測度課危険物輸送対策室 TEL03-5253-8639	
797	船舶におけるドライブレコーダー等の活用に係る調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	9,900,000	令和5年8月31日		ドライブレコーダー等に記録された映像や音声を日々の教育訓練等に活用するため、その効果的な活用が可能となるドライブレコーダー等の性能要件や船舶の種類・事業形態、活用の方策等について調査を行うとともに、その結果も踏まえ、求められる要件や活用方法を示したガイドライン案の作成を行う。	道路運送事業等におけるドライブレコーダー等の活用状況を調査するとともに、ドライブレコーダー等を船舶に設置して検証を行った。これらの結果を踏まえ、船舶におけるドライブレコーダー等に記録された映像等の教育訓練への効果的な活用に必要な性能要件や活用方法等について検討を行い、報告書を作成した。	海事局安全政策課 tel:03-5253-8111 (内線:43-567)	
798	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査・検討	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	50124050001732	一般競争入札	4,996,884	令和5年8月31日		放射性物質の海上運送に関する国内外の動向、放射性物質輸送船の安全解析手法等の調査検討を行う。	放射性物質の海上運送に関する国内外の動向、放射性物質輸送船の安全解析手法等の調査検討を行うとともに、その結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査測度課危険物輸送対策室 TEL03-5253-8639	
799	令和5年度船級協会登録審査に係る船体構造基準の構造信頼性手法に基づく検証調査業務	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	50124050001732	一般競争入札	1,671,313	令和5年9月11日		船級協会の登録審査にあたっては、船級協会の安全基準が国内法の基準と同等又はそれ以上であることを審査する必要があるところ、一部基準について条約上で統一された基準が定められておらず各国に変わっているため、当該審査にあたり、それぞれの基準で建造した同一船型の船舶の安全性を定量的に比較評価するための調査を行う。	モデル船に対して同一の計算手法及び確率分布特性を有する設計変数を用いて、構造信頼性評価を行うことにより、国に対して登録申請を行う船級協会の船体構造基準と、我が国の船舶安全法で規定されている船体構造基準を比較検証した結果を報告書としてとりまとめた。	海事局検査測度課 TEL03-5253-8639	
800	浮体式洋上風力発電施設の安全評価手法等の確立のための調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所、(一財)エンジニアリング協会及び東京製鋼造船バーズ(株)による共同提案体	50124050001732 10104050009436 4180301011195	随意契約(企画競争)	29,795,700	令和5年9月12日		浮体式洋上風力発電の導入拡大に向け、安全性と経済合理性を兼ね備えた浮体式洋上風力発電施設の実現を目的に、より効率的な検査手法や新技術に対する技術的評価手法等の調査及び検討を行う。	浮体式洋上風力発電施設のより効率的な検査を実現することが可能となる手法に関する調査や検討、実現可能性の評価及び条件の整理等を行い、ガイドラインの案としてとりまとめた。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 TEL03-5253-8614	
801	船舶の再資源化解体に関する調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	3,068,817	令和5年9月13日		船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律の施行に向けて、再資源化解体の審査の考え方を整理するとともに、環境保全及び労働安全確保について取組事例を調査する。	再資源化解体の審査の考え方や環境保全及び労働安全確保についての取組事例の調査結果について、具体的な内容をとりまとめた報告書及び概要資料を作成した。	海事局海洋・環境政策課環境渉外室 03-5253-8118	
802	ASEAN各国の低環境負荷船舶の普及戦略策定に向けた調査及び普及促進に向けた活動	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	3,099,250	令和5年9月12日		本業務は、次期ASEAN低環境負荷船舶の普及戦略の策定のための調査を行うこと及び低環境負荷船舶の普及促進に向けた活動を行うことを目的とする。	次期ASEAN低環境負荷船舶の普及戦略の策定に向けた調査を行うとともに、ASEAN地域における低環境負荷船舶の普及に向けたセミナーをインドネシア及びバングラにおいて開催した。これらの結果をとりまとめ、報告書を作成した。	海事局船舶産業課国際業務室 TEL03-5253-8634	
803	国際海事機関の温室効果ガス削減中期対策に関する調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	7,385,400	令和5年9月27日		国際海事機関において検討中のGHG削減のための中期対策として日本が提案するフィードバック制度について、制度の詳細設計のための検討を行う。	フィードバック制度の詳細設計のための調査結果について、具体的な内容をとりまとめた報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課環境渉外室 03-5253-8118	
804	高速安定航行可能な船舶の更新に関する調査事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001070003	一般競争入札	29,425,000	令和5年9月28日		船社及び他の代替公共交通機関の地域経済効果及び利便性に関する比較分析調査を通じて、高速安定航行可能な船舶の今後のあり方を検討する。	非公表	海事局内航課 03-5253-8622	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
805	パナマ運河の水不足問題解消に向けた代替案検討・作成業務	応用地質(株)	2010001034531	一般競争入札	19,800,000	令和5年11月8日		パナマ運河岸において検討されている水不足対策に関する情報収集、令和3年度及び令和4年度の本調査事業における調査結果に基づいた当該対策案の妥当性評価及び我が国から「サ」政府に提示を行うための代替案の作成を行う。	パナマ運河流域の気候変動や水利用による運河水量変動の情報やデータを分析し、水不足の改善に向けた対策案の検討を行った。	海事局総務課国際企画調整室 TEL:03-5253-8656	
806	LNGバンカリングでの安全対策・緊急時対応に係る指針の国際標準化に向けた調査研究	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	39,930,000	令和5年11月7日		LNG燃料船へのバンカリング(燃料補給)について、夜間およびLNG燃料船が錨泊しているときの安全対策や緊急時対応の手順を指針としてまとめた国内のLNGバンカリングガイドラインをもとに、MO(国際海事機関)で国際標準化に向けた検討を行うことにより、LNG燃料船の普及に向けた環境整備を図る。	夜間およびLNG燃料船が錨泊しているときの安全対策や緊急時対応の手順に関する課題及び、MO(国際海事機関)での国際標準化に向けた検討について、調査結果をまとめた報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 TEL:03-5253-8614	
807	諸外国における船員教育機関の運営方法等に関する調査研究	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	13,712,600	令和5年11月8日		海技教育機構の基礎強化を目的として、主要な船員供給国における船舶職員養成機関の運営状況や、乗船実習に代わるシミュレータ訓練の状況を調査し、今後の運営方法等に関する方策等についての考察を行う。	諸外国における船員教育機関の運営方法に関する調査研究について、報告書の提出を受けた。	海事局海技課船員教育室教育係 TEL:03-5253-8650	
808	自動運航のための新たな補償条約に係る国際ルールづくりのための調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	4,928,000	令和5年11月16日		自動運航船が導入された世界における海運の総概・補償分野の国際ルールについて、我が国関係業界として望ましいルールの方性・あり方を検討し、国際海事機関(MO)での国際交渉に備えるための調査を行う。	MO法律委員会等で提示された自動運航船導入にあたって検討すべき課題について、国内関係者にヒアリングを実施するとともに、既存の国際条約との関係分析を行い、今後の国際交渉に備えるための方向性を整理した。	海事局総務課国際企画調整室 TEL:03-5253-8656	
809	自動運航船の実用化に向けた法制度に係る調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	12,980,000	令和5年12月6日		自動運航船の実用化に向けた環境整備を進めるため、国際海事機関(MO)における国際規則の策定に係る議論の状況を踏まえながら、現行の国内法制度上、自動運航船の運航と抵触することとなる規定の洗い出し等を行うもの。	自動運航船の実用化にあたって抵触する法令(船舶安全法、船員法等)の条文規定の洗い出しを行うとともに、それら条文の改正等の対応策を検討し、報告書を作成した。	海事局安全政策課 TEL 03-5253-8631	
810	アンモニアバンカリングの実施に必要な設備要件・海上防災対策の検討	MOLマリン&エンジニアリング(株)	8010401005309	一般競争入札	18,895,188	令和6年1月5日		アンモニア燃料船のバンカリングに関する環境シナリオの整理及び環境シミュレーション等を実施し、安全なバンカリングを実施するのに必要な設備要件や海上防災対策の策定に向けた検討を行う。	アンモニア燃料船の安全なバンカリングを実施するのに必要な設備要件や海上防災対策をまとめたガイドラインを策定した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	
811	代替燃料を用いるゼロエミッション船等に乗り組む船員に関する教育訓練プログラム策定に関する調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	9,570,000	令和6年1月31日		代替燃料船に乗り組む船員の教育訓練について、諸外国における教育訓練プログラムの調査、及び日本において、国内の船員教育訓練施設で実施することを想定した船員教育訓練プログラムの策定を行う。	諸外国における教育訓練プログラムの調査、及び国内における船員の教育訓練プログラム策をまとめた調査報告書を作成した。	海事局船員政策課 tel:03-5253-8647	
812	パキスタンでのシップ・リサイクルヤードの労働安全・環境保全対策に関する現状確認基礎調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	2,474,899	令和6年1月11日		パキスタンにおけるシップ・リサイクル産業の現状、同国シップ・リサイクルヤードの条約適合状況、政府の国内法令等の整備状況、同国の条約実施体制制定に向けた課題及び必要な対応等について、調査及び分析を行う	パキスタンにおけるシップ・リサイクル産業の現状に係る現地調査の結果を踏まえ、シップ・リサイクル条約適用下の同国が取るべき対応策を整理した調査報告書を作成した。	海事局船舶産業課 03-5253-8111	
813	グリーン海運回廊の設立に向けた基礎調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	25,300,000	令和6年3月18日		グリーン海運回廊の設立に向けて、特定の航路においてゼロエミッション船を運航するためのケーススタディを中心に行うとともに、その中得られた課題等への対応に必要な事項の調査等を行う。	特定の航路においてゼロエミッション船を運航するためのケーススタディを実施し、グリーン海運回廊を設立するための課題等への対応に必要な事項の調査を行うとともに、他国のグリーン海運回廊プロジェクトの進捗状況や支援策の調査等を実施し、報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課環境渉外室 tel:03-5253-8118	
814	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	264,752,400	令和5年4月3日		港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行うもの。	港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行った。	港湾局技術企画課 技術監理室 tel:03-5253-8111	
815	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	383,516,100	令和5年4月3日		港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行うもの。	港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づきとりまとめを行った。	港湾局技術企画課 技術監理室 tel:03-5253-8111	
816	衛星測位を活用した高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発に係る研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	299,937,000	令和5年4月3日		港湾工事における水中作業の効率性及び安全性を向上し、現場の生産性向上を図るため、単天頂衛星を含む衛星測位と水中音波による測位技術、水中施工機械の遠隔操作技術を組み合わせたことで、海象条件によらず利用可能な高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発を行うもの。	港湾工事における水中作業の効率性及び安全性を向上し、現場の生産性向上を図るため、単天頂衛星を含む衛星測位と水中音波による測位技術、水中施工機械の遠隔操作技術を組み合わせたことで、海象条件によらず利用可能な高精度の遠隔操作・自動化水中施工システムの開発を行った。	港湾局技術企画課 技術監理室 tel:03-5253-8111	
817	衛星を活用したブルーカーボンの高精度データ把握・管理システムの開発に係る研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	299,976,600	令和5年4月3日		日本の気気候帯に生息するブルーカーボン生態系を対象とした全国的に適用可能なCO2 吸収量の計測方法及びブルーカーボン生態系の計測からCO2 吸収量の算定までを一貫的に統合した、衛星を活用したブルーカーボンの高精度データ把握・管理システムについて検討を行うもの。	日本の気気候帯に生息するブルーカーボン生態系を対象とした全国的に適用可能なCO2 吸収量の計測方法及びブルーカーボン生態系の計測からCO2 吸収量の算定までを一貫的に統合した、衛星を活用したブルーカーボンの高精度データ把握・管理システムについて検討を行った。	港湾局海洋・環境課 総務部総務課政策室 tel:03-5253-8111	
818	洋上風車基地港SEP船レグ買入対策法の検討に関する研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	30,001,400	令和5年6月28日		洋上風車基地港の岸壁前面地盤のSEP船レグ買入対策を検証するため、適心模型実験装置を用いた模型実験を実施し、対策効果の確認と支持力推定式の抽出、砕石仕様及びDEM解析手法の検討を行うもの。	洋上風車基地港の岸壁前面地盤のSEP船レグ買入対策を検証するため、適心模型実験装置を用いた模型実験を実施し、対策効果の確認と支持力推定式の抽出、砕石仕様及びDEM解析手法の検討を行った。	東北地方整備局 総務部総務課調査課 tel:022-716-0013	
819	風・波・地盤同時作用下における洋上風力発電設備の挙動解析に関する研究業務	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公費)	40,051,000	令和5年9月29日		日本周辺において、洋上風力発電設備を設置するに日本特有の気象条件(地震、津波、台風等)を考慮した設計を行う必要があるが、現状の設計指針においては、日本特有の気象条件を考慮した具体的な設計手法が明記されていない。そのため、洋上風力発電設備の最悪な設計ができるように、模型実験と数値解析により、地震と風と波の3外力が同時に作用する環境下での複雑な風車挙動の解析を行い、3外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を行うものである。	日本周辺において、洋上風力発電設備を設置するには日本特有の気象条件(地震、津波、台風等)を考慮した設計を行う必要があるが、現状の設計指針においては、日本特有の気象条件を考慮した具体的な設計手法が明記されていない。そのため、洋上風力発電設備の最悪な設計ができるように、模型実験と数値解析により、地震と風と波の3外力が同時に作用する環境下での複雑な風車挙動の解析を行い、3外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を行った。	港湾局海洋・環境課 総務部総務課政策室 tel:03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
820	流動生態系シミュレーションシステムの標準化に関する研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	30,030,000	令和5年9月11日		港湾の施設の環境等への配慮に関して、海洋環境整備船で観測された水質・底質の観測値を活用した、流動生態系シミュレーションシステムの標準化に関する高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行うものである。	港湾の施設の環境等への配慮に関して、海洋環境整備船で観測された水質・底質の観測値を活用した、流動生態系シミュレーションシステムの標準化に関する高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料のとりまとめを行った。	港湾局技術企画課 技術管理室 tel:03-5253-8111	
821	臨海部エリアにおける土地利用検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	14,245,000	令和5年9月4日	令和6年2月5日	臨海部エリアにおける遊休地を対象に、望ましい土地利用転換とそれを実現するための方策の検討を目的として、遊休地に関する実態把握、臨海部に期待される役割及び公共関与のあり方の検討を行った上で、対応策の検討及び対応策導入の効果についてとりまとめを行うものである。	臨海部エリアにおける遊休地を対象に、望ましい土地利用転換とそれを実現するための方策の検討を目的として、遊休地に関する実態把握、臨海部に期待される役割及び公共関与のあり方の検討を行った上で、対応策検討、対応策導入効果等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中国地方整備局 総務部総務課課長 tel:082-511-3903	
822	令和5年度九州管内におけるフェリー・RORO貨物輸送検討等業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	30,239,000	令和5年7月18日	令和6年3月11日	九州管内の内航フェリー・RORO船による貨物輸送について、近年の外ラックドライバー不足や2024年度からの時期外労働の上限規制適用等により更なる労働力不足が懸念され、これにより内航フェリー・RORO船によるコンテナード貨物の輸送動向変化や輸送需要増加が想定されることから、その動向について、分析を行うものである。	業務完成図書(トラック輸送からの転換を考慮したフェリー・RORO 貨物輸送の需要の推計、情報通信技術・自動化技術等の情報収集整理、現状の港湾施設等での対応の可否及び課題の整理)	九州地方整備局 総務部総務課課長 tel:092-418-3345	
823	コンテナターミナルのレイアウトに応じた生産性向上に関する検討業務	(株)日本港湾コンサルタント	1010701012473	随意契約(公募)	19,690,000	令和5年10月27日		直線かつ一定の延長を有する岸壁と必要となる水深を有し、複数のバースの一体的な利用による生産性の高いコンテナターミナルの形成に向け、阪神港の既存コンテナターミナルや将来計画などのレイアウトを対象としたシミュレーションを実施し、効果的に生産性を向上させるためのコンテナターミナルの機能を検討するもの。	調査概要欄に記載の検討を行い、検討結果をまとめた報告書を作成した。	近畿地方整備局総務課課長 tel:078-391-7576	
824	四国における次世代高規格コンテナードターミナル形成に向けた適用性検討業務	(公社)日本港湾協会	7010405000967	随意契約(公募)	12,639,000	令和5年10月11日	令和6年2月13日	四国における「次世代高規格コンテナードターミナル」の形成に向け、フェリーターミナルにおいて情報通信技術等の導入を目指すため、利用実態等の状況把握や課題整理を行い、全国の動向を踏まえ、技術的な検証を行うための計画について検討を行う。	四国における「次世代高規格コンテナードターミナル」の形成に向け、フェリーターミナルにおいて情報通信技術等の導入を目指すため、利用実態等の状況把握や課題整理を行い、全国の動向を踏まえ、技術的な検証を行うための計画について検討を行った。	四国地方整備局総務課課長 tel:087-811-8304	
825	令和5年度 京浜港におけるコンテナターミナル効率化方策検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	23,100,000	令和5年10月3日	-	コンテナターミナルを更に効率的に運用するにあたって、ターミナルの運用形態や周辺の利用実態等を踏まえ、AIやIoT、自動化等の高度技術をコンテナターミナルへ導入する際の適用性の課題に対して最適な運用方法を検討するとともに、高度技術の導入に向けた方策検討及び導入効果の分析等を行う。	業務完成図書(コンテナターミナルにおける外来レーラーのグースリフト機能の長期化や生産年齢人口の減少や少子高齢化による労働力不足等の課題がある中、ドライバや港湾労働者の労働環境を改善しターミナルを更に効率化するため、高度技術を有するコンテナターミナルの現状把握、高度技術を導入した場合のコンテナターミナルにおける運用面の課題抽出と運用方法の検討、コンテナターミナルへの高度技術の導入に向けた方策検討と導入効果の分析等を行った。)	関東地方整備局 総務部総務課課長 tel:045-211-7413	
826	インドネシア共和国 新首都空港 整備・運営案件形成調査設計共同	インドネシア共和国 新首都空港 整備・運営案件形成調査設計共同	-	一般競争入札(総合評価方式)	24,734,000	令和5年8月2日	令和6年2月29日	インドネシアの新首都長官のバカリバン空港について、インドネシア政府・空港運営会社が有する改修・運営に係る計画等について情報収集するとともに、新首都計画の進捗を踏まえた当該空港の需要予測、整備計画の検討、財務分析を行い、本邦企業の参入を検討するもの。	インドネシアの空港整備・運営等について、情報収集等の調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課プロジェクト支援係 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
827	フィリピン共和国・ベトナム社会主義共和国 空港整備・運営案件形成調査設計共同	フィリピン共和国・ベトナム社会主義共和国 空港整備・運営案件形成調査設計共同	-	一般競争入札(総合評価方式)	17,500,000	令和5年8月17日	令和6年2月19日	フィリピン及びベトナムを対象に、空港整備・運営に係る政策を確立するとともに、一定規模以上の航空旅客を取り扱う空港を対象に、今後の具体的な整備や運営委託等の情報収集を行う。また、これらの情報収集に合わせ、我が国企業の運営ノウハウや技術の活用可能性について、先方関係者にヒアリングを行い、本邦企業の参入可能性を検証するもの。	フィリピン及びベトナムの空港整備・運営等について、情報収集等の調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課プロジェクト支援係 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
828	本邦空港技術国際展開検討調査	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	一般競争入札(総合評価方式)	24,334,200	令和5年9月20日	令和6年1月24日	我が国企業が持つ優れた空港技術の海外展開を促進するため、空港のカーボンニュートラル/海外展開の検討、生体認証技術の国際標準化検討及び空港技術の効果的な情報発信方法の検討を行うもの。	我が国企業が持つ優れた空港技術の海外展開を促進するため、情報発信方法の検討等の調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課国際事業係 tel:03-5253-8111 内線(49255)	
829	令和5年度 航空機・整備品の環境新技術に関する国内協議団体設立に向けた調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	一般競争入札	42,900,000	令和5年9月25日	-	2025年末までに国際標準化活動を戦略的に進めるための国内協議団体を設立するため、他分野における同業団体の事例調査、協議団体の有すべき機能の特定及びその実装方法の検討、その他団体の提案件に関する検討、調査を行う。	国際標準化活動を戦略的に進めるための国内協議団体を設立するための調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50341)	
830	令和5年度 航空機・整備品の環境新技術に関する航空当局による戦略的な国際標準化活動の検討に係る調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	一般競争入札	19,800,000	令和5年9月25日	-	航空局が戦略的に国際標準化活動を行うため、海外航空当局の国際標準化団体への参画動向・方針、海外航空当局の国内企業や研究機関との連携のあり方を調査し、我が国航空局による今後の国際標準化機関への戦略的参画、海外航空当局との連携の方針策定に資する調査を行うもの。	今後の国際標準化機関への戦略的参画、海外航空当局との連携の方針策定の策定に資する調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50341)	
831	電達システム海外展開プロジェクト案件発掘調査	一般財団法人航空保安無償システム協会	6010005012249	一般競争入札	12,980,000	令和5年10月3日		総務省と連携して実施している実証実験プロジェクトについて、タイ(BBAS)・ベトナム(MLAT)・マレーシア(FODS)にて実施してきたところであるが、今後の航空管制システムの他国への展開のため、ターゲット国における航空管制システムの導入可能性調査を行う。	今後の航空管制システムの他国への展開のため、ターゲット国における航空管制システムの導入可能性調査を行い、その結果をとりまとめた。	航空局交通管制企画課 tel:03-5253-8111 内線(51157)	
832	令和5年度 航空機・整備品の環境新技術に関する国際標準化に向けた関係者間・他分野との知見・ノウハウ・経験の共有に関する調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	一般競争入札	30,250,000	令和5年10月16日	-	「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ」の活動を推進することを目的として、国内航空関連企業及び研究機関との連携構築に向けた検討、他産業との連携構築に向けた検討及び情報共有の実施、海外との連携構築に向けた検討、標準化推進に向けた活動に関する調査を行う。	国内航空関連企業及び研究機関との連携構築に向けた検討、他産業との連携構築に向けた検討及び情報共有の実施、海外との連携構築に向けた検討、標準化推進に向けた活動に関する調査結果をまとめた報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50424)	
833	ベトナム社会主義共和国空港舗装に係る技術協力検討調査	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	12,925,000	令和6年1月31日	-	ベトナムを対象に、我が国の空港舗装に係る基準等を紹介するとともに、空港舗装の実態を把握することによって、日本からの技術協力内容を検討するもの。	ベトナムの空港舗装について、実態把握や日本の技術紹介の取組等についてまとめた報告書を作成した。	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49255)	
834	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	279,400,000	令和5年4月3日		訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人の旅行動向を的確に把握する。	訪日外国人の旅行動向のうち、2023年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/siryou/toukei/syohitsuyousa.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
835	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	(株)エイジェック	3011101036128	一般競争入札	125,510,000	令和5年4月3日		我が国の宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的として実施している。	我が国の宿泊旅行の実態のうち、2023年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
836	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	(株)インテリサーチ	6012701004917	一般競争入札	75,900,000	令和5年4月3日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2023年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/siryou/toukei/shohidokou.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
837	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	37,098,600	令和5年4月3日	令和5年9月27日	旅行・観光産業の消費に係る実態を把握するとともに、我が国経済に及ぼす旅行・観光消費の経済効果分析を実施する。	2022年版の旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究報告書を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/content/001755295.pdf	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
838	訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	(公財)日本交通公社	5010005018866	一般競争入札(総合評価方式)	29,686,091	令和5年4月3日		訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人消費動向調査の集計・分析を実施する。	訪日外国人の旅行動向のうち、2023年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/siryou/toukei/syohityousa.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
839	旅行・観光消費動向調査(2023年1-3月期分)の実施に係る業務	(株)インテリサーチ	6012701004917	随意契約(競争性なし)	25,498,000	令和5年4月3日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2023年1-3月期分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/siryou/toukei/shohidokou.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
840	観光入込客統計に関する共通基準の改訂等に係る業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(少額競争)	374,000	令和5年4月3日		平成21年に策定した「観光入込客統計に関する共通基準」(以下、「共通基準」という。))において、近年の旅行市場の変化等を踏まえた観光統計を作成することを目的として作成を受けた共通基準の改定業務を実施する。	令和4年度事業で作成した新要領案(非公表)について、都道府県担当者を対象に説明会を実施した。	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
841	持続可能な観光の理解・取組促進に向けた研修等の業務	Tricolage株式会社	2010701039482	随意契約(企画競争)	7,996,500	令和5年4月3日		研修等を通じて、持続可能な観光への理解・取組の促進を図る。	令和6年3月、調査報告書を作成した。	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8329	
842	宿泊業の経営状況に関するデータ分析調査等(変更)	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	随意契約(企画競争)	32,374,760	令和5年4月3日	令和5年6月19日	高付加価値経営旅館等登録施設の登録申請受付業務及び登録事業者の経営状況に関するデータ分析調査等を実施することを目的として、登録申請の受付業務、データ集計・分析の方向性の検討や、活用モデルの構築等を行う。	事業報告書を令和6年3月納品済み。	観光庁観光産業課 03-5253-8330	
843	持続可能な観光推進モデル事業に関する調査業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	149,864,000	令和5年4月12日		地方公共団体や観光地域づくり法人(DMO)等を対象に、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を活用した地域の課題解決等の実証を通じて、持続可能な観光地域づくりに取り組むための地域のマネジメント体制の構築を図るため調査事業を行う。	・各地域と団体等の取組をまとめた調査結果。 ・自治体の課題解消等のために実施する「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に基づく実証事業等の調査結果。 上記の内容をまとめた業務報告書を作成した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/content/001744541.pdf	観光庁参事官(お客受入担当) tel:03-5253-8111	
844	「旅行業界のための旅行安全マネジメントのすすめ」のアップデート業務	株式会社REGION	9010001140827	随意契約(企画競争)	3,993,000	令和5年4月17日		「旅行業界のための旅行安全マネジメントのすすめ」について、近時の政府の取組や、直近の災害・事故を踏まえて、変動する時代に順応するべく、運用にあたっての必要な措置・環境の整備から実践的な内容へとアップデートを行う。	令和6年6月、「旅行業界のための旅行安全マネジメントのすすめ」の改訂版を観光庁HPにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/topics06_00010.html	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8329	
845	日ASEAN観光大臣特別対話に関する企画調整支援業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	14,985,410	令和5年4月17日		日ASEAN特別対話において効果的な議論を行うための議事次第等に関する助言及び資料の作成、成果文書の作成支援等を行う。	本特別対話開催にあたって必要とした会議の議事進行や日本政府発表の関連資料及び当日の議事録(日英)等のご提供を納品した。	観光庁 参事官(国際関係)付 03-5253-8922	
846	ワーケーション普及促進事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	186,959,858	令和5年4月17日	令和6年3月14日	企業ニーズに即した働き方改革、地域貢献、新規事業開拓などに資するプログラム造成を行うモデル実証を行うほか、セミナー等による情報発信等を通じたワーケーションの普及促進に関する気運醸成等を実施する。	令和6年7月、調査事業の結果と実証事業で取り組んだ優良事例のナレッジ集を観光庁ウェブサイトにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/jirei_shien/workation.html	観光庁観光資源課 TEL:03-5253-8924	
847	観光DX推進による観光・地域経済活性化事業	エス・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	随意契約(企画競争)	570,000,000	令和5年4月17日		観光分野のデジタル化・DXの推進により、①旅行者の利便性向上・周遊促進②観光地経営の高度化③観光産業の生産性向上を促進し、移れる地域の実施に繋がる先進モデルを構築するべく実証事業に取り組む。	実証事業の概要・成果等を観光庁ウェブサイトにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/seisaku_seido/kihokkekaku/jizoku_kankoho/kanko-dx.html	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
848	インバウンド誘客のための多言語解説整備支援事業	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(企画競争)	113,999,600	令和5年4月19日		訪日外国人旅行者にとって魅力の分かりやすい解説の充実・多言語化を図るため、派遣体制の構築を行うとともに、地域が行う観光資源の解説作成に支援を実施。	令和6年4月公開 https://www.mlit.go.jp/kankoho/jirei_shien/tagengo_eng.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
849	第2のふるさとづくり普及推進事業	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	随意契約(企画競争)	274,911,192	令和5年4月25日	令和6年3月21日	第2のふるさとづくり(何處も地域に遇う旅・帰る旅)等の新たな仕掛けを作ることにより、反復継続した来訪などの国内旅行の新たな交流市場の開拓に向け、「第2のふるさとづくりプロジェクト」のモデル実証事業を実施する。	事業実施報告書を作成 ナレッジ集・パンフレット・ポスターについては、観光庁HPに掲載 https://www.mlit.go.jp/kankoho/jirei_shien/dai2hurusato.html	観光庁観光資源課 TEL:03-5253-8924	
850	ユニバーサルツーアの普及・促進に関する調査業務	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	随意契約(企画競争)	9,326,999	令和5年5月15日	令和6年2月9日	障がいをも有する方を始め、幅広い方々が旅行を行いやすい社会の実現に向けて、必要となる旅行業者としてのあり方、商品造成などについての調査を行い、ユニバーサルツーリズムを促進させる。	令和6年3月、調査報告書を作成した。	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8329	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその例	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
851	持続可能な観光にかかる旅行商品のアワード創設業務	株式会社ワン・パブリッシング	6010701039470	随意契約(企画競争)	11,986,700	令和5年5月31日		「持続可能な観光にかかる旅行商品のアワード」を創設することで、旅行業界におけるサステナビリティへの意識を高め、評価の高い旅行商品については、その造成にかかるノウハウをとりまとめ、模倣関することで、取り組みの普及・促進を図る。	令和6年3月、調査報告書を作成した。	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8329	
852	第10回日豪観光交流促進協議の運営業務	(株)オーエムシー	9011101039249	一般競争入札	4,105,510	令和5年6月9日		日豪の観光交流の現状や観光交流の促進等にかかる両国の取り組み状況等について両国の官民関係者により意見交換を行うとともに、レセプションの開催を通じて日豪の参加者による交流の強化を図る。	7月11日に観光庁HPに結果概要を掲載。 https://www.mlit.go.jp/kankochu/page03_000106.html	観光庁国際観光課欧米市場推進室 tel:03-5253-8111(27434)	
853	海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援に関する事務処運営業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	16,156,351	令和5年6月9日	令和6年3月21日	学校関係者と旅行事業者が協力して作成した提案書の公表、有識者の選定及び提案書の採択、アドバイザー派遣等に係る運営業務を円滑に遂行するとともに、開発された海外教育旅行プログラムに関する成果報告会の開催、令和3年度事業で作成した情報発信ツールを活用した施策普及を行う。	プログラム開発の事例集の作成およびウェブコンテンツの更新を行うとともに、報告書を観光庁ホームページに掲載した。 https://www.mlit.go.jp/kankochu/kaigai-kyoikuryoko/index.html https://www.mlit.go.jp/kankochu/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kairiku/outbound/sokushin/wakamono.html	観光庁 参事官(国際関係)付 03-5253-8922	
854	観光危機管理計画等の策定促進に向けた調査業務	株式会社エイジエック	3011101036128	随意契約(少額随契約)	550,000	令和5年6月21日		危機や災害の発生時に際する旅行者の安全を確保するため自治体及び観光関連事業者の取組について調査	自治体や事業者ごとの、観光危機管理計画の策定状況や策定を進める為に必要な方策等のデータをまとめた調査報告書を作成	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8111	
855	宿泊業のDX推進に向けたPMS等のデータ連携仕様検討事業	NTTビジネスソリューションズ株式会社	2180001016265	随意契約(企画競争)	93,143,614	令和5年6月30日	令和6年3月21日	宿泊業におけるPMS(顧客予約管理システム Property Management System)と宿泊施設内の各種システム、地域のデータ統合基盤等との連携を容易にし、宿泊施設の生産性向上・業務効率化、地域一体での面的DX化を推進するために、データ連携仕様の検討を行う。	PMS等のデータ連携に関する標準仕様の策定に向けた取組を行い、その結果をまとめた事業報告書を作成した。	観光庁 参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
856	旅行安全情報共有プラットフォーム都市別安全情報更新等業務	株式会社SHNKO	7010501036634	随意契約(企画競争)	12,496,000	令和5年9月25日		旅行安全情報共有プラットフォームを利用する海外旅行者に向けて、海外の各都市の避難所や病院などの施設情報等について調査及び更新を行う。	令和6年1月下旬、旅行安全情報共有プラットフォームのWEBサイトを更新した。 https://www.travel-safety-pt2.mlit.go.jp/s/CitySafetyInformation	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8329	
857	国内主要都市等における宿泊施設のデータ集計・分析業務	CoStar UK Limited		一般競争入札	34,989,000	令和5年8月21日		宿泊業に係る各地域における市場規模等を勘案して、宿泊動向の変化を把握するのに適した、全国+8都市におけるホテルの月間延滞率データを収集し、宿泊動向の分析を実施する。	契約により非公表	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
858	「観光施設における心のバリアフリー認定制度」のユニバーサルツーリズム促進に必要な情報に関する検証業務	(株)EPOCH	3010401107927	随意契約(企画競争)	11,660,000	令和5年8月7日	令和5年9月5日	更なるユニバーサルツーリズムの促進を目的として、旅行会社がユニバー商品造成時に、観光施設に求めるバリアフリー情報に関する精度はとどこまでなのかを検証する	左記調査に係る事業報告書を作成した。	観光庁 参事官(産業競争力強化)付 tel:03-5253-8949	
859	世界的なDMOの多方向検討及びガイドラインの見直しに関する調査	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	13,999,700	令和5年8月21日		・海外の先進的なDMOの調査を進め、「世界的なDMO」の評価基準を作成 ・上記基準を踏まえた「先駆的DMO」の評価基準及び登録基準の作成 ・DMOの役割、区分別の役割と数値の具体化、登録要件の見直し及び区分の見直しを含む観光地域づくり法人の登録制度に関するガイドラインの見直し、改正に向けた検討	観光庁HPで公表 https://www.mlit.go.jp/kankochu/seisaku_seido/dmo/shiryo.html https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001761270.pdf	観光地域振興課 tel:03-5253-8328	
860	観光地域づくり法人(DMO)による観光地域マネジメントの普及促進に向けた調査事業	株式会社クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	9,999,953	令和5年9月29日		国内のDMOの観光地域マネジメントに関する実態調査や先進事例調査及び有識者による検討等を踏まえガイドブックを作成することにより、観光地域マネジメントの普及を図り、DMOが観光地域づくりの司令塔としての役割を果たすことを目的として実施。	・ガイドブック ・先進事例調査結果の概要版 ・研修資料 ・事業報告書	観光地域振興課 tel:03-5253-8328	
861	海外からのインセンティブ旅行誘致に関わるコンベンションビューロー等機能高度化事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	13,599,190	令和5年7月10日	令和6年4月1日	インセンティブ旅行の誘致競争力向上に向け、インセンティブ旅行の誘致開催に積極的な都市に対し、コンサルタントを派遣し、インセンティブ旅行の誘致開催における機能の強化に向けた支援を行う。	令和6年12月公表予定	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
862	コンベンションビューロー支援事業	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	随意契約(企画競争)	17,302,153	令和5年7月28日		国際 MICE の誘致開催に積極的な都市に対し、将来的に日本の都市の国際競争力の引き上げを図ることを目的として、MICE の誘致開催における機能の強化に向けた支援を行う。	集合研修、各都市での研修を通してコンベンションビューローが国際会議を誘致する上でのノウハウを教示し報告書作成、MICE におけるタグラインを作成。	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
863	MICE 施設におけるコンセッション方式活用推進に向けた調査等業務	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	随意契約(企画競争)	13,473,240	令和5年8月31日		独立採算型に限らず、混合型をも含めた多様な形態のコンセッション方式を選択肢に含めたMICE施設の運営手法を検討することを通じ、自治体のMICE推進における施設面での課題解決を支援する。 また、自治体が行うワンディング等を行う際の課題であるMICE推進事業に集約やノウハウを持つ事業者の抽出について、効果的なプラットフォームのあり方やスキームの調査・検討を行う。	https://www.mlit.go.jp/kankochu/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kairiku/mice/haishachi/concession.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
864	MICE 総消費額等調査事業	株式会社アプリス・センター	3430001015439	随意契約(企画競争)	13,973,080	令和5年9月4日		ハイブリッド開催などのMICEの開催形態は多様化しており、主催者の収入及び支出の中身も構造的に変化している。本事業では近年開催された国際会議の参加者1人当たりの消費額を算出し、国際会議の総消費額及び経済波及効果にも与える影響等について把握し、今後のMICE開催による経済効果の算出等の基礎データの調査をする。	https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001735208.pdf	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
865	海外旅行に対する日本人の観光行動分析に係る調査業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	18,998,100	令和5年7月31日		日本人の海外旅行に係る観光動向等について調査・分析をした上で、観光関連事業者や海外政府観光局等の関係者向けにとりまとめたレポートを作成する。また、ツーリズムEXPOジャパン2023において、当該調査内容報告等をテーマとするシンポジウムを実施する。	調査結果およびシンポジウムの内容について取りまとめた報告書を観光庁ホームページに掲載した。 https://www.mlit.go.jp/kankochu/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kairiku/outbound/sokushin/destination.html	観光庁 参事官(国際関係)付 03-5253-8922	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその例	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
866	観光危機管理計画策定推進のための調査事業	株式会社 サーベリサーチセンター	6011501006529	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和5年9月19日		観光危機管理計画等策定推進のため、策定地域へのヒアリング調査や策定へ向けた意識調査等を行う。	ヒアリング調査や意識調査の結果をまとめた調査報告書を作成。	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel03-5253-8972	
867	「日本を安心して旅していたために 具合が悪くなったとき」サイトのバージョン アップ対応	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(少額随契)	414,150	令和5年9月19日		訪日外国人向け医療情報提供ウェブサイトをMySQL 8.0へのバージョンアップに対応するため改修を行う。	サーバDBのMySQLバージョンアップに対応するため、プログラムを改修	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel03-5253-8972	
868	訪日外国人旅行者に対する適切な医 療等の確保に向けた旅行保険加入促 進等調査	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	34,964,600	令和5年9月28日		訪日外国人旅行者の医療等の実態調査、訪日外国人旅行者に対する旅行保険の周知・加入促進方法 の検討	調査・検討結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel03-5253-8972	
869	訪日外国人旅行者の受入環境整備向 上等に向けた観光現場におけるICT サービス等利活用促進事業	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	59,959,900	令和5年9月13日	-	訪日外国人旅行者の受入環境整備向上等に向け、地域とインバウンドベンチャーの連携による優良事例 及び連携にあたっての課題・要点を調査、整理、発信するとともに、観光現場におけるICTサービス等の利 活用の実証事業を実施する。また、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの連携に係る必要な支援 を講じる。	訪日外国人旅行者の受入環境整備向上等に向け、地域とインバウンドベンチャーの 連携による優良事例及び連携にあたっての課題・要点を整理した内容および観光現 場におけるICTサービス等の利活用の実証事業の調査結果報告書の作成。	観光庁外客受入担当参事官付 tel03-5253-8972	
870	多様な背景を有する訪日外国人旅行 者の受入環境整備に係る調査事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	39,954,970	令和5年9月22日	-	多様な背景を有する訪日外国人旅行者がより安心・快適に旅行を満喫できる環境の一層の整備を目的と し、観光庁が出しているガイドブックの改訂や対応事例集の作成等を目的とした調査・実証を行う。	改訂したガイドブック及び対応事例集、またそれらの調査概要や結果等をまとめた報 告書を作成し公表した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankoho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kairiku/u
keire/kankochi/shukyo.html">https://www.mlit.go.jp/kankoho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kairiku/u keire/kankochi/shukyo.html	観光庁外客受入担当参事官付 tel03-5253-8972	
871	歴史的資源を活用した観光まちづくり に関わる総合的な推進のための調査事業 の事務局運営業務	一般社団法人全国農協観光協 会	7010005005177	随意契約(企画競争)	45,000,000	令和5年7月14日		歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体的に活用する観光・地域経営の実現及び取組展開地域 の拡大を目的とし、伴走支援やナレッジ調査を行う。	ナレッジ集を観光庁HPの掲載。 https://www.mlit.go.jp/kankoho/jirei_shien/rekishitekishigen.html	観光庁観光資源課 tel03-5253-8925	
872	「観光施設における心のバリアフリー認 定制度」に関する動画作成・広報業務	一般社団法人WheelLog	9010005028960	随意契約(企画競争)	4,995,422	令和5年8月29日		宿泊施設等において、視覚障がい者、発達障がい者等を対象とした「観光施設における心のバリアフリー 認定制度」の研修動画の作成を行う。	調査報告書を令和6年3月納品。	観光庁 参事官(産業競争力強化)付 tel03-5253-8949	
873	「観光施設における心のバリアフリー認 定制度」の認定基準に関する検証業務	一般社団法人WheelLog	9010005028960	随意契約(企画競争)	10,370,849	令和5年9月11日	令和5年12月22日	観光施設のバリアフリー対応状況を理解するために、現在の認定制度における審査及び認定補助業務等 を実施する。 また、上記を踏まえ、認定基準や審査方法など現認定制度の課題等について整理し、今後の制度のあり方 について検証する。	調査報告書を令和6年3月納品。	観光庁 参事官(産業競争力強化)付 tel03-5253-8949	
874	選抜ガイド制度のあり方に係る調査・検 討業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	25,034,240	令和5年9月28日	令和6年3月7日	○選抜案内士の実態調査 全国選抜案内士ならびに地域選抜案内士を対象に、言語・地域ごとの滞在や高齢化、コロナ禍等による 業務依頼の状況について、アンケートを用いて調査・分析を行う。 ○ガイド団体へのヒアリング調査 ガイド団体を対象に、会員の構成や活動内容や課題等についてアンケートを用いて調査を行う。	○選抜案内士の実態調査 ○ガイド団体へのヒアリング調査 第三回「ガイド人材の活性化に係る調査・検討会」の報告と合わせて調査結果報告書 を作成した。 【成果物を掲載しているHP】 <a href="https://www.mlit.go.jp/kankoho/seisaku_seido/tsuyaku_guide/torikumi/kentok
a/kasseika.html">https://www.mlit.go.jp/kankoho/seisaku_seido/tsuyaku_guide/torikumi/kentok a/kasseika.html	観光庁国際観光部国際観光課 tel03-5253-8324	
875	「特定複合観光施設区域の整備に関す る計画」の実施状況評価等に関する調 査	アクセントチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	27,998,300	令和5年12月14日		本件は、実施状況評価を効果的に進めていく手法等について検討し整理するものである。	調査報告書を令和6年3月納品	観光庁国際観光部参事官 tel03-5253-8953	
876	令和6年版観光白書に関する調査分析 業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和5年11月8日		令和6年版観光白書の作成に向けた基礎資料を得ることを目的として、本面のインバウンドの状況等につい て様々な視点から調査分析する。	令和6年版観光白書をホームページにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/statistics/ila000008.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel03-5253-8325	
877	訪日外国人消費動向調査における調 査手法等改善提案業務	(公財)日本交通公社	5010005018866	随意契約(企画競争)	5,982,257	令和5年11月8日		各国の観光統計の調査手法等の事例収集及び、観光庁「訪日外国人消費動向調査」における調査手法 等の改善提案を行う。	各国の観光統計に係る調査結果や「訪日外国人消費動向調査」の調査手法等の改 善案をとりまとめた報告書を作成した。(非公表)	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel03-5253-8325	
878	日本の消費税免税制度に関する調査 業務	(株)東急エージェンシープロミッ クス	4010401024114	一般競争入札	8,407,520	令和5年12月26日	令和6年2月22日	令和5年度税制大綱に、「外国人旅行者の利便性及び免税店の事務負担等を踏まえつつ、引き続き効果的 な不正対策を検討していく。」と記載されており、当該制度のあり方を検討するための調査を行う。	アンケート情報をまとめた調査報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel03-5253-8322	
879	令和5年度 災害時のインバウンド対応 力強化にかかわる調査事業	(一社)日本旅行業協会	1010005016700	随意契約(企画競争)	19,998,660	令和5年10月2日		災害が発生した際の被災状況について、インバウンドも含めた関係者への情報共有を効果的に行うととも に、外国人旅行者の受入機関における災害時のインバウンド対応力の強化を図る手法を調査	調査・検討結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel03-5253-8972	
880	訪日外国人旅行者の受入環境整備に 関する現状調査・分析事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	64,885,810	令和5年10月27日	-	観光立国推進基本計画を柱とした観光立国の実現に向け、訪日外国人旅行者の施策・ニーズや受入環 境に関する不平等不満調査を行い、その結果を分析し課題の具体化を図る。情報通信環境については当該 分野に特化した実態調査を実施し、結果を分析することにより受入環境の在るべき姿を特定し、その速 成に向けた取組促進を図る。また、訪日外国人旅行者がインターネット上で発信した日本の受入環境整備 に対する不平等等に関する調査・分析を行う。	訪日外国人旅行者の日本の受入環境整備に関する困った項目等、各通信手段の利 用用途、利用にあたって不満に感じたこと等、また訪日外国人旅行者がインターネッ ト上で発信したネガティブ・ポジティブ発言等を盛り込んだ報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel03-5253-8111	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
881	令和5年度 外国人観光案内所における機能強化事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和5年10月27日		昨今急速に発展するDX(デジタルトランスフォーメーション)の技術も活用し、外国人観光案内所の課題を解決しつつ、機能強化やプレゼンスの向上につなげる取り組みを促進するための調査事業	調査・検討結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel:03-5253-8972	
882	民間医療保険加入案内・推進強化を目的としたJNTOウェブサイトページの文言修正(5言語)	被方(株)	2011001035899	随意契約(少額随契約)	33,000	令和5年11月2日		観光庁が監修し、日本政府観光局(JNTO)が運用している「訪日外国人向けの民間医療保険加入案内・推進ウェブサイト」について、未収医療問題の更なる解決を目指し、当サイトのトップページの文言をより民間医療保険への加入を強く推奨する文言に改修を行う	以下サイトの文言修正を実施した。https://www.jnto.go.jp/emergency/jpn/do_travel_insurance02.html	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel:03-5253-8972	
883	訪日外国人旅行者に対する災害情報提供の強化に向けた調査事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	59,669,500	令和5年12月7日		災害時により多くの訪日外国人旅行者に対して必要な情報を提供していくため、災害時に必要となる情報やその提供方法等について、アンケート調査等を行う。	調査・検討結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel:03-5253-8972	
884	民間医療保険加入案内・推進強化を目的としたJNTOウェブサイトページの文言修正(5言語)	被方(株)	2011001035899	随意契約(少額随契約)	19,250	令和5年12月18日		観光庁が監修している日本政府観光局(JNTO)の「訪日外国人向けの民間医療保険加入案内・推進ウェブサイト(LRは以下【該当ページ】参照)」について、未収医療問題の更なる解決を目指し、当サイトのトップページの最上部の枠内の文章を「民間医療保険への加入を強く推奨する」という文章に改修を行う。 【該当ページURL】 https://www.jnto.go.jp/emergency/jpn/do_travel_insurance02.html https://www.jnto.go.jp/emergency/jpn/do_travel_insurance03.html	以下サイトの文言修正を実施した。https://www.jnto.go.jp/emergency/jpn/do_travel_insurance03.html	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel:03-5253-8972	
885	観光DX推進に向けた観光関連事業者間のデータ連携仕様に係る調査事業	イグニッション・ポイント(株)	1011001100423	随意契約(企画競争)	14,936,900	令和5年10月23日		地域単位だけでなくグローバルな視点で観光関連事業者間のデータ連携仕様の標準化による観光産業の生産性向上を図るために、データ連携の現状及び課題を把握し、課題の検証等を行うことを目的として、観光関連事業者間のデータ連携仕様に係る調査を行う。	観光関連事業者間のデータ連携仕様に係る現状・課題の調査、解決策の検討を行い、その結果をまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
886	観光DXを通じた観光地・観光産業の競争力強化に向けた調査事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和5年11月13日		地域一体で観光DXを推進し、稼ぐ地域を実現していくために、観光地・観光産業におけるデータ活用や事業者間連携等の調査を行う。	観光DXに関する国内外の先進事例を調査し、観光DXの将来像について検討した。また、観光地・観光産業向けに、DX活用の方向性、国内外の優良事例等を記載した優良事例集を観光庁ウェブサイトにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001736089.pdf	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
887	世界的潮流を踏まえた魅力的な観光コンテンツ造成のための基礎調査事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年12月20日		海外の旅行会社やメディア等へのヒアリング等の調査を実施し、現在の観光庁が実施している政策・予算制度に照らし、必要な提言等を行う。	グローバルOTAの掲載情報、旅行会社やメディアへのヒアリング等から、日本と海外の観光コンテンツの比較、訪日旅行者需要と日本の観光コンテンツ供給とのギャップ等を調査し、日本の観光コンテンツの現状と課題についてとりまとめた調査報告書を観光庁HPにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochu/content/001752657.pdf	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924(直通)	
888	特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・買上推進事業に係る調査業務	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	随意契約(企画競争)	4,949,999,359	令和5年12月26日		我が国が誇る観光資源(自然、文化、食、スポーツ等)を早期回復や本公開・非遊覧エリア等の十全な活用と組み合わせ、これまでないインバウンド需要を創出し、特別な体験として提供することを通じて、インバウンド消費額5兆円超・一人当たり消費額25万円の速やかな達成や地方への波及効果等について調査・検証する。	調査結果を整理した最終報告書を作成する	観光庁国際観光部国際観光課 tel:03-5253-8324	
889	宿泊旅行統計調査の母集団名簿に係る法人番号調査業務	(株)エイジェック	3011101036128	随意契約(少額随契約)	880,000	令和6年1月22日		宿泊旅行統計調査における母集団名簿に記載のある施設について、法人番号を把握するための調査業務を行う。	調査結果を基に母集団名簿を作成した。	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
890	宿泊業の経営改善手法に関する検討業務	株式会社クニエ	9010601030238	随意契約(企画競争)	50,999,960	令和6年1月26日		本業務では、DX技術等の活用によって宿泊事業者の生産性・収益力の向上を推進することを含め、宿泊事業者の経営改善手法の検討及び調査取りまとめを行う。	令和6年3月、調査報告書を作成した。	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
891	仮想/拡張現実(VR/AR)を活用した情報発信手法等に関する調査事業	一般社団法人JDX日本の伝統継承と革新の会	5010405019423	随意契約(企画競争)	29,999,999	令和6年2月1日		仮想/拡張現実技術(VR/AR)を活用し、観光分野に導入する際の課題や解決手法、地域の体制等について調査を行う。	観光地・観光産業における仮想/拡張現実(VR/AR)を活用した情報発信手法等の検討・実証を行い、その結果をまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(産業競争力強化) tel:03-5253-8948	
892	観光レジリエンスサミット等の開催に向けた事前準備業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	9,990,684	令和6年2月13日		観光レジリエンスサミットの実施に向け、進捗内容の検討等に資する事前の準備調査として、観光政策や観光分野の動向等に関する調査の企画・実施等を行う。	本サミットの実施に向け、進捗内容の検討等に資する、各国の観光政策や国際的な枠組みの動向等に関する事前調査のとりまとめを納品した。	観光庁参事官(国際関係)付 03-5253-8922	
893	ガイド人材に求められるニーズに関する調査業務	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和6年2月14日		○ガイド人材に求められるニーズ調査 第4回「ガイド人材の活性化に係る調査・検討会」の報告と合わせて調査結果報告書を作成した。 訪日外国人旅行者がガイド人材に求めるニーズや満足度、通訳案内士の認知度等に関する調査を行う。 【成果物を掲載しているHP】 https://www.mlit.go.jp/kankochu/seisaku_seido/tsuyaku_guide/torikumi/kantokai/kaseika.html	○ガイド人材に求められるニーズ調査 第4回「ガイド人材の活性化に係る調査・検討会」の報告と合わせて調査結果報告書を作成した。 訪日外国人旅行者がガイド人材に求めるニーズや満足度、通訳案内士の認知度等に関する調査を行う。	観光庁国際観光部国際観光課 tel:03-5253-8324	
894	海外からのミーティング・インセンティブ旅行誘致に向けた地域連携支援事業	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	随意契約(企画競争)	501,595,050	令和6年2月20日		ミーティング・インセンティブ旅行客向けの体験コンテンツやチームビルディングコンテンツ、テクニカルビジネス等の造成やニューカベニューの活用に対し支援を行い、我が国のミーティング・インセンティブ旅行の誘致競争力向上を図る。	令和7年3月公表予定	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
895	消費税免税制度に関する調査・分析業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	14,991,900	令和6年2月21日		消費税免税制度の制度の詳細を検討する上で、海外の事例調査や地方小売店へのヒアリングを行う。	ヒアリング結果をまとめた調査報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 tel:03-5253-8322	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
896	国際会議の開催効果実証事業	株式会社プレスセンター	3430001015439	随意契約(企画競争)	277,839,100	令和6年2月26日		国際会議の単なる開催にとどまらず、都市間の連携や多様なステークホルダーとの連携を通じ、開催地外への誘客やビジネス交流の創出を図った、開催効果をより一層の拡大させるため、今までにない「新しい」発想での連携の仕組みを構築し、先駆モデルの創出を図る。	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938		
897	地方における基付加価値なインバウンド観光地づくり事業	株式会社オリエム	1010401006924	随意契約(企画競争)	2,474,000,000	令和6年3月1日		地方創生や旅行消費拡大を目指し、高付加価値旅行者、いわゆる富裕層の地方への誘客に向け、全国で11カ所選定したモデル観光地に対する、魅力的なコンテンツの造成、土質な宿泊施設の整備、良質なガイドなどの人材育成等の取組の総合的な支援を通して、高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けた実証調査を行う。	観光庁観光地域振興課 tel:03-5253-8327		
898	訪日外国人旅行者による地方における旅行消費額の調査分析業務	三井住友カード(株)	3120001082353	一般競争入札	15,510,000	令和6年3月4日		市町村等および細かい粒度での訪日外国人旅行者の消費動向を把握するために、クレジットカード情報等他のデータを使用し、試算及び調査分析を行う。	観光庁観光地振興課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325		
899	令和5年度訪日外国人旅行者への大規模火災及び公共交通機関の運行情報の提供に関する調査事業	アールシーソリューション株式会社	3011101034016	随意契約(企画競争)	13,899,600	令和6年3月4日		訪日外国人旅行者が必要とする大規模火災に関する情報を調査し、災害発生時に適切な対応行動を促すために必要な情報提供や提供手法について調査	観光庁参事官(外客受入担当)付 tel:03-5253-8972		
900	ひまわり後継事業への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載に関する調査研究	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	随意契約(公募)	29,700,000	令和5年4月28日		静止衛星への宇宙環境観測機能及び気象観測機能の同時搭載において求められる要件についての調査研究を行う。	気象庁情報基盤部気象衛星課 tel:03-6758-3900		
901	令和5年度 海外の鉄道事故調査向け研修教材開発及び研修実施に係る支援業務	(一財)研友社	9012405000111	一般競争入札	13,970,000	令和5年6月23日		海外の鉄道事故調査官向け人材育成に関する研修の開催にあたり、講義で使用する教材開発及び翻訳を行うとともに、より効果的な研修とするための支援を行う。	運輸安全委員会事務局 総務課国際渉外室 tel03-5367-5029		
902	北海道運輸局管内における離島航路の仕切り方に関する調査	株式会社JT総合研究所	9010001074645	随意契約(企画競争)	4,999,500	令和5年6月16日		航路維持が難しくなっている離島の利用者ニーズや交通事業者の課題等を整理するため調査を行う。	左記調査等に関する報告書等を作成する予定(履行期限は令和6年1月31日)	北海道運輸局 交通企画課 011-290-2721	
903	訪日外国人旅行者に対する利便性確保調査等	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和5年6月28日		車による移動手段から、公共交通機関への乗り換えを実施するための実証、アンケート調査を行う。	左記調査等に関する報告書等を作成する予定(履行期限は令和6年2月29日)	北海道運輸局 交通政策部 交通企画課 011-290-2721	
904	自動車検査登録手続きにおけるスマートフォンによる活用に向けた機能改善等実証実験	(株)ケー・シー・エス東北支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年4月3日		令和4年度の実証実験で明らかになった課題の改善及び利便性向上を図ることを目的とし、スマートフォンを活用した実証実験を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/content/000324856.pdf	東北運輸局自動車技術安全部管理課 tel:022-791-7533	
905	東北地方におけるレイルコンテンツを活用した持続可能性向上に向けた調査事業	岩手県北自動車(株)	2400001005014	随意契約(企画競争)	7,491,000	令和5年6月30日		地域資源の保全と活用の両立を推進するとともに、地域の持続可能な観光の受入体制を強化していくことを目的に、方策の調査検討、コーディネーター育成研修、セミナーを行う。	東北地方におけるトイレルコンテンツを活用した持続可能性を向上する方策等をとるとともに、報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
906	弘前市におけるバラエティ豊かな歴史の建造物を活用した分散型ホテル構想事業	(株)NOTE	9140001042127	随意契約(企画競争)	9,499,415	令和5年10月10日		弘前市における歴史的建造物を活用した分散型ホテル構想の実現に向け、法的制限等の課題解決手法、官民連携導入策の検討を行う。	弘前市における歴史的建造物を活用した分散型ホテル構想の実現に向けた方策と併せ、報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
907	宮城県栗原市における歴史的建造物「長壁門」を活用した観光まちづくり推進事業	(一社)栗原市観光物産協会	8370205001922	随意契約(企画競争)	6,993,800	令和5年10月17日		栗原市の特徴的な建造物である長壁門について、観光用途へ活用と歴史的資源としての保全を図るための方策の検討を行う。	長壁門の観光用途へ活用と歴史的資源としての保全を図るための方策をとるとともに、報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
908	観光地における新たなフォトジェニック創出のための受入環境整備実証事業	(株)ケー・シー・エス東北支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和5年11月2日		観光地における記念撮影に着目し、小型無人航空機(ドローン)を用いたより高度な写真等の撮影サービスのあり方や可能性について検討し、実現に向けた環境整備のため実証を行う。	小型無人航空機(ドローン)を用いた写真等の撮影サービスのあり方や可能性をまとめた調査報告書と、同サービス提供にあたっての実施マニュアルを作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
909	「公共交通でのおでかけ」を促す方策・工夫に係る調査調査費契約	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	5,599,000	令和6年1月24日		地方公共団体・交通事業者が取り組む利用促進策について、事例収集・深掘りを目的にして、自治体の担当者等が気軽に参照しやすい資料を作成する。	「公共交通でのおでかけ」を促す方策・工夫に関する事例集を作成した。 (令和6年9月公表予定)	東北運輸局交通政策部交通企画課 022-791-7507	
910	関東運輸局管内における公共交通基礎調査	(株)ケー・シー・エス	7120001099195	随意契約(企画競争)	4,488,000	令和5年9月12日		地方公共団体における交通政策の取組状況の把握・調査を行う。	管内の地方公共団体における交通政策の取組状況を調査・把握し、また、拡充された地域交通に関する支援メニューを整理し、自治体職員や交通事業者の業務の一助となる資料を作成した。	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	
911	関東運輸局管内における交通行政と都市行政の連携のあり方に関する調査	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	3,498,000	令和5年10月3日		地域公共交通計画と立地適正化計画の連携としてどのような取組が行われているか、先進的な取組を行っている自治体に対し聞き取りを行う等の調査を行う。	管内において地域公共交通計画と立地適正化計画の連携としてどのような取組が行われているかを調査し、先進的な取組を行っている自治体に対し、計画策定に当たったの留意事項等について聞き取りを行い、交通行政と都市行政の連携に当たって必要な事項を明らかにした。	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)

番号	物品名等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
912	地域公共交通の「リ・デザイン」に必要な人材育成に関する基礎調査等事業	エヌシーイー株式会社	9110001001465	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和6年1月12日		地方運輸局の交通政策担当者、交通事業者としてそれぞれ必要となる素養や知識等を明らかにし、それら素養や知識等を体系的に習得するための研修の企画を目的とする。	https://www.tb.mlit.go.jp/hokushin/content/000324714.pdf	北陸信越運輸局 交通政策部交通企画課 tel:025-265-9151	
913	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律改正等を踏まえた 情報提供充実に関する調査	三表F&Iコンサルティング(株)名古屋	3010401011971	随意契約(企画競争)	7,999,860	令和5年6月19日		令和5年度に地域公共交通に関する各法律の改正が予定されていることを踏まえ、自治体等が必要とする情報について確認しつつ、必要な情報をわかりやすく整理し提供することを目的とした調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/library/pdf/R6_manual.pdf https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/library/pdf/R6_nyumonryo.pdf https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/tsukuro/library/pdf/R6_torikumiirei.pdf https://www.tb.mlit.go.jp/chubu/soumu/itakuhousa/pdf/R6_oudansansaku.pdf	中部運輸局交通政策部交通企画課 tel:052-952-8006	
914	アフターコロナにおける明石～岩屋航路の交流人口の拡大と航路利便性向上による航路確保・維持調査事業	株式会社シティプランニング	9130001003105	随意契約(企画競争)	3,465,000	令和5年9月20日		明石～岩屋航路の交流人口拡大を図るため、航路の高付加価値化の社会実験を実施し、効果検証と改善方策を検討する。	https://www.tb.mlit.go.jp/kobe/barrierfree/index_00001.html	神戸運輸監理部 企画課 tel:078-321-3144	
915	旅客船を利用したユニバーサルツーリズム推進事業	株式会社インプレーション	6120001134606	随意契約(企画競争)	1,596,485	令和5年9月27日		ユニバーサルツーリズムの推進を図るため、意見交換会等をおとして、旅客船事業者の取組機運を醸成する。	https://www.tb.mlit.go.jp/kobe/00001_01172.html	神戸運輸監理部 企画課 tel:078-321-3144	
916	令和5年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(実証事業) 「瀬戸内海のショートクルーズを核とした短期ツアーの実現可能性調査」	(株)JTB広島支店	8010701012863	随意契約(企画競争)	14,999,519	令和5年5月31日		瀬戸内海の島嶼部の魅力を最大限に活かしたショートクルーズの実現可能性を探ることを目的とし、ツアーの実証、課題の抽出、改善検討、結果分析を行う。 (ターゲットは大阪・関西万博を目的に来日する外国旅行者。)	・事業実施報告書 ・実施事業概要版 ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/ukeire.html	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
917	2025年大阪・関西万博に参訪するインバウンド旅行者の中国地方への誘客促進に向けたアクションプラン策定等に向けたモデルコース作成事業	クラブツーリズム(株)	2011101005901	随意契約(企画競争)	4,995,000	令和5年7月3日		2025年に開催される「大阪・関西万博」に向け、インバウンドを中国地方に誘客するためのアクションプラン策定の一環として、「中国地方の潜在拠点化に向けた施策の提案・実施」、「東アジア・東南アジア、欧米圏の訪日ピーター層をメインターゲットとした中国地方周遊のためのモデルコース案の提案」、「当コースを検討するための検討会の設置・運営」、「モデルコースの作成」を行う。	・事業実施報告書 ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_02005.html	中国運輸局 観光部 観光企画課 tel:082-228-8701	
918	中心市街地への自家用車流入抑制と公共交通への利用転換の可能性の調査業務	(株)播山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	9,482,000	令和5年7月21日		「マチ」の賑わいに資する自家用車利用抑制の有効性とそれに合わせて実施することが効果的な公共交通利用促進策の方向性を調査し、中国地方等の各都市における今後の検討・展開等に資する手引きを作成する。	・報告書 ・手引き ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01972.html	中国運輸局 交通政策部 交通企画課 tel:082-228-3495	
919	令和5年度将来にわたって旅行者を惹きつける地域：日本の新たなレガシー形成事業 「瀬戸内産業芸術祭～Setouchi Art&Industry」	きづきアーキテクト(株)	9130001067208	随意契約(企画競争)	9,500,000	令和5年8月18日		令和4年度に新生宇野港を中心に広がる分散型オープンファンタジー構想「瀬戸内産業芸術祭～Setouchi Art & Industry」をつくり上げた。 本事業は、新生宇野港がゲートウェイとなり、アートと融合したオープンファンタジーが瀬戸内全体に点在し、アートを入口ものづくりの仕込み、ライフスタイル産業へ接続する製造業の姿を体感できる「グリーンモビリティ」の再生可能なエネルギーに生まれ、多島美を満喫するデジタル大規模な観光を促される。年間数百万人規模の来訪者を惹き込む「瀬戸内産業芸術祭～Setouchi Art & Industry」の実現に向けた継続支援(合意形成・概略検討等)を行う	・事業実施報告書 ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
920	令和5年度将来にわたって旅行者を惹きつける地域：日本の新たなレガシー形成事業 「旧三江線「陸奥連絡」100年の夢」プロジェクト調査及び実現プラン策定事業」	(株)エブリプラン	6280001000115	随意契約(企画競争)	9,424,800	令和5年8月18日		陸奥連絡の夢を載せて明治時代に構想された三江線は、88年の運行を経て平成30年に廃線となった。当該地域では、廃線跡を活用することにより、三江線や江の川の舟遊といった山脈と山脈を結ぶ「陸奥連絡」の歴史、明治期には全国の生産量の95%を占めると至ったこの地域のたたら製鉄とこれを支えた江の川の舟遊の文化を未来へ伝承することを目指して活動している。 本事業では、関係人口形成により、鉄道事業者後継しが沿線観光活用を図ることで、資産の喪失を防ぎつつ持続可能な観光地域づくりを確立する「旧三江線「陸奥連絡」100年の夢」プロジェクトの実現可能性の調査及びプラン策定を行う。	・事業実施報告書 ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01333.html	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
921	令和5年度 歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業 「まちの歴史・博物館を体感する旅 ～古民家に宿泊し、まちのゆさを散策～」	Wamazing(株)	6010401124424	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年9月20日		寺や古民家を活用した宿泊施設を宿泊・滞在のコンテンツの軸とし、載体体験や建物体験、森の日本酒を活用したアクティビティなど周辺の伝統文化等の歴史的資源、また古民家を利用したカフェレストランなども活用した面的観光コンテンツを造成し、旅行者の滞在期間延長に繋がるよう支援する。また、公共交通機関との連携強化や問題解決の検討を合わせて行う。	・事業実施報告書 ・電子データ HP掲載予定なし	中国運輸局 観光部 国際観光課 tel:082-228-8702	
922	令和5年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(実証事業) 「日帰りツアー造成によるFIT旅行者の旅ナカ動向調査事業」	東武ツブツアーズ(株)広島支店	4013201004021	随意契約(企画競争)	7,994,470	令和5年10月2日		広島を訪れるFIT旅行者を対象とした過去のデータや文献等を活用の上分析し、FIT旅行者の中国地方での日帰り観光需要を把握し、中国地方における訪日外国人の宿泊滞在期間の延長及び旅行消費額向上の可能性について調査する。	・事業実施報告書 ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kankou/ukeire.html	中国運輸局 観光部 国際観光課 tel:082-228-8702	
923	令和5年度観光地域動向調査事業 「岡山・鳥取県境域における観光動向調査」	(株)エブリプラン	6280001000115	随意契約(企画競争)	1,687,400	令和5年10月25日		岡山県真庭市に位置する蒜山高原の観光消費の増加、及び消費増加による周辺地域への裨益を目的とし、蒜山高原エリアに参訪する観光客の動向を調査・分析する。	・事業実施報告書 ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_00878.html	中国運輸局 観光部 観光企画課 tel:082-228-8701	
924	中国地方の宿泊事業者が抱える課題に関する実態調査業務	ランドブレイク(株)	9010001031943	随意契約(少額競争)	998,800	令和6年2月14日		中国地方の旅館・ホテル等の宿泊施設を対象とした人手不足に係る実態調査を行い、宿泊事業者が抱える課題を、地域・事業形態ごとに正確に把握すること、中国地方宿泊施設の宿泊客及び旅行消費額の増加に資することを目的とする。	・事業実施報告書 ・電子データ 【HP】 https://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/00001_01967.html	中国運輸局 観光部 観光企画課 tel:082-228-8701	
925	DXを活用した四国道路の受入環境整備に向けた調査事業	一般財団法人百十四経済研究所	9470005005303	随意契約(企画競争)	11,994,800	令和5年6月19日		四国道路に係るきめ細かな情報提供及びサポート等を実施することを目的として、QR情報システムを活用した受入環境体制を整備し、位置情報の取得等による動向分析など、DXを活用した情報整備のあり方やその効果等について実証を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2024_0524_1000_4.html	観光部観光企画課 TEL 087-802-6735	
926	四国運輸局管内における地域鉄道に関する調査	株式会社ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	3,960,000	令和5年7月14日		沿線自治体住民の声を把握した上で地域鉄道の活性化を図ることを目的とし、沿線自治体住民の地域鉄道に関する評価について調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/kyoryu/kokuyou/2022-03-index_00003.html	四国運輸局交通政策部交通企画課 tel:087-802-6721	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
927	四国運輸局管内の自治体における交通政策等に関する調査	株式会社バイタルリード	3280001003731	隨意契約(企画競争)	5,500,000	令和5年7月18日		地域公共交通の確保、維持、改善を図ることを目的として、自治体における「交通分野と他分野との連携」と「効率的かつ効果的な施策を講じるための予算の確保」の実態調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/bunya/koukyou/2022-03-index_00003.html	四国運輸局交通政策部交通企画課 tel:087-802-6721	
928	四国カストにおけるパークアンドライド方式及び公共交通機関接続による交通アクセス実証運行調査事業	株式会社ケー・シー・エス九州支社	3011101040658	隨意契約(企画競争)	7,997,000	令和5年7月31日		四国カストにおけるオーバートーリズムへの対応、交通トラブルの解消並びに外国人旅行者の移動手段確保を目的として、四国カストへのパークアンドライド方式及び公共交通機関接続によるアクセス方法を調査、検証する。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2024_0515_1500_4.html	四国運輸局観光部観光企画課 tel:087-802-6735	
929	DXを活用した四国道路の受入環境整備に向けた調査事業	一般財団法人百十四経済研究所	9470005005303	隨意契約(企画競争)	11,994,800	令和5年6月19日		独自のQR情報システムを活用した受入環境体制を整備し、位置情報の取得等による動態分析など、DXを活用した情報整備のあり方やその効果等について調査を実施する。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/newsrelease/2017/2024_0524_1000_4.html	四国運輸局観光部観光企画課 tel:087-802-6735	
930	徳島県牟岐町における持続可能な観光地への現状・課題調査及び観光ガイド育成事業	リベルタ株式会社	8011101070213	隨意契約(企画競争)	6,689,724	令和5年9月12日		【持続可能な観光地への現状・課題調査】 体験型コンテンツツアーの造成、旅行消費の拡大を目的として、JSTD-Dを活用して地域の現状、あり方、課題等に関する調査を行う。	www.tb.mlit.go.jp/shikoku/content/000322978.pdf	四国運輸局観光部観光地域振興課 tel:087-802-6737	経深性を考慮し、同地域における観光ガイド育成事業と統合して一括調達を実施。
931	特別名勝「栗林公園」歴史的建造物を活用した新たなレガシー形成事業	有限会社伊藤平左エ門建築事務所	1011102001149	隨意契約(企画競争)	9,339,000	令和5年10月27日	-	特別名勝「栗林公園」において、歴史的建造物を復元・改修等し、宿泊施設等としての活用を目指し、実現可能性調査(FS調査)を実施する。	https://www.tb.mlit.go.jp/shikoku/bunya/kankou/2023-0713.html	四国運輸局観光部国際観光課 tel:087-802-6736	
932	トラック輸送における取引環境の改善及び運転者の長時間労働抑制のための調査業務	株式会社NX総合研究所	3010401051209	隨意契約(企画競争)	3,999,999	令和5年6月14日		トラック輸送における取引環境の改善及び運転者の長時間労働抑制を目的として、原因の分析及び改善策の検討、実証を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000322334.pdf	九州運輸局自動車交通部貨物課 tel:092-472-2528	
933	事業経営の観点から見た共創の効果・発展可能性に関する調査業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	隨意契約(企画競争)	10,477,500	令和5年7月12日		共同経営などの共創の取組の内容及、当該取組による交通事業者の経営面に対する影響を調査する。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000324419.pdf	九州運輸局交通企画課 tel:092-472-2315	
934	令和5年度九州におけるユニバーサルツーリズム推進のための実証事業	㈱ケー・シー・エス 九州支社	3011101040658	隨意契約(企画競争)	17,996,000	令和5年8月9日		九州におけるUTブランドの確立と受入環境の向上に繋げることを目的として、県いす等を必要とする防日クルーズ船客を対象としたUTの可能性について、モデルコース等の造成により検証を行うとともに、昨年度実証事業で課題としてあげられた点を踏まえたうえで、県いす等貸出ターミナルについて実証調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000325423.pdf	九州運輸局観光部観光企画課 tel:092-472-2330	
935	欧米豪市場に訴求する九州観光コンテンツ分析・調査事業	有限会社フクオカ・ナウ	1290002021394	隨意契約(少額契約)	949,300	令和5年9月11日		欧米豪市場向けの新たな旅行商品造成、ターゲットに直結したプロモーション方法の検討を目的として、欧米豪市場に訴求する九州観光コンテンツ分析・調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/MLT2023project-report.pdf	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	
936	トラック輸送における取引環境の改善及び運転者の長時間労働抑制のための調査業務	日本PMIコンサルティング(株)	1010001190796	隨意契約(企画競争)	3,920,000	令和5年10月20日		トラック輸送における取引環境の改善及び運転者の長時間労働抑制を目的として、原因の分析及び改善策の検討、実証を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000322871.pdf	九州運輸局自動車交通部貨物課 tel:092-472-2528	
937	令和5年度持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出事業～特産市における地域観光資源のサステナブルな活用推進～	特定非営利活動法人 まち・文化再生プロジェクト	3320005002394	隨意契約(企画競争)	6,980,688	令和5年10月11日		杵築市における古民家等の歴史的資源や海・山の豊富な食材を活用した体験型・滞在型コンテンツの造成と訪日外国人旅行者の受入体制の強化を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000325627.pdf	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
938	外国人観光客の期待度と満足度のギャップ調査にかかる調査業務	(一社)由布市まちづくり観光局	3320005009365	隨意契約(少額契約)	740,000	令和5年10月20日		地域の目指す理想的な観光地づくり、持続的な観光の取組検討に活用するデータ取得を目的として、外国人観光客を主対象とした訪問・滞在前の「期待度」と滞在後の「満足度」上のギャップ等を把握するインタビュー調査を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000321821.pdf	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	
939	令和5年度「生活型観光地におけるレス・ボンシブル・ツーリズムの推進」に関する実証事業	(株)グローバルプロジェクト	5290001073854	隨意契約(企画競争)	9,999,120	令和5年10月2日		観光客と観光地双方の共存・共生に資する対応策の在り方を検討・推進することを目的として、増加する外国人観光客のニーズと地域住民の生活との調和を図る実証的な取組と効果検証を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/000325204.pdf	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	
940	北海道農水産品の輸出移出促進方策検討業務 寒地センター・北日本港湾・クマノロ設計共同体	北海道農水産品の輸出移出促進方策検討業務 寒地センター・北日本港湾・クマノロ設計共同体	-	隨意契約(公費)	34,419,000	令和5年5月11日	令和6年3月21日	農水産品の小口混載輸送サービスの今後のあり方の検討、内貨ユニロード貨物の物流効率化等の検討を行う。	農水産品の小口混載輸送サービスの今後のあり方、ユニロードの物流効率化方策及び、大規模災害発生時の港湾物流維持方策の検討等をとまとめた報告書を作成した。	北海道開発局港湾空港部港湾計画課tel:011-709-2311(内線5615)	
941	総合防災訓練運営補助業務	日本データサービス(株)	9430001020986	一般競争入札(総合評価方式)	18,065,900	令和5年5月11日	令和5年12月14日	総合防災訓練を通じて、北海道開発局における効果的・効果的な度日・復興に資する災害対応を検討することを目的とし、総合防災訓練、危機管理講習の企画提案・運営補助を実施し、北海道開発局の災害対応能力の強化を図る。	総合防災訓練の企画・運営等を実施し、災害対応時及び回次訓練に向けた課題抽出等をとまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課企画係 tel:011-709-2311(内線5459)	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
942	効果的な防災教育に関する検討業務	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(公募)	15,708,500	令和5年5月11日	令和6年3月7日	災害に強くなかな国土の構築に資するため、防災に関する住民意識の向上、地域防災を担う人材の育成等の「自助」及び「共助」の強化を推進するための検討を行う。	防災教育における効果的な実施方法の検討、災害発生時に備えた関係機関による連携の取組に関する検討等をとまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課企画係 tel:011-709-2311 (内5459)	
943	日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	8,729,100	令和5年5月11日	令和5年11月2日	北海道開発局管内の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震発生時のTEC-FORCE 活動計画について検討を行うことにより、北海道開発局の災害対応能力の強化を図る。	内閣府の日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画を踏まえ、TEC-FORCE受援計画を更新したほか、冬期発生時特有の災害対応についてノウハウ集を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課企画係 tel:011-709-2311 (内線5947)	
944	北海道港湾における地球温暖化適応策・緩和策検討業務	北海道港湾における地球温暖化適応策・緩和策検討業務 産地センター・日本データ・アルファ水工設計共同体	—	随意契約(公募)	34,045,000	令和5年5月25日	令和6年1月25日	海面上昇による浸水リスクの分析と浸水対策、ブルーカーボン推進方策についての検討を行う。	海面上昇による浸水想定と浸水対策案、ブルーカーボンの指定及び推進方策等をとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局港湾空港部港湾計画課tel:011-709-2311(内線5615)	
945	令和5年度 北海道型地域構造の保持・形成に向けた生産空間に関する調査検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	12,267,800	令和5年6月8日	令和6年2月8日	第8期北海道総合開発計画において示された北海道型地域構造の保持・形成について、強靱で自律的な生産空間の確立に向けて、カーボンニュートラルや地域住民の幸福感や満足感の視点も踏まえた生産空間のあり方への検討とともに、地域住民が住み続けられる環境づくりを目指し検討が進められている各地域での取組をさらに推進するための調査を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	北海道開発局開発振興部開発調整課 tel:011-709-2311(内線5477)	
946	北海道港湾BCPにおける実効性向上検討業務	北海道港湾BCPにおける実効性向上検討業務 産地センター・クマシロ設計共同体	—	随意契約(公募)	17,369,000	令和5年6月15日	令和6年2月5日	ロールプレイング形式の訓練を実施し、実効性の高い北海道港湾BCPの改訂に向けた検討を行う。	ロールプレイング形式の訓練をとおして、北海道港湾BCPの改訂に向けた検討を行い、北海道港湾BCPを運用しやすいよう行動計画をまとめた報告書を作成した。	北海道開発局港湾空港部空港・防災課 tel:011-709-2311(内線5669)	
947	北海道港湾の活用による観光振興戦略検討業務	日本港湾コンサルタント株式会社	3430001018771	随意契約(公募)	25,300,000	令和5年6月29日	令和6年3月7日	クルーズ船へのポートセールス、離島港湾の寄港及び食料積込み等のクルーズ戦略とともに、港湾緑地等の魅力向上戦略についての検討を行う。	クルーズ船へのポートセールス、離島港湾におけるクルーズ寄港推進戦略、北海道食料の積込みの推進戦略、北海道の港湾緑地等の魅力向上の検討等をとまとめた報告書を作成した。	北海道開発局港湾空港部港湾計画課tel:011-709-2311(内線5615)	
948	北海道における下水道DX活用技術検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(公募)	9,966,000	令和5年6月29日	令和5年11月30日	過年度に実施した、北海道における下水道DXの先進事例調査及び施策提案をもとに、北海道内自治体への下水道DXを推進するための実施方針を策定し、下水道DXの利用推進を図るための検討を行う。	下水道DXの北海道内自治体への導入推進を図るため、適用性及び課題の検討にあたり、アンケート調査を実施し、実施方針並びに技術力マップとして自治体が下水道DXを導入しやすいようとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官付下水係 tel:011-709-2311 (内5869)	
949	北海道における歩きたくなるまちづくり検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	7,975,000	令和5年6月29日	令和5年11月30日	住民や観光客の利便性・快適性・回遊性の向上に向けた取組として「居心地が良くなるまちづくり」が有効であるが、北海道は寒社会であり、積雪寒冷地であることに加え、中心市街地において大規模商業施設の撤退等により空間化が進んでいるなど、実現には課題が多くある。上記ことから、北海道における各都市が抱える課題を整理し、歩きたくなるまちづくりを実現するためのビジョンについて取りまとめ、地方公共団体の計画策定に役立てることを目的とする。	住民や観光客の利便性・快適性・回遊性の向上に向けた取組である「居心地が良くなるまちづくり」について、北海道内の推進を図るため、道内の各都市が抱える課題を整理し、実現を促進し、歩きたくなるまちづくりの実現が期待出来る事業など、道内自治体の計画作成の支援とるようとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官付計画・策劃係 tel:011-709-2311 (内5879)	
950	国立民族共生公園整備効果検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	4,961,000	令和5年6月29日	令和5年11月16日	国立民族共生公園は、民族共生象徴空間の中核施設の一部として、自然とともに共生してきたアイヌ文化への理解を深めるとともに、国内外から訪れる多様な利用者が快適に過ごせる魅力ある空間を形成するため、豊かな自然を活用した公園的な土地利用を図ることとして整備された。本業務では、国立民族共生公園整備後の事業効果の発生状況、事業実施による環境の変化、社会経済情勢の変化等について総合的な評価を行うために必要なデータ収集方法をとりまとめるのである。	国立民族共生公園整備後における事業効果の発生状況、事業実施による環境の変化、社会経済情勢の変化等について、総合的な評価を実施するために必要なデータ収集方法をとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官付公園係 tel:011-709-2311 (内5823)	
951	地震・津波災害時における初動対応に関する検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	25,498,000	令和6年3月14日	—	本業務は、北海道の地域特性や積雪寒冷地特有の課題を踏まえ、地震・津波発生時における関係機関等が連携した迅速かつ効果的な初動体制の構築に向けた検討を行う。	https://www.hhd.mlit.go.jp/ky/ichousa/r/23den0000001n0d-att/45m5gq0000007c9f.pdf	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内5459)	
952	かみこおに自動運転サービス実証把握業務	日本工営(株)	2010001016851	一般競争入札	5,038,000	令和5年7月27日	令和6年3月15日	道の駅が中心の新交通システムによる地域活性化を目的として、自動運転サービスの課題整理を行う。	http://www.thr.mlit.go.jp/noshino/douro/youssa/kamikooni/auto/20240529_1.pdf	東北地方整備局 道路部交通対策課 tel:022-225-2171	
953	AIやIoTを活用した観光交通の効率的な誘導に向けた社会実験	宮城県知事	8000020040002	随意契約(競争性なし)	9,999,000	令和5年8月24日		日本三景松島において、決済対策として滞留の少ない効率的な駐車場案内を目的に、AIカメラによる観光経路の渋滞状況や駐車場情報の需要状況把握及び情報提供を実施。併せて、AIと連動した次世代セトリライクな自動送手袋として運行し、情報提供の課題、効果、ニーズ、決済の改善状況を整理し、情報提供モデルの構築・高度化について検証を行う。	https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r05/r05_miyagiken.pdf	東北地方整備局 道路部道路計画第二課 tel:022-225-2171	
954	グリーンスローモビリティの普及下における歩行者利便性増進道路制度に関する社会実験	会津若松市長	9000020072028	随意契約(競争性なし)	10,000,000	令和5年9月12日		グリーンスローモビリティと歩道の制たない使い方が促進した世界を想定し、道路の利便性はこれまで以上に高まつつ、自転車や歩行者の交通環境下において安全性の向上につながる歩行者利便性増進制度の検証を行う。	https://www.mlit.go.jp/road/demopro/plan/pdf/r05/r05_fukushimaken-aizuwakamatsushi.pdf	東北地方整備局 道路部道路計画第二課 tel:022-225-2171	
955	R5東北地方整備局管内路線協議システム調査検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	48,532,000	令和5年9月15日	令和6年2月16日	本業務は、自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、東北地方整備局管内における自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺における道路インフラからの支援として路線協議システム(以降、「交差点センサ」という。))に関する実証実験を実施し、これを交差点センサに求める機能や仕様等について検討を行うのである。	交差点センサに関する実証実験を実施し、効果を整理し、交差点センサが備えるべき機能やシステム要件についての検討結果をとりまとめた報告書を作成した。	東北地方整備局 道路部交通対策課 tel:022-225-2171	
956	岩手河川国道事務所管内交通事故対策検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合評価方式)	49,808,000	令和5年8月9日	令和5年12月19日	本業務は、ゾーン30プラス等の交通事故対策にかかると分析、効果整理等を行うものである。	https://www.thr.mlit.go.jp/weste/yakudati/jikozero/index.htm	東北地方整備局 道路部交通対策課 tel:022-225-2171	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
957	東北の「防災道の駅」いのでにおけるハードソフトの取り組み実験	飯豊町長	9000020064033	随意契約(競争性なし)	2,651,000	令和5年9月4日	令和6年3月15日	防災道の駅に選定されている道の駅「いので」において、従業員や地元自治会、行政等による社会実験組織を立ち上げ、ハードソフト両面から、実際に取り組み実験を行い、効果分析、評価を行い道の駅の防災化への方向性となるモデル事例やガイドラインの構築を図る現地実証実験(社会実験)を行うもの。	https://www.mlit.go.jp/road/demopro/pln/pdf/r05/r05-yamagataken-idemachid.pdf	東北地方整備局 道路部環境計画課第二課 tel:022-225-2171	
958	R5秋田県内路車協調システム調査検討業務	R5秋田県内路車協調システム調査検討業務 日本工舎・オリエンタルコンサルタンツドットコム	-	随意契約(企画競争)	35,002,000	令和5年11月28日	令和6年2月14日	本業務は、自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺における道路インフラからの支援として路車協調システム(以降、「交差点センサ」という。))に関する実証実験を秋田県内で実施し、これら交差点センサに求められる機能や仕様等について検討を行うものである。	交差点センサに関する実証実験を秋田県内で実施し、効果を整理し、交差点センサが備えるべき機能やシステム要件についての検討結果をとりまとめた報告書を作成した。	東北地方整備局 道路部交通対策課 tel:022-225-2171	
959	R5東京圏道管内交通施策他検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(公募)	25,850,000	令和5年4月5日	令和6年4月12日	「道路空間を活用したカーシェアリング社会実験[車種拡大]」の実験及び協議会の運営補助を行うと共に、東京都版ガイドライン(案)の作成等を行う。	「道路空間を活用したカーシェアリング社会実験[車種拡大]」の実験及び協議会の運営補助を行うと共に、東京都版ガイドライン(案)の作成等を行い、とりまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局 東京国道事務所交通対策課 tel:045-3512-9061	
960	R5神奈川県内流滞状況分析・対策検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(公募)	32,318,000	令和5年5月30日	令和6年2月22日	本業務は、神奈川県内における主要渋滞箇所等について、要因分析、対策検討、対策実施効果の検証等を行うものである。	神奈川県内における主要渋滞箇所等について、要因分析、対策検討、対策実施効果の検証等を業務報告書として取りまとめた。	関東地方整備局横浜国道事務所調査課 tel:045-287-3013	
961	R5利根川流域別下水処理場総合計画基本方針調査検討業務	日本工舎(株)	2010001016851	随意契約(公募)	19,822,000	令和5年6月1日	令和6年2月14日	本業務は、平成18年を基準年に策定されている「利根川流域別下水処理場総合計画」に関する基本方針を、計画策定後の社会情勢の変化等を勘案し見直すもので、利根川流域の各環境基準を達成するために、流域の各県(埼玉県、千葉県等)への目標汚濁負荷量の配分策を検討するための汚濁解析等の検討を行うものである。	利根川の水質を再現する水質汚濁解析モデルを確定し、将来負荷量の定量化を検討した内容を業務報告書として作成した。	関東地方整備局 企画部広域計画課 tel:048-600-1330 関東地方整備局 建設部都市整備課 tel:048-600-1307	
962	R5流域治水をふまえたまちづくりのあり方検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(公募)	7,535,000	令和5年9月8日	令和6年2月16日	本業務は、流域治水を取り巻く近年の動向を踏まえ、まちづくりの視点から実践的な流域治水の進め方を検討することを目的とする。	まちづくりの視点から、流域治水における事例収集、課題の整理等を行い、まちづくりに関する流域治水の進め方についてとりまとめた。	関東地方整備局 建設部都市整備課 tel:048-600-1307	
963	「鎌倉市域における交通環境改善に向けた観光渋滞対策の実現に関する協定」に基づく令和5年度委託契約	鎌倉市	3000020142042	随意契約(公募)	30,998,000	令和5年6月30日	令和6年3月29日	鎌倉市域における交通環境改善に向けて、駐車場予約システムの構築、社会実験におけるアンケート調査、広報活動、交通状況等の分析を行うもの。	鎌倉市域における交通環境改善に向けて、駐車場予約システムの構築、社会実験におけるアンケート調査、広報活動、交通状況等の分析をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
964	R5公共交通支援システム検討他業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(公募)	28,457,000	令和5年7月10日	令和6年9月27日	システムの変更を対象路線拡大や利用者の利便向上につながるシステム改良などバス事業者、バス利用者のニーズ等を踏まえ、活用方法の検討を行う。	バスタ新宿のETC2.0高速バスロケーションシステムにおいて、システムの更なる対象路線拡大や利用者の利便向上につながるシステム改良、設備改修計画の検討、今後の運用方法の検討内容をとりまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局 東京国道事務所計画課 tel:03-3512-9093	
965	電気自動車への走行中給電による低炭素道路交通システムの実現のための実証実験(令和5年度)	柏IT推進協議会 新車両検討部会 走行中給電公道実証作業部会	-	随意契約(公募)	2,430,000	令和5年8月4日		公道路下下に給電コイル、周辺歩道上に関連装置を設置し、走行中非接触給電の実証を行い、実環境下での他の道路利用者への影響評価を行う。また、社会的受容性調査を行い、課題の抽出・整理及び解決策の検討を行う。	公道路路下下に給電コイル、周辺歩道上に関連装置を設置し、走行中非接触給電の実証を行い、実環境下での他の道路利用者への影響評価を行い、社会的受容性調査の上、課題の抽出・整理及び解決策の検討をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
966	栃木県宇都宮市東部地域における新たな基幹交通の導入に伴う道路交通マネジメント(令和5年度)	宇都宮市東部地域渋滞対策協議会	-	随意契約(公募)	5,990,000	令和5年8月10日		宇都宮市東部の新たな基幹交通を担うLRT運行時の交通量データ、ETC2.0及び民間プローブデータを収集・分析するとともに、アンケート調査の実施により課題を抽出し、道路交通の円滑化を図るもの。	宇都宮市東部の新たな基幹交通を担うLRT運行時の交通量データ、ETC2.0及び民間プローブデータを収集・分析するとともに、アンケート調査の実施により課題を抽出し、とりまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
967	電気自動車用充電器の公道設置に伴う実証実験(令和5年度)	電気自動車用充電器の公道設置に関する実験協議会	-	随意契約(公募)	7,866,000	令和5年8月24日		公道への充電器の設置の可能性を検討するために、充電器を試験的に複数箇所設置し、課題や留意事項等について検証を行うもの。	公道への充電器の設置の可能性を検討するために、充電器を試験的に複数箇所設置し、課題や留意事項等について検証を行い、とりまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
968	R5自動運転転環境安全性検討F8業務	(株)長夫	5010001050435	随意契約(公募)	30,591,000	令和5年11月6日	令和6年2月29日	自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システムに関する実証実験を実施し、これら交差点センサに求められる機能や仕様等について検討を行うもの。	路側に設置したカメラによる、自動運転バスへの走行支援について、公道上で実証実験を実施し、道路インフラから自動運転バスへの情報提供の有効性の検討を行い、報告書にとりまとめた。	関東地方整備局 千葉県道路事務所計画課 tel:043-287-0314	
969	R4横浜圏道管内自動運転安全性向上検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(公募)	21,000,000	令和5年11月14日		自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として交差点センサに関する実証実験を実施し、これら交差点センサに求められる機能や仕様等について検討を行う。	管内の自動運転車と連携しレベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システムに関する実証実験を実施し、これら交差点センサに求められる機能や仕様等を業務報告書として取りまとめた。	関東地方整備局横浜国道事務所調査課 tel:045-287-3013	
970	R4甲府河川圏道管内自動運転安全性向上検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(公募)	25,036,000	令和5年11月16日	令和6年3月22日	自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システムに関する実証実験を実施し、これら交差点センサに求められる機能や仕様等について検討を行うもの。	自動運転バス実証実験において、システム全体の精度・鮮度・信頼度について検証し、その有効性及課題を明らかにした。 検証にあたっては、全事業を対象に詳細な状況を把握できるカルテをとりまとるとともに、手動介入が発生した事象については指定様式に整理し報告した。 また、併せて実施すべき安全対策の検討や、維持管理を見据えた交差点センサの管理台帳(案)を作成を実施した。	関東地方整備局 甲府河川国道事務所計画課 tel:055-255-6571	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
971	R5自動運転安全性検討他業務	R5自動運転安全性検討他業務 道路新産業開発機構・大日本 イノベーション設計共同体	-	随意契約(公募)	63,646,000	令和5年12月21日	令和6年6月26日	各河川国道事務所等が実施する路車協調システム実証実験について取りまとめを行い、交差点セン サの機能等を検証し、一般道でのレベル4自動運転サービスの実現に資すること及び、自転車走行環境整 備に関する資料のとりまとめを行い、自転車施策の取組みの継続性等を評価するもの。	各河川国道事務所等が実施する路車協調システム実証実験について取りまとめた。 また、自転車走行環境整備に関する資料を作成し、取りまとめた。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
972	令和5年度路側センサに関する検討業 務	(株)長大	5010001050435	随意契約(公募)	77,000,000	令和5年7月26日	令和6年3月18日	レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援を目的とし て、路車協調システムに関する実証実験の実施、検討を行う	路車協調システムに関する実証実験の実施結果等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	北陸地方整備局道路部地域道路課 計画係 tel:025-370-6742	
973	令和5年度用地関係業務DX推進検討 業務(その2)	(株)EMD	8200001010755	随意契約(企画競争)	14,169,100	令和5年7月26日	令和6年2月29日	用地業務のDX化を目的として、用地補償管理システム等の改良等の検討・検証を行う。	業務の効率化に期するシステム改良や各種ツールの導入検討と検証等をまとめた報 告書を作成し、システム改良等の試作品を作成した。	北陸地方整備局用地部用地企画課企画係 tel:025-370-6528	
974	誰もが安心してせいかつできるバリアフ リーなまちづくり調査検討業務	(株)日本海コンサルタン	6220001005078	随意契約(公募)	7,546,000	令和5年8月29日	令和6年2月29日	本業務は「誰もが安心して充実した生活ができるバリアフリーなまちづくり」をテーマに、すべての人が持続可 能なまちづくりを目指して、まちづくりに係る事例等の調査・収集・整理・分析を行う。	管内自治体にバリアフリーなまちづくりを推進してもらうための普及・啓発資料を作成し た。	北陸地方整備局都市・住宅整備課企画調査係 tel:025-280-8755	
975	令和5年度用地関係業務DX推進検討 業務(その1)	株式会社四門	7010001018827	随意契約(公募)	30,514,000	令和5年10月20日	令和6年3月11日	用地業務のDX普及推進のための戦略や手法を検討し、DX関係技術の必要性及び実現性について検証 等を行う。	現在運用が行われているDX技術の調査及び課題整理についてとりまとめ、DX技術 を活用した用地業務の検証等について報告書を作成した。	北陸地方整備局用地部用地企画課企画係 tel:025-370-6528	
976	令和5年度 航空機運航・維持管理業 務	中日本航空(株)	3180001031924	一般競争入札	182,290,900	令和5年4月3日	令和5年3月21日	防災ヘリコプター(まんなか号)の運航体制を確保し、災害時における情報収集や災害防止等の各種調査 等を行う業務。	防災ヘリコプター(まんなか号)の運航体制を確保し、災害時における情報収集や災 害防止等の各種調査等	中部地方整備局施工企画課計画係 tel:052-953-8180	
977	令和5年度 三重県内交通円滑化核 心業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	10,780,000	令和5年4月4日	令和6年2月20日	オーバーツーリズム対策として、AIによる渋滞予測システムを構築し、道路利用者に情報提供を行うことで、 移動手段の変更、時間帯の変更といった行動変容を促す。	構築したAI渋滞予測システムが簡便になるよう、システム改良と精度検証を行った。	三重河川国道事務所計画課調査係 tel:059-229-2220	
978	令和5年度 中部地整管内道路管理 ビッグデータ活用検討業務	(株)オリエンタルコンサルタン	4011001005165	随意契約(企画競争)	50,567,000	令和5年4月12日	令和6年2月22日	本業務は、ETC2.0プローブ情報等のビッグデータを活用し、道路管理の施策等について分析や評価、検討 を行う。	中部管内全体のETC2.0プローブ情報等について整理し、継続的なモニタリングを行 い、交通実態を分析した。	中部地方整備局道路部交通対策課安全施設係 tel:052-953-8178	
979	令和5年度 伊勢湾再生行動計画検討 業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,759,000	令和5年5月29日	令和5年12月20日	本業務は、伊勢湾再生行動計画に基づき、伊勢湾再生推進会議の各構成機関が実施する伊勢湾の再生 と関連した施策の進捗状況等をとりまとめ、その推進に係る課題の対応策について評価及び適用検討を行 う。	令和6年1月公表予定	中部地方整備局 広域計画課地方計画第一係 tel:052-953-8129	
980	令和5年度 統一河川情報機能改良核 心業務	一般財団法人 河川情報セン ター	3010005000132	随意契約(企画競争)	253,957,000	令和5年7月11日	令和6年2月26日	河川情報の現状を把握し、高度化と併せて効率化の検討を行い、課題を分析し、課題解決のために必要 な機能の改良検討を行う。	左記の分析及び検討を行い、結果を基に報告書を作成した。	中部地方整備局河川部水災害予報センター tel:052-685-5117	
981	令和5年度 津駅周辺道路空間にお ける賑わいや連携の社会実験委託	三重県知事 一見 勝之	5000020240001	随意契約(公募)	2,390,000	令和5年7月26日		津駅周辺道路空間再編検討委員会において検討している、津駅周辺道路空間における賑わいや連携、両 隣性の強化に向け、本駅の駅前道路空間を活用して、店舗の出店や休憩スペースの設置、イベントの実施 を行い、賑わい・創出の可能性の検証を社会実験を行う。	左記の社会実験を実施し、実験結果をとりまとめた。 【成果物掲載：三重県HP】 https://www.pref.mie.lg.jp/DOROKU/HP/index_00378.htm	三重河川国道事務所計画課調査係 tel:059-229-2220	三重県と 共同で業 務を実施
982	令和5年度 防災まちづくり検討業務	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和5年7月31日	令和6年2月21日	本業務は、管内自治体の「安全なまちづくり」の取組を支援するための「災害に強いまちづくり」の基本的な 考え、施策、現状や課題等をとりまとめ、「災害に強いまちづくりガイドライン」の更新を行うものである。	令和4年4月に策定された「災害に強いまちづくりガイドライン」について、風水害に関する 施策を踏まえたうえで、過年度検討資料を基に、土砂災害(計画編)(実践編)及び、内水氾濫(計画編)のガイドライン更新案を作成した。	中部地方整備局建設部 都市整備課 企画調査第一係 052-953-8573	
983	令和5年度 中部地方下水道推進核 心業務	株式会社ニュージェック 中部支 店	2120001086883	随意契約(企画競争)	8,800,000	令和5年8月1日		本業務は、「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」等に記載された指標目標を達成するための推 進方策等を示した「中部地方下水道推進プラン」について、その進捗状況のフォローアップを行い、その進 捗等から明らかとなった課題を整理し、対応策の検討を行うものである。	「中部地方下水道推進プラン」について、指標の進捗状況をアンケート調査で確認し、 フォローアップを実施した。また、未達成指標の課題を踏まえて対応方策の検討を行い、自治体向けの公表資料を作成した。	中部地方整備局建設部 都市整備課 下水関係 052-953-8573	
984	令和5年度 官民連携による富士山南 麓地域における サイクルツーリズム環 境創出社会実験	富士市長	2000020222101	随意契約(公募)	8,000,000	令和5年8月1日		富士市の新たな二次交通として自転車利用環境を確立するとともに、富士市を拠点とし、フジイチと太平洋 岸自転車道が有機的に接続した広域サイクリング環境を実現する。 また、上記の環境形成とともに、地域主導によるサイクルツーリズム(商品化)での地域活性化を実現する。	左記の社会実験を実施し、実験結果をとりまとめた。 【成果物掲載：富士市HP】 https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kpouku/c0508/rn2ola000004p97g.html	静岡県道事務所計画課調査係 tel:054-250-8904	
985	令和5年度 交通基盤を活用した地域 づくり検討業務	令和5年度 交通基盤を活用した 地域づくり検討業務/パフィックコ ンサルタンツ・建設技術研究所設 計共同体	-	随意契約(企画競争)	147,510,000	令和5年8月3日	令和6年3月15日	路車協調システムの整備・検証	レベル4自動運転移動サービスによる安全・円滑な道路交通を実現するため、交差点 センサに関する実証実験を実施し、交差点センサに求められる機能や仕様等について 検討した。	中部地方整備局道路部計画課調査係 tel:052-953-8171	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
986	令和5年度 安全な通学空間管理のD X実験委託		-	随意契約(公募)	6,380,000	令和5年9月12日		安全・安心に通行できる通学道路空間の確保に向け、利用者、地区、行政の視点から危険箇所をデジタル地図上でデータベース化し、危険箇所の抽出と対策実施に至るプロセスの迅速化を図る。	左記の社会実験を実施し、実験結果をとりまとめた。 【成果物掲載：日本自転車文化協会HP】 https://www.jba-rw.org/project/wp-content/uploads/2024/08/report_open4.pdf	飯田国道事務所計画課調査係 tel:0265-53-7204	
987	令和5年度 コンパクトな可搬型MMSを 活用した道路/バヨールによる建築限界 を後す障害物等の迅速かつ定量的な 把握に関する実証実験委託	豊田市長	5000020232114	随意契約(公募)	1,210,000	令和5年10月19日		本業務は、道路メンテナンスの効率化・高度化めざし、コンパクトな可搬型MMSを道路/バヨール車に取付け、道路/バヨールを行ないながら、建築限界を後す障害物や街路樹・道路付属施設等を3次元点群データから定量的に把握する実証実験である。	道路/バヨールを行ないながら、建築限界を後す障害物や街路樹、道路付属施設等を3次元点群データから定量的に把握し、本格実施に向けた課題をとりまとめた。	名古屋国道事務所計画課企画係 tel:052-853-7323	
988	令和5年度 テックフォース活動高度化 検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	31,999,000	令和5年11月21日	令和6年5月30日	TEC-FORCE による支援活動における、デジタル技術の活用による活動の効率化・高度化を図ることにより、更なる円滑かつ迅速な地域支援に資するため、TEC-FORCE活動支援システムの開発を行う。	TEC-FORCE活動支援システムの機能開発を行い、TEC-FORCE活動の効率化・高度化を図った。	災害対策マネジメント室計画係 tel:052-685-0533	
989	都市住環境調査検討業務	(株)オリエタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	7,491,000	令和5年5月30日	令和5年8月2日	まちづくり・住まいづくりに関する事例収集、情報分析等を行い、地域におけるまちづくり・住まいづくりを支援するための資料をとりまとめることを目的とする。	地方公共団体等の立地適正化計画制度の取組事例を収集し、その効果等について分析。 まちづくり・住まいづくりに関する取組事例を収集し、その効果等について分析。 【近畿管内における空き家活用事例】 https://www-1.kkr-mis.go.jp/kensel/jutaku/eq8v000000045a-att/Katsuyujinei.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課 企画調査第一係 tel:06-6942-1141	
990	自動運転安全向上性に関する技術検証業務	株式会社 長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	87,021,000	令和5年9月5日	令和6年3月1日	自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、近畿地方整備局管内における自動運転車と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として交差点センサに関する実証実験を実施し、これら交差点センサに求められる機能や仕様等について検討を行うもの。	兵庫県三田市において交差点センサの実証実験を実施し、交差点センサに求められる機能や仕様等について報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局道路部交通対策課 tel:06-6942-1141	
991	道路交通の新たなモニタリング手法に 関する現地実証実験(社会実験)業務	パナソニックコネク(株)	3010001129215	随意契約(公募)	15,000,000	令和6年3月27日	令和6年10月9日	本業務は、より効率的な交通マネジメントを行うため、デジタル技術を活用した新たな道路交通のモニタリング手法を開発する現地実証実験を行う。	デジタル技術を活用した新たな道路交通のモニタリング手法を開発する現地実証実験を実施し、実験結果を報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課調査係 tel:06-6932-1421	
992	令和5年度中国管内交通需要検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	51,227,000	令和5年4月18日	令和6年2月27日	令和3年度道路交通情勢調査の結果を集計し、中国地方の道路交通の現状を把握・分析するものである。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	令和3年度道路交通情勢調査の結果を集計し、中国地方の道路交通の現状を把握・分析した。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
993	令和5年度実践的な多自然川づくり推進 に関する検討業務	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(公募)	57,970,000	令和5年6月30日	令和6年2月27日	実践的な多自然川づくり推進に関する検討業務を行う。	実践的な多自然川づくり推進に関する検討業務を行った。	中国地方整備局河川部 河川環境課調整係 tel:082-221-9231	
994	令和5年度中国圏広域地方計画検討 業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	31,691,000	令和5年4月13日	令和6年2月26日	経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地からの国土利用、整備及び保全を推進するため、中国圏広域地方計画(案)の策定に向けた検討を行うもの。	中国圏広域地方計画(案)の策定に向けた検討を行った。	中国地方整備局企画部 広域計画課計画調整係 tel:082-221-9231	
995	令和5年度広島湾再生行動計画(第二期) 推進検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	11,088,000	令和5年4月12日	令和6年2月26日	広島湾の良好な環境の保全・再生を目指し、平成29年3月に策定された「広島湾再生行動計画(第二期)」を推進するための検討を行うもの。	「広島湾再生行動計画(第二期)」を推進するための検討を行った。	中国地方整備局企画部 広域計画課企画第二係 tel:082-221-9231	
996	土木構造物用遠隔制御技術比較表 更新業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(競争性なし)	12,089,000	令和5年8月15日	令和6年1月22日	「公共工事等における新技術活用システム」の取組みである「テーマ設定型(技術公募)」を活用して、適年度に作成・公開したテーマ「土木構造物用遠隔制御技術」について、当時の要求性能や試行調査の確認を行い、公募要領を作成し、技術の公募を行った。	「公共工事等における新技術活用システム」の取組みである「テーマ設定型(技術公募)」を活用して適年度に作成・公開したテーマ「土木構造物用遠隔制御技術」について、当時の要求性能や試行調査の確認を行い、公募要領を作成し、技術の公募を行った。 応募のあった技術の要件等を確認し、技術のとおりまとめ、選定案を作成した。	企画部施工企画課 施工係 tel:082-221-9231	
997	令和5年度中国地方整備局交通量常 時観測システム改修	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	一般競争入札	5,720,000	令和5年7月6日	令和6年1月26日	中国地方整備局に設置している交通量観測設備において、各国道事務所の交通量データを閲覧・出力できるように観測箇所の追加を行うように改修するものである。	交通量観測設備において、各国道事務所の交通量データを閲覧・出力できるよう観測箇所の追加を行った。	企画部情報通信技術課 情報システム係 TEL:082-221-9231	
998	令和5年度ICTを用いた道路映像情報 等の高度化に関する検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	25,927,000	令和5年8月7日	令和6年2月28日	災害情報の把握、日常の道路管理での道路情報の把握に関して、CCTVカメラの利便性を向上するために、ICT・AI等の技術を活用し、より高度な情報収集・提供システムの構築に向けた検討を実施するもの。	災害情報の把握、日常の道路管理での道路情報の把握に関して、CCTVカメラの利便性を向上するためにICT・AI等の技術を活用し、より高度な情報収集・提供システムの構築を行った。	中国地方整備局道路部 交通対策課特殊車両係 tel:082-221-9231	
999	令和5年度道路防災情報共有システム 他改良	東芝デジタルソリューションズ(株)	7010401052137	一般競争入札	46,970,000	令和5年9月14日	令和6年2月29日	道路防災情報共有システム及び関連システムの改良を実施することにより情報提供の一層の効率化・高度化を促進し、円滑な行政サービスの向上を図るもの。	道路防災情報共有システム及び関連システムの改良を実施することにより情報提供の一層の効率化・高度化を促進し、円滑な行政サービスの向上を図った。	中国地方整備局道路部 交通対策課特殊車両係 tel:082-221-9231	
1000	令和5年度 四国地域道路計画検討 業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(公募)	27,588,000	令和5年5月8日	令和6年2月20日	令和3年度道路交通情勢調査の結果を集計し、四国地方の道路交通の現状を把握・分析するものである。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	四国地方の道路交通の現状を把握・分析し、将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	四国地方整備局 道路計画課調査第一係 tel:087-811-8322	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1001	令和5-6年度 四国圏広域地方計画推進検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(公募)	20,361,000	令和6年3月28日	令和7年1月30日	次期四国圏広域地方計画の策定に向けて、令和5年度の間取りまとめ(案)や、構想段階や有識者意見、近隣圏域との連携施策等を踏まえ、中間とりまとめを作成の上、計画原案(案)を検討を行う。	次期四国圏広域地方計画の策定に係る検討を行ったものである。	四国地方整備局企画部広域計画課計画調整係 tel:087-811-8309	
1002	令和5年度八代海流域別下水道整備総合計画検討業務	(株)建設技術研究所九州支社	7010001042703	随意契約(公募)	24,926,000	令和5年8月9日	令和6年7月30日	本業務は、「八代海水域に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」の見直しに向け、将来汚濁解析の検討、目標負荷量の検討、基本方針の作成等を行うものである。	「八代海水域に係る下水道整備総合計画に関する基本方針」の見直しに関する報告書を作成した。	九州地方整備局企画部企画課地方計画第一係 tel:092-471-6331	
1003	革新的な統合気象データを用いた洪水予測の高精度化	国立大学法人九州大学 他9者共同研究体		随意契約(公募)	59,700,000	令和5年12月8日		新たな観測技術を活用し、線状降水帯発生時の流域降雨量の予測精度を向上させるとともに洪水予測の高精度化を図るものである。	①水高気量・気温・風速・風向の船直分布のライダーセンシング技術、②ライダー・衛星データ等の融合化技術、③データ同化予測精度の検証、④AIによる洪水予測技術について検討等を行い、報告書を作成した。	九州地方整備局河川部水災害予報センター TEL:092-707-0110	
1004	令和5年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務	令和5年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務 日本工営・土木研究センター設計共同体	—	随意契約(公募)	3,388,000	令和5年4月14日		サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験設置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査を行い、その効果を把握する。	サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験設置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査について報告書を作成した。	沖縄総合事務局河川課河川整備係 098-866-1911	
1005	令和5年度道路啓蒙検討更新業務	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札	10,153,000	令和5年7月18日	令和6年3月12日	本業務は、沖縄総合事務局管内の道路における道路啓蒙に関し、進捗度制定された「沖縄における道路啓蒙計画」について、災害発生を想定した道路啓蒙訓練の開催支援を行い、同計画をより有効性のある行動計画とするため、必要な課題抽出、解決策の検討を行い、同計画の更新を行うものである。	災害発生時における道路啓蒙時の実施事項、情報伝達手法、広報手法等の検討内容についての報告書を作成した。	沖縄総合事務局道路管理課管理係 098-866-1915	
1006	令和5年度沖縄管内の海岸におけるブルーカーボン形成に関する検討調査業務	いであ(株)	7010901005494	随意契約(公募)	4,180,000	令和5年8月10日		沖縄の脱炭素社会の実現に向けて、港湾区域内の海岸保全施設におけるブルーカーボン形成に関する検討を行う。	海岸保全施設におけるブルーカーボンの形成及びその活用方策を検討し、検討内容を取りまとめた業務報告書を作成した。	沖縄総合事務局港湾計画課計画調整班 098-866-1906	
1007	令和5年度管内路面下空洞調査業務	ジョーサーチ株式会社	3010801005185	一般競争入札(総合評価方式)	43,285,000	令和5年8月28日	令和6年9月27日	本業務は、沖縄総合事務局が管理する国道において、突然発生する路面陥没事故を防止し、安全円滑な通行を確保するために、路面下空洞探査車を用いて路面下空洞の調査を行うものである。	沖縄総合事務局が管理する国道において、路面下空洞探査車も用いて空洞調査結果等についての報告書を作成。	沖縄総合事務局道路管理課維持修繕係 098-866-1915	
1008	令和5年度沖縄におけるダム機能の高度運用に関する検討業務	日本工営(株) 沖縄支店	2010001016851	随意契約(公募)	11,495,000	令和5年9月5日	令和6年3月28日	本業務は、小流域河川において、将来の気候変動(海面上昇、降雨)を踏まえた既存ダムの治水機能評価や下流河川の影響評価を通じて、既存ダムの機能高度化のためのダム運用見直し、施設改良等の可能性についての検討を行うものである。		沖縄総合事務局河川課流域調整係 098-866-1911	
1009	持続可能な公共空間活用の取組推進に向けた収益事業に関する調査研究	一般財団法人土地総合研究所	2010405010392	随意契約(企画競争)	7,183,000	令和5年6月15日		持続可能な公共空間活用の取組推進に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料の作成を目的として、公共空間を活用する民間事業者等の収益構造や資金調達方法等について実態を明らかにする。	持続可能な公共空間活用の取組推進に向けた行政支援のあり方を検討するための基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所研究担当 Tel:03-5369-6002	
1010	ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェットの活用に関する調査研究業務	株式会社ANA総合研究所	9010401061202	随意契約(企画競争)	3,982,000	令和5年8月9日	—	定期航空便と比較して、コロナ禍における旅客需要の変動が小さいという特徴を持つビジネスジェット等の活用が地域振興にもたらす影響について、事例の把握や分析を行い、地域振興と結びつける取組、官民が担う役割や方策について検討するための基礎資料を作成することを目的とする。	ビジネスジェット等の活用が地域振興にもたらす影響について、事例の把握や分析を行い、地域振興と結びつける取組、官民が担う役割や方策について検討するための基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所研究担当 Tel:03-5369-6002	
1011	環境負荷軽減のための都市物流の先進事例と都市・交通政策に関する調査研究業務	中央復建コンサルティング株式会社	3120001056860	随意契約(企画競争)	8,701,000	令和5年7月11日	—	海外における都市物流の環境負荷軽減の先進的な取組、また、それらの先進的な取組の背景にある都市政策や交通政策を調査する。	海外における都市物流の環境負荷軽減の先進的な取組、それらの背景にある都市政策や交通政策を調査した。	国土交通政策研究所研究担当 Tel:03-5369-6002	
1012	インフラシステム海外展開に向けた海外におけるスマートシティ関連基礎情報に関する調査研究業務	ゼロイトーマツファインシヤルアドバイザー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	17,600,000	令和5年7月31日	—	我が国の優位性を活かした案件組成の戦略に活用できる基礎資料を作成することを目的として、相手国の基礎情報やスマートシティ開発等に関する都市課題・ニーズ、参画企業の状況等を整理分析する。	案件組成の戦略に活用できる基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所研究担当 Tel:03-5369-6002	
1013	戸建て既存住宅の流通・活用等の促進に関する調査研究業務	公益財団法人都市計画協会	5010005018899	随意契約(企画競争)	5,500,000	令和5年7月18日	—	戸建て既存住宅の更新の促進に向けた手法を検討するための基礎資料の作成を目的として、事例調査を通じて、更新(流通・活用・除却等)を妨げている課題や解決に資する方法を検討する。	戸建て既存住宅の更新の促進に向けた手法を検討するための基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所研究担当 Tel:03-5369-6002	
1014	持続可能な地域づくり戦略と連携した地域公共交通政策に関する調査研究業務	SOMPJOスクマネジメント株式会社	2011101025379	随意契約(企画競争)	8,140,000	令和5年7月19日	—	海外における、交通計画と都市計画等の連携を通じた持続可能な地域づくり戦略の実現に資する地域旅客交通政策について、広域連携や人材育成・活用を含めて調査する。	海外における地域旅客交通政策について、計画制度に関する欧州10カ国の法制度比較と、スイス・フランスの先進事例について広域連携や人材育成・活用を含めて調査した。	国土交通政策研究所研究担当 Tel:03-5369-6002	
1015	ICT活用によるモビリティサービスと都市交通との取組の連携に関する調査研究業務	フシナンコア L.L.C	—	随意契約(企画競争)	8,946,570	令和5年8月9日	—	MaaS等のICT技術サービスについて、利用した人や利用車両等の利用データを収集し、これらのデータをモビリティサービス自体やモビリティ関係計画の改善、更にはモビリティを中心とする都市づくりとの連携にも生かすあり方や方向性について、欧州及び日本の許今の動向把握・事例研究等の調査を行い、実効的な事業モデルや課題解決方法を提示することを目的とする。	MaaS等のICT技術サービスについて、利用データを収集し、これらのデータを生かすあり方や方向性について、欧州及び日本の許今の動向把握・事例研究等の調査を行った。	国土交通政策研究所研究担当 Tel:03-5369-6002	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1016	令和5年度河川砂防技術研究開発制度に関する運営支援・資料作成業務	株式会社建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合評価方式)	33,748,000	令和5年4月3日	令和6年3月21日	河川砂防技術研究開発制度(以下、本制度)を運営する事務局の公事事務を補助するとともに、本制度のうち、「河川技術部門」、「堤防技術部門」及び「革新的河川技術部門」における技術開発の公募案件の審査及び成案の評価等を行い河川技術評価委員会の開催の補助を行うものである。	河川技術評価委員会を4回、流域課題に関するワークショップを1回、意見交換会を3回を開催し、事務局補助を行った。その他、本制度の普及啓発のためのパンフレット原稿を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	
1017	レーダー雨量を用いた事前通行規制手法の検討業務	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	23,980,000	令和5年4月3日	令和5年12月19日	近年の災害発生箇所等での降雨状況を整理し、事前通行規制にレーダー雨量を取り入れた場合の検討を行った上で、現場路線での試験運用を実施するものである。	近年の災害発生箇所等での降雨状況を整理し、事前通行規制にレーダー雨量を取り入れた場合の検討を行った上で、現場路線での試験運用を実施するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造部研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1018	スペクトル分析情報の安定配信に向けたリスク分析およびシステム改良業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(公募)	11,440,000	令和5年4月3日	令和6年3月8日	スペクトル分析情報の安定配信に向けたリスク分析・整理を実施するとともに、システムの改良を行うものである。	スペクトル分析情報の安定配信に向けたリスク分析・整理を実施するとともに、システムの改良を行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造部研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1019	令和5年度事故対策データベースシステム改良他業務	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随意契約(公募)	9,999,000	令和5年4月3日		本業務は、事故対策DBシステムの機能改良、通信方式の改修、登録済みデータの修正・更新、システム運用環境の整備等を行うものである。	事故対策DBシステムの機能改良、通信方式の改修、登録済みデータの修正・更新、システム運用環境の整備等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1020	令和5年度強震モニタリングシステムによる構全体系の早期観測業務	株式会社ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	7,348,000	令和5年4月3日	令和6年3月18日	構全体系の早期観測を実施するため、強震モニタリングシステムのサーバの管理および観測機器のリモート点検を実施するとともに、観測機器の現地点検作業を実施するものである。	構全体系の早期観測を実施するため、強震モニタリングシステムのサーバの管理および観測機器のリモート点検を実施するとともに、観測機器の現地点検作業を実施するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造部研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1021	交通調査PF運用環境整備業務	映長大	5010001050435	随意契約(少額随契)	957,000	令和5年4月12日		本業務は、全国道路、街路交通情勢調査一般交通量調査結果や常時観測交通量などの道路交通データを蓄積する交通調査PFについて、その運用に必要な機器の準備や通信環境の確保など運用環境の整備等を行う。	交通調査PFの運用に必要な機器の準備や通信環境の確保など運用環境の整備等を行った。	国土技術政策総合研究所道路交通部道路研究室 tel:029-864-4472	
1022	令和5年度移植園難植物の生育状況調査業務	熊増山コンサルタント	5290001016276	随意契約(少額随契)	969,100	令和5年4月18日		キンラン属(キンラン、ギンラン、ササバギンラン及びクグマラン)の生育状況について調査を行う。	キンラン属(キンラン、ギンラン、ササバギンラン及びクグマラン)の生育状況について調査した結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通部道路研究室 tel: 029-864-2606	
1023	令和5年度道路交通調査プラットフォーム改修等業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(公募)	12,595,000	令和5年4月19日	令和5年5月22日	本業務は、道路交通調査プラットフォームの運用環境整備および運用を行うとともに、道路交通調査プラットフォームの情報更新・機能改修、外部情報システムとの連携に伴う改修方針の整理を行う。	道路交通調査プラットフォームの運用環境の整備及び運用を行った。また、道路交通調査プラットフォームの情報更新・機能改修、外部情報システムとの連携に伴う改修方針の整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通部道路研究室 tel:029-864-4472	
1024	防災まちづくりのための減災対策の検討手法調査業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	47,641,000	令和5年4月20日	令和6年2月26日	一級水系において流域治水を進める場合を対象とし、本川・支川・内水の各々の水害対策に関する計画への減災対策の効果の見込み方等を検討することにより、効果的な対策として治水事業と減災対策を組み合わせる考え方の整理を行う。	一級水系において流域治水を進める場合を対象とし、本川・支川・内水の各々の水害対策に関する計画への減災対策の効果の見込み方等を検討することにより、効果的な対策として治水事業と減災対策を組み合わせる考え方の整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1025	令和5年度道路政策の質の向上に資する技術研究開発制度の運営支援他業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	一般競争入札(総合評価方式)	13,805,000	令和5年4月26日	令和6年1月22日	新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行うものである。	新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造部研究部道路基礎研究室 tel:029-864-8172	
1026	令和5年度コンクリート躯体工事等における施工モニタリング及び取得データ分析業務	(株)第一コンサルタント	6490001000911	随意契約(企画競争)	23,870,000	令和5年4月27日	令和6年3月22日	定置式水平ジブクレーンやシステム型枠を使用するコンクリート躯体工事等を対象として、施工状況等に関するデータを取得した上で、データの整理や効果の推計等の分析に向けた資料整理を行うものである。	定置式水平ジブクレーンやシステム型枠を使用するコンクリート躯体工事等を対象として、施工状況等に関するデータを取得し、データの整理及び効果の推計等の分析に向けた資料を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1027	水防活動支援情報共有システム改良・試験運用業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	42,691,000	令和5年5月10日	令和5年12月19日	水防団、自治体の水防活動実施状況や河川水位をリアルタイムで共有する「水防活動支援情報共有システム」について、モデル3地域における水防活動支援情報共有システムの稼働環境整備及び稼働、システムの改良及び改良後の実証実験補助を通じて現場からの意見や課題集約の整理を行い、地域のニーズに応じたシステムの効果的な使われ方について検討を行う。	水防団、自治体の水防活動実施状況や河川水位をリアルタイムで共有する「水防活動支援情報共有システム」について、モデル3地域における水防活動支援情報共有システムの稼働環境整備及び稼働、システムの改良及び改良後の実証実験補助を通じて現場からの意見や課題集約の整理を行い、地域のニーズに応じたシステムの効果的な使われ方について検討を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel: 029-864-4966	
1028	浸水センサを活用した浸水範囲推定手法調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	24,948,000	令和5年5月10日	令和6年2月21日	データ同化の考え方を応用し、「浸水検知情報」を活用した、新たな「浸水範囲推定手法」のプログラムプロトタイプの開発を行う。	データ同化の考え方を応用し、「浸水検知情報」を活用した、新たな「浸水範囲推定手法」のプログラムプロトタイプの開発を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1029	根固めブロックの流出特性に関する水理実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	19,294,000	令和5年5月10日	令和5年10月5日	洪水時においても、流動・転動しにくい根固めブロックの設計手法の検討に資する基礎的な知見を得るため、根固めブロックを単体で設置した場合と群体で設置した場合の移動限界流速等を計測する水理模型実験を行うものである。	根固めブロックの模型を11種類作成して実験を実施した。結果は、流速の増大に伴い、活動から飛散へと移動の仕方が変化し、飛散時の限界流速を算出した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	
1030	水害リスクマップ及び小規模河川氾濫の氾濫推定図の合理的作成手法調査業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	59,983,000	令和5年5月11日	令和5年12月25日	数値解析を通じて、水害リスクマップと小規模河川の氾濫推定図の作成手法について、合理的に簡素化した手法を整理する。また、水害リスク情報を示す地図について、海外での作成手法の事例を調査・整理する。加えて、有識者との意見交換会のための資料作成を行う。	数値解析を通じて、水害リスクマップと小規模河川の氾濫推定図の作成手法について、合理的に簡素化した手法を整理した。また、水害リスク情報を示す地図について、海外での作成手法の事例を調査・整理した。加えて、有識者との意見交換会のための資料作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1031	令和5年度生活道路分析ツール運用 環境整備業務	株式会社ラフィックプラス	4290001024577	随意契約(少額随契)	993,300	令和5年5月24日		本件は、生活道路の交通安全対策業務にかかわる道路管理者等が、交通安全上の課題等や要因把握 等を行う際、ETC2.0プローブ情報や事故データ等を効果的に直感的な操作で地図上表示や図化するこ とを可能とする「生活道路分析ツール」の運用環境の整備を行い、その結果をとり まとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部交通安全 研究室 tel:029-864-4539		
1032	フレッシュコンクリートから採取されたる 液中の塩化物イオン濃度の測定業務	株式会社コンサルタント	7040001049885	随意契約(少額随契)	506,000	令和5年5月26日	令和5年7月12日	本業務は、フレッシュコンクリートから採取されたる液中の塩化物イオン濃度の測定を実施するものである。	共通実験のデータをまとめた研究成果報告書を作成した。 「国土技術政策総合研究所年報 令和4年度」に掲載予定。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究 室 tel:029-864-4278	
1033	せん断土盤における地震作製業務	株式会社ジオデザイン	6010401014682	随意契約(少額随契)	979,000	令和5年5月29日		国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造指定の合理化による都市の再生と強 靱化に資する技術開発(令和2～5年度)」において、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有 効活用や既存宅地掘削の耐震化を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・ 施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。 本業務は、既存杭と新設杭の存在による建築物の地震時挙動を把握するための中型振動台実験を実施す るにあたって、模型地盤を製作するものである。	杭を有する建物モデルの地震時挙動把握のための中型振動台実験に必要な模型 地盤を製作した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel : 029-864-4278	
1034	令和5年度 橋台背面アブローチ部の 挙動に関する解析業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和5年5月30日		本業務は、橋台背面アブローチ部に用いられる構造の違いによる橋台への作用や挙動を確認するため、過 年度に実施した大型動的遠心力載荷試験装置を用いた模型実験結果をもとに、実 物大幾直での数値解析を行い、橋台背面アブローチ部に用いられる構造の違いに よる橋台への作用や挙動について評価を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造研究部構造・基礎研 究室 tel:029-864-7189		
1035	CO2の貨幣価値原単位に関する概略 調査業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(少額随契)	979,000	令和5年5月30日		欧州等におけるCO2貨幣価値原単位に関する概略調査、CO2貨幣価値原単位に関する論文調査を実施 するものである。	欧州等におけるCO2貨幣価値原単位の設定状況を整理した。また、CO2貨幣価値原 単位に関する文献をもとにCO2貨幣価値原単位の設定根拠等を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究セン ター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1036	抗基礎建物の側心挙動確認実験にお ける試験体製作業務	(株)角田製作所	7010601032269	随意契約(少額随契)	189,915	令和5年5月30日	令和6年2月27日	国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造指定の合理化による都市の再生と強 靱化に資する技術開発(令和2～5年度)」において、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有 効活用や既存宅地掘削の耐震化を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・ 施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。 本業務は、抗基礎建物の側心挙動を確認するための振動台実験に使用する抗基礎建物模型を製作す るものである。	抗基礎建物の側心挙動確認のための振動台実験に用いるため、抗基礎建物模型を 製作した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel : 029-864-4278	
1037	省エネ基準モデル建物(事務所)のBIM データ作成業務	株式会社ビム・アーキテクト	6013201017467	随意契約(少額随契)	929,500	令和5年6月2日		建築物省エネ法における省エネルギー基準(非住宅建築物)にて規定されているモデル建物(事務所)の BIMデータを作成する。	事務所モデル(延べ面積1000㎡)のBIMデータ及びBIMデータの構築手順書を作成 した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel : 029-864-4214	
1038	河川環境管理のためのシステム構築に 向けた詳細設計業務	JV、河川環境管理のためのシス テム構築に向けた詳細設計業務)リ バーフロント研究所・河川財団・パ シフィックコンサルタンツ設計共同 体	—	随意契約(企画競争)	65,010,000	令和5年6月5日	令和6年2月2日	国が管理する河川を対象に、河川環境管理の効率化、高度化に資するため、河川水辺の国勢調査等の 河川環境データを一元的に管理し、三次元河川管内設や河道基盤情報化システム等の他のシステムと連 携できるシステムの構築に向けた詳細設計等を行うものである。	河川環境管理システムを構成する「物理環境情報と生物種の位置情報可視化・出 力」等のアプリの基本設計及び詳細設計を作成し、入出力システムの試作と動作確認 等を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel : 029-864-2758	
1039	流域治水立案に資する3次元地形・地 物データセット作成方法検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	65,010,000	令和5年6月9日	令和5年11月10日	流域治水立案に資するため、雨水の流出・貯留・氾濫に関係する3次元地形・地物データセットについて効 率的な作成方法を検討するための調査を実施する。	本業務では、既存データや既存技術を整理のうえデータ構成を検討し、地形データ作 成用プラグインの作成を行うとともに、4水系を対象に流域地形・地物データセットの試 作を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel : 029-864-2739	
1040	令和5年度道路トンネル定期点検結果 整理業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	一般競争入札(総合評価方式)	8,470,000	令和5年6月12日	令和5年10月18日	本業務は、道路トンネルに発生している変状の特性を把握し、定期点検の効率化及び高度化の手法に関 する検討に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析し、変状の傾向等に関するデータ整理を実 施するものである。	道路トンネルに発生している変状の特性を把握し、定期点検の効率化及び高度化の 手法に関する検討に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析し、新様式 (案)にデータを入力したうえで、変状の傾向等に関するデータ整理を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造研究部構造・基礎研 究室 tel:029-864-7189	
1041	令和5年度 シェッド、大型カルバート等 定期点検結果整理等業務	東京コンサルタンツ(株)	2010001034143	随意契約(企画競争)	29,865,000	令和5年6月16日	令和5年12月25日	本業務は、シェッド、シールド及び大型カルバート等に発生している変状の特性を把握し、定期点検の性 能性向上及び合理化の手法に関する検討に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析し、変状 の傾向等に関するデータ整理を実施するものである。	シェッド、シールド及び大型カルバート等に発生している変状の特性を把握し、定期 点検の信頼性向上及び合理化の手法に関する検討に必要な基礎資料を得るため、 定期点検結果を分析し、変状の傾向等に関するデータ整理を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造研究部構造・基礎研 究室 tel:029-864-7189	
1042	脱炭素社会実現へ向けた下水道技術 ビジョンロードマップに関する情報収集・ 整理業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和5年6月16日	令和6年2月29日	本業務は「下水道技術開発ビジョンロードマップ」の改定に先立ち、現在の技術開発状況の情報収集を行 う。情報収集の結果を整理し報告書へまとめる。	現在の技術開発状況の結果を整理し報告書へまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3933	
1043	道路データプラットフォーム構築業 務	道路データプラットフォーム構築 業務 計量計画研究所・地域未 来研究所・NTTデータ設計共同体	—	随意契約(企画競争)	599,929,000	令和5年6月19日	令和5年11月6日	本業務は、過年度に作成した「道路データプラットフォーム事件定義書(案)」に基づき、基本設計書及び詳 細設計書の作成、プログラムの作成・実装、動作確認、マニュアルの作成を行う。	要件定義書(案)に基づき、基本設計書及び詳細設計書の作成、プログラムの作成・ 実装を行い、道路データプラットフォームを構築した。また、構築したプラットフォームの 動作確認、マニュアルの作成を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1044	令和5年度道路基盤地図情報に係る システムの改良業務	(株)最大	5010001050435	随意契約(公募)	11,099,000	令和5年6月19日	令和6年3月19日	本業務は、道路基盤地図情報等の整備率向上や更なる活用を目的として、道路基盤地図情報に係るシ ステムの機能改良等を行うものである。	道路基盤地図情報等の整備率向上や更なる活用を目的として、道路基盤地図情報 に係るシステムの機能改良等を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究 室 tel:029-864-4916	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1045	令和5年度土砂災害データベース機能 改良及び保守管理業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	12,177,000	令和5年6月22日	令和6年2月27日	本業務は、土砂災害データベースの利便性の向上と安定的な運用を目的に、クラウド環境にある土砂災害データベースの機能を改良するとともに安定的なシステム運用にかかる保守管理を実施するものである。	土砂災害データベースの機能を改良するとともに、安定的なシステム運用にかかる保守管理を実施した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1046	マンションの改修工事に係る技術情報 及び事例情報の調査整理業務	(株)市浦ハウジング&プランニン グ	4010001000696	随意契約(企画競争)	11,209,999	令和5年6月22日	令和6年1月12日	「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル」の技術的内容の改定に向けた検討に必要な情報を収集することを目的として、マンションにおける計画修繕項目ごとの改良工事に関する技術情報の調査整理、改修工事の事例情報に関する調査整理等を行うもの。	「改修によるマンションの再生手法に関するマニュアル」の技術的内容の改定に向けた検討のため、文書調査、有識者にアヒング、検討会の開催等により、マンションにおける計画修繕項目ごとの改良工事に関する技術情報および改修工事の事例情報に関する調査整理等を行った。	国土技術政策総合研究所 住宅研究部住宅計画研究室 tel：029-864-5943	
1047	道路橋に関する基本データ集作成業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合評価方式)	8,635,000	令和5年6月22日		本業務は、令和4年度までに国土交通省が行った道路施設現況調査の結果や国土交通省及び内閣府や 機総合事務局が行った直轄管理の道路橋の定期点検の結果を用いて、国総研資料第1075号「平成30 年度道路橋に関する基本データ集」を更新するものである。	国総研資料第1075号「平成30年度道路橋に関する基本データ集」を更新を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4819	
1048	鉄筋コンクリート造梁実験の試験体設置 等業務	アス株式会社	9050001026270	一般競争入札	2,453,000	令和5年6月22日		本件は、総合技術開発プロジェクト研究「社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開 発」(令和4～8年度)の一種として、鉄筋コンクリート造梁試験体の加力実験において、載荷装置の組み換 えや実験試験体の設置および入れ替えを行うものである。	総合技術開発プロジェクト研究「社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価 技術の開発」(令和4～8年度)の一種として、鉄筋コンクリート造梁試験体の加力実験 において、載荷装置の組み換えや実験試験体の設置および入れ替えを行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部評価システム研究室 tel：029-864-4396	
1049	下水道分野における技術開発の方向 性に関する情報収集・整理業務	(公財)日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	8,129,000	令和5年6月26日	令和6年3月8日	平成27年度に策定された下水道技術ビジョン・ロードマップの見直し方法や内容について有識者への意 見聴取を行い、見直し案を整理した。	下水道技術ビジョン・ロードマップについて、技術開発の進捗や社会情勢の変化を踏ま えた見直しを行い、見直し案を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-4819	
1050	自動運転トラックの合流支援情報シス テムの効果分析及び仕様書検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	69,960,000	令和5年7月5日	令和7年1月31日	本業務は、自動運転トラックへの合流支援情報提供のために、「実験計画(案)の作成」、「実験準備」、「実 験の実施」、「実験結果の整理」、「大型車合流支援情報提供システムの技術仕様(案)の作成」、「関係者 会議の運営支援」などを行うものである。	自動運転トラックへの合流支援情報提供のために、「実験計画(案)の作成」、「実験 準備」、「実験の実施」、「実験結果の整理」、「大型車合流支援情報提供システムの 技術仕様(案)の作成」、「関係者会議の運営支援」などを実施し、その成果をとまと めた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通 システム研究室 tel:029-864-4496	
1051	気候変動を踏まえた今後の水資源管 理に関するデータ整理業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	43,978,000	令和5年7月5日	令和6年1月12日	本業務は、今後の水資源管理の検討に資することを目的に、河川流量・河川水温・海面水温に関するデー タ整理及び計算等を行うものである。	本業務では、地域気候モデルの出力であるS-OAT(5km)を用いて、流出解析・統計 解析を行い、河川流量や河川水温の計算等を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1052	令和5年度 道路橋基礎の洗掘被害へ の対応に関する解析業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和5年7月5日	令和5年12月25日	本業務は、橋梁が局所洗掘の影響を受ける範囲等を推定する手法の確立に向けて、解析モデルの構築 や課題の整理を行うものである。	過年度に実施した水理模型実験結果をもとに数値解析を行い、橋梁が局所洗掘の影響 を受ける際の洗掘範囲等を推定する手法の確立に向けた解析モデルの構築や課 題を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研 究室 tel:029-864-7189	
1053	自動運転のための区画線の制動率の 要件策作成支援業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和5年7月5日		本業務は、高速道路の自動運転に関する官民での共同研究について、「LKASが作動可能な区画線の制 動率の要件(案策)の整理」、「共同研究報告書(案策)の作成」、「関係者会議の運営支援」などを行うもの である。	高速道路の自動運転に関する官民での共同研究について、「LKASが作動可能な区 画線の制動率の要件(案策)の整理」、「共同研究報告書(案策)の作成」、「関係者 会議の運営支援」などを実施し、その成果をとまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通 システム研究室 tel:029-864-4496	
1054	河川又はダムを活かした公園緑地の整備 等に関する調査業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	6,600,000	令和5年7月5日	令和6年1月9日	今後に向けて、より効果的、多面的に機能を発揮するための河川又はダムと公園緑地の一体的整備のあり 方を検討することを目的とし、河川又はダムを活かした公園緑地に関する資料収集及び整理、管理者への ヒアリング調査、有識者への意見聴取を行う。	河川又はダムを活かした公園緑地の優良事例をリストアップし、資料収集及び、管理 者へのヒアリング調査(8事例)を行い、優良事例シーの案策を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究セン ター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1055	令和5年度橋全体系の振動モードの算 出業務	(株)アーク情報システム	6010001009637	随意契約(少額競争)	946,000	令和5年7月5日		本業務は、橋全体系の振動モードの算出するものである。	本業務は、橋全体系の振動モードの算出するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防 災研究室 tel:029-864-3245	
1056	防火避難安全検証に使用するBIMモデ ル(物流倉庫)の仕様変更業務	株式会社夢真	6010001201994	随意契約(少額競争)	356,400	令和5年7月10日		本件は、GraphisoIT(香港)ソフトウェアArchCADにより作成されたBIMモデル(物流倉庫)を、Autodesk社製ソ フトウェアRevitで利用可能な仕様に変更するものである。	本件では、GraphisoIT(香港)ソフトウェアArchCADにより作成されたBIMモデル(物流倉 庫)を、Autodesk社製ソフトウェアRevitで利用可能な仕様に変換した。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基事研究室 tel：029-864-4278	
1057	コンクリートのひび割れ図作成のための スマートフォン兩つエプアプリケーションの 開発業務	構想画	9030001016851	随意契約(少額競争)	984,500	令和5年7月11日		本業務は、スマートフォンのカメラ等で撮影されたコンクリート建築物のひび割れ画像からひび割れを抽出 し、ひび割れ図を作成するためのウェブアプリケーションの開発を行うものである。	スマートフォンのカメラ等で撮影されたコンクリート建築物のひび割れ画像からひび割れ を抽出し、ひび割れ図を作成するためのウェブアプリケーションを開発した。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究 室 tel:029-864-4278	
1058	令和5年度システム同定手法の適用性 検証業務	(株)アーク情報システム	6010001009637	随意契約(少額競争)	946,000	令和5年7月13日		本業務は、システム同定手法の適用性の検証を行うものである。	本業務は、システム同定手法の適用性の検証を行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防 災研究室 tel:029-864-3245	
1059	公共工事における総合評価落札方式 の実施状況に関する整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	28,831,000	令和5年7月20日	令和6年1月29日	総合評価落札方式の運用改善に向けた検討のために、技術提案評価型(S型)における技術評価に関す る整理、技術評価点の得点配分等に関する整理、同種案件の設定状況、総合評価落札方式の実施状 況、及び各種試行に関する整理を行うものである。	技術提案評価型(S型)における技術評価に関する整理、技術評価点の得点配分等 に関する整理、同種案件の設定状況、総合評価落札方式の実施状況、及び各種試 行に関する整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究セン ター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1060	生活道路における交通安全対策の合 意形成に向けたデータ活用手法検討業 務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	28,325,000	令和5年7月20日	令和6年2月9日	本業務は、生活道路の交通安全に関する課題について、地域の関係者と認識の共有を図り、対策に関す る合意形成を円滑に進められるようにすることを目的に、生活道路の交通安全に関する課題の見える化に 向けた手続の整理、物理的デバイスの整備による面的効果等の整理、ゾーン30プラス等の合意形成事例の 整理を行うものである。	生活道路の交通安全に関する課題の見える化に向けた手続の整理、物理的デバイ スの整備による面的効果等の整理、ゾーン30プラス等の合意形成事例の整理を行い、 その結果をとまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全 研究室 tel:029-864-4539	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位:円)											
番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1061	測量・調査・設計等業務の継続的な受注状況に関する調査業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,004,000	令和5年7月20日	令和6年1月22日	測量・調査・設計等業務の継続的な受注状況と成果品質の関係を整理するとともに、狙い手確保に関する各種試行の効果・課題の整理を行うものである。	測量・調査・設計等業務の継続的な受注状況と成果品質の関係を整理した。また、狙い手確保に関する各種試行の効果等を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1062	衛星画像を活用した海岸線モニタリングの全国展開に向けたプログラム改良等業務	衛星画像を活用した海岸線モニタリングの全国展開に向けたプログラム改良等業務みずほリサーチ&テクノロジーズ・アジア航測設計共同体	—	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和5年7月20日		衛星画像を活用した海岸線モニタリングの全国展開に必要な、情報公開用データの作成、モニタリング結果提供サイトの改良、海岸線抽出ツール利用サイトの改良、大量データの処理を想定した海岸線抽出ツールの構築を行うものである。	海岸線モニタリング結果情報公開用データの作成、モニタリング結果提供サイトの改良、海岸線抽出ツール利用サイトの改良、大量データの処理を想定した海岸線抽出ツールの構築を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1063	諸外国における公共調達の実施状況に関する調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	12,056,000	令和5年7月20日	令和5年12月12日	多様な入札・契約方式の制度設計や運用方法の参考とするために、諸外国における公共調達の実施状況、公共調達に関する文書の整理を行うものである。	諸外国における公共調達の実施状況、公共調達に関する文書の整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1064	道路緑化の目標設定と維持管理方法に関する調査業務	(一財)日本緑化センター	10104050001186	随意契約(企画競争)	7,942,000	令和5年7月20日		街路樹で多用されている25樹種について成長予測式を作成し、この予測式に基づき(街路樹としての目標樹形の設定を行うとともに、目標樹形を持続させるための維持管理方法について整理する。	街路樹の25樹種について植栽後50年後までの成長予測式を作成した。また、この予測式に基づいて街路樹の目標樹形を設定した。さらに、この目標樹形を持続させる維持管理方法について整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1065	道路整備の生産性への影響分析に関する整理業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	4,972,000	令和5年7月20日		本業務は、道路整備に着目し、生産効果の分析結果の収集整理、全国マクロ計量経済モデルによる推計に関する課題整理を行うものである。	既往研究等からインフラの経済成長への影響についての時系列変化を調査するとともに、分析手法の特徴を整理した。あわせて、経済モデルを用いた影響分析にあたって道路整備の指標値とするアクセスビタビの表現について課題を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター建設経済研究室 tel:029-864-7460	
1066	UAVとRiCを活用した中小河川の流下能力監視マニュアル作成等業務	中央開発(株)	5011101012993	随意契約(企画競争)	4,895,000	令和5年7月20日		既存のUAV測量データとRiCの洪水流解析プログラムを使って、平面2次元洪水流解析を行った上で、この実施課程で得たノウハウと測量手順等についてまとめた資料を資料とともに、一連の流下能力評価実施手順をまとめたマニュアル(案)を作成するものである。	RiCで平面2次元洪水流解析の試行計算を実施した上で、過年度のUAV写真測量手順の検討結果と併せて、一連の流下能力評価実施手順をまとめたマニュアル(案)を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1067	鉄筋コンクリート造マンションの履歴情報のデジタル化技術とその活用方法に関する調査業務	(株)市井ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	2,970,000	令和5年7月20日		脱炭素社会に向けて既存住宅の流通促進が求められており、国土交通省では、既存住宅の購入に係る消費者の安心感を高め、既存住宅の流通を活性化させるために、既存住宅状況調査等の現場検査の普及促進と、各種調査方法の効率化を目指している。このため、国土技術政策総合研究所では、建築の進むデジタル新技術の適正な導入の促進により既存住宅状況調査の効率化及び精度向上を認めるための技術評価基準の開発を行っている。本業務は、鉄筋コンクリート造マンションの履歴情報のデジタル化技術およびデジタル化された履歴情報の既存住宅状況調査における活用方法に関する技術情報の収集・整理を行うものである。	本業務では、鉄筋コンクリート造マンションの履歴情報のデジタル化技術およびデジタル化された履歴情報の既存住宅状況調査における活用方法に関する技術情報の収集・整理を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1068	洗掘・土砂災害等による道路被災リスクの把握手法に関する検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	19,888,000	令和5年7月21日	令和6年2月29日	道路土工構造物の洗掘や自然斜面及びり面を含む土砂災害による道路障害の被災に対し、それらの防止対策や道路機能のリスク評価手法の確立に向け、近年発生した災害事例の整理・分析を行うものである。	道轄国道における道路土工構造物の洗掘被害箇所について、道路機能への影響度、地形・地質および隣接する河川の条件等を整理し、洗掘が生じやすい現地条件との整合性について整理分析を行った。また、盛土工地帯で分類される注意が必要な盛土を指標化することで盛土の被災リスクの高低を評価する手法について検討を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路基礎研究室 tel:029-864-8172	
1069	事業評価手法の高度化に関する調査業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	19,679,000	令和5年7月21日	令和6年3月1日	事業評価手法の高度化及び効率化を目的とし、海外の公共事業評価手法に関する情報整理、再評価における事業の不確実性に関する整理、及び事業評価におけるスローク効果の整理を行うものである。	海外の公共事業評価手法に関する情報整理、再評価における事業の不確実性に関する整理、及び事業評価におけるスローク効果の整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1070	グリーンインフラの総合評価手法及び維持管理手法に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	12,254,000	令和5年7月21日	令和5年12月19日	グリーンインフラが有する多様な機能をまとめて評価し示すことができる総合評価手法案の作成、維持管理手法の事例収集及び関係者への意見聴取を行う。	グリーンインフラの機能評価シート案と総合評価案、評価手法の説明資料、維持管理手法案を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1071	交通安全施設の視認性を踏まえた適切な設置及び維持管理に関する調査業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	11,396,000	令和5年7月21日	令和6年2月26日	本業務は、提議誘導等のための施設について、設置の考え方及び視認性を維持するための方法を整理したうえで、道路管理者等への意見収集を行うものである。	提議誘導等のための施設について、設置の考え方及び視認性を維持するための方法を整理したうえで、道路管理者等への意見収集を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1072	道路交通安全対策に関する道路利用者の意見活用方法に関する調査業務	株式会社片平新日本技研	1010001001854	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年7月21日		本業務は、潜在的な事故危険箇所の抽出にあたり、道路利用者の意見等を効果的に活用する方法等について整理を行うものである。	潜在的な事故危険箇所の抽出にあたり、道路利用者の意見等を効果的に活用する方法等について整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1073	道路環境影響評価の実務実態整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,866,000	令和5年7月21日	令和6年2月9日	今後の技術手法の改定方針を整理することを目的として、「道路環境影響評価の実施実態の整理」、「関連する法令等の整理」を行う。	道路事業の環境影響評価について、配慮手続きや、環境保全措置等の結果の報告・公表の手続き等の実施実態の整理を行った。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel:029-864-2806	
1074	令和5年度建物事故事例のデータの更新等に関する業務	株式会社片平新日本技研	3020001107756	随意契約(少額随契)	935,000	令和5年7月21日		本件は、過去1年間に発生した建物事故事例を、国土技術政策総合研究所が運営する「建物事故予防ナレッジベース」を通じて国民へ向けに情報発信するため、建物事故事例等の収集・整理及び「建物事故予防ナレッジベース」のデータの更新を行うものである。	左記業務に係る報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel:029-864-4278	
1075	都市浸水対策に用いる計測技術等に関する情報収集整理業務	(株)NJS東京総合事務所	2030001114091	随意契約(少額随契)	946,000	令和5年7月31日		都市浸水対策に用いる計測技術等に関する基礎的情報や導入状況について、既存資料から情報収集を行い、整理する。	収集した情報を「計測技術」、「降雨予測技術」、「流出解析技術・浸水予測技術」、「浸水対策施設の運転支援技術」に分類した上で、性能や導入実績等について整理し報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1076	常時観測交通量データの交通量算定ツールの改修等に関する業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	隨意契約(企画競争)	9,680,000	令和5年8月1日	令和6年2月26日	本業務は、常時観測交通量データの交通量算定ツールの改修、トラカン台機及び交通量算定ツール用パラメータ様式の集約・整理を行う。	常時観測交通量データの交通量算定ツールの改修、トラカン台機及び交通量算定ツール用パラメータ様式の集約・整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1077	歴史的景観特性の把握手法に関する調査等業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	隨意契約(企画競争)	8,910,000	令和5年8月2日		日本の都市における歴史的景観特性を把握するための空間要素の整理、都市の歴史的景観特性の評価手法案の作成と課題のとりまとめ、有識者への聞き取り調査を行う。また、国土技術政策総合研究所の「歴まち」情報サービスの定期情報更新とウェブサイトの一部改修を行う。	歴史的景観特性の把握手法案について、作成と試行、自治体への聞き取りを含む現地調査を行い、同手法案を修正した。有識者から同手法案について意見聴取した上で、必要な点を補足した。同時に、「歴まち」情報サイトの修正を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1078	ETC2.0プローブ処理システムの改良検討業務 建設技術研究所・ベンフィックス・メルソ設計共同体	ETC2.0プローブ処理システムの改良検討業務道路新産業開発機構・建設技術研究所・ベンフィックス・メルソ設計共同体	—	隨意契約(企画競争)	381,700,000	令和5年8月3日	令和6年2月26日	本業務は、ETC2.0プローブ情報の利便性向上のために、その検証を実施するための国総研テストシステムの動作環境の整備、国総研テストシステムへの機能実装と実験検証、試験用車載器及び路側機のテスト環境構築及び動作検証を行うものである。	ETC2.0プローブ情報の利便性向上のために、その検証を実施するための国総研テストシステムの動作環境の整備、国総研テストシステムへの機能実装と実験検証、試験用車載器及び路側機のテスト環境構築及び動作検証を実施し、その成果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1079	耐候性鋼材さび画像の特徴量のAI技術による抽出解析業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	隨意契約(企画競争)	19,910,000	令和5年8月3日	令和6年2月15日	本業務は、国総研資料第828号にある耐候性鋼材のアナグリフさび写真から、さびの特徴をAI技術を用いて分析し、新たなさびの評価を検討するための基礎資料を得るものである。	耐候性鋼材のアナグリフさび写真等から、さびの特徴をAI技術を用いて分析し、新たなさびの評価を検討するための基礎資料を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1080	ITS関連の国際標準化状況調査業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	隨意契約(企画競争)	17,941,000	令和5年8月3日	令和6年2月26日	本業務は、ITS関連の国際標準化状況及び技術開発動向の調査、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成及び運営支援を行うものである。	ITS関連の国際標準化状況及び技術開発動向の調査をおこない成果をとりまとめた。また、インフラステアリング委員会などの会議資料の作成や運営支援についても実施した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1081	都市公園における新技術の実装化に向けた検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	隨意契約(企画競争)	7,986,000	令和5年8月3日	令和6年1月18日	大規模公園で実装可能な新技術の抽出及び調査を行うとともに、それらの内容をもとに、公園管理者が活用可能な大規模公園における活用の手引き(案)の作成を行う。	大規模公園で実装可能な新技術として自動芝刈り機、ドローン、敷雪対策を抽出し、公園管理者・新技術開発業者等にアプリーク調査等を実施し、それらの内容をもとに、大規模公園における活用の手引き(案)の作成を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1082	令和5年度下水道管まき布設・陥没状況に関する実地調査分析業務	(株)日水コン	3011101015783	隨意契約(企画競争)	6,996,000	令和5年8月3日		令和4年度末時点の管まき延長と令和4年度内に発生した下水道管起因の道路陥没に係る全国実態調査結果を整理するとともに、「布設年度」を基準として道路陥没の傾向を整理・分析し、令和6年度以降実施する道路陥没調査案の作成を行う。	令和4年度末時点の管まき延長と令和4年度内に発生した下水道管起因の道路陥没に係る全国調査結果を取りまとめてデータベース化し、令和6年度以降実施する調査に関する改善案を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3463	
1083	特殊橋の耐震補強に関する数値解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	隨意契約(企画競争)	44,979,000	令和5年8月4日	令和6年6月21日	本業務は、トラス橋、アーチ橋、斜張橋、吊橋などの耐震補強設計での道路橋示方書を適用し設計プロセスと耐震補強構造の合理化を行うにあたっての課題を分析するための基礎資料を得るため、既往の耐震補強設計事例の整理や特殊橋の非線形動的解析を行う。	既往の耐震補強設計事例の整理や特殊橋の非線形動的解析を行い、特殊橋の耐震補強設計のプロセスと構造の合理化を行うにあたっての課題を分析するための基礎資料を得た。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1084	新しい構造形式の道路橋の耐荷性能評価に関する数値解析業務	(株)長大	5010001050435	隨意契約(企画競争)	44,583,000	令和5年8月7日	令和6年6月18日	本業務は、新しい構造形式の道路橋に対する耐荷性能評価手法の高度化に向けた基礎資料を得るため、新しい構造形式の道路橋の荷重同時載荷シミュレーション解析を行う。	新しい構造形式の道路橋の荷重同時載荷シミュレーションを行い、道路橋に対する耐荷性能評価手法の高度化に向けた基礎資料を得た。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1085	令和5年度点群データ等の保管・管理に関するシステムの改良等業務 日本デジタル道路地図協会・バスコ 設計共同体	令和5年度点群データ等の保管・管理に関するシステムの改良等業務 日本デジタル道路地図協会・バスコ 設計共同体	—	隨意契約(企画競争)	36,450,700	令和5年8月7日	令和6年1月31日	本業務は、データ保管・管理・処理システム及びデータ提供システムの改良、MMSデータを補完する手法の検討を行うものである。	データ保管・管理・処理システム及びデータ提供システムの改良、MMSデータを補完する手法の検討を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1086	街路樹の更新と合意形成に関する実地調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	隨意契約(企画競争)	8,481,000	令和5年8月7日		街路樹の更新に関して管理者が策定した方針や計画、具体事例等を収集整理するとともに、更新における合意形成の事例調査により実施上の課題や対応方法について整理する。	道路管理者が策定した更新計画や維持管理指針等について、国内33事例、国外11事例を収集・整理した。また、街路樹の更新における合意形成の取り組みについて、15事例を収集・整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1087	令和5年度堤防越水実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	隨意契約(企画競争)	61,600,000	令和5年8月8日	令和6年8月28日	約10mの河川堤防の構造や必要機能等について検討のため、維持管理の観点から約10mの河川堤防に求められる機能等の検討に必要な知見を収集することを目的に、国土技術政策総合研究所内の実験水路を使って、大型の堤防模型を使った越水実験等を行うものである。	約10mの河川堤防の構造について、実状等を基にした実物大の堤防模型を用いて越水実験を行い、維持管理の観点から求められる機能に関する知見を得た。また、実験状況を紹介する広報用動画を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1088	ダム事業におけるDXを推進するための各種データ仕様の整理等業務 八千代エンジニアリング・ダム技術センター設計共同体	ダム事業におけるDXを推進するための各種データ仕様の整理等業務 八千代エンジニアリング・ダム技術センター設計共同体	—	隨意契約(企画競争)	29,997,000	令和5年8月8日	令和6年2月20日	建設時から維持管理、再開発時の各段階で活用可能な一貫した各種ダムに関するデータファイルの定義等の整理を行い、クラウド等を活用したデータファイル活用システムの検討等を行う。	ダムで継続して活用を行うデータファイルの仕様等を整理するとともに、タブレット等のデジタル機器を活用したダムの維持管理方法の方針について整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel:029-864-2587	
1089	高潮浸水リスクの評価手法に関する調査業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	隨意契約(企画競争)	13,200,000	令和5年8月8日	令和6年2月20日	任意の海岸における確率規模別の高潮浸水リスクマップの構築手法の確立を目的とし、浸水リスクマップの構築に向けた準備、各評価手法による試算と評価、確率規模別の浸水リスクマップの作成を行うものである。	名古屋港周辺を対象に、高潮浸水リスクの各評価手法による試算と評価、確率規模別の浸水リスクマップの作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1090	令和5年度幹線道路の交通調査基本区間データの更新に関する業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	隨意契約(企画競争)	9,900,000	令和5年8月9日	令和6年2月26日	本業務は、交通調査基本区間データベースの令和3年度版・令和4年度版の修正、交通調査基本区間データベースの令和5年度版への更新、基本交差点データの令和5年度版の作成、交通調査基本区間デジタル道路地図対応テーブルの令和5年度版の作成を行う。	交通調査基本区間データベースの令和3年度版・令和4年度版の修正、交通調査基本区間データベースの令和5年度版への更新、基本交差点データの令和5年度版の作成、交通調査基本区間デジタル道路地図対応テーブルの令和5年度版の作成を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1091	橋の設計用入力地震動の作成および地震応答解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	一般競争入札(総合評価方式)	10,340,000	令和5年8月9日	令和6年1月10日	本業務は、様々な特性の入力地震動を作成し、道路橋に入力した場合の地震応答特性を整理するものである。	本業務は、様々な特性の入力地震動を作成し、道路橋に入力した場合の地震応答特性を整理するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(單位:円)

番号	物品名等等の名称 及びその所属	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 （当初）	契約締結日 （変更）	調査概要	成果物	部署等名	備考
1092	まち空間と融合した河川空間の事業実施過程に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	6,424,000	令和5年8月9日		河川空間とまち空間の融合した空間の実現過程を整理することを目的とし、水辺における人の利用と周辺のまち空間の組み合わせに着目して、国内事例の詳細調査を行い、事業の段階や主体の関わり方などに着目し、留意点などをまとめる。	適年度調査結果を基に詳細調査対象事例を選定した上で、事業の段階等に着目した取り組みについて調査を行い、要点を整理した。有識者からの意見聴取により、要点の再整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1093	住宅性能表示制度が消費者の住宅選択等にも与える影響に関する調査業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	3,575,000	令和5年8月9日		国土技術政策総合研究所では、研究開発課題「社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発」において、脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした在宅勤務の進展など、近年の社会環境の変化に対応した住宅の性能評価技術の開発を行っている。技術開発の対象とする項目の1つに、社会環境の変化に対応した住宅性能表示事業の体系的整理に関する項目があり、消費者・事業者のニーズ把握の要旨と技術的観点から住宅性能表示事項を体系的に整理し、各該技術基準の見直しのための技術資料等をまとめることとしている。本業務は、この研究において必要となる、住宅性能表示制度が消費者の住宅選択等にも与える影響について、アンケート調査等により、情報を収集・整理するものである。	左記業務に係る報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部基盤認証システム研究室 tel:029-864-4278	
1094	外壁用遮断防水シートの性能試験業務	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	随意契約(少額随契)	924,000	令和5年8月9日		本件は、木造住宅の遮断防水の使用される遮断防水シートの耐久性を確認するため、JIS A6111遮断防水シートの耐久性の一部の規定に準拠して試験を実施するものである。	木造住宅の外壁内に使用される遮断防水シートを対象として、JSA6111に規定される耐久性試験を実施し、各種の製品に対して劣化試験後の防水性能を確認した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基盤研究室 tel:029-864-4278	
1095	令和5年度流域治水デジタルテストベッドイメージ図作成業務	(株)ディ・フラット	1120001116468	随意契約(少額随契)	528,000	令和5年8月9日		本業務は、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室で検討を行っている、流域治水立案に資するための仮想空間における実証実験基盤「流域治水デジタルテストベッド」のイメージ図の作成を行うものである。	本業務では、流域治水立案に資するための仮想空間における実証実験基盤「流域治水デジタルテストベッド」の新たなイメージ図の作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1096	自動運転車両の走行を考慮した一般道の道路交通安全に関する調査業務	自動運転車両の走行を考慮した一般道の道路交通安全に関する調査業務連絡所産業開発機構・パシフィックコンサルタンツ設計共同	—	随意契約(企画競争)	36,157,000	令和5年8月10日	令和6年4月19日	本業務は、自動運転サービスのルート上の現地調査及び自動運転車両走行状況調査、自動運転車両の手動介入の観点から交通安全対策手法の整理、自動運転車両による一般車両の交通円滑性への影響の観点から交通安全対策手法の整理、自動運転車両特有の交通安全対策の導入にあつた課題整理を行うものである。	自動運転サービスのルート上の現地調査及び自動運転車両走行状況調査、交通安全対策手法の整理、自動運転車両特有の交通安全対策の導入にあつた課題整理を行い、その結果をまとめる。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1097	技術提案・交渉方式の実施状況に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	10,890,000	令和5年8月10日	令和6年1月29日	技術提案・交渉方式の実施状況の整理、技術提案・交渉方式等におけるリスク発生過程等の整理を行うものである。	技術提案・交渉方式の実施状況の整理、技術提案・交渉方式等におけるリスク発生過程等の整理を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1098	海外の下水道における雨水管理計画等に関する情報収集整理業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	5,984,000	令和5年8月10日	令和6年1月25日	海外の都市を対象に、下水道事業等で策定されている雨水管理に関する計画について情報を収集し、国内の指針やガイドライン等と対比した上で、参考となる考え方や手法等を整理する。	選定した海外の4都市を対象に収集した雨水管理計画等について、国内の指針やガイドライン等と比較した上で、参考となる考え方や手法等を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3345	
1099	近年の大規模水害におけるハードと物的・人的被害の関係調査業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	38,918,000	令和5年8月23日	令和6年2月20日	近年大規模な水害を受けた被災地を対象に、関係自治体・被災者等へアンケート等による調査を行う。さらに、近年の大規模水害を対象に、災害事象の再現計算を行い、氾濫流の水量と被害状況との関係について整理を行う。	近年大規模な水害を受けた被災地を対象に、関係自治体・被災者等へアンケート等による調査を行った。さらに、近年の大規模水害を対象に、災害事象の再現計算を行い、氾濫流の水量と被害状況との関係について整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1100	実測及び気候モデルにおける降雨時空間分布に関する分析業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	38,060,000	令和5年8月23日	令和6年1月30日	本業務は、気候変動を踏まえた河川整備の検討に用いる降雨時空間分布の妥当性を評価するため、実績の気候モデルの降雨時空間データにおける降雨時空間分布と気候モデルにおける降雨時空間分布を比較分析するものである。	本業務では、過去の主要洪水における降雨の時空間集中度及び空間集中度を整理するとともに、気候変動予測データを用いて、自己組織化マップによる降雨の時空間分布のパターン分類を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-4372	
1101	土石流発生時の地震観測動向および分析業務	(株)エイ日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和5年8月23日		機械学習により土石流の発生・非発生や周辺環境の変化を通知する技術の構築のため、観測システムを設置・観測し実際に観測された振動データの分析を行う	機械学習により土石流の発生・非発生や周辺環境の変化を通知する技術の構築のため、観測システムを設置・観測し実際に観測された振動データの分析を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1102	令和5年度舗装の定点調査等業務	令和5年度舗装の定点調査等業務オリエンタルコンサルタンツレイボークン・コンサルタンツ設計共同	—	随意契約(企画競争)	23,980,000	令和5年8月28日	令和6年2月20日	直轄国道の複数の区間を対象に路面性状やたわみ量等の調査を行い、結果を整理するものである。さらに、定点調査と同等の費用性を用いて短期間で路面性状の評価を実施できる観点から、国内で実施されている促進電荷試験について、使用する装置の選定や試験条件、試験結果の活用方法等について調査を行い、国内への適用性について検討する。	全国13箇所での舗装区間を対象に調査を実施し、様式に結果をとりまとめた。さらに、簡易調査では調査時の動向により取得した検査データの妥当性について検証した。また、現住各所で運用されている促進電荷試験装置4台を選定し、公開されている情報メーカーへの応じにリアルタイムに基本情報を整理し、国内における適用性について評価するとともに、導入方法について検討した。	国土技術政策総合研究所道路構造部道路構造部基盤研究室 tel:029-864-8172	
1103	令和5年度無電化事業における合意形成事例の調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	11,891,000	令和5年8月28日	令和6年3月15日	「無電化事業における合意形成の企画・実行」の内容充実を図るため、地方自治体等における無電化事業の進め方や地域住民との関係構築方法等を調査する。	地上機材の設置や裏配線に係る合意形成事例の事例紹介資料の作成及び、地上機材の設置や裏配線に係る合意形成に関する課題や工夫の整理を行った。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路構造部基盤研究室 tel:029-864-2606	
1104	UAVを用いた土砂災害後の効率的な地盤分布調査手法検討業務	UAVを用いた土砂災害後の効率的な地盤分布調査手法検討業務オリエンタルコンサルタンツエイテック設計共同	—	随意契約(企画競争)	11,759,000	令和5年8月28日	令和6年1月22日	本業務は、防災後に経時的に人為的改変されることが多い土砂堆積域について、UAVを活用することで一定程度の信頼性を保ちつつ、防災直後に出来るだけ近い状態で安全かつ効率的に調査する手法を検討するものである。	土砂堆積域について、UAVを活用することで、安全かつ効率的に調査する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1105	広域火災の拡大過程予測アルゴリズムの実装業務	Smart Solutions株式会社	4050001036885	一般競争入札	4,070,000	令和5年8月28日		本件は、市街地・林野境界部分で発生する広域火災の拡大過程を予測するため、一般に公開されている計算アルゴリズムに基づく林野火災計算モジュールを実装し、さらに既存の市街地火災計算モジュールに連携させるものである。	市街地・林野境界部分で発生する広域火災の拡大過程を予測するため、一般に公開されている計算アルゴリズムに基づく林野火災計算モジュールを実装し、さらに既存の市街地火災計算モジュールに連携した。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基盤研究室 tel:029-864-4278	
1106	点群データから効果的な3次元モデル作成に関する技術資料整理	株式会社アーチシステムズ	1010801021928	一般競争入札	1,759,780	令和5年8月28日		本業務は、既設道路橋を対象に、点群データに基づき監査職員が貸与するアルゴリズムを用いて3次元モデル作成の試行を実施し、試行結果と作業手順を整理するものである。	既設道路橋を対象に、点群データに基づいた3次元モデル作成の試行を実施し、試行結果と作業手順を整理した。整理した成果を反映した引き金を令和7年度に公表予定。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1107	道の駅赤米高原周辺における舗装調査業務	グリーン・コンサルタント株式会社	9010701013844	一般競争入札(総合評価方式)	2,970,000	令和5年8月30日		本業務は、道の駅赤米高原周辺(鳥根黒飯南町)において電磁誘導線が埋設された箇所での舗装調査等を行うものである。	道の駅赤米高原周辺(鳥根黒飯南町)において電磁誘導線が埋設された箇所での舗装調査等を実施し、その成果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1108	下水処理場における生ごみ受入れに係る簡易検討ツールに関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和5年9月1日		生ごみ等の地域バイオマスの受け入れについて文献調査や実験のあるメーカーより情報収集・整理を行い、令和4年度作成の評価算定式の妥当性確認と連携検討のための簡易検討ツール作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933		
1109	橋全体系の連続加速度波形記録を用いた振動特性の調査業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(企画競争)	6,820,000	令和5年9月1日		本業務は、観測された橋全体系の連続加速度波形を整理して対象橋の振動特性を分析し、地震時と常時の振動特性を比較するものである。	本業務は、観測された橋全体系の連続加速度波形を整理して対象橋の振動特性を分析し、地震時と常時の振動特性を比較するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1110	地震によって被災したエレベーターの機能継続性評価に関する調査業務	(株)ジエス	6010001019553	随意契約(企画競争)	4,092,000	令和5年9月1日		エレベータの地震等による被害態における継続使用を実現するための技術について、調査を実施し、設計上及び運用上、要求される使用を把握する。	エレベータの地震等による被害態における継続使用を実現するための技術について、調査を実施し、設計上及び運用上、要求される使用を把握した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel: 029-864-4214	
1111	下水道管路構築施設を用いた点検調査機器の性能比較に関する実証業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	20,009,000	令和5年9月4日		国総研内に設置している下水道管路構築施設において、各種点検調査機器性能の比較実験を行い、点検調査の課題や特徴を踏まえた点検調査機器の性能整理を行うとともに、下水道管きょの点検調査の効率化に活用可能な技術をまとめたカタログ(案)の作成を行う。	下水道管路構築施設における実験において、点検調査機器の性能整理を行うとともに、下水道管きょの点検調査の効率化に活用可能な技術をまとめたカタログ(案)を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1112	ダムの安全管理水準向上のための新しい計測技術に関する調査業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和5年9月4日	令和6年3月8日	新技術等の活用により、ダムの維持管理技術の体系的な向上を目的に、ダム管理の現場での課題やニーズの把握、課題やニーズを解決するために活用可能な技術に関する調査を行う。	ダムの安全管理における課題やニーズを把握するとともに、管理水準の向上が可能な実現可能性の高い計測技術の調査を行い、技術カタログとしてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	
1113	気候変動に伴う外力変化へのダム施設等の対策に関する調査検討業務	気候変動に伴う外力変化へのダム施設等の対策に関する調査検討業務 財団法人技術センター 建設技術研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和5年9月4日	令和6年2月26日	気候変動に伴う外力変化へのダム施設の対応策について、効果的な対応策の種類や規模を検討する。また、対応策を体系的にとりまとめ、適用可能な条件や対応策の選定方法を検討する。	気候変動に伴う外力変化へのダム施設の対応策について体系的にとりまとめ、適年度に検討した超過外力への対応である局部改良とともに、技術資料(案)としてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	
1114	流域デジタルツインによる研究開発に関する官民連携支援策検討業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	13,926,000	令和5年9月4日	令和6年1月22日	本業務は、流域治水デジタルテストベッドによる研究開発の促進のため、官民連携支援策に関する検討を行うものである。	本業務では、デジタルデータや短時間の計産機、オープンイノベーションに関する各種指標等について整理するとともに、流域治水デジタルテストベッドの研究開発促進に資する官民連携支援策の候補を検討し、整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel: 029-864-2739	
1115	マンション省エネ改修に関する情報の収集・整理及び改修効果の調査業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	8,316,000	令和5年9月4日	令和6年1月12日	マンションの省エネ改修の様々な効果を踏まえた費用対効果の定量的評価手法の検討に向け、省エネ改修実施マンションの事例、技術情報の収集・整理及び改修効果に関するアンケート調査を行うもの。	マンション躯体断熱改修の実証把握及び省エネ改修の個別技術を収集整理した。また、3マンションの居住者を対象としてアンケート調査を実施し、改修効果に関する定量的・定量的なデータを収集した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel: 029-864-3943	
1116	道路事業における動物・植物・生態系の効果的な保全手法に関する調査業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	21,142,000	令和5年9月5日	令和6年2月26日	道路事業における動物・植物・生態系の効果的な保全及び環境保全措置の技術向上に寄与することを目的として、「環境保全措置事例集の更新方針(案)の作成」、「環境保全措置に関する情報の整理」及び「宇治試験場等へのパブリック交流」等を行う。	道路事業における動物・植物・生態系の保全に関して、環境保全措置に関する情報の整理を実施し、環境保全措置事例を整理した上で、事例集更新方針(案)をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel: 029-864-2606	
1117	砂防流域における流砂水文観測手法整理分析業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	11,660,000	令和5年9月5日	令和6年2月8日	高度計ごとの計測値の違いを把握するため、高度計の校正試験を実施するものである。また、水位計を砂防環境に設置する上での留意点を整理するために模写実験を実施する	山地流域における流砂水文観測の高精度化に向けて、高度計の観測性能の比較および効果的な流量観測に向けた検討を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1118	大雪時の交通シミュレーションに関する条件整理業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	5,962,000	令和5年9月5日	令和6年1月30日	本業務は、大雪時の交通量抑制の影響を把握するための交通シミュレーションの条件整理を実施するものである。	交通シミュレーションを用いて定量的に対策の効果を推定するための、交通シミュレーションモデルの作成を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター建設経済研究室 tel: 029-864-7460	
1119	多方向不規則波による人エリフの被災に関する水理模型実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	19,569,000	令和5年9月6日	令和6年2月21日	本業務は、人エリフ末端部において多方向不規則波により生じる被害ブロック散乱等の被災に至る水理現象を把握するため、多方向不規則波造波装置を用いた水理模型実験を行うものである。	人エリフ模型を設置した状況で多方向不規則波を作用させる水理模型実験を実施し、各種計測データを取得するとともに、計測データの統計解析等を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1120	高濃度細粒土砂供給に伴う河道土砂堆積を考慮した浸水水位評価手法調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	17,930,000	令和5年9月6日	令和6年2月27日	近年、土砂・洪水氾濫が発生し、かつ比較的豊富にデータが存在する赤谷川を対象に、基準とする計算モデル等の作成を行った上で、複数の起点となる追加断面の設定及び1次元不等流計算による土砂堆積横断分布の推定を実施し、土砂堆積を考慮した浸水水位計算を行う。その後、同じく近年に土砂・洪水氾濫被害が発生している3河川において、赤谷川で得られた結果の適用性の検証を行う。	近年、土砂・洪水氾濫が発生し、かつ比較的豊富にデータが存在する赤谷川を対象に、基準とする計算モデル等の作成を行った上で、堆積の起点となる追加断面の設定及び1次元不等流計算による土砂堆積横断分布の推定を実施し、土砂堆積を考慮した浸水水位計算を行った。その後、同じく近年に土砂・洪水氾濫被害が発生している3河川において、赤谷川で得られた結果の適用性の検証を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1121	地震による小流域及び斜面単位での崩壊面推定手法検討業務	(株)エー・日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	13,211,000	令和5年9月6日	令和6年3月14日	小流域規模での地形・地質の影響を考慮した地震時斜面崩壊危険度評価方法について検討することを目的として、地形・地質の類似性を踏まえた土砂移動形態の分類、小流域単位における総崩壊面積の定量評価を実施する	小流域規模での地形・地質の影響を考慮した地震時斜面崩壊危険度評価方法について検討することを目的として、地形・地質の類似性を踏まえた土砂移動形態の分類、小流域単位における総崩壊面積の定量評価を実施した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1122	山地流域の地形的特徴に着目した土砂流出特性分析業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	10,494,000	令和5年9月6日	令和6年2月8日	山地流域において土砂生産現象・土砂流出現象に影響を及ぼす地形条件を明らかにすることを目的として、複数の地形条件と土砂流出の関係を分析する	山地流域において土砂生産現象・土砂流出現象に影響を及ぼす地形条件を明らかにすることを目的として、複数の地形条件と土砂流出の関係を分析した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1123	宅地建物の補強設計例作成とFEM解析を踏まえた耐震性能評価手法整理業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和5年9月6日		老朽化した建物の耐震性能評価および耐震補強設計法の開発に資する業務として、宅地建物の補強設計例の作成及びFEM解析に基づく耐震性能評価手法の整理等を行う。	宅地建物の補強設計例の作成及びFEM解析に基づく耐震性能評価手法の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1124	事務所庁舎を対象とした冬季における室内温熱環境等に関する調査業務	株式会社佐藤総合計画	4010601034111	随意契約(企画競争)	4,840,000	令和5年9月6日		実在する事務所庁舎を対象として、室内温熱環境等に問題が生じやすい冬季において試行的に室内温熱環境等に関するアンケート調査や実測調査を実施し、改修前に室内温熱環境等を評価するための具体的な方法や留意点等について把握する。	国総研立 庁舎を対象として温熱環境に関するアンケート調査・実測調査を試行し、その結果を基に調査方法の手順書を作成した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel：029-864-4214	
1125	長期アンサンブルを後予測データを用いた降雨流出に関する調査業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	17,985,000	令和5年9月19日		本業務は、気候変動下における降雨時空間分布の変化を治水計画立案において考慮する観点からの降雨流出解析手法の活用検討のための調査を行うものである。	本業務では、実績降雨データ及び気候変動予測データを用いて、RRモデルによる降雨流出解析を実施するとともに、流域一帯における降雨流出形態を可視化した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1126	ダム事業計画における各種不確実要因とその影響に関する調査分析等業務 ダム技術センター・建設技術研究所設計共同体	ダム事業計画における各種不確実要因とその影響に関する調査分析等業務 ダム技術センター・建設技術研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和5年9月19日	令和6年2月21日	ダム事業の工期や事業費に影響を及ぼす不確実性について、事業者へのヒアリングや文献等を用いて調査し、ダム事業計画の変更に影響する要因の分析や不確実性の低減手法について検討する。	ダム事業の工期や事業費の要素に関する傾向・要因分析を行った。また、分析結果をもとにダム事業計画における各種不確実性要因の低減手法についてとりまとめを行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel：029-864-2587	
1127	令和5年度 一般道路における排水性舗装の自動車交通騒音パワーレベル調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	10,219,000	令和5年9月19日	令和6年3月25日	一般道路の排水性舗装を対象に、舗装後の経過年数とパワーレベルの関係性を把握することを目的として、「パワーレベルの測定」及び「測定結果の整理及び分析」等を行う。	一般道路の排水性舗装を対象に、パワーレベルの測定し、測定結果の整理及び舗装後の経過年数との関係の分析、分析結果についての字義者への意見聴取を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2606	
1128	令和5年度生活道路分析ツール利用状況調査業務	株式会社トラフィックプラス	4290001024577	随意契約(少額競争)	997,700	令和5年9月19日		本件は、生活道路の交通安全対策業務にかかわる道路管理者等が、交通安全上の課題箇所や要因把握等を行う際、ETC2.0プローブ情報や事故データ等を簡易に直感的な操作で地図上表示や図示することを可能とする「生活道路分析ツール」の利用状況を調査し、その結果をとりまとめた。	ETC2.0 プローブ情報や事故データ等を簡易に直感的な操作で地図上表示や図示することを可能とする「生活道路分析ツール」の利用状況を調査し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel：029-864-4539	
1129	諸外国の公共土木工事の諸制度等に関する調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	37,485,800	令和5年9月22日	令和6年2月26日	米国、ドイツ、スイスを対象に、建設工事(特に公共土木工事)の諸算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査やわが国との比較分析等を行い、今後の建設システムの改善に資する資料整理を行うものである。	米国、ドイツ、スイスを対象に、公共土木工事の諸算方法、監督・検査方法、施工体制、安全対策等に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査やわが国との比較分析等を行い、建設システムの改善に資する資料を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター・社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1130	アンサンブル水位予測を用いた事前放流の意思決定支援機能の河川水位予測システムへの追加等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	29,986,000	令和5年9月22日	令和6年1月31日	本業務は、水害リスクインVer.2の流出パラメータの整理、事前放流の意思決定支援機能の河川水位予測システムへの追加を行うものである。	本業務では、水害リスクインVer.2の流出パラメータの整理、事前放流の意思決定支援機能の河川水位予測システムへの追加を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1131	建設施工におけるICTの全面的な活用に関する検討業務	(社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	23,903,000	令和5年9月22日	令和6年3月28日	本業務は3次元計測技術に対応した要領への様々なニーズに対応するため、3次元計測技術の精度管理方法の解説作成、ICT施工の要領に準せられる質問への回答書作成、新技術の現場検証、ICT施工に関する要領の修正項目の整理等を行うものである。	調査概要を履行した報告書を作成した。調査結果は「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(第1)の改定に反映された。 https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/content/001735947.pdf	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター・社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1132	洪水危険度情報プラットフォームシステムの事前放流の意思決定支援のための表示機能の改良業務	(一財)河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和5年9月22日		本業務は、3次元表示の内容制限機能の設計、事前放流の意思決定支援のための表示機能の設計を行い、洪水危険度情報プラットフォームシステムの改良を行うものである。	3次元表示の内容制限機能及び事前放流を踏まえた計算結果の表示機能の設計を行い、これらの設計を踏まえて洪水危険度情報プラットフォームシステムの改良を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1133	安全で快適な自転車通行空間の形成に向けた路面や幾何構造に関する調査業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(企画競争)	11,385,000	令和5年9月22日	令和6年2月27日	本業務は、多様なモビリティを考慮した安全で快適な自転車通行空間の形成を支援するため、自転車通行空間の路面の安全性向上策に関する調査、自転車通行空間の曲線部・屈曲部の走行実態に関する調査・実験、自転車通行空間の整備効果に関する調査を行い、その結果をとりまとめた。	自転車通行空間の路面の安全性向上策に関する調査、自転車通行空間の曲線部・屈曲部の走行実態に関する調査・実験、自転車通行空間の整備効果に関する調査を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1134	斜面土層の不均質さが斜面安定に与える影響に関する実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	10,956,000	令和5年9月26日	令和6年2月26日	水みちや封入空気といった斜面土層内の不均質さが斜面安定に与える影響を明らかにすることを目的として、模型実験を行い、斜面安定解析への斜面土層内の不均質さの影響を導入することを検討する。	谷地形が不明確な箇所での土石流の発生危険箇所抽出のために、水みちによる間隙水圧上昇が斜面を不安定化する過程を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1135	比較的規模の小さな流域における土砂・洪水氾濫施設配置計画を検討するための被害推定の数値解析手法検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	10,670,000	令和5年9月22日	令和6年2月21日	比較的規模の小さな流域における土砂・洪水氾濫施設配置計画を検討するための被害推定の数値解析における留意事項の整理分析を行い、手引き案としてとりまとめた。	比較的規模の小さな流域における土砂・洪水氾濫施設配置計画を検討するための被害推定の数値解析における留意事項の整理分析を行い、手引き案としてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1136	道路土工構造物の点検結果に関する分析業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和5年9月25日	令和6年6月25日	今後の定期点検の信頼性向上、効率化の方法及び効果的な措置方法の実施に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析すると共に、構造物本体の診断結果に影響を及ぼすもの両面保護施設の変状記録を分類・整理等するものである。	直轄国道における、今後の定期点検の信頼性向上、効率化の方法及び効果的な措置方法の実施に必要な基礎資料を得るため、定期点検結果を分析すると共に、構造物本体の診断結果に影響を及ぼすもの両面保護施設の変状記録について分類・整理等を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造部研究部道路基盤研究室 tel:029-864-8172	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計金：一般合計】

(単位:円)											
番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1137	既存杭を活用した建築物の計算例整備のための静的分析業務	(株)堀江建築工学研究所	9011001021851	随意契約(企画競争)	14,927,000	令和5年9月25日		国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化」に関する技術開発(令和2～5年度)において、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存地盤建築物の地震化を促進する新技術基準を策定し、都市の再生と強靱化及びその設計・施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。 この研究の一環として既存杭を再利用する場合と再利用しない場合の建築物を対象とし、過年度までに実施した試験・解析結果等を活用しつつ、構造設計技術に資するための計算例の整備を行うとしている。 本業務は、上記の検討に必要なデータの取得を目的として、既存杭の活用形態と新建築物の規模との複数の組み合わせを想定し、地震時の静的分析を行うものである。	既存杭を再利用する場合と再利用しない場合の建築物を対象とし、既存杭の活用形態と新建築物の規模との組み合わせを想定した3つの解析ケースについて、地震時の静的分析を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基盤研究室 tel:029-864-4278	
1138	機械設備BM/CIMモデル作成手法調査業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	12,353,000	令和5年9月25日	令和6年2月20日	本業務は土木機械設備の維持管理の効率化を図るための機械設備のBM/CIMモデル作成手法の開発を更に推進するため、機械設備の3次元モデル作成手法を定めた「機械設備の3Dモデル作成要領(案)」の検証、3次元データを整備するに当たっての3次元モデルと3次元点群データの比較検討、BM/CIM活用ガイドライン(「機械設備編」)策定に資する資料作成を行うものである。	「機械設備の3Dモデル作成要領(案)」の検証、3次元モデルと3次元点群データの比較検討、BM/CIM活用ガイドライン(「機械設備編」)策定に資する資料作成を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1139	河川機械設備の点検作業性評価手法調査業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	9,482,000	令和5年9月25日	令和6年2月20日	本業務は土木機械設備の設備構造による点検作業性を評価する手法の開発を行うため、人間工学及び労働安全等に関する情報収集・整理、土木機械設備点検作業に関する現場調査、姿勢及び移動に関する点検作業性評価項目整理を行うものである。	人間工学及び労働安全等に関する情報収集・整理、土木機械設備点検作業に関する現場調査、姿勢及び移動に関する点検作業性評価項目整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1140	機械設備維持管理情報活用方法調査業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和5年9月25日		本業務は機械設備に関する情報を蓄積した既存のデータベースと情報処理技術を活用して、機械設備に関する情報を機械設備ダッシュボードに表示するため、維持管理に適用する機械設備ダッシュボードに必要な情報項目の抽出、既存データベースと情報処理技術を活用した一覽表及び健全度評価表作成、故障情報の共有に関する情報収集・整理を行うものである。	維持管理に適用する機械設備ダッシュボードに必要な情報項目を抽出し、一覽表及び健全度評価表作成、故障情報の共有に関する情報収集・整理を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1141	河川堤防の土質の不均質性を考慮した耐浸透性能評価手法の開発に関する検討業務	中央開発(株)	5011101012993	随意契約(企画競争)	18,469,000	令和5年9月27日	令和6年1月29日	モデル河川堤防の土質や土層構造の不均質性を考慮したモンテカルロシミュレーション等に基づく、新たな耐浸透評価手法による解析を執行するものである。	基礎地盤土質の不均質性を被り屋理との適合性を確認することにより考慮するとともに、外力の発生確率についても考慮した浸透流解析を実施し、フラジリティカーブを用いて耐浸透性能を表現する手法について検討した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-7588	
1142	混合粒径土砂を用いた移動床実験業務(その2)	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和5年9月27日	令和6年2月27日	解析手法の高精度化に必要な意見を得るため、国総研河川水理実験施設内の急勾配型水路を改造し、混合粒径土砂を供給した移動床水理模型実験を行うのである。	国総研河川水理実験施設内の急勾配型水路を改造し、混合粒径土砂を供給した移動床水理模型実験を行い、数値解析を高精度化するための知見を得た。また、実験状況を紹介する広報用動画を作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1143	ETC2.0プローブ情報等による冬期交通障害の大規模化の予兆把握等に関する調査業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	10,461,000	令和5年9月27日	令和6年3月8日	本業務は、ETC2.0プローブ情報等により、各地域や路線の特徴を踏まえた把握手法を整理するため、冬期交通障害の予兆と検知、大規模交通障害の予兆に関する調査を行うのである。また、冬期交通障害に備える対策の参考として、道路構造が冬期交通に与える効果の把握に関する調査を行うものである。	冬期交通障害の予兆と検知、大規模交通障害の予兆に関する調査、道路構造が冬期交通に与える効果の把握に関する調査を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1144	衛生学的リスク指標値の下水処理場における季節に関する調査業務	中外テクノス(株)	5240001006942	随意契約(企画競争)	9,592,000	令和5年9月27日		本業務は、ウイルス測定の変動と異なる菌類の多い下水等の試料中のウイルスを適切に測定する方法を確認するとともに、その測定方法により下水処理場のウイルスの季節変動を明らかにすることを目的とする。	下水等の試料中のウイルスを適切に測定する方法を確認し、報告書として取りまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1145	電力等使用実績に基づく住宅における用途別・月別の一次エネルギー消費量データの作成・整理業務	株式会社住環境計画研究所	5010001088657	随意契約(企画競争)	4,928,000	令和5年9月27日		実際の住宅における電力・ガス・灯油の使用量等に関するデータを基にして、月別の一次エネルギー消費量データを用途別(電灯、冷暖、換気、照明、給湯、調理および家電等)に区分して整理する。	省エネ住宅(1,180件)のエネルギー消費量実績値を月毎の用途別(暖房・給湯・給湯・給湯・給湯・給湯・給湯・給湯)に分解し、エネルギー消費傾向を分析した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel:029-864-4214	
1146	海外における水処理に由来するN2O排出量の算出方法に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(少額契約)	992,000	令和5年9月29日		下水処理場における水処理から排出されるN2Oの算出方法は、各国で独自に設定している事例が多いので、アジア・欧米を中心とした約10ヵ国におけるN2O排出量の算出方法を調査し整理する。	アジア・欧米を中心とした約10ヵ国におけるN2O排出量の算出方法を整理した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1147	建設現場における二酸化炭素排出削減量の把握手法に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	59,433,000	令和5年10月2日	令和6年2月21日	本業務は、建設現場の施工段階における二酸化炭素排出削減量を把握し評価する手法の検討を行うものである。	建設現場の施工段階における二酸化炭素排出削減量の定量的把握に関して、対象範囲や測定方法、削減量の考え方等を検討・整理し、排出量測定マニュアル(案)を策定した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター建設経済研究室 tel:029-864-7460	
1148	都市政策に対応する都市内における人の流動の推計手法に関する調査業務 計量計画研究所・ライティング設計共同体		—	随意契約(企画競争)	22,935,000	令和5年10月2日	令和6年3月28日	地方公共団体等による持続可能なまちづくり施策検討が的確かつ効率的に行えるよう、パーソナルログ調査等の既存調査手法のほかビッグデータやモデル手法等も活用することにより高い精度と簡便さとを両立する新たな都市交通調査・分析手法のあり方について検討するため、効果的かつ簡便な人の流動の推計手法に関する整理、人の流動の推計手法を用いたケーススタディ、及び都市交通調査・分析手法の課題と改善の方向性の整理等を行う。	地方公共団体等による持続可能なまちづくり施策検討が的確かつ効率的に行えるよう、パーソナルログ調査等の既存調査手法のほかビッグデータやモデル手法等も活用することにより高い精度と簡便さとを両立する新たな都市交通調査・分析手法のあり方について検討するため、効果的かつ簡便な人の流動の推計手法に関する整理、人の流動の推計手法を用いたケーススタディ、及び都市交通調査・分析手法の課題と改善の方向性の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1149	生活道路における凸部の形状等に関する検討業務	いであ(株)	7010901005494	随意契約(企画競争)	23,738,000	令和5年10月3日	令和6年2月8日	本業務は、生活道路における交通安全対策を円滑に行えるよう、標準構造の採用が困難な箇所における凸部の構造に関する実験、物理的デバイスの速度抑制効果に関する調査、物理的デバイスに関する海外の基準に関する調査等を行うものである。	標準構造の採用が困難な箇所における凸部の構造に関する実験、物理的デバイスの速度抑制効果に関する調査、物理的デバイスに関する海外の基準に関する調査等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1150	道路橋に関する鋼桁供試体の載荷試験業務	エンジニアリング(株)	3130001029097	一般競争入札	23,100,000	令和5年10月5日	令和6年2月26日	本業務は、新たな設計法の検討に必要なデータを試験により取得するため、道路橋に関する鋼桁供試体の載荷試験を行うものである。	道路橋に関する鋼桁供試体の載荷試験を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1151	衛星取得データを活用した河川堤防の被災箇所自動抽出試行業務	衛星取得データを活用した河川堤防の被災箇所自動抽出試行業務 アジア航測・みずほリサーチ＆テクノロジーズ設計共同体	—	随意契約(企画競争)	15,983,000	令和5年10月5日	令和6年3月18日	過去に発生した河川の被災区間の衛星データを使用して、AIを用いた河川堤防等の被災箇所の自動抽出技術のフィージビリティを行うものである。	平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨等の4災害の衛星データを整理し、沈下等の変状の抽出を干涉SAR解析の実施、被災箇所自動検出AIモデルの構築、検出精度の向上検討を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	
1152	都市におけるパブリックスペースの有機的連携効果の評価に関する調査業務	都市におけるパブリックスペースの有機的連携効果の評価に関する調査業務 日本工営・日本文学設計協会・中央復建設計共同体	—	随意契約(企画競争)	10,318,000	令和5年10月5日	令和6年2月22日	今後の都市政策に対応した都市内のパブリックスペースのあり方やそれらの有機の連携方策について検討するため、パブリックスペースの機能及び有機の連携効果に関する整理、有機の連携の状況を把握するための現地調査の実施、有機の連携効果の評価指標の整理、有機の連携効果の評価手法の基本構成の整理及び今後の運用、改善方策の整理等を行う。	今後の都市政策に対応した都市内のパブリックスペースのあり方やそれらの有機の連携方策について検討するため、パブリックスペースの機能及び有機の連携効果に関する整理、有機の連携の状況を把握するための現地調査の実施、有機の連携効果の評価指標の整理、有機の連携効果の評価手法の基本構成の整理及び今後の運用、改善方策の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3347	
1153	自動運転のための高速道路における先読み情報検知及び実行策分析業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年10月5日		本業務は、高速道路における先読み情報の検知と高速道路の走行実態についてETC2.0プローブ情報を用いた分析、共同研究報告書(案)の作成および関係者会議の運営支援を行うものである。	高速道路における先読み情報の検知と高速道路の走行実態についてETC2.0プローブ情報を用いた分析、共同研究報告書(案)の作成および関係者会議の運営支援を実施し、その成果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1154	令和5年度 既設道路橋杭基礎の合理的な補修補強に関する解析業務	(株)長大	5010001050435	一般競争入札(総合評価方式)	12,276,000	令和5年10月6日		本業務は、既設橋補強における既設杭と増し杭の耐力力の合理的な評価法の確立に向け、試験設計及び解析を行うものである。	既設杭と増し杭の組合せの違い等を踏まえた試験設計及び解析を行い、既設橋補強にかかると合理的な評価法の確立に向けた整理分析を行った	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1155	都市公園における戦略的リノベーションに関する検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	40110001005165	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和5年10月6日	令和6年2月20日	都市公園における戦略的リノベーションに関する検討の基礎資料とするために、既存の事業手法の整理を行うとともに、事例の調査、課題や留意点等の整理及び有識者にアヒングを行う。	都市公園における戦略的リノベーションに関する検討の基礎資料とするために、既存の事業手法の整理を行うとともに、事例の調査及び有識者にアヒングを行い、課題や留意点等の整理を行なった。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1156	XバンドSAR衛星とリフレクターを活用したダムおよび野水池周辺斜面の変位解析等業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和5年10月10日	令和6年3月21日	XバンドSAR衛星によるロックフィルダムの計測精度の検証及び、計測位置や変位計測の精度向上のため、リフレクターの導入に関する検討を行う。	XバンドSAR衛星によるダム全体の計測を行うためのリフレクターを設置及び計測を行った。また、XバンドSAR衛星をダムの安全管理に活用する際の留意点を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	
1157	令和5年度道路リスクアセスメントの有効な活用方法の検討に向けた分析業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	23,848,000	令和5年10月10日	令和6年2月16日	本業務では、道路の維持管理におけるリスク評価の有効な活用方法の検討を行うための基礎資料として、既往被災事例のデータ整理を行い、リスク評価手法に基づく、リスク評価を実施し、その評価結果の分析を行うものである。	本業務では、道路の維持管理におけるリスク評価の有効な活用方法の検討を行うための基礎資料として、既往被災事例のデータ整理を行い、リスク評価手法に基づく、リスク評価を実施し、その評価結果の分析を行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1158	勾配変化点における泥流の堆積特性に関する実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年10月11日		水路模型を用いて泥流を発生させ、勾配変化点での堆積特性を把握するとともに得られたデータの整理分析を行う	可変勾配水路を用いて混合粒径土・石流・土砂流が緩勾配区間に入るとした際の堆積速度を確認し、粒径による違いを確認した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1159	アンサンブル予測降雨を活用した線状降水帯におけるダム事前放流方法検討業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	20,185,000	令和5年10月12日	令和6年2月16日	本業務は、アンサンブル降雨予測データを活用し、線状降水帯における事前放流方法の検討を行うものである。	本業務では、アンサンブル降雨予測データを用いて線状降水帯を橋門付近で抽出し、確率分布に基づき補正する手法を検討した。また、検討した手法による事前放流の試算を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel: 029-864-2739	
1160	画像認識型技術を用いた交通量観測の精度検証・手法整理業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	11,935,000	令和5年10月12日	令和6年2月20日	本業務は、CCTV-Altラカンの高角等変型による観測精度への影響の検証、CCTV-Altラカンの歩行者等交通量観測への適用性の確認、画像認識型交通量観測の手法案の作成を行う。	CCTV-Altラカンの高角等変型による観測精度への影響の検証、CCTV-Altラカンの歩行者等交通量観測への適用性の確認、画像認識型交通量観測の手法案の作成を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1161	道路の新たな横断面幾何構成の検討に関する事例等整理業務	道路の新たな横断面幾何構成の検討に関する事例等整理業務 プランニングネットワーク・道路計画設計共同体	—	随意契約(企画競争)	24,717,000	令和5年10月13日	令和6年3月3日	本業務は、人中心の道路の実現や、近年の交通実態を反映した道路幾何構造の設計手法の構築を目的として、新たな横断面幾何構成の検討に関する国内外の事例整理、及び国内外の道路幾何構造基準等の動向整理を行う。	新たな横断面幾何構成の検討に関する国内外の事例整理、及び国内外の道路幾何構造基準等の動向整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1162	コンクリート工の生産性向上に向けた監督検査等に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年10月13日	令和6年3月21日	コンクリート工における生コンのスランプ計測を画像処理により行う新技術及び、3次元プリンタによる造形物製作技術について、品質管理方法の確立に向けた検討を行うものである。	コンクリート工における生コンのスランプ計測を画像処理により行う新技術及び、3次元プリンタによる造形物製作技術について、品質管理方法の確立に向けた検討を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1163	AI画像認識技術を活用したヒヤリハット検出精度に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年10月13日		本業務は、AI画像認識技術を活用して、路側に設置したビデオカメラで撮影した動画データ(路側カメラデータ)から道路交通に関する事故または事故に至らなかったもののヒヤリハットを検出する手法について調査、精度検証等を行うものである。	AI画像認識技術を活用して、路側に設置したビデオカメラで撮影した動画データ(路側カメラデータ)から道路交通に関する事故または事故に至らなかったもののヒヤリハットを検出する手法について調査、精度検証等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1164	国土交通データプラットフォーム機能高度化検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	142,989,000	令和5年10月16日	令和6年3月19日	本業務は、国土交通DPFの高度化のための機能改良、他システムとのデータ連携の拡充のための機能改良、他システムとのデータ連携の標準化のための機能改良、国土交通DPFの運用管理に関する資料作成及び運用管理補助を行うものである。	国土交通DPFの高度化のための機能改良、他システムとのデータ連携の拡充のための機能改良、他システムとのデータ連携の標準化のための機能改良等を行った	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4316	
1165	無人航空機を活用した道路被災状況調査技術の高度化検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和5年10月16日	令和6年1月26日	本業務は、道路被災状況調査において、無人航空機で取得される調査映像からAI技術や二時相の差分解析技術を用いて被災箇所を迅速に判断・抽出し、撮影位置等の情報とともに道路管理者に共有できる方法の検討を行うものである。	本業務は、道路被災状況調査において、無人航空機で取得される調査映像からAI技術や二時相の差分解析技術を用いて被災箇所を迅速に判断・抽出し、撮影位置等の情報とともに道路管理者に共有できる方法の検討を行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般合計】

(単位：円)											
番号	物品役務等の名称 及びその詳細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1166	自動車走行時の二酸化炭素排出量推計のための車両燃費特性把握手法整理業務	(株)社会システム研究所	6011101025094	随意契約(企画競争)	11,748,000	令和5年10月16日	令和6年2月29日	自動車の燃費特性の把握を目的として、「燃費特性把握のための車種区分(案)の作成と実走行調査台数の試算」、「実走行調査の試行による燃費特性の把握及び整理」を行う。	燃費特性把握のための車種区分(案)の作成と実走行調査台数の試算を行うとともに、実走行調査の試行による燃費特性の把握及び整理を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2606	
1167	「中層大規模建築物の設計・施工技術の基幹化に関する市場調査」業務	建築環境ワークス協同組合	4013305000775	随意契約(少額契約)	649,000	令和5年10月17日		本業務は、過去5年間の国土交通省建築業工統計調査の結果から最近5年間に建設された中層・大規模建築物の動向を分析すると共に、需要の高い中層建築物の用途および規模、今後の動向についての技術資料を収集するものである。	国土交通省建築業工統計調査の結果から最近5年間に建設された中層・大規模建築物の動向に関する分析結果および、需要が見込まれる中層建築物に関する情報に関する技術資料	国土技術政策総合研究所建築研究部基幹認証システム研究室 tel：029-864-4278	
1168	道路橋の維持管理リスク整理・分析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	35,981,000	令和5年10月23日	令和6年3月28日	本業務は、点検方法の選定方法の標準化に向けた基礎資料を得るために、橋梁の部材を機能毎に分類するルールを作成する。また、作成したルールに基づき橋の各部材・部位の維持管理リスクを整理するものである。	橋梁部材の機能分類ルールを作成し、作成したルールに基づき橋梁の各部位の維持管理リスクを整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1169	異なる波長帯のSAR衛星画像を活用した土砂災害発生箇所判読手法検討業務	一般財団法人リモート・センシング技術センター	8010405009768	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和5年10月23日	令和6年2月21日	本業務は、SAR衛星画像を利用した土砂災害発生箇所判読手法について、異なる波長帯のSAR衛星の画像を用いて目標判読およびソフトウェア処理判読を実施し、災害前後で異なる波長帯のSAR衛星の画像を用いることの効果や課題を検討するものである。	異なる波長帯のSAR衛星の画像を用いて目標判読およびソフトウェア処理判読を実施し、災害前後で異なる波長帯のSAR衛星の画像を用いることの効果や課題を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1170	3D都市モデルを利用した都市シミュレーションに関する業務	アジア航測(株)	6011101000700	随意契約(企画競争)	7,777,000	令和5年10月23日	令和6年1月26日	3D都市モデルを用いて市街地火災に関する都市シミュレーションを実施するために必要となる3D都市モデルの拡張仕様等とその公開利用資料を作成するため、市街地火災シミュレーションの実施と結果の整理、PLATEAUのユースケースとして資料作成等を行うものである。	市街地火災シミュレーション用の拡張仕様と3D都市モデルのデータ変換ツールを作成し、ケーススタディの結果を踏まえてユースケース公開用の資料を作成した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1171	都市域レーザ施設における劣化状況調査業務	古野電気株式会社	5140001070263	随意契約(企画競争)	38,445,000	令和5年10月24日		福井市及び富山県に設置した都市域レーザ施設について、長期運用したことによる本施設の劣化状況等を把握するため、機器の経年劣化に関する調査、本施設の維持管理に関する検討等を行い整理する。	施設の劣化状況について調査するとともに、調査結果から耐用年数の延伸や維持管理方法の見直し等について検討を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1172	SAR衛星画像を活用した道路被災状況把握手法に関する検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	25,960,000	令和5年10月23日	令和5年12月26日	本業務は、LiDAR衛星画像を用いた解析時の最適なノイズ処理方法等について検討し、LiDAR衛星画像を用いた道路被災事象に応じた最適な解析手法を整理するものである。加えて、フィールドに被災事象を撮影的に再現し、Xバンド小型衛星による撮影及び反射強度解析を実施することで、Xバンド小型衛星の災害時の道路被災状況調査への活用可能性について整理するものである。	本業務は、LiDAR衛星画像を用いた解析時の最適なノイズ処理方法等について検討し、LiDAR衛星画像を用いた道路被災事象に応じた最適な解析手法を整理するものである。加えて、フィールドに被災事象を撮影的に再現し、Xバンド小型衛星による撮影及び反射強度解析を実施することで、Xバンド小型衛星の災害時の道路被災状況調査への活用可能性について整理するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1173	ETC2.0プローブ情報を活用した常時OD交通量推定に関する検証業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	14,905,000	令和5年10月24日	令和6年2月21日	本業務は、令和3年度に実施された全国道路・街路交通情勢調査結果とETC2.0プローブ情報を用いて日単位・時間単位のOD交通量推定を行うとともに、常時のOD交通量推定に向けた要件整理を行う。	令和3年度全国道路・街路交通情勢調査結果とETC2.0プローブ情報等を活用した日単位・時間単位の常時のOD交通量推定の適用性等に関する各種検証を行うとともに、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1174	土砂災害危険度評価システム改良業務	(財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和5年10月24日	令和6年2月15日	本業務は、土砂災害警戒情報を補足する情報として年度に開発した、危険度評価指標(降雨指標(60分積算雨量、土壌雨量指数、RfN出力値)の履歴順位、集中豪雨発生起ポイントチャネル、線状降水帯のアルファム集出)を算算・表示するシステム(フロントエンド)の試行環境構築を行う。また、気象庁のメソスケール予報システムの予測雨量を用いた、1.5日程度先の土砂災害の危険度評価機能を追加するシステム改良を行うものである。	危険度評価指標の履歴順位、集中豪雨発生起ポイントチャネル、線状降水帯のアルファム集出を算算・表示するシステム(フロントエンド)の試行環境構築を行い、1.5日程度先の土砂災害の危険度評価機能を追加するシステム改良を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1175	道路整備に併せた電線共同溝整備に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	11,176,000	令和5年10月24日	令和6年1月30日	道路整備に併せた電線共同溝整備を促進するため、整備区間の沿道特性に応じた管路本数等の目安資料の作成等を行う。	道路整備と電線共同溝整備の同時整備区間の沿道特性に応じた管路本数等の目安資料や同時整備の効果等を説明する資料をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2606	
1176	応答評価webプログラムに用いる中立的フォーマット実装業務	一般社団法人日本建築構造技術者協会	7010005018699	随意契約(少額契約)	968,000	令和5年10月24日		本業務は、地震時における建築物の応答変位を評価するwebプログラムで用いることのできる中立フォーマットを構造計算プログラムに実装することを目的としたものである。	構造計算プログラムの中から構造システム社のプログラムを選定し、それに合った中立フォーマットを構築した。	国土技術政策総合研究所建築研究部評価システム研究室 tel：029-864-4396	
1177	都市における多様なモビリティの連携および都市空間との調和に関する調査業務	都市における多様なモビリティの連携および都市空間との調和に関する調査業務 日本文学計画協会・八千代エン지니어リング設計共同体	—	随意契約(企画競争)	11,825,000	令和5年10月25日	令和6年3月22日	多様な地区特性を踏まえた新たなモビリティの選択や効果的な接続・配置のあり方とあわせて既存公共交通を含むこれまで交通システムと都市空間との調和のあり方について検討するため、新たなモビリティに関する基礎情報の整理、多様なモビリティ間の連携および街路空間との調和に関する調査、都市交通システムの高度化に向けた課題と今後の方向性の整理等を行う。	多様な地区特性を踏まえた新たなモビリティの選択や効果的な接続・配置のあり方とあわせて既存公共交通を含むこれまで交通システムと都市空間との調和のあり方について検討するため、新たなモビリティに関する基礎情報の整理、多様なモビリティ間の連携および街路空間との調和に関する調査、都市交通システムの高度化に向けた課題と今後の方向性の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1178	常時観測交通量データ等を用いた洪水等損失時間の算定・整理業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和5年10月25日	令和6年5月10日	本業務は、常時観測交通量データとETC2.0プローブ情報を活用して全国の幹線道路における令和5年の洪水等損失時間を算定するとともに、区間別の洪水等損失時間の傾向整理及び新たな洪水等損失時間の算定方法の試行検証を行う。	常時観測交通量データとETC2.0プローブ情報を活用して全国の幹線道路における令和5年の洪水等損失時間を算定するとともに、区間別の洪水等損失時間の傾向整理及び新たな洪水等損失時間の算定方法の試行検証を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1179	都市公園のデザインに関する整理等業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	4,840,000	令和5年10月25日		本業務は、観光に資する都市公園のデザインの配慮事項の整理を行うとともに、都市公園のデザイン向上に関する資料の作成を行うものである。	観光に資する都市公園のデザインの配慮事項の整理を行うとともに、都市公園のデザイン向上に関する資料の作成を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1180	流砂水文観測データの整理およびデータ公表に関する検討業務	(株)コルバック	6010001088862	随意契約(企画競争)	9,889,000	令和5年10月27日		異常値を考慮し一定の精度を担保した流砂水文観測データを、より利用しやすい形式で公表を行うようにするため、流砂水文観測データの異常値判定の実施、流砂水文観測データの公表形式に関する検討、流砂水文観測データの公表に向けた留意点作成を行う	全国の流砂水文観測データを収集し、異常値判定を行った上で、整理を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1181	ソフト対策を考慮した密集市街地の防災性能評価手法に係る試作等業務	(株)地域計画連合	9013301007340	随意契約(企画競争)	8,976,000	令和5年10月30日	令和6年3月9日	本業務は、総合的な防災性能評価手法開発のため、ソフト対策の防災・減災効果等に係る情報収集、ソフト対策の防災・減災効果の定量的評価手法の支援ツールの作成、ソフト対策の防災・減災効果に係るケーススタディ、学識経験者等への意見聴取等を行うものである。	ソフト対策の出力抑制・消火効果に関する情報収集整理を行い、定量的評価手法の試案を作成した。また、ケーススタディ及び地方公共団体アンケート調査を行い、評価手法の有効性と課題の整理を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその概要	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1182	下水道管きょにおける健全率予測式の 精度向上に関する検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	8,932,000	令和5年10月30日		健全率予測式の精度向上のため、健全率予測式に関する作成手法等や適用事例等を整理するとともに、複数の作成手法を用いて健全率予測式を作成・比較し、今後健全率予測式を更新する際の課題等を整理する。	健全率予測式に関する作成手法や適用事例等を整理し、複数の作成手法を用いた健全率予測式を作成・比較して結果を取りまとめ、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1183	既存杭を活用した建築物の構造計算の 妥当性検証のための動的解析等業務	(株)小畑輝二研究所	1010401010406	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和5年10月30日		国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2～5年度)」において、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。 この一環として今年度の研究では、既存杭を再利用する場合と再利用しない場合の建築物を対象とし、剛強な基礎部を前提とした静的解析による構造計算の妥当性を動的解析によって検証することとしている。 本業務は、上記の検証に必要となるデータの取得を目的として、複数の既存杭の活用形態を想定し、静的解析結果との比較検証のための動的解析等を行うものである。	既存杭を再利用する場合と再利用しない場合の建築物を対象に、複数の既存杭の活用形態を想定し、静的解析結果との比較検証のための動的解析等を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	
1184	洪水予測の高度化に向けた平面二次 元不定流解析試算業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	24,959,000	令和5年11月2日	令和6年3月18日	本業務は、洪水予測計算に平面二次元不定流解析を用いることを想定し、洪水予測の運用に必要な予測精度と計算精度を満たす解析手法を検討するため、河道モデルを作成して洪水流解析を実施し、その計算結果の整理を行うものである。	洪水予測計算に平面二次元不定流解析を用いることを想定し、洪水予測の運用に必要な予測精度と計算速度をともに満たす解析手法を検討するため、河道モデルを作成して洪水流解析を実施し、その計算結果の整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1185	AIモデルを用いた決渾予測手法に関する 調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	8,954,000	令和5年11月2日	令和6年2月20日	本業務は、決渾予測に基づく道路交通マネジメントを実現することを目的に、AIモデルを用いた決渾予測手法の精度検証、決渾予測結果の活用に関するアンケート調査を行う。	AIモデルを用いた決渾予測手法の精度検証、決渾予測結果の活用に関するアンケート調査を行い、その結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1186	土砂・洪水氾濫に関する数値計算プロ グラム検証業務	(一財)砂防・地すべり技術セン ター	4010005018693	随意契約(企画競争)	11,264,000	令和5年11月8日	令和6年5月28日	土砂・洪水氾濫発生時の水・土砂の挙動を適切に取り扱うための計算条件、モデルの検証を行い、土砂・洪水氾濫計算手法の高精度化を行う	土砂・洪水氾濫発生時の水・土砂の挙動を適切に取り扱うための計算条件、モデルの検証を行い、土砂・洪水氾濫計算手法の高精度化を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1187	山地流域における土砂流出に対する砂 防施設の除石方法検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和5年11月9日		砂防施設が長期的に効果を発揮するための効果的な除石管理方法について数値計算を用いて検討を行う	土砂・洪水氾濫に対して砂防施設が長期的に効果を発揮するための効果的な除石管理方法について数値計算を用いて検討を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1188	下水道施設による下水道資源の利活 用に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,910,000	令和5年11月10日	令和6年2月27日	下水処理場に集まる下水道資源の活用状況について情報収集を行い整理を行うとともに国内における下水資源活用の参考資料として活用することを目的とする	国内における下水資源活用の参考資料として報告書として取りまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1189	鋼材引張試験業務	エンジニアリング(株)	3130001029097	随意契約(少額随契)	979,000	令和5年11月14日		本業務は、国土技術政策総合研究所が提供する鋼板試験機を用いて引張試験を行うものである	国土技術政策総合研究所が支給した鋼板試験機を用いて引張試験を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造研究部橋梁研究室 tel:029-864-4419	
1190	熊本地震における宅地擁壁被害に関する 分析業務	(株)復建技術コンサルタント	1370001010010	随意契約(少額随契)	946,000	令和5年11月14日		国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2～5年度)」において、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。 本業務は、宅地の耐震化に資するものとして、熊本地震における震災証明データや被災宅地危険度判定結果等に基づき、宅地擁壁の地震被害に関する分析を実施するものである。	宅地の耐震化に資するものとして、熊本地震における震災証明データや被災宅地危険度判定結果等に基づき、宅地擁壁の地震被害に関する分析を実施した。	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel：029-864-4278	
1191	土砂・洪水氾濫時に流出する流木調査 手法検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年11月15日		この研究に必要な、土砂・洪水氾濫時に流出した流木の調査手法について検討するため、土砂・洪水氾濫によって流出した流木の発生要因の推定に関する検討、土砂・洪水氾濫時に流出する流木の実態把握に関する調査マニュアル(案)の作成を行う	土砂・洪水氾濫発生時に流出する流木の発生要因について検討を実施し、実態把握のための現地調査に関する調査手法の整理を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1192	市民参加型まちづくりにおけるIoT活用 事例に関する調査業務	株式会社技術研究所	5013201014960	随意契約(少額随契)	957,000	令和5年11月15日		本業務は、密集市街地における地震災害時の防災・減災のために求めらるIoT活用情報を検討し、基礎資料として取りまとめるため、地方公共団体や民間サービスで取り組まれているIoT活用事例を収集するものである。	地方公共団体等における既存のIoTを活用した災害情報の発信や避難誘導・訓練等に関する情報交換ツールの活用事例に関する情報収集業務を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1193	市街地火災シミュレーション拡張3D都市モ デル、LOD2対応データ変換ツール作成 業務	(株)ハオ技術コンサルタント事務 所	3010001135279	随意契約(少額随契)	957,000	令和5年11月16日		本件は、3D都市モデルのLOD2建物データの詳細な形状に基づいて、市街地火災シミュレーションで用いる建物の平面形状データを抽出する機能を作成し、LOD0に対応したシミュレーション用データ変換ツールに組み込むことにより機能拡張を行う。	LOD0に対応したシミュレーション用データ変換ツールに対して、LOD2建物データの詳細な形状に基づいて市街地火災シミュレーションで用いるデータを抽出する機能拡張を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3047	
1194	河運計画・設計における数値解析技術 の適用手法に関する調査業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	23,980,000	令和5年11月20日	令和6年2月28日	本業務は、河運計画や河運設計における数値解析技術の標準化を行ってより、上で必要な知見を得るため、平面二次元モデルの検討事例を収集・整理し、モデルの適用手法に関する調査等を行うものである。	平面二次元計算について、論文等の文献や全国の河川事務所の業務報告書を収集し、統計整理するとともに、高度分析・適用が望ましい区間の特徴の分析を実施。平面二次元計算に関する技術資料を作成するための知見を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel：029-864-2758	
1195	SAR衛星データを用いた河川の水際位 置の判別による河川水位推定の試算 業務	SAR衛星データを用いた河川の水 際位置の判別による河川水位推 定の試算業務/パシフィックコン サルタンツリモートセンシング技術 センター	—	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和5年11月20日		本業務は、SAR衛星データの収集・整理、SAR衛星データの水際判別による推定水位と観測水位の比較、推定水位の精度と推定条件等の整理を行うものである。	SAR衛星データを収集・整理し、精度及び位相情報をを用いた河川水位推定を行った。また、推定した水位と観測水位の比較を行い、観測所の撮像条件や河運条件等と推定精度を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1196	街区性能水準評価手法の改良業務	アドバンスソフト株式会社	6010401058102	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和5年11月20日		本業務は、密着市街地の街区において確保すべき市街地環境性能を評価する手法や目安に関する研究の一環として、国土技術政策総合研究所において開発し所有する「街区性能水準の簡易予測・評価プログラム」のGISへの移植、及び操作説明書の作成を行うものである。	「街区性能水準の簡易予測・評価プログラム」をWebGISへ移植し、新たなソフトウェアとして操作説明書を作成した。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1197	土砂災害発生地域の家屋構造調査	株式会社ゼンリン	5290801002046	一般競争入札	3,022,800	令和5年11月20日		本件は、土砂災害発生箇所状況調査のため、土砂災害の発生により影響を受けると想定される地域の家屋等の建物の構造調査を行うものである。	土砂災害の発生により影響を受けると想定される地域の家屋等の建物の構造調査を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel029-864-2213	
1198	令和5年度webセミナー開催支援業務	(株)Airz	8011001129357	随意契約(少額随契)	682,000	令和5年11月20日	令和6年1月30日	本業務は、流域治水デジタルテストベッドに関するwebセミナー開催の支援を行うものである。	本業務では、流域治水デジタルテストベッド共創webセミナーの開催に当たって、準備や開催支援等を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1199	沿道出入り箇所密度等が本線旅行速度に与える影響に関する分析業務	株式会社エンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	968,000	令和5年11月22日		本業務は、交通シミュレーションを用いて、沿道出入り箇所密度等が本線旅行速度に与える影響の分析を行う。	交通シミュレーションを用いて、沿道出入り箇所密度等が本線旅行速度に与える影響の分析を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel029-864-4472	
1200	省エネ基準適合性判定プログラムの入力情報を格納したBIMデータの作成業務	(株)動研	8020001080081	随意契約(少額随契)	968,000	令和5年11月23日		省エネルギー基準の適合性判定プログラム(Webプログラム)における入力シートに記載されている入力情報を格納したBIMデータを作成する。	Webプログラムの入力シートの情報とBIMデータの対応表を作成し、入力シートの情報をBIMデータに格納するツールを作成した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel：029-864-4214	
1201	令和5年度電線共同溝に用いる管路材性能の調査業務	令和5年度電線共同溝に用いる管路材性能の調査業務 日本みち研究所・セントラルコンサルタント設計共同体	—	随意契約(企画競争)	9,878,000	令和5年11月27日		電線共同溝に用いる管路材の要求性能の策案を作成するため、電線共同溝マニュアル等に示される管路材の要求性能の調査等を行う。	電線共同溝整備マニュアルにおける管路材の規定の調査及び電線共同溝工事における管路材の使用実態を調査、整理を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2606	
1202	非定常解析及び定常解析による確率降雨強度の差異に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和5年11月27日		下水道事業の浸水対策で非定常水文統計解析を用いた際の課題等の整理を目的として、定常水文統計解析により算出した確率降雨強度との差異や、使用する降雨データ期間が非定常水文統計解析結果に与える影響について整理する。	非定常水文統計解析及び定常水文統計解析により算出した確率降雨強度の差異等について整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel029-864-3343	
1203	令和5年度将来人口・世帯予測プログラム改良業務	(有)なかの	7030002105589	随意契約(少額随契)	979,000	令和5年11月28日		本件は、国土技術政策総合研究所で開発、所有している「将来人口・世帯予測ツール」について、最新の令和2年国勢調査結果に基づく将来人口予測が可能となるよう、ツール内のプログラムのうちのひとつである「将来人口・世帯予測プログラム」の改良を行うものである。	最新の令和2年国勢調査結果に基づき将来人口予測が可能となるよう、「将来人口・世帯予測プログラム」を改良した。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1204	アクセスコントロールによる交通状況の分析業務	株式会社エンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	968,000	令和5年11月28日		本業務は、交通シミュレーションを用いて、アクセスコントロールによる交通状況の分析を行う。	交通シミュレーションを用いて、アクセスコントロールによる交通状況の分析を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel029-864-4472	
1205	建物内の火災危険性に係る収納可燃物の実態調査業務	アイエヌジー(株)	5010001080226	随意契約(少額随契)	957,000	令和5年11月28日		本件は、防火・避難安全設計で使用され、火災成長率の算定根拠となっている収納可燃物の実態調査を行うことで、既存の収納可燃物データベースの拡充を図ると同時に、調査方法合理化の検討材料にするものである。	防火・避難安全設計で使用され、火災成長率の算定根拠となっている収納可燃物の実態調査を行うことで、既存の収納可燃物データベースの拡充を図ると同時に、調査方法合理化の検討材を収集した。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基準研究室 tel：029-864-4278	
1206	土砂災害報告・情報共有システムの設計・開発	富士ファイル＆ビジネスソリューションジャパン株式会社	1011101015050	一般競争入札	6,347,660	令和5年12月4日	令和6年2月29日	本件は、全国の土砂災害発生情報をより効率的かつ迅速に収集し、発生傾向の分析に活用するため、土砂災害報告・情報共有システムを設計・開発するものである。	土砂災害報告・情報共有システムを設計・開発した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel029-864-2213	
1207	数値計算による土石流被害発生エリア検討業務	国土防災技術(株)	9010401010035	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和5年12月5日		過去の土石流災害事例を分析して家屋や土木構造物等の土石流に対する影響を分析するとともに、既存の数値計算モデルによる実現象の再現性を検証する	過去の土石流災害事例を分析して家屋や土木構造物等の土石流に対する影響を分析するとともに、既存の数値計算モデルによる実現象の再現性を検証した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel029-864-4372	
1208	中期予測雨量の豪雨時の予測特性分析業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	4,983,000	令和5年12月5日		本業務は、土砂災害警戒情報の精度向上に必要な中期的な(1.5日～2.0日程度先)土砂災害危険度評価を行うために、その予測情報としての適用可能性を検討する資料として、豪雨時における欧州中期予報センター(以下ECMWF)の予測雨量の予測特性を分析するものである。	豪雨時における欧州中期予報センターの予測雨量の予測特性を分析した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel029-864-2213	
1209	下水道用硬質塩化ビニル管の劣化予測モデル作成及び下水道管劣化データベース拡充に向けた情報収集整理業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	9,031,000	令和5年12月6日		機械学習のアルゴリズムを用いた塩化ビニル管の劣化予測モデル作成を行うとともに、劣化データベース拡充に向けた情報収集整理を行う。	機械学習のアルゴリズムを用いた塩化ビニル管の劣化予測モデルを作成し、劣化データベース拡充に向けた情報の収集・整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel029-864-3343	
1210	地域内のアクセシビリティ算定業務	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(少額随契)	528,000	令和5年12月6日		本業務は、地域内の道路整備の効果分析の基礎データとするため、所要時間の算定を行うものである。	1つの県内の市町村間(離島除く)の所要時間(総当たり)について、2011(H23)年度から2020(R2)年度までの値をそれぞれ算定した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター建設経済研究室 tel：029-864-7460	
1211	一般交通量調査の観測項目・観測方法の拡充等に関する検討業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(企画競争)	12,243,000	令和5年12月8日	令和6年6月10日	本業務は、次期一般交通量調査に向けて、一般交通量調査の観測項目・観測方法の拡充に関する検討、一般交通量調査結果の地図表示の改良に関する検討、交通調査基本区分データ等の更新作業の課題整理を行う。	次期一般交通量調査に向けて、一般交通量調査の観測項目・観測方法の拡充に関する検討、一般交通量調査結果の地図表示の改良に関する検討、交通調査基本区分データ等の更新作業の課題整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel029-864-4472	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【金計名：一般金計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1212	道路空間の利活用を支える技術に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	隨意契約(企画競争)	10,120,000	令和5年12月8日	令和6年2月29日	歩道、植樹帯、路肩からなる道路の部分の構造や運用に関する調査、歩行者と車両が共存する道路空間の構造や運用に関する調査を行う。	バープレットのガイドブック案の作成を行うとともに、道路空間の利活用実践を支える工夫や課題の整理を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2806	
1213	流砂水文観測データを活用した流域監視手法検討業務	日本工営(株)	2010001016851	隨意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年12月8日		本業務は、流域監視手法検討の基礎資料とするため、流域で観測されている流砂水文観測データを活用して、流域の土砂動態の顕著な変化を把握する手法を検討するものである。	流域の土砂動態の顕著な変化を把握する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel029-864-2213	
1214	災害による路面変状等の検知技術に関する調査業務	(株)最大	5010001050435	隨意契約(企画競争)	8,987,000	令和5年12月15日	令和6年2月26日	本業務は、各種センサ及び無線通信機器の技術進展を踏まえ、災害により路面等に生じた変状や災害発生後に生じた不安定な状況等の検知・監視を簡便かつ安価に実現することを目的として、路面の変状等を検知するシステムの試作機を用いた運用評価試験を行うものである。	本業務は、各種センサ及び無線通信機器の技術進展を踏まえ、災害により路面等に生じた変状や災害発生後に生じた不安定な状況等の検知・監視を簡便かつ安価に実現することを目的として、路面の変状等を検知するシステムの試作機を用いた運用評価試験を行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造研究部道路地震防災研究室 tel029-864-3245	
1215	車両大型化を考慮した車線幅員の検証計画作成業務	復建調査設計㈱	4240001010433	隨意契約(少額随契)	957,000	令和5年12月18日		本業務は、車両大型化の動向を踏まえた車両寸法を想定し、現行基準の車線幅員との整合に関する検証を行うための実験計画書(案)の作成を行う。	車両大型化の動向を踏まえた車両寸法を想定し、現行基準の車線幅員との整合に関する検証を行うための実験計画書(案)を作成した。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel029-864-4472	
1216	マンション等の建物維持管理の高度化に向けた建築情報モデルに関する調査・整理業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	隨意契約(企画競争)	23,507,000	令和5年12月21日	令和6年2月27日	マンション等の共同住宅を対象として、建築情報モデルの活用による維持管理の高度化方策を検討するため、建築初期仕様・性能情報、点検・修繕等の履歴情報の収集・活用実態の調査、維持管理段階での建物データ活用を想定した建築情報モデルの基本構成の整理及びケーススタディを行うものである。	マンション等の共同住宅を対象に、建築初期仕様・性能情報、点検・修繕等情報の収集・管理状況、これらデータ活用の実態・課題を把握し、建物維持管理への活用を想定した建築情報モデルの基本構成の整理、実在するマンションでのケーススタディを実施した。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-3943	
1217	令和5年度移植困難植物を対象とした林床管理業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	隨意契約(少額随契)	988,900	令和5年12月21日		国土技術政策総合研究所の短所会構内に生育している移植困難植物を対象とした林床管理等を行う。	移植困難植物を対象として、林床管理を行い、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2806	
1218	令和5年度将来人口・世帯予測ツールデータベース更新業務	(有)なかの	7030002105589	隨意契約(少額随契)	528,000	令和5年12月27日		本件は、国土技術政策総合研究所で開発・所有している「将来人口・世帯予測ツール」について、最新の令和2年国勢調査結果に基づく将来人口予測が可能となるよう、ツール内のデータベースの更新を行うものである。	最新の令和2年国勢調査結果に基づく将来人口予測が可能となるよう、ツール内のデータベースを更新した。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1219	既存杭の撤去に伴う新設杭の性能確認実験に対する解析検討業務	一般財団法人災害科学研究所	2120005015203	隨意契約(少額随契)	935,000	令和5年12月28日		国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2～5年度)」において、建築物の更新時となる従前建築物の杭の有効活用や既存宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。 本業務は、既存杭の撤去に伴う新設杭の抵抗性能を確認した実験結果を検証するため、3次元有限要素解析によるシミュレーション解析と地盤物性をパラメータとした感度解析を行うものである。	既存杭の撤去に伴う新設杭の抵抗性能を確認した実験結果を検証するため、3次元有限要素解析と感度解析を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	
1220	小地域別将来人口推計の精度検証業務	統計画技術研究所	5013201014960	隨意契約(少額随契)	990,000	令和6年1月9日		本件は、国土技術政策総合研究所で開発・所有している「将来人口・世帯予測ツール」の予測結果について、最新の令和2年国勢調査結果に基づく実測値と比較し、算出結果の精度検証を行うものである。	コーホート要因法を用いた「将来人口・世帯予測ツール」の予測結果について、最新の令和2年国勢調査結果に基づく実測値と比較し、算出結果の精度検証を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1221	河運基盤情報管理アプリの要件定義等に関する検討業務	日本工営(株)	2010001016851	隨意契約(企画競争)	11,000,000	令和6年1月10日	令和6年3月21日	当研究所で開発・運用してきた「河運基盤情報化システム(River Base Computerization System:RBCOM(ルビコン))」を元に、クワッド環境で稼動する「(仮称)河運等情報管理アプリケーション(河運情報管理アプリ)」を開発するための要件定義書の作成等を行うものである。	河運情報管理アプリへの更新に際し、要件定義書を作成するため、河運環境の変化に伴うデータ定義等の整理、業務要件の定義等、システム連携検討を実施し、併せて更新時の概算費用を算出した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel：029-864-2758	
1222	消雪設備の省エネルギー技術調査業務	社会システム(株)	1013201015327	隨意契約(少額随契)	997,393	令和6年1月11日		道路管理用の消雪設備を対象とした省エネルギー技術について、技術の概要や導入条件等について文献調査を行う。	道路管理用の消雪設備を対象とした文献調査を行い、省エネルギー技術の概要、導入条件、エネルギーの削減率についてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2806	
1223	トンネル換気設備の省エネルギー技術調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	隨意契約(少額随契)	990,000	令和6年1月15日		道路トンネルの換気設備を対象とした省エネルギー技術について、技術の概要や導入条件等について文献調査を行う。	道路トンネルの換気設備利用用の消雪設備を対象とした文献調査を行い、省エネルギー技術の概要、導入条件、エネルギーの削減率についてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2806	
1224	道路照明設備の省エネルギー技術調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	隨意契約(少額随契)	990,000	令和6年1月15日		道路管理用の照明設備を対象とした省エネルギー技術について、技術の概要や導入条件等について文献調査を行う。	道路管理用の照明設備を対象とした文献調査を行い、省エネルギー技術の概要、導入条件、エネルギーの削減率についてとりまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2806	
1225	令和5年度予測結果簡易描画プログラム改良業務	(有)なかの	7030002105589	隨意契約(少額随契)	979,000	令和6年1月15日		本件は、国土技術政策総合研究所で開発・所有している「将来人口・世帯予測ツール」について、ツール内のプログラムのうちのひとつである「予測結果簡易描画プログラム」の改良を行うものである。	最新の令和2年国勢調査結果に基づく将来人口予測結果に対応できるよう、「予測結果簡易描画プログラム」を改良した。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1226	賢慧の霊動時の飛散範囲把握のための解析業務	一般財団法人災害科学研究所	2120005015203	隨意契約(少額随契)	880,000	令和6年1月16日		国土技術政策総合研究所では、総プロ「建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発(令和2～5年度)」において既存宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準を開発し、都市の再生と強靱化およびその設計・施工に係る生産性向上につなげるための研究を実施している。本業務は、老朽化した擁壁の崩壊の崩壊時において、積み石の飛散範囲を把握するための解析的な検討を実施するものである。	老朽化した擁壁の崩壊の崩壊時において、積み石の飛散範囲を把握するための解析的な検討を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(單位:円)

番号	物品名等等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署名	備考
1227	土工における施工管理高度化ニーズの調査業務	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(金銭競争)	25,300,000	令和6年1月17日	令和6年2月26日	国土交通省では、人口減少、少子高齢化による担い手不足する中、生産性向上と労働環境の改善のため、I-Constructionを推進しており、更なる生産性向上に向け、近年飛躍的に進化したAI、IoT、ビッグデータの利用の活性化を目指している。 このため、国土技術政策総合研究所では、施工・施工管理の高度化に関して、IC建設機械にAIを組み合わせて自律施工を行う技術の開発促進を目指す。その開発のための学習用データとなる施工現場の工程進捗データ(施工現場の工程進捗に従って変化する、地形、資機材の位置、天候等の時系列データセット)の構築と共有手法の検討を行っている。	全国地盤沈下国道事務所発注工事における運用工場のモニタリング監視事例をはじめ他の現場見学や資料集めについて調査整理し、それらからデータベースを支援する受発注者間の情報共有システムの可能性について整理した調査報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本地上高度化研究室 tel:029-864-7490	
1228	光学衛星およびUSAR衛星によって取得された海岸線変化量の精度検証業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体	-	随意契約(金銭競争)	19,987,000	令和6年1月17日	令和6年3月26日	本業務は、光学衛星画像からの海岸線の抽出、SAR画像からの海岸線等の抽出、各画像からの抽出結果の精度検証を行うものである。	光学衛星画像及USAR画像からの海岸線の抽出を行うとともに、海岸線の抽出結果についての精度検証を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海洋研究室 tel:029-864-3163	
1229	都市内における人の流動の推計手法に関わる都市類型整理業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(小額随契)	990,000	令和6年1月18日		全国都市交通特性調査データやモデル手法等を活用した人の流動の推計手法の再現性を高めることを目的として、各都市の人口のばらつきが交通等の都市特性に関するデータを収集整理したうえで、都市における人の移動状況の変異に着目した都市タイプの整理を行うのである。	全国都市交通特性調査データやモデル手法等を活用した人の流動の推計手法の再現性を高めることを目的とし、大都市の人口のばらつきが交通等の都市特性に関するデータを収集整理したうえで、都市における人の移動状況の産業に着目した都市タイプの整理を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1230	火災画像データを利用した深度情報の推定および3次元モデルの作成業務	(株)Liberware	7040001096770	随意契約(小額随契)	979,000	令和6年1月18日		本件は、火災の発生規模を推定する機械学習モデルを開発するため、複数の画像データ(RGBデータ)に対して深度情報(D)を付与した深度情報付き画像データ(RGBDデータ)とする。また、複数の画像データ(RGBDデータ)を合成することにより3次元モデルを作成するための。	火災の発生規模を推定する機械学習モデルを開発するため、複数の画像データに対して深度情報を付与した深度情報付き画像データとした。また、複数の画像データを合成することにより3次元モデルを作成した。	国土技術政策総合研究所建築研究部防火基研研究室 tel:029-864-4278	
1231	赤外線型による浸透漏洩水地コンパネ検出装置設置業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	9010001027685	随意契約(小額随契)	869,000	令和6年1月18日		令和6年3月に浸透漏洩水地(都木県都木市ほか)で実施予定のコンパネを対象として、建築研究所が作成した火災画像解析システムを用いた浸透漏水データによる火災検出を行い、検出精度検証のためのデータ整理を行う。	令和6年3月3日に浸透漏洩水地で実施されたコンパネを対象として、重量データによる火災検出を行い、検出精度検証のためのデータ整理を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1232	外装材の透過性試験及び透水試験	一般財団法人建材試験センター	1010005018597	随意契約(小額随契)	928,400	令和6年1月19日		本研究では、材料・部材試験および実大土木実験棟を用いた実験により外壁内の水分・水蒸気・空気の流れ、試体状況等に係る技術的知見を蓄積した上で、外壁の各種の断面構成や通気層の仕様等に対応した透水性及び透過性感る基礎データを整備し、評価法に基づいた通気層の推奨仕様を示すことを目指す。	木造住宅の主な外装材となる各種の窓枠系サイディングを対象として、JISに定める圧力箱を使用して、各レベルの静圧や動風圧と、室内への雨水浸入量の関係を示した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基本研究室 tel:029-864-4278	
1233	超過洪水時の堤防決壊箇所に関する数値解析業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(金銭競争)	37,994,000	令和6年1月22日	令和6年7月24日	本業務は、水害リスク評価における氾濫シナリオの検討のため、3つのモデル河川を対象に、治水・治水・破堤による流出の変化を考慮し、1次の不定計算を行い、堤防の破壊条件を変えたときの破堤箇所や破堤時刻、氾濫流量の変化の感度分析を行おうのである。	3つのモデル河川を対象に、治水・治水・破堤による流出の変化を考慮し、1次の不定計算を行い、堤防の破壊条件を変えたときの破堤箇所や破堤時刻、氾濫流量の変化の感度分析を行い計算結果を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel:029-864-7258	
1234	衛星測位情報を使用した建築物の位置測定技術の調査検査業務	国際航業株式会社	9010001008669	一般競争入札	4,840,000	令和6年1月22日		衛星測位情報は建築物の観測に活用した既往の検査事例の調査、建築物の長期変動変位の演算結果を用いた傾倒評価手法の構築、複数種類のグローバル位置システム(以下GNSS(Global Navigation Satellite System))センサによる取得データ管理のためのサーバ構築、建築物へのGNSSセンサ設置手法に関する検討、報告書の取りまとめを行うものである。	衛星測位情報は建築物の観測に活用した既往の検査事例として学会に提出されている論文を調査し、本技術の地位を確認した。また建築物の長期間安定性の実証結果を用いた傾倒評価手法として衛星測位から求める建物変位を算出し、地震後の残留変形評価に使えんことを確認した。また複数種類のグローバル位置システムセンサによる取得データ管理のためのサーバを構築し、建築物へのGNSSセンサ設置手法を報告書に取り組みた。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市評価システム研究室 tel:029-864-4396	
1235	コーホート変換手法による小地域別将来人口推計の精度検証業務	審判技術研究所	5013201014960	随意契約(小額随契)	990,000	令和6年1月22日		本件は、国土技術政策総合研究所が開発・所有している「将来人口・世帯予測ツール」のコーホート変換手法による予測結果について、最新の令和2年度調査結果に基づく実測値と比較し、算出結果の精度検証を行うものである。	コーホート変換手法を用いた「将来人口・世帯予測ツール」の予測結果について、最新の令和2年度調査結果に基づく実測値と比較し、算出結果の精度検証を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel:029-864-4089	
1236	〔仮称〕都市の基幹的な交通網を形成する道路ネットワークの計画のための戦略参考資料(改善案)	㈱ニチコンコンサルティング	4011001015552	随意契約(小額随契)	987,800	令和6年1月22日		〔仮称〕都市の基幹的な交通網を形成する道路ネットワークの計画のための戦略参考資料について、近郊における新たな道路・公共交通システムの整備状況を把握するため、戦略参考資料の内容の更新を行うため、戦略参考資料の構成の改善検討、先進事例等の追加事項の整理、プレゼンテーション資料の作成を行う。	〔仮称〕都市の基幹的な交通網を形成する道路ネットワークの計画のための戦略参考資料について、近郊における新たな道路・公共交通システムの整備状況を把握するため、戦略参考資料の内容の更新を行うため、戦略参考資料の構成の改善検討、先進事例等の追加事項の整理、プレゼンテーション資料の作成を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1237	活性汚泥のメタンスクリーン解析業務	(株)生物技研	4021001057998	随意契約(小額随契)	979,000	令和6年1月22日		微生物の生物学的な酵素反応を網羅的に分析可能な方法であるメタンスクリーニング解析の活性汚泥に対する適用性の検討を行うものである。	微生物の生物学的な酵素反応を網羅的に分析可能な方法であるメタンスクリーニング解析の活性汚泥の測定を行い、測定結果について取りまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1238	人口予測結果簡易グラフ作成プログラム改良業務	(有)なかの	7030002105589	随意契約(小額随契)	957,000	令和6年1月22日		本件は、国土技術政策総合研究所が開発・所有している「将来人口・世帯予測ツール」について、ツールのプログラムのうちひとつである「予測結果簡易グラフ作成プログラム」の改良を行うのである。	最新の令和2年度調査結果に基づく将来人口予測結果に対応できるように、「予測結果簡易グラフ作成プログラム」を改良した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel:029-864-4089	
1239	Space Syntax理論による空間構造の定量指標とバリエーションの計画のための戦略参考資料(改善案)	日本工学院	2010001016851	随意契約(小額随契)	869,000	令和6年1月22日		バリエーションの空間構造の定量指標を算出する方法である、物理的なつながり関係の評価する手法のひとつとして考えられるSpace Syntax理論による空間構造の定量指標を算出する方法である、物理的なつながり関係の評価する手法のひとつとして考えられるSpace Syntax理論による空間構造の定量指標を算出する方法である、物理的なつながり関係の評価する手法のひとつとして考えられるSpace Syntax理論による空間構造の定量指標を算出する方法である。	バリエーションの空間構造の定量指標を算出する方法である、物理的なつながり関係の評価する手法のひとつとして考えられるSpace Syntax理論による空間構造の定量指標を算出する方法である、物理的なつながり関係の評価する手法のひとつとして考えられるSpace Syntax理論による空間構造の定量指標を算出する方法である。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1240	気候変動の影響を考慮した海岸保全検討ツール改良業務	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随意契約(金銭競争)	11,792,000	令和6年1月23日	令和6年3月26日	本業務は、海岸保全検討ツールの改良、モデル地形を対象とした計算結果の検証、災害海平面上昇を対象とした検討の実施を行うのである。	気候変動の影響を受ける沿岸域を算出する海岸保全検討ツールについて、海岸管理者等でも使えるよう改良し、これまでの計算結果との比較を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海洋研究室 tel:029-864-3163	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【合計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1241	都市における新たなモビリティ種の動線分析業務	八千代エンジニアリング㈱	2011101037696	随意契約(少額随契約)	990,000	令和6年1月23日		多様な地区特性を踏まえた新たなモビリティの選択や効果的な接続・配置のあり方とあわせて既存公共交通を含むこれら交通システムと都市空間との調和のあり方についての検討に資するため、交通系ICカード等の乗降データ等を用いて都市内におけるモビリティ利用者の動線分析を行う。	多様な地区特性を踏まえた新たなモビリティの選択や効果的な接続・配置のあり方とあわせて既存公共交通を含むこれら交通システムと都市空間との調和のあり方についての検討に資するため、交通系ICカード等の乗降データ等を用いて都市内におけるモビリティ利用者の動線分析を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1242	ダム事業におけるリスク認識のためのチェックリスト改良業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契約)	693,000	令和6年1月23日		過年度に作成した「ダム事業のリスク認識のためのチェックリスト」に関して、実際に運用する中で、ダム事業者から聴取した意見や改善点を参考に、チェックリストの改良を行う。	チェックリストの改良を行い、その改良に伴い、チェックリストの実施に関する説明資料についても修正を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	
1243	令和5年度上高津高架構造強震観測システム改修業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(少額随契約)	979,000	令和6年1月24日		本業務は、上高津高架構の強震観測システムの収録装置の改修を実施するものである。	本業務は、上高津高架構の強震観測システムの収録装置の改修を実施するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1244	令和5年度土木構造物の観測記録のシステム同定解析業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(少額随契約)	979,000	令和6年1月24日		本業務は、構造物の地震時の入出力関係に着目し、入出力関係を変化させたシステム同定のパラメスタディを行うものである。	本業務は、構造物の地震時の入出力関係に着目し、入出力関係を変化させたシステム同定のパラメスタディを行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1245	下水汚泥試料のPHA生産実験及び抽出・精製業務	(株)環境総合リサーチ	7130001033211	随意契約(少額随契約)	852,500	令和6年1月24日		下水道の新たな価値を検討するにあたり、下水汚泥試料のPHA生産実験及び抽出・精製を行うものである	下水汚泥試料のPHA生産実験及び抽出・精製をおこない、精製物を得るとともに、実施内容について、報告書として取りまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1246	下水道施設の非常用発電施設への燃料移送に関する調査業務	日本工営都市空間(株)	4180001031246	随意契約(少額随契約)	990,000	令和6年1月30日		非常用発電施設における需要が増えるため、燃料の調達に難しい、下水道施設の非常用発電施設の燃料保管量を十分に確保できていない場合、災害時に燃料を調達する必要がある。燃料調達方策の一つとして、非常用発電施設での燃料移送が想定される。燃料移送を円滑に実施するために情報を整理するものである。	燃料移送を円滑に実施するために情報を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1247	渡良瀬遊水地QPS-SAR衛星データ観測業務	(株)QPS研究所	22900202030634	随意契約(少額随契約)	990,000	令和6年2月1日		令和6年3月に渡良瀬遊水地(栃木県栃木市ほか)で実施されるヨシ焼の前夜におけるQPS-SAR衛星による観測を行う。	令和6年3月3日に渡良瀬遊水地で実施されたヨシ焼の前夜におけるQPS-SAR衛星による観測を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1248	ロックフィルダムの解析モデル作成等業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(少額随契約)	968,000	令和6年2月6日		地震動が観測されたロックフィルダムについて、地震動記録の分析及び解析モデルの作成を行う。	ロックフィルダムで観測された地震動記録について、フーリエスペクトル分析等を行った。また、当該ダムについて地震応答解析を実施するための解析モデルを作成した。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel: 029-864-2587	
1249	気候変動に伴う土砂動態への影響把握のための河床変動計算業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(少額随契約)	990,000	令和6年2月7日		本業務は、気候変動に伴う海面上昇等が河川下流部での土砂動態に与える影響を把握するため、国が管理し河川に至る砂河床区間が異なる2河川を対象として、河床変動計算を行うものである。	国が管理し河川に至る砂河床区間が異なる2河川を対象として、流入量と下流端の潮位を求めた3種類の境界条件で長期(1000年分)の事2次元河床変動解析を実施し計算結果を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	
1250	「ワンデーレスポンス」における関係者メソッド等の整理	ソフバンク(株)	9010401052465	随意契約(少額随契約)	990,000	令和6年2月8日		国土交通省は、発注工事や業務における受注者と発注者双方の生産性向上等に向け、「ワンデーレスポンス」と称する取組みを進めている。ワンデーレスポンス発案のプロセスにおいては、工事や業務の受発注者間での効果的な情報共有に端を発して連携を進めることにより得られるそれぞれのメリットが体系的に整理された経緯がある。当該取組みのメリット等について、調査し整理する。	ワンデーレスポンスの取組みの立案プロセス(TOCのプロセス)を記した原論文や、各関係発注者による取組みの報告など計7本の報文を選定・整理し、ワンデーレスポンスのメリットや課題、立案時に検討されたプロセスをまとめた調査報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1251	施工段取り作成ソフトの技術調査	ソフバンク(株)	9010401052465	随意契約(少額随契約)	957,000	令和6年2月8日		土木施工現場の工程計画では、ネットワーク型工程表での工程検討を通じて、クリティカルパスを設定し、クリティカルパス上の作業と非クリティカルパス上の作業を区別して、工期面やコスト面で優位となるパースの部分と作業段取りを検討することが生産性の向上に向けて必要である。近年、BM/CMデータとして、構造物の概形モデルと当該構造物の建設に必要な作業歩掛かりを持ったデータを扱えるソフトが開発されてきておりその調査を行う。	土木施工現場のBM/CMモデルの個々の構造物に、当該構造物のボリュームと、当該施工時の日当たり施工量等を盛り込み、それぞれの構造物の見込み作業日数を算出して、それらをつなぎ合わせることでネットワーク型工程表として工程を表示、施工ステップも表示出来るシステムの実態をまとめた調査報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1252	渡良瀬遊水地StriX-SAR衛星データ観測業務	(株)Synspective	4010001189902	随意契約(少額随契約)	495,000	令和6年2月8日		令和6年3月に渡良瀬遊水地(栃木県栃木市ほか)で実施されるヨシ焼の前夜におけるStriX-SAR衛星による観測を行う。	令和6年3月3日に渡良瀬遊水地で実施されたヨシ焼の前夜におけるStriX-SAR衛星による観測を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1253	ドローンを利用した渡良瀬遊水地ヨシ焼きにおける燃焼範囲のデータ化業務	(株)JDRONE	8011101088255	一般競争入札	1,001,000	令和6年2月13日	令和6年3月19日	令和6年3月に渡良瀬遊水地(栃木県栃木市ほか)で実施されるヨシ焼きにおいて、ドローンを利用した敷地内の焼影(RGB画像および赤外線画像)を行い、その結果を利用して燃焼範囲の約30分間隔の変化をデータ化する	令和6年3月3日に渡良瀬遊水地で実施されたヨシ焼きにおいて、ドローンを利用した燃焼範囲の約30分間隔の変化をデータ化した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1254	令和5年度下水汚泥焼却灰の肥料利用に関する含有量分析業務	新日本環境調査㈱	3010901005481	随意契約(少額随契約)	983,400	令和6年2月13日		下水汚泥焼却灰の肥料利用に関する成分について含有量試験を実施するものある。	下水汚泥焼却灰の肥料利用に関する成分について含有量試験を実施し、結果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその説明	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1255	経路旅行時間に関するデータ分析整理業務	(株)地域未来研究所	7120001145148	随意契約(少額随契約)	935,000	令和6年2月13日		本業務は、経路旅行時間算定に使用している超速データ(遠次処理区間旅行速度データ)と、これまでの道路交通分析に活用している「確定処理区間旅行速度データ」の特性(特に経路旅行時間情報の正確性、信頼度)に関する知見を得ることを目的にデータ分析・整理を実施するものである。	令和6年徳島半島地震における被災地周辺を対象として、「遠次処理区間旅行速度データ」と、これまでの道路交通分析に使用している「確定処理区間旅行速度データ」を用いて、データ整理を行うことで、経路旅行時間情報の正確性、信頼度に関する知見を得ることができた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1256	下水中のウイルス定量手法に関する業務	中外テクノス(株)	5240001006942	随意契約(少額随契約)	986,700	令和6年2月14日		下水中のウイルスの定量手法について、感染能力の有無を確認する手法の検討のため、RIA測定の際前処理を実施して測定を行った。	下水試料を対象に、ウイルス測定の際、前処理を実施して測定した結果について、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1257	ボックスカルバートの設計合理化に向けた作用条件の設定に関する解析業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	19,063,000	令和6年2月22日	令和6年6月27日	本業務は、ボックスカルバートにおける部分係数法の導入に向けた検討の基礎資料とするため、より突如に近い作用条件においてボックスカルバート損傷に発生する応力に関する三次元解析を行った。	ボックスカルバートにおける部分係数法の導入に向けた検討の基礎資料とするため、より突如に近い作用条件においてボックスカルバート損傷に発生する応力に関する三次元解析を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1258	コンクリート構造物の最適な施工に関する調査業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	9,713,000	令和6年2月26日	令和6年6月26日	「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測の実施要領(案)」に基づき施工管理を実施した工事のフォローアップ調査及び、集水ますのプレキャスト化に向けた基礎調査を行った。	「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測の実施要領(案)」に基づき施工管理を実施した工事のフォローアップ調査及び、集水ますのプレキャスト化に向けた基礎調査を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1259	用途規制の特例許可事例に係る情報収集及び人流データによる周辺交通影響の推計等業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和6年3月12日	令和6年9月10日	本業務は、特例許可事例等のデータベース作成、利用者交通特性データ集の構成及び項目の業業の作成、並びに人流データを活用した発生集中原単位等の推計手法(案)の試作等を行うものである。	建築基準法第48条ただし書の特例許可事例の情報を収集してデータベースを作成し、利用者交通特性データ集の構成及び項目の業業の作成、並びに特例許可事例が多い地区について、人流データを活用した発生集中原単位等の推計手法(案)の試作等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel: 029-864-4089	
1260	車両の大型化を考慮した道路幾何構造基準の検証項目整理等業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	4,972,000	令和6年3月12日		本業務は、近年の国内外の車両大型化の動向を踏まえた道路幾何構造の設計手法の構築に資するため、技術基準の検証項目等の整理、車両軌跡図または計算による検証を行う。	近年の国内外の車両大型化の動向を踏まえた道路幾何構造の設計手法の構築に資するため、技術基準の検証項目等の整理、車両軌跡図または計算による検証を行う。その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1261	波浪うちあげ高予測システム算定式改良等業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(公募)	17,380,000	令和6年3月18日	令和6年9月10日	本業務は、波浪うちあげ高予測システムの改良の要件検討、算定式の改良、令和5年度台風・冬期風浪等の精度検証とそれを踏まえた改良を行うものである。	波浪うちあげ高予測システムの改良の要件検討、算定式の改良、令和5年度台風・冬期風浪等の精度検証とそれを踏まえた改良を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1262	次期積算システム構築・運用方法検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	898,997,000	令和6年3月25日		これまでに作成した次期積算システム基本設計書(案)及び次期積算システム詳細設計書(案)に基づき、次期積算システムを構築するとともに、新土木工事積算システムから次期積算システムへの円滑な移行及び次期積算システムの維持管理・運用方法について検討を実施するものである。	次期積算システム基本設計書(案)及び次期積算システム詳細設計書(案)に基づき、次期積算システムを構築するとともに、新土木工事積算システムから次期積算システムへの円滑な移行及び次期積算システムの維持管理・運用方法について検討を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1263	道路トンネルにおける変状の発生要因に関する整理業務	サンコーコンサルタント(株)	9010601018051	随意契約(企画競争)	18,425,000	令和6年3月25日	令和6年7月29日	本業務は、道路トンネルに発生している変状の特性を把握し、施工に起因する変状を抑制するための設計・施工段階での検討に必要な基礎資料を得るため、建設後早期に発生した変状について、各変状が生じる発生要因について整理を行うものである。	道路トンネルに発生している変状の特性を把握し、施工に起因する変状を抑制するための設計・施工段階での検討に必要な基礎資料を得るため、建設後早期に発生した変状について、各変状が生じる発生要因について整理を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1264	衛星SARデータ及び衛星赤外データによる火災検出システム基礎開発業務	みずけリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	9010001027685	随意契約(企画競争)	11,209,000	令和6年3月25日	令和6年7月30日	衛星SARデータ及び衛星赤外データを用いて広域火災を自動的に検出するシステムの設計及び基礎開発を行う。	衛星SARデータ及び衛星赤外データを用いて広域火災を自動的に検出するシステムの設計及び基礎開発を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1265	洪水及び津波に関する避難行動モデル整理業務	(株)オリエントコンサルタント	4011001005165	随意契約(企画競争)	9,592,000	令和6年3月25日		避難行動履歴評価手法の開発等及びリスクコミュニケーション支援技術の開発に向けて、既往の調査結果等から洪水及び津波を対象とした避難行動モデルの整理、避難行動履歴に関する現地試験データにおける移動に関するリスクコミュニケーションに資するシミュレーション結果の可視化事例の整理等を行う。	洪水及び津波を対象とした避難行動モデルの整理、避難行動履歴に関する現地試験データにおける移動に関するリスクコミュニケーションに資するシミュレーション結果の可視化事例の整理等を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1266	UAV連続撮影静止画データによる河川構造物の変状自動抽出試行業務	建設技術研究所・アジア航測設計共同体	—	随意契約(企画競争)	18,887,000	令和6年3月28日	令和6年11月1日	UAV連続撮影静止画データより河川構造物の変状を把握できるか確認するとともに、水域における水深変化を撮影データから整理し、UAVを用いた河湾内及び河川構造物(堤防・堤岸、床止めや水制等の河湾制御施設等)の出水後検点における変状自動抽出技術開発に向けたフィージビリティを行うものである。	UAVで撮影した静止画データを活用し、河湾制御施設の位置及び変状を抽出する手法について検討した。また、画像の色合いから河湾内の水深を推定する手法の検討、堤防の変状を抽出する際の陸地の影響の検証を実施した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	
1267	日本海沿岸における高潮・高波の得来予測に用いる気候モデルに関する調査業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	16,731,000	令和6年3月28日		本業務は、日本海沿岸を対象として、この研究に必要な既往の高潮・高波の再現計算、水平解像度が異なる気候モデルの特徴の整理、気候モデルを用いた高潮・波浪推算、得来気候の時系列変化の整理を行う。	日本海沿岸を対象として、既往の高潮・高波の再現計算、水平解像度が異なる気候モデルの特徴の整理、気候モデルを用いた高潮・波浪推算、得来気候の時系列変化の整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1268	港湾の施工・管理における新技術を活用した生産性向上に向けた調査業務	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	随意契約(公募)	79,640,000	令和5年4月6日	令和6年3月8日	本業務は、港湾のプロセスにおける生産性向上を目的として、港湾分野の計測等に関する新技術を活用した現地試験データの収集を行い、発注者が提供する現地試験データと合わせてその結果について評価するとともに、港湾分野の計測等への新技術導入に関する検討を実施するものである。	港湾のプロセスにおける生産性向上について、港湾の建設プロセスの計測等に関する新技術導入促進のための現地試験データの収集等の実施、新技術における現地試験結果の評価、港湾の建設プロセスに関する新技術導入の検討の上、報告書を作成した。	港湾情報化支援センター 港湾情報化研究室 電話046-844-5030	

令和5年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部署等名	備考
1269	東京湾航路閉塞時の経済社会影響分 析高度化業務	日本海洋コンサルタント(株)	6010601028929	随意契約(公募)	22,550,000	令和5年5月17日	令和5年12月19日	東京湾には港湾機能が集中しており、首都圏の経済社会活動に必要となる物資の輸移出入の多くを依存している。万が一、東京湾の航路が閉塞した場合、甚大な被害が発生する可能性がある。航路の通航被害は多くの前例があり、東京湾でも1997年7月にダイヤモンドグレーズの座礁事故が発生しているが、2021年3月の入エス運河閉塞は、航路の通航被害のリスクを改めて明らかにした。 以上の背景のもと、本業務は、当所にて令和4年度に検討した東京湾中央航路・緊急確保航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の輸送・生産影響シナリオの高度化を行うものである。	東京湾中央航路・緊急確保航路の閉塞発生シナリオや閉塞した場合の輸送・生産影響シナリオの高度化について、シナリオの高度化・リスク対応方策の検討の上、報告書を作成した。	港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室 電話046-844-5028	
1270	我が国外貨コンテナ貨物の港湾・経路 選択モデルの高度化方策検討業務	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	随意契約(公募)	21,780,000	令和5年7月6日		サプライチェーン・クライシスやウクライナ情勢等に伴い国際貿易・経済を取り巻く環境が不安定化する中、従前からのコンテナ船の大型化や海運アライアンスの基盤に作る寄港地の取り込み等により、我が国港湾への国際基幹航路の寄港数は減少してきている。一方、基幹航路の維持・拡大に向けて、国際コンテナ戦略港湾政策により様々な施策が進められている。このような状況下において、より効率的な港湾の計画・整備・運営を行うためには、港湾政策の施策に対応した、より精度の高い港湾貨物量の需要予測や利用港湾・輸送経路選択の推計が必要である。 以上の背景のもと、本業務は、当所にて既開発の我が国外貨コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルの高度化方策を検討するものである。	我が国外貨コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルの高度化方策について、モデルの利用率向上のための改良、モデル高度化に向けた説明資料及び入力データのクラスタリングの検討、モデル高度化方策の検証の上、報告書を作成した。	港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室 電話046-844-5028	
1271	港湾における気候変動を考慮した高 潮・波浪推算業務	港湾における気候変動を考慮した高潮・波浪推算業務 必昇技術センター・エコー設計共 同体		随意契約(公募)	506,550,000	令和5年5月17日	令和5年12月25日	港湾における気候変動への適応策に関する課題検討に資することとを目的とし、現在気候および将来気候における高潮・波浪の数値解析を実施するとともに、気候変動による高潮および波浪の将来変化に関する評価値を算出するものである。	港湾における気候変動への適応策に関する課題検討について、高潮・波浪推算の共通事項、高潮・波浪推算の再現性検証、高潮推算・波浪推算、高潮・波浪推算の再現性検証、設計水位偏差の再現期間の整理の上、報告書を作成した。	港湾・沿岸海洋研究部 港湾・沿岸防災研究室 電話046-844-5024	
1272	三次元点群データ等の地理空間情報 の整備・提供に関する調査検討業務	エム・アール・アイ リサーチアソシ エイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	55,688,600	令和5年4月12日	令和5年12月21日	社会情勢や技術の変化を踏まえ、地理空間情報の活用推進のため、基盤地図情報に関する調査検討、並びに三次元点群データをはじめとする測量成果を整備・提供等する際の留意点についての調査検討を行う。	・基盤地図情報ははじめとする基盤的な地理空間情報の調査検討の報告書 ・地理空間情報の活用における個人情報取扱いに関するガイドライン(測量成果等 類)<https://www.gsi.go.jp/common/000255987.pdf>	国土地理院 防災・地理空間情報企画センター地理空間情報企画課 情報政策係長 tel:03-5253-8139	
1273	国土地理院のデジタルトランスフォー メーションに関する調査検討業務	(株)野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	49,984,000	令和5年4月20日		国土地理院のDXを推進するため、組織体制及び業務プロセスを対象に調査を行い、現状の課題を整理し解決手法の検討を行う。	DX推進体制の提案と改革に向けた戦略の策定が取りまとめられた報告書。	国土地理院 企画部企画調整課 研究調整係長 tel:029-864-4584	
1274	ベクトルタイルを活用した災害情報装置 の設計及び調査検討業務	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	随意契約(企画競争)	137,358,100	令和5年6月1日	令和5年10月3日	国土交通省全体の災害対応業務の迅速化及び高度化に寄与するため、現行の統合災害情報システムをベースとして、地図表示の快速化、ユーザインターフェースの最適化を実現するための調査検討等を行う。	ベクトルタイルを活用した災害情報装置の設計及び 調査検討業務報告書等一式	国土地理院 防災・地理空間情報企画センター防災企画調整課 防災連携調整係長 tel:03-5253-8154	
1275	令和5年度 地理情報標準に関する調 査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	随意契約(競争性なし)	8,140,000	令和5年7月28日		JPGISと国際規格及び国内規格との整合を取るために、国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会等の動向に関する調査を行う。	令和5年度 地理情報標準に関する調査検討業務報告書等一式	国土地理院 企画部技術管理課 国際標準係長 tel:029-864-1740	
1276	令和5年度公共測量に関する課題の調 査検討業務	(公社)日本測量協会	1010005004291	随意契約(公募)	11,998,800	令和5年8月17日		公共測量の円滑な実施に向けて検討が必要な技術的課題等について、その解決方法を得るための調査検討を行う。	令和5年度公共測量に関する課題の調査検討業務報告書等一式	国土地理院 企画部技術管理課 基準係長 tel:029-864-4626	
1277	ベトナムにおける電子基準点網の利 活用に関する調査・検討業務	ベトナムにおける電子基準点網の 利活用に関する調査・検討業務 パスコ・国際建設技術協会共同 事業体	-	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和5年8月22日		ベトナムにおける電子基準点網の利活用について、そのフィージビリティ調査とベトナム関係者の理解促進に取り組む。	令和5年度 ベトナムにおける電子基準点網の利活用に関する調査・検討業務報告 書等一式	国土地理院 企画部総務課 研究交流係長 tel:029-864-2108	
1278	写真点群測量における三次元形状復 元計算ソフトに関する調査業務	株式会社中野技術	2030001011685	一般競争入札	2,618,000	令和5年11月30日		三次元形状復元計算ソフトに関する諸事項について調査を実施し、作業規程の事例をはじめとする規程類の改訂に必要な情報を取りまとめる。	写真点群測量における三次元形状復元計算ソフトに関する調査業務 調査報告書等一式	国土地理院 企画部技術指導課 専門職 tel:029-864-6527	
1279	令和5年度測量における測量士・測 量士補に関する実態調査業務	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	3,509,000	令和5年12月12日		測量法第55条の5第1項の登録を受けた測量業者について、経営形態、実際に測量業務を行う測量士及び測量士補の人数・年齢構成、採用状況等に関する実態や動向について調査を行い、その結果から、測量業で活動している測量士・測量士補の実態等に関する分析を行い現状の課題をとりまとめ、今後の測量行政の検討に資する基礎資料を作成する。	測量法第55条の5第1項の登録を受けた測量業者の経営形態、実際に測量業務を 行う測量士及び測量士補の人数・年齢構成、採用状況等に関する実態や動向につ いて調査・分析を行った結果についてとりまとめた報告書	国土地理院 総務部政策課政策係 tel:029-864-6456	
合 計					45,153,904,899						